

令和 7 年度（2025 年度）

行政評価結果

— 令和 6 年度（2024 年度）実施分 —

令和 7 年 10 月 大分県日田市

目次

日田市の行政評価の取組	1
第6次日田市総合計画	2
行政評価調書の見方	3
行政評価調書目次	5
施策（主要施策）評価結果の集計	8
行政評価調書	9

日田市の行政評価の取組

日田市では、決算の付属書類として市議会に報告する「主要な施策の成果及び予算の執行実績報告書」に評価の視点を取り入れながら行っていたものを、平成19年度決算分から市の内部評価による行政評価調書を作成し、公表しています。

(1) 行政評価の目的

- ・ 成果視点の評価

市が実施している施策や事務事業を対象に、成果指標等を用いて必要性、有効性などの客観的な視点で評価し、その結果を次の企画立案に生かすことによって政策の質的向上を図ります。

- ・ 総合計画の進捗管理

総合計画に掲げる施策の評価とその手段となる事務事業の評価を行い、それぞれの達成目標を的確に管理して、総合計画の着実な推進を確保します。

- ・ 市民への説明責任の確保

評価結果を公表し、広く意見や提案をいただくことにより市民参画を進めます。

(2) 行政評価制度の構成

行政評価は、施策評価及び事務事業評価から構成されています。

- ・ 施策評価……総合計画の施策（主要施策）の方向性や目標に対して、達成度や手段の妥当性の評価を行い、進行状況やその効果を確認します。また、施策を推進する上での課題等を整理し、次年度以降の実施計画や予算査定に反映することで、成果を重視した効率的な行政運営につなげます。
- ・ 事務事業評価…各課の業務活動の基本的な単位である事務事業について、コスト・実施状況・成果などを必要性、効率性などの客観的な視点で評価し、手法の改善や事業の見直しに反映し、事務事業の改善、職員の意識向上につなげます。

(3) 行政評価と総合計画

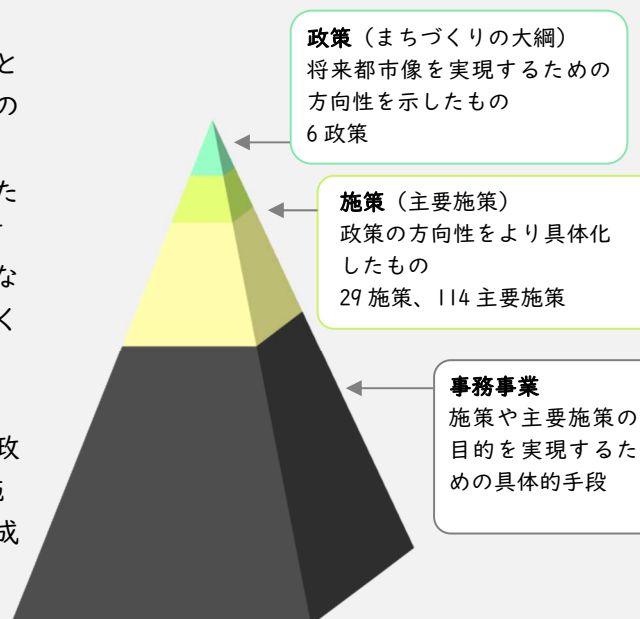
行政評価は、市の最上位計画である総合計画の着実な進行を図ることを目的に実施しています。令和6年度の行政評価は、第6次日田市総合計画第3期基本計画に基づいて取り組んだ全施策を対象に各種の指標を用いて、各施策の目指すべき姿にどれだけ近付いているかを視点に評価を行い、今後の施策の方向性を定める上での改善や活用を図り、各施策を推進しています。

第6次日田市総合計画

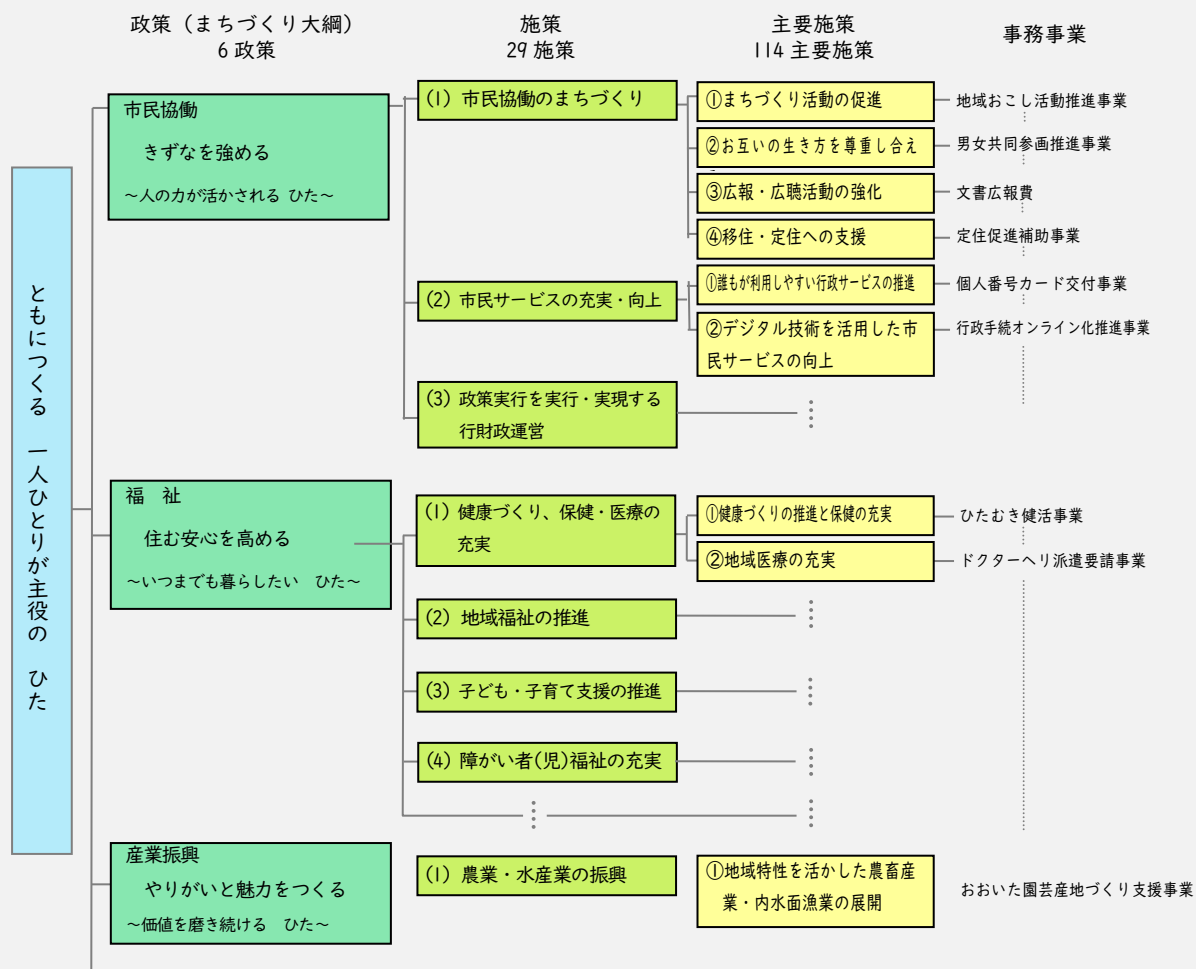
第6次日田市総合計画は、本市の最上位計画として、総合的かつ計画的な行政運営を行うための方針となるものです。

この総合計画は、市政運営の基本事項を定めたものであるとともに、市民と行政が理念を共有し、協働してまちづくりを進めるための指針となるものでもあり、日田市の将来像を「ともにつくる一人ひとりが主役のひた」の実現を目指して、平成29年3月に策定しました。

総合計画の体系は、まちづくりの大綱である政策、政策の方向性を具体化した施策及び主要施策、その目的を実現するための事務事業から構成されています。



第6次日田市総合計画 まちづくりの大綱（概略体系図）



行政評価調書の見方

各施策及び事務事業の詳細な評価内容については、令和6年度行政評価調書をご覧ください。

(1) 行政評価調書の見方

令和6年度 行政評価調書												
総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める					担当部課・評価責任者				
	施策名	(1)	市民協働のまちづくり					農林商工部商工労政課				
	主要施策	④	移住・定住への支援					農林商工部長 中山敏章				
目指すべき姿		移住・定住人口の増加										
主要施策に対する 主な取組		日田の魅力や移住に関する支援策などの情報発信 子育て、就農・就業、住まい等に関する支援 移住者間や地域住民等との交流の場の提供 結婚を望む若者に向けた支援										
測定指標			指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成	
							R6	R7	R8	R9		
ひた暮らし支援事業給付件数（件）			担当課調べ	10	R4	10	24					達成
結婚新生活支援金給付件数（件）			担当課調べ	30	R4	32	27					未達成
移住支援策を活用した移住者の数に含まれる20歳から44歳までの割合（％）			※1次市町村調査	55	R4	55.59	48.31					未達成
移住施策を活用した移住者数（年間）			※6次日田市総合計画	330	R4	331	354					達成
目標達成度合いの測定結果												
相当程度進展あり		一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの										
(判定理由)												
移住施策を活用した移住者数は毎年目標を達成することができている。移住施策を活用した移住者のうち20歳から44歳までの割合は目標未達成であったものの、移住者の年代でみた場合に、0歳から40歳代が占める割合は70.62％となっており、例年7割を維持できている。結婚新生活応援事業の給付件数は婚姻件数の減少もあり目標を達成できなかった。ひた暮らし支援事業（空き家バンク購入等補助）の給付件数は、補助等の事業周知が進んだことで目標を達成できた。移住相談会やホームページ、民間WEBサイト等を活用して情報発信をしてきたことで目標に近い実績となったため相当程度進展ありと判定した。												
主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)												
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】												
対面やオンライン等での移住相談を実施し、移住支援策や関連する情報の発信に努めた。 移住前の相談から移住後のサポート等を一括して委託しており、オーダーメイドツアーで様々な情報や取組を知ってもらうこと、また地元の方との顔つなぎ等の支援をすることで安心して移住してもらう体制ができている。 移住奨励品の申請を行っていない転入者に対して、制度についてのダイレクトメールを送付し事業の周知・活用につながった。 結婚新生活応援補助金の情報をホームページ等で発信し、結婚式場や市民課、市内企業等においてもチラシを配布し婚姻者への周知に努めた。												
【測定指標の分析】又は【自己評価】												
移住施策を活用した県外からの移住者の数については、3年ぶり7回目の県内1位となり一定の成果を上げられている。移住相談の際に利用していた移住・定住ガイドを、日田市の魅力や生活支援情報等をわかりやすく見やすいものにリニューアルすることで魅力情報発信の強化に努めた。移住前の相談や情報提供、移住後のサポート等、一括してNPO法人に委託しており、地域との顔つなぎ等の支援をするなど移住者に寄り添った対応ができていることで目標の達成につながっている。 結婚新生活応援補助金の給付件数については、市ホームページや市内企業等への情報周知を行っているが、婚姻件数の減少や年齢等要件に合致しないことで申請数が伸びなかった。												
主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性												
日田市の魅力や市内企業の情報や移住支援等に関する情報を積極的に発信するとともに、移住希望者一人ひとりの希望に沿ったオーダーメイドツアーを実施することにより移住促進を図り、民間団体と連携して移住前から移住後まで切れ目のないサポートを行う。 今後も若者を対象とした支援の継続や、移住支援金の給付等のほか、小中学校の給食費無償化、高校生世代までの医療費無料など日田市の子育て支援策を積極的に発信し、若い世代や子育て世帯の呼び込み力を入れることで移住定住の促進を図る。 結婚新生活応援補助事業による経済的な支援、婚活支援として県設置施設「OITAえんむす部出会いサポートセンター」の利用促進、民間団体主催の婚活イベントの広報等による周知などの支援を継続して行う。												

大綱名・施策名・主要施策
第6次日田市総合計画体系の大綱名、施策名、主要施策名を記載しています。

担当部課
担当部局名と評価責任者を記載しています。

目指すべき姿
第6次日田市総合計画の主要施策に取り組むことで目指す姿です。

測定指標
各施策が「目指すべき姿」にどれだけ近付いているかを視点に設定した指標です。

測定指標の達成状況
第3期基本計画の期間である、令和6年度から令和7年度まで実績値の推移を示しています。
また、当該年度の数値に対して、「達成」「未達成」を示しています。

目標達成度合い
測定指標や他の成果を加味しながら、当該年度の数値の達成度合いの測定とそのように判定した理由を記載しています。

当該年度に実施した内容
目指すべき姿を実現するために、当該年度に取り組んだ主な内容を記載しています。

測定指標の分析
測定指標の達成・未達成の原因を分析した内容及び他の成果について分析した内容を記載しています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
測定指標の分析や自己評価を踏まえて、「目指すべき姿」を実現するための令和7年度以降の主要施策の方向性を記載しています。

事業名・事業内容

主要施策を構成する事業とその内容を記載しています。

事業費

事業を実施するためにかかる事業費を記載しています。(令和4年～令和6年度決算、令和7年度予算)

■この施策を実現するための事業構成									
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績				決算・予算		評価
1	定住促進補助事業		・移住者ひた暮らし支援事業 29世帯 69名 ・移住奨励品 200世帯 321名 ・移住体験支援事業利用者数 18件 (18世帯 57人・泊) ・移住支援金 5世帯 6名(単身世帯 4件、複数人世帯 1件)				R4決算	必要性	A
	移住前の宿泊補助、移住者ひた暮らし支援事業による空き家の取得費用等を補助すること定住促進を図るもの						11,939		
							R5決算	効率性	B
							19,088		
							R6決算	有効性	B
							30,281		
事業開始年度		H22					R7予算	有効性	
							26,663		
事業の方向性		今後の取組や改善事項				評価者・担当課			
現状維持		県の求人サイト掲載企業への就職やテレワーク等の就業要件を満たした場合などに支給される移住支援金事業に加え、県外から移住する子育て世帯や若者世帯への移住応援給付金の交付により、補助事業を活用できる対象を拡大し、経済的な支援をすることで移住への後押しを図りたい。				商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績				決算・予算		評価
2	結婚新生活応援事業		補助金 7,363,000円 給付件数 27件				R4決算	必要性	A
	若者の結婚に伴う住宅費や引越し費用を補助することで、経済的な負担を軽減し、結婚を促進するもの						8,939		
							R5決算	効率性	B
							6,410		
							R6決算	有効性	B
							7,373		
事業開始年度		H29					R7予算	有効性	
							10,363		
事業の方向性		今後の取組や改善事項				評価者・担当課			
現状維持		市報やホームページ、SNSによる情報発信を積極的に行うとともに、結婚式場や不動産会社・市内企業等と連携し補助金の周知を図る。				商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績				決算・予算		評価
3	ひた暮らしPR事業		・移住支え合い事業 (R3.6～NPO法人リエラに委託) 8,960千円 空き家バンク登録件数 47件、案内件数 133件 成約件数 45件(うち一般成約18件) ・移住相談会 出展数22回(相談人数 44組 64人) ※うちオンライン12回 ・移住者交流会 3回(9/15女子会、11/24運動会 12/6忘年会 計26組45人) ・移住体験ツアー 1回(10/13～14前津江 農業体験、地元住民・先輩移住者との交流等 5組8人) ・大明地区体験ツアー 2回(7/21～22、9/18～19体験活動・地区住民等との交流 2組5人) ・ひた暮らし応援冊子、移住者向けマップ(7地区)作製				R4決算	必要性	A
	人口減少と高齢化が進む市内に移住希望者を積極的に呼び込むために係る経費						7,843		
							R5決算	効率性	B
							8,154		
							R6決算	有効性	B
							10,071		
事業開始年度		R3					R7予算	有効性	
							3,469		
事業の方向性		今後の取組や改善事項				評価者・担当課			
現状維持		委託事業者や民間団体また先輩移住者などの協力を得ることで、移住前から移住後までのサポートが可能となり、日田市を移住先に選んでいる人もいたため、継続して事業に取り組んでいく。移住を検討している人が求める支援は何かを意識しながら、委託業務内容の見直しも適宜図っていきたい。				商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績				決算・予算		評価
4	森林木団地管理費		上津江地区への定住促進を目的とする森林木団地内の共用部分にかかる草刈作業委託 宅地分譲地 全7区画残り3区画 草刈面積：2,023㎡				R4決算	必要性	
	上津江地区への定住促進を目的とする森林木団地の管理費						124		
							R5決算	効率性	
							133		
							R6決算	有効性	
							133		
事業開始年度		H17					R7予算	有効性	
							133		
事業の方向性		今後の取組や改善事項				評価者・担当課			
						商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課			
No.	事業名・事業内容		活動実績				決算・予算		評価
5								必要性	
								効率性	
								有効性	
事業開始年度									
事業の方向性		今後の取組や改善事項				評価者・担当課			

評価

市が取り組む事業のうち、新たに取り組む事業や一時的・臨時的に経費を投入して取り組む事業を対象に評価しています。

必要性 目的・対象などの検証(事業目的が市民ニーズに合致しているかなど)

効率性 事業費などの検証(事務改善によりコスト削減が可能ではないかなど)

有効性 事業成果の検証(事業性が上位施策の目標達成に貢献しているか)

事業の方向性

「目指すべき姿」の実現に向けた今後の事業展開を、「現状維持」「拡充」「見直し」「廃止・完了」で記載しています。

施策の実現に向けた改善事項

上記、事業の方向性に沿った具体的な取組や改善事項を記載しています。

行政評価調査 目次

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
1 きずなを強める	(1) 市民協働のまちづくり	①まちづくり活動の促進	9
		②お互いの生き方を尊重し合える環境の整備	17
		③広報・広聴活動の強化	19
		④移住・定住への支援	21
	(2) 市民サービスの充実・向上	①誰もが利用しやすい行政サービスの推進	23
		②デジタル技術を活用した市民サービスの向上	28
	(3) 政策を実行・実現する行財政運営	①持続可能な財政運営	30
		②公共施設の適正な管理	37
		③行政の改革	39
		④デジタル技術を活用した行政運営の効率化	41
2 住む安心を高める	(1) 健康づくり、保健・医療の充実	①健康づくりの推進と保健の充実	46
		②地域医療の充実	52
	(2) 地域福祉の推進	①地域のつながりづくり	55
		②支えあう地域づくり	57
		③身近な相談体制づくり	59
		④暮らしを支える環境づくり	64
	(3) 子ども・子育て支援の推進	①幼児期における教育・保育施設の充実	66
		②地域における子ども・子育て支援の充実	69
		③子育て世帯への経済的な支援	73
		④子ども・子育て支援関連施策の推進	79
	(4) 障がい者(児)福祉の充実	①障がい者(児)の自立と社会参加及び地域での交流の促進	86
		②障がい保健福祉サービスの充実	91
		③相談支援体制の充実	93
	(5) 高齢者福祉の充実	①高齢者の積極的な社会参加	95
		②高齢者の福祉を支える社会的基盤の確立	98
		③高齢者の生活支援及び介護予防の推進	103
		④介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備	107
	(6) 防災・消防・救急体制の強化	①防災体制の整備と減災対策の推進	109
		②危機管理体制の確立	112
		③自然災害による被災者の生活再建	113
		④消防、救急救助体制の連携と消防設備の整備	117
		⑤救急疾患への対応	120
	(7) 防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	①防犯意識の高揚及び環境づくり	122
		②交通安全意識の高揚及び環境づくり	125
		③消費者の意識啓発	130
		④消費生活相談に関する体制の充実	132
3 やりがいと魅力をつくる	(1) 農業・水産業の振興	①地域特性を活かした農畜産業・内水面漁業の展開	134
		②地域ブランドによる販路拡大	139
		③地域を支える担い手の育成	141
		④農業生産基盤の確保と優良農地の保全	145
		⑤環境にやさしい循環型農業の推進	152
		⑥魅力ある農村づくりの推進	154

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
3 やりがいと魅力をつくる	(2) 林業の振興	①多面的機能を発揮する森林づくり	157
		②持続可能な森林経営の推進	160
		③日田材の需要拡大と販売体制の強化	163
		④森林資源の有効活用	165
		⑤市民の森林・林業・木材産業への理解促進、担い手の確保育成	167
		⑥有害鳥獣被害防止対策の推進	169
	(3) 商工業の振興	①経営基盤の安定強化	171
		②中小企業の活用による地域内の経済循環の創出	175
		③経営の拡大及び新分野への進出の促進	177
		④創業の促進	179
		⑤人材の育成・確保と事業環境の整備	181
		⑥企業誘致の推進	184
	(4) 観光の振興	①地域資源を活かした観光コンテンツの磨き上げ	186
		②新たな観光の魅力づくり	192
		③戦略的な誘客と効果的な情報発信	194
		④安全・安心なおもてなし環境の整備	196
		⑤連携強化による持続可能な観光地域づくり	198
4 安全で快適に暮らす	(1) 道路・河川・公共交通の整備	①地域高規格道路「中津日田道路」の整備	200
		②幹線道路網の整備	202
		③都市計画道路の整備	204
		④生活関連道路の整備	206
		⑤公共交通の維持と確保	211
		⑥安全・安心で自然環境を活かした河川整備	214
	(2) 住環境の整備と維持管理	①市営住宅の整備・維持管理	216
		②民間住宅に対する支援等	219
		③水道の整備	222
		④下水道等の整備	225
		⑤法令や条例に基づく規制による誘導等	227
	(3) 公園・緑地の整備と維持管理	①歴史・文化や自然環境を活かした公園・緑地の整備	229
		②身近な公園の整備	231
		③安全で安心な公園・緑地づくり	232
		④緑地の保全と緑化の推進	235
	(4) 地域特性を活かした空間づくり	①市街地や観光拠点等の整備	237
		②景観の形成	238
		③計画的な土地利用	242
	(5) 情報通信基盤の整備と維持管理	①ブロードバンド環境の利活用	244
	(6) 減災対策と災害復旧	①減災対策の推進	246
		②豪雨災害等の復旧	249

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
5 学ぶ楽しさを増やす	(1) 学校教育の充実	①子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の充実	255
		②小中連携教育の推進	263
		③安全・安心な教育環境の確保	264
		④教育環境の整備	270
		⑤家庭・地域と協働した学校づくりの推進	277
		⑥安全・安心な学校給食の提供	279
	(2) 文化芸術の振興	①文化財や芸術文化の保存、継承と発展	282
		②学習の場の提供及び人材育成と確保	290
		③文化芸術の鑑賞や活動機会の提供	292
		④情報の相互発信と交流の促進	295
		⑤文化財の調査・研究及び情報発信の推進	297
	(3) 生涯学習の充実	①社会教育の推進と生涯学習社会の形成	299
		②博物館の機能の充実	303
		③図書館機能の充実と読書活動の推進	305
	(4) スポーツ・レクリエーションの推進	①スポーツ実施率の向上	307
		②競技スポーツの推進	309
		③スポーツによる交流人口の増加	311
		④施設利用の向上	313
		⑤スポーツボランティアの推進	315
	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	①あらゆる人権課題への施策の推進	317
		②社会教育における人権教育の充実	320
		③学校教育における人権教育の充実	322
6 水と緑を宝にする	(1) 地域環境の保全	①生活環境の保全	324
		②公害の防止	327
		③生物多様性の保全	329
	(2) 良好な水資源の確保	①水環境の保全	331
		②市民意識のさらなる高揚と筑後川流域圏との連携の推進	333
		③関係団体との連携強化	335
	(3) 資源循環と地球温暖化対策の推進	①衛生的かつ効率的な廃棄物処理	337
		②資源循環型処理システムの構築	341
		③地球温暖化対策の推進	343
	(4) 環境意識の向上	①環境意識の向上と行動の促進	345
		②啓発、教育活動の推進	347
		③環境施策の推進基盤の整備	349

施策（主要施策）評価結果の集計

まちづくりの大綱	評 価 結 果			
	目標達成	相当程度 進展あり	進展が 大きくない	測定指標無し
きずなを強める	4	7	2	0
住む安心を高める	5	10	8	7
やりがいと魅力をつくる	6	8	9	0
安全で快適に暮らす	9	7	1	7
学ぶ楽しさを増やす	8	10	7	0
水と緑を宝にする	6	4	1	1
合 計	38	46	28	15
割 合（％）	33.9	41.1	25	—

※1つの施策(主要施策)を複数の部署で評価している場合がありますので、施策(主要施策)数と評価数は一致しません。

※割合については、「測定指標無し」を除いた全体数の割合です。

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(I)	市民協働のまちづくり	総務企画部企画課、農林商工部商工労政課
	主要施策	①	まちづくり活動の促進	総務企画部長 宮崎 和昭、農林商工部長 中山 敬章

目指すべき姿	市民が主体となった多様な活動の展開
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	人口減少社会に対応するための公民が連携する自治体運営の推進 市民が参加しやすいまちづくり環境の整備 若者の意見を市政に反映させる仕組みの確立
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
市政に関心のある人の割合（40歳未満）（％）	担当課調べ	42.5	R4	39.5	51.8				達成
市政に関心のある人の割合（％）	担当課調べ	59	R4	56	69				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
全ての指標を隔年実施の市民意識調査により測定しており、令和6年度の市民意識調査において実績値が目標値を上回っているため目標達成と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
日田市自治基本条例の目的である、「市民が主役のまちづくり」の実現に向け、「市民意識調査」を実施し市民参画の機会の拡大に取り組んだ。また、自治基本条例を周知するため、広報ひたで市民参画の取組事例の紹介を行った。 自治基本条例では第8条の規定により『子どもの権利』として、子どもがまちづくりに参加する権利を有し、自らの意見を表明できることとしている。このため、『子どもの権利』に関係性の高い『日田市教育大綱』の見直しの検討のため、意見集約の場面として、市民や市内の小中学生等を対象としたアンケート調査の実施や「市長・教育長と高校生との意見交換会」を開催し、若者の意見を市政へ反映させるための取組を行った。 日田駅舎2階及び日田駅南広場の活用の取組として、カフェ、宿泊施設の営業や、これまで継続し実施してきた地元等の飲食店などと連携した「クリスマスマーケット」に加え、女性をターゲットに人気のある個人経営のパン屋を集めた「パンフェス」の開催など駅前に集客を図る取組を行った。なお、運営事業者との定期建物転賃借契約は協議の上、令和7年3月31日をもって満了した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
「市民意識調査」の結果から、「市政に関心のある人の割合」は目標値を上回ったが、市政に関心がない理由として「難しくてよくわからない」と回答した人の割合が前回調査より高くなったことから、わかりやすい情報発信に継続して努めるとともに、デジタル技術も活用し市民参画の拡大に取り組む必要がある。 日田駅舎2階の利活用については、外国人観光客が増加したこともあり、日田駅舎2階のカフェ利用者のみならず宿泊利用者も増加した。日田駅南広場の利活用については、他の団体による利活用もなされ、駅南広場の日常的な賑わいの創出につなげることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

市民が主体のまちづくりを推進するため、今後も引き続き、市民参画、協働の意識醸成を図っていく。また、若い世代の意見を市政に反映させる取組を検討していく。市民が参加しやすいまちづくり環境の整備として、広報ひた・ホームページ・SNS等を活用した周知活動を行い、市民参画の機会の拡大に取り組んでいく。 日田駅舎2階の利活用の取組については、JR九州等の関係機関との協議を行い、可能な限り早期に効果的な利活用につなげる。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	自治基本条例推進事業 平成26年4月に施行した自治基本条例の主旨に則り、市民が主体となった市民参画と協働のまちづくりに取り組むための経費	「市民まちづくり集会」の開催方法を改め、『日田市自治基本条例』の『子どもの権利』に注目し、『日田市教育大綱』の見直しに関連することをテーマとして、教育分野への若者世代の意見反映のため、高校生など、若者の意見を聴く機会に変更したもの。また、「意見交換会」に関しては市内高等学校等と日田市が相互に連携・協力する包括連携協定締結に向けての事前の取組として実施。なお、予算の執行については教育大綱の実施の主体となる教育総務課へ再配当を行った。 ・市民アンケート ・小中学生アンケート ・意見交換会「日田市と日田市内高等学校等との包括連携協定締結に向けた意見交換会」 参加者：市長、教育長、市内高等学校等生徒（各校2～3名程度） テーマ：日田市の目指すべき教育をみんなで考える～『理想の学校』って～	R4決算	必要性	A
			272		
			R5決算	効率性	B
			493		
			R6決算	有効性	B
			882		
	事業開始年度	H21	R7予算		
			381		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	見直し	「市民まちづくり集会」から事業内容の見直し、市民が気軽に参加できる方法や、若い世代をはじめ、幅広い世代を対象とした市民参画の機会の創出に努める。	企画課長 宮崎秀則		
			総務企画部企画課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	水郷ひた応援交付金事業 ふるさと納税寄附者が、寄附金の使途に「地域活性化事業」を選択し、且つ応援したい地域（自治会）を指定した場合において、交付金交付要綱に基づき、指定自治会に対し寄附額の2分の1を上限とする応援交付金を交付するもの。	・水郷ひた応援交付金交付実績 ・交付自治会 62自治会 ・交付金額 3,073,000円	R4決算	必要性	B
			5,609		
			R5決算	効率性	A
			4,218		
			R6決算	有効性	B
			3,073		
	事業開始年度	H26	R7予算		
			3,500		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	ふるさと納税促進事業と連携し、自治会・同窓会組織・20歳のつどいなどを通じて制度を周知し、日田市縁故者の寄附額の拡充に努める。	商工労政課長 大友健一		
			農林商工部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	日田駅南広場及び日田駅舎2階利活用事業 民間事業者と締結している協定書に基づく日田駅舎2階利活用に伴う経費	・公民連携による日田駅舎2階活用に係る使用料 活用事業者：株式会社ENTO 24,000円×12月×1.1＝316,800円	R4決算	必要性	
			317		
			R5決算	効率性	
			317		
			R6決算	有効性	
			317		
	事業開始年度	H29	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			企画課長 宮崎 秀則		
			総務企画部企画課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	総合計画推進事業 日田市総合計画審議会を開催し、第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理及び第3期総合戦略の改訂を行う。日田市市民意識調査を実施する。	・令和6年度 日田市総合計画審議会兼日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会（2回開催） 委員報酬 70,000円 委員旅費（費用弁償） 31,200円 需用費（消耗品費） 9,009円 役務費（通信運搬費） 16,000円 ・令和6年度 日田市市民意識調査委託料 1,815,000円	R4決算	必要性	A
			2,043		
			R5決算	効率性	A
			284		
			R6決算	有効性	A
			1,942		
	事業開始年度	H29	R7予算		
			210		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	市民意識調査については、令和6年度意識調査の回収状況を考慮し、回収率向上の取組を検討する。「第3期基本計画」及び「第3期総合戦略」について、総合計画審議会を開催し進捗管理を行っていく。	企画課長 宮崎秀則		
			総務企画部企画課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(I)	市民協働のまちづくり	地域振興部地域振興課、文化スポーツ観光部観光課、総務企画部企画課
	主要施策	①	まちづくり活動の促進	地域振興部長 宮本哲也、文化スポーツ観光部長 瀬口英隆、総務企画部長 宮崎和昭

目指すべき姿	市民が主体となった多様な活動の展開
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	自治会やNPOなどの団体が取り組むまちづくり活動への支援と人材の育成 住民自治組織などによる住民を主体とした自治活動の実現に向けた仕組みの確立
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
まちづくり活動推進事業補助金活用団体数（団体）	担当課調べ	12	R4	12	12				達成
自治会活動等推進事業補助金活用自治会数（団体）	担当課調べ	40	R4	40	28				未達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	
自治会活動等推進事業補助金活用自治会数において令和6年度は目標が達成されなかったが、本事業へのニーズは高く、申請のあった全ての自治会に対して支援ができており、相当な期間を要せずに目標達成は可能と見込まれることから「相当程度進展あり」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
自治会やNPOなどの団体が取り組むまちづくり活動へは、自治会活動等推進事業や周辺地域活性化対策事業、まちづくり活動推進事業を通じて、地域住民が主体的に取り組む事業に対して補助金を交付し、地域の環境整備やコミュニティの活性化支援に取り組んできた。また、市民活動人材育成事業においては、交流会を1回、講座を5回行った。 住民自治組織などによる住民を主体とした自治活動の実現に向けた仕組みの確立については、中津江、上津江、大山地域の住民自治組織へ住民主体の取組に対する支援を行った。併せて、振興局管内において住民主体による地域づくりに対する支援策等について、「旧郡部の振興に向けたプロジェクトチーム」で検討を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
まちづくり活動推進事業については、広報ひたや市ホームページ等で周知を行った結果、目標件数を達成できた。 自治会活動等推進事業については、すべての自治会を対象に広く補助制度を周知し、補助金の活用を呼び掛けたが、目標件数には至らなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
まちづくり活動に取り組む団体等への支援については、まちづくりや市民活動等を実施している団体等、相互の交流に重点を置いた取組を進める。交流の機会を提供することにより、団体や個人の相互の連携を深め、新たな活動への展開を図る。また、引き続き、これからのまちづくりを担う世代の人材育成を図るため、若者や子育て世代を対象とした人材育成講座に取り組む。 自治会活動推進事業補助金については、自治会が自主的に行う生活環境整備に対するものであり、広く補助制度の周知を行い、地域コミュニティの維持・継続に向けた取組に対する支援を行う。 人口減少や高齢化等が著しく集落機能の維持が困難になりつつある市周辺部(振興局管内)を対象に、安心して快適に暮らせる地域づくりに向けた、住民主体による活動に対する支援を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	地域おこし活動推進事業 都市住民を地域おこし協力隊員として受け入れ、外部の視点を生かした新しい地域づくりの核となってもらい、地域行事の支援や産業振興の支援、さらには任期後の起業等により、地域に活力をもたらす役割を担ってもらう。	●令和6年度に活動した隊員数 1名 ミッション名：野菜工房を中心に笑顔集まる地域をつくろう 活動内容：地域の直売所を中心としたマルシェなどのイベントの企画・開催、SNSでの地域の情報発信ほか 活動期間：令和3年7月1日～令和6年6月30日（3年間）	R4決算	必要性 B
			20,723	
			R5決算	効率性 B
			8,759	
			R6決算	有効性 B
			1,828	
	事業開始年度	H24	R7予算	
			8,697	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	拡充	令和6年度に新たなミッションによる募集を行い、令和7年度以降は新規隊員1名の着任を見込んでいる。今後も本事業の有効性を高めるため、協力隊を必要とする明確な目的を定め、事業計画を作成した上で、必要に応じて効果的に導入を進める。	地域振興課長 江田智美	
			地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	集落活動推進事業 地域の実情に詳しい人材に「集落支援員」として様々な地域活動に関わってもらい、地域の課題と実情を把握するとともに、住民自治組織の運営支援を行うことで集落機能の維持・促進を図る。	●令和6年度末支援員数 8人 (天瀬1人、大山2人、前津江1人、中津江1人、大鶴1人、夜明1人、東有田1人)	R4決算	必要性 A
			30,248	
			R5決算	効率性 B
			23,483	
			R6決算	有効性 B
			25,323	
	事業開始年度	H27	R7予算	
			35,181	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	集落点検や高齢者世帯の見守り等を通じ、地域課題を解決する仕組みづくりに取り組むほか、地域で活動する団体のサポートを行う。今後も配置地域の実情に応じた集落機能の維持・促進を支援する。	地域振興課長 江田智美	
			地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	自治会事務委託事業 任意の住民組織である自治会（市内162自治会）は、市民と行政の協働や地域振興には必要な存在であり、維持・発展を図ることにより、市民福祉の増進並びに市政の振興に寄与するため、自治会連合会に委託、支援を行うもの。	○自治会事務委託料 ・自治会連合会を通し、市内162自治会に行政事務の一部を委託するもの 【委託内容】…広報紙の配布（月1回）、市行政への協力（環境美化業務、保健業務等）ほか ・広報ひた年間同封文書数 135件 ○自治会連合会交付金 ・自治会連合会の事務局体制や活動を支援するため、運営に要する経費を対象とした交付金を交付するもの（3回の前金払にて交付） ほか	R4決算	必要性 A
			87,489	
			R5決算	効率性 A
			87,701	
			R6決算	有効性 A
			87,731	
	事業開始年度	H17	R7予算	
			89,690	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	協働の担い手となる自治会組織の維持発展を図るため、継続して支援を行う。	企画課長 宮崎 秀則	
			総務企画部企画課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	振興局管理費 振興局の会計年度任用職員報酬・手当、消耗品費、郵便料・電話料等	報酬 3,636,953円 職員手当等 598,000円 共済費 745,796円 旅費 126,902円 需用費 1,355,230円 役務費 691,980円 委託料 49,178円 使用料及び賃借料 228,066円 負担金・補助及び交付金 121,103円	R4決算	必要性
			6,950	
			R5決算	効率性
			7,225	
			R6決算	有効性
			7,554	
	事業開始年度	—	R7予算	
			9,519	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			地域振興課長 江田智美	
			地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	振興センター管理費 振興センターの会計年度任用職員の給料・手当、コピー機の借上料、郵便料・電話料等	給料 10,284,000円 職員手当等 3,423,100円 共済費 2,844,346円 需用費 698,968円 役務費 411,672円 委託料 151,657円 使用料及び賃借料 686,400円 負担金・補助及び交付金 264,870円	R4決算	必要性
			16,109	
			R5決算	効率性
			16,601	
			R6決算	有効性
			18,766	
	事業開始年度	—	R7予算	
			23,417	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			地域振興課長 江田智美	
			地域振興部地域振興課	

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
6	地域振興基金管理費		・地域振興基金積立金 6,563,051円		R4決算		必要性	
	各地区の地域振興の推進を図るための地域振興に関わる事業経費に充当する目的で設置した地域振興基金を管理するもの				6,000			
					R5決算		効率性	
					5,911			
					R6決算			
					6,564		有効性	
	R7予算		7,030					
事業開始年度		—						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					地域振興課長 江田智美			
					地域振興部地域振興課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
7	周辺地域活性化対策事業		●補助率 限られた地域を対象とした事業 3/5以内 地域の振興に寄与すると認められる事業 4/5以内 ●事業件数 58件 総事業費 21,877,872円 補助額 13,727,900円 ※R7予算の17,000千円については、振興局管内振興費における周辺地域活性化対策事業費補助金分を含む。		R4決算		必要性	B
	対象地域の住民団体等が取り組む様々な事業に対して、その費用の一部を助成するもの。				6,810			
					R5決算		効率性	B
					11,187			
					R6決算			
					13,728		有効性	B
	R7予算		17,000					
事業開始年度		H20						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		コロナ禍を経て地域の祭りやイベントが再開できるようになったことに伴い、申請団体数はコロナ禍以前に戻りつつある。今後も市ホームページへの掲載や地域団体等に対して呼びかけを行うなど、事業の周知に努めている。			地域振興課長 江田智美			
					地域振興部地域振興課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
8	自治会活動等推進事業		補助項目・補助率及び件数 ・防犯灯設置（7割補助） 10件 ・公民館の改修等（5割補助） 13件 ・公民館のバリアフリー化（7割補助） 2件 ・公民館机・椅子の購入（5割補助） 3件 合計28件		R4決算		必要性	A
	市内に162ある自治会が自主的・主体的に取り組む生活環境整備事業に対し補助金を交付し、地域コミュニティの維持・継続を支援する。				14,129			
					R5決算		効率性	A
					10,557			
					R6決算			
					12,194		有効性	A
	R7予算		23,000					
事業開始年度		H17						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		自治会が自主的に行う生活環境整備のニーズに合わせて補助項目等の見直しを行いながら、今後も事業を継続していく。			地域振興課長 江田智美			
					地域振興部地域振興課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
9	まちづくり活動推進事業		【一般枠】 補助内容 対象経費の8割以内（上限50万円） 助成団体数 5団体 2,416千円 【若者チャレンジ枠】※H29新設 ※R4年齢要件拡大 補助対象経費の10割以内（上限25万円） 助成団体数 7団体 1,415千円		R4決算		必要性	B
	自治会や市民活動団体等が行う、地域に根ざしたまちづくりや人づくりをめざす創造的な活動に対し補助を行うもの。				3,632			
					R5決算		効率性	B
					3,226			
					R6決算			
					3,831		有効性	B
	R7予算		4,000					
事業開始年度		H11						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
見直し		令和8年度以降、芸術文化振興に関する事業の支援については、芸術文化振興担当課で対応を検討している。			地域振興課長 江田智美			
					地域振興部地域振興課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
10	ふるさとづくり推進事業		(補助対象) 前津江地域：前津江町ふるさとまつり 968,719円 中津江地域：中津江村ふるさとまつり 784,312円 上津江地域：上津江産業文化祭 1,000,000円 大山地区：大山ふるさと夏まつり 500,000円 ※R7予算の3,500千円については、振興局管内振興費におけるふるさとづくり推進助成金。		R4決算		必要性	B
	地域住民の自主的な活動や発表の場を維持するとともに、まちづくり活動やコミュニティ活動の活性化を目的として、津江地区及び大山地区で開催しているイベントに補助を行うもの。				2,299			
					R5決算		効率性	B
					3,389			
					R6決算			
					3,254		有効性	B
	R7予算		3,500					
事業開始年度		H17						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		人口減少、高齢化が進む中、個性ある地域づくりや地域住民の文化活動を維持し、まちづくり活動を活性化していく。また、毎年イベント内容等について、地域団体等と協議しながら見直しを進めていく。			地域振興課長 江田智美			
					地域振興部地域振興課			

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
11	大肥の郷まちづくり振興事業 平成29年九州北部豪雨災害により被災した大鶴・夜明地区の復興を図るため、大肥の郷まちづくり将来ビジョンに基づく各種地域振興策を進めていくもの。	・大肥の郷まちづくり会議 （全体会）2回（役員会）3回（部会）延べ15回 （その他）BRT運行沿線地域の景観づくり、大肥の郷まちづくり会議通信の発行 ・JR小倉駅にてBRT開業1周年PRイベント開催 ・JR日田彦山線BRT「ひこぼしライン」沿線地域のPR動画の制作 ・BRT企画乗車券（MaaS）の造成 ・「地域を元気にする小さな実践塾」の開催 ・添田町ふる里まつりを活用した大鶴・夜明地域のPR	R4決算	必要性 A
			380	
			R5決算	効率性 B
			23,082	
			R6決算	有効性 A
			8,634	
	事業開始年度	R3	R7予算	
		6,217		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	引き続き、JR日田彦山線BRT沿線地域と連携した事業に取り組むとともに「大肥の郷まちづくり将来ビジョン」の実現に向けた支援を行う。	地域振興課長 江田智美	
			地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
12	小学校跡地利活用対策事業 小学校統廃合時に地元と交わした確認書に基づき学校跡地の利活用を図るため、地元関係者と協議を行い、既存の建物を利用した多目的交流館やコミュニティ施設等に改修するなど、地元の意向に沿った、地域活性化の拠点施設として整備するもの。	・赤石コミュニティセンター新築工事 87,278,400円 ・赤石コミュニティセンター備品・消耗品購入 1,522,069円 ・赤石コミュニティセンター水道新規加入負担金 220,000円	R4決算	必要性 A
			6,549	
			R5決算	効率性 B
			3,718	
			R6決算	有効性 B
			89,021	
	事業開始年度	H20	R7予算	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	今後も本事業を継続し、活用方針が決まっていない学校跡地の利活用を進め、まちづくり活動の促進及び地域の活性化につなげていく。	地域振興課長 江田智美	
			地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
13	まちづくり文化基金管理費 まちづくりに寄与する事業経費に充当する目的で設置したまちづくり文化基金を管理するもの	・まちづくり文化基金利子積立金 991,926円	R4決算	必要性
			887	
			R5決算	効率性
			874	
			R6決算	有効性
			992	
	事業開始年度	—	R7予算	
			1,118	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			地域振興課長 江田智美	
			地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
14	コミュニティ助成事業 【一般コミュニティ助成】 ・東町2丁目自治会 東町公民館空調機更新事業 1,900,000円 ・求町自治会 求町公民館備品整備事業 1,200,000円 （補助率・上限額等） 100万円以上、上限250万円、10万円未満切り捨て		R4決算	必要性 A
			4,300	
			R5決算	効率性 A
			4,900	
			R6決算	有効性 A
			3,100	
	事業開始年度	H17	R7予算	
			22,500	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備に対して助成を行うことで、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。	地域振興課長 江田智美	
			地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
15	多目的交流館管理事業 小山・羽田・月出山・伏木・柚木・曾家多目的交流館の管理費	●指定管理委託料 11,760,000円 修繕料 499,950円 ※R7予算の12,298千円については、振興局管内振興費における多目的交流館指定管理委託料分を含む。	R4決算	必要性
			12,337	
			R5決算	効率性
			12,236	
			R6決算	有効性
			12,260	
	事業開始年度	H24	R7予算	
			12,298	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			地域振興課長 江田智美	
			地域振興部地域振興課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
16	交流センター管理事業 交流コミュニティセンター（9施設）の管理運営に要する経費	●交流センター（前津江・中津江）及びコミュニティセンター（花月・丸山・出口・塚田・鎌手・都築・南部）の管理費 消耗品費 4,400円 修繕料 2,778,614円 指定管理委託料等 4,467,720円 ※R7予算の5,691千円については、振興局振興費における交流・コミュニティセンター指定管理委託料分を含む。	R4決算	必要性
			6,519	
			R5決算	効率性
			5,292	
			R6決算	有効性
			7,251	
	事業開始年度	H29	R7予算	5,691
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課
				地域振興課長 江田智美
				地域振興部地域振興課
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
17	新しい公共推進事業 人口の減少や高齢化等が著しく集落機能の維持が困難になりつつある市内周辺部の地域（振興局管内）を対象として、住民自らの意志と活動により、安心して快適に暮らせる地域をつくることを目指す。	・住民自治組織中津江振興協議会運営支援 ・上津江地区振興協議会運営支援 ・住民自治組織大山地区振興協議会運営支援	R4決算	必要性
			16,092	
			R5決算	効率性
			26,979	
			R6決算	有効性
			27,586	
	事業開始年度	H28	R7予算	28,997
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課
	現状維持	今後は、新たな組織の設立のみに捉われず、地域住民が「自らの地域をどうしていきたいか」、「そのためにはどういった組織や担い手が必要なのか」といった話し合いを重ねながら、住民主体による地域づくりを進めていく。		地域振興課長 江田智美
				地域振興部地域振興課
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
18	一般管理費（地域振興課） 地域振興課の管理費	●旅費 58,818円 需用費 751,275円（消耗品費、公用車燃料費・修繕料、食糧費） 役務費 100,000円（通信運搬費、自賠責保険料、車検時手数料） 使用料及び賃借料 3,100円（駐車場使用料）	R4決算	必要性
			1,040	
			R5決算	効率性
			1,066	
			R6決算	有効性
			914	
	事業開始年度	—	R7予算	1,291
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課
				地域振興課長 江田智美
				地域振興部地域振興課
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
19	市民活動人材育成事業 これからのまちづくりを担う若者や子育て世代の女性を主な対象として、連続講座を開催し、具体的な地域活動につながるきっかけづくりとノウハウを習得したまちづくり人材を育成する。	・交流会や連続講座を全6回開催。（交流会1回、講座5回） ・受講生：延べ68人 実人員11名 ・連続講座の中で3つのプロジェクトが誕生した。 ①癒しのカフェ ②ばばろ ③色で育む家族時間	R4決算	必要性
			1,438	
			R5決算	効率性
			1,649	
			R6決算	有効性
			1,588	
	事業開始年度	R1	R7予算	571
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課
	現状維持	引き続き、これからのまちづくりを担う若者や子育て世代の女性を主な対象とし、連続講座を開催し人材を育成する。		地域振興課長 江田智美
				地域振興部地域振興課
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
20	天ヶ瀬温泉街復興プロジェクト事業 令和2年7月豪雨被害からの復興まちづくりに取り組むもの。 地域住民が策定した将来ビジョンを共有することで「自ら考え、自ら行動し、自らの街を創りあげる」という住民主体のまちづくりに取り組む。 令和3年度に地域住民が策定した「天ヶ瀬温泉街復興ビジョン」に基づき、地域住民が実施する各種取組を支援するもの。	●天ヶ瀬温泉つなぐ会議への補助金 5,000,000円 (1) 防災学習会の開催 (2) あまがせの夏休み開催(リラククス空間の創出・川辺空間の活用) (3) 夜間景観実証実験(桜滝ライトアップ) (4) 街歩きスポット創造(フォトコンテスト・チェアリング・顔出しパネル製作等) 地域住民が取り組む復興まちづくり活動を支援した。 ●消耗品費 200,000円、旅費 215,268円	R4決算	必要性
			5,299	
			R5決算	効率性
			5,490	
			R6決算	有効性
			5,416	
	事業開始年度	R3	R7予算	4,298
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課
	現状維持	引き続き、地域のまちづくり団体が行っている「天ヶ瀬温泉街復興ビジョン」の実現に向けた取組を支援するとともに、地域の価値をあげ、温泉街エリアを包括的にマネジメントできる体制の構築を進めていく。		観光課長 都崎準也
				文化スポーツ観光部観光課

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価			
21	天ヶ瀬温泉街エリアマネジメント推進事業		○天ヶ瀬温泉街エリアマネジメント推進委託料 4,000,000円 令和2年7月豪雨により被災した天ヶ瀬温泉街の復興を進めるにあたり、新たなまちづくりを推進するため、エリアの価値の向上を目的としたエリアマネジメント体制の構築を図るもの。		R4決算		必要性	B		
					R5決算				効率性	B
					4,000		有効性	B		
					R6決算					
					R7予算					
	事業開始年度		R5							
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課					
廃止・完了		導入に向けた地域の意見聴取や基礎資料の作成等を終えたため事業完了。今後は、現行の予算で行っているまちづくり活動を通して、担い手の発掘や育成、持続可能な運営体制の構築を進めていく。			観光課長 都崎準也					
					文化スポーツ観光部観光課					
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価			
22	天ヶ瀬温泉街復興まちづくり計画推進事業		●コーディネーター委託料 3,115,200円 ・天ヶ瀬温泉街デザイン会議 全2回開催 ・地域住民との意見交換会 全3回開催 ●旅費11,700円 消耗品費65,861円 「天ヶ瀬温泉街復興まちづくり計画」を推進するために開催する地域住民との意見交換会や実施事業の検討及び進捗管理等を行う天ヶ瀬温泉街デザイン会議に参画し、専門的見地からの提案等を行うもの。		R4決算		必要性	A		
					R5決算				効率性	B
					4,809		有効性	B		
					R6決算					
					R7予算		10,078			
	事業開始年度		R5							
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課					
現状維持		「天ヶ瀬温泉街デザイン会議」の委員として加わる専門家は、他市のまちづくりにおいても、専門的見地から助言や提案を行うなど、会議運営に大きく貢献していることから、今後も参画してもらいながら、復興まちづくりを推進していく。			観光課長 都崎準也					
					文化スポーツ観光部観光課					
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価			
23							必要性			
									効率性	
							有効性			
	事業開始年度									
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課					
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価			
24							必要性			
									効率性	
							有効性			
	事業開始年度									
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課					
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価			
25							必要性			
									効率性	
							有効性			
	事業開始年度									
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課					

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(I)	市民協働のまちづくり	総務企画部企画課
	主要施策	②	お互いの生き方を尊重し合える環境の整備	総務企画部長 宮崎和昭

目指すべき姿	男女共同参画社会の実現
--------	-------------

主要施策に対する 主な取組	男女共同参画の意識を高めるための啓発活動の推進 委員会や審議会、各種団体への女性の参画の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
各種審議会や委員会への女性委員の登用率（％）	第3期日田市男女共同参画基本計画 第一次行動計画	30	R4	26	30.7				達成
男女共同参画に関する啓発活動の回数（回）	第3期日田市男女共同参画基本計画 第二次行動計画	2	R4	1	2				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
各種審議会や委員会等への女性委員の登用率及び男女共同参画に関する啓発活動の回数が目標値に達したため、「目標達成」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
・「第3期日田市男女共同参画基本計画 第一次行動計画」において、活動指標として掲げている61事業の取組を推進した。 ・街頭啓発活動については、市内店舗等で実施した。また、庁舎玄関にのぼり旗を設置し、総合案内や各振興局に啓発用のポケットティッシュを配置し、市の公式ホームページでの啓発を行った。（男女共同参画啓発週間の街頭啓発については、大雨のため中止） ・家庭生活・職場・地域社会活動など様々な場面における男女の意識や実態を把握する市民意識調査を実施し、「第3期日田市男女共同参画基本計画 第二次行動計画」（令和8～12年度）の策定のための準備を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
・「第3期日田市男女共同参画基本計画 第一次行動計画」において掲げている活動指標61事業の取組については、人材育成や参画社会についての理解浸透を図るとともに、市民・各種団体等と連携して推進した。 ・各種委員会等における女性委員の割合については、委員があて職となっているものもあるが登用率が30.7%となり、令和6年度の目標値を達成した。 ・「第3期日田市男女共同参画基本計画 第二次行動計画」の策定に向けた市民意識調査を実施し、現状の把握、分析を行うことでより効果的な取組みにつなげた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

・「第3期日田市男女共同参画基本計画 第一次行動計画」に基づき、男女共同参画社会の形成に向け、市民や各種団体等の理解浸透を図りながら、連携して推進する。 ・各種審議会や委員会への女性委員の登用については、登用率が上がらない要因等を調査・分析するとともに、委員選出に際して性別のバランスへの配慮を促し、登用率の向上を目指す。 ・「第3期日田市男女共同参画基本計画 第二次行動計画」に向けた計画策定支援業務委託を実施する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	男女共同参画推進事業 男女共同参画社会の実現のため、各種事業を推進するとともに、次期行動計画策定に向けて市民意識調査を実施するもの。	委員報酬 95,000円 報償費 26,000円 旅費 33,865円 消耗品費 20,964円 通信運搬費 16,000円 委託料 2,244,000円	R4決算	必要性	A
			R5決算		
			R6決算	効率性	A
			2,436		
			R7予算	有効性	A
			4,377		
	事業開始年度	R6			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟化等我が国の社会経済情勢の急激な変化に対応していく上で、男女互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は重要な課題となっているため、日田市男女共同参画基本計画の施策の中で推進する。		企画課長 宮崎秀則 総務企画部企画課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(I)	市民協働のまちづくり	総務企画部企画課
	主要施策	③	広報・広聴活動の強化	総務企画部長 宮崎和昭

目指すべき姿	広報活動の充実
--------	---------

主要施策に対する 主な取組	広く市民に市政情報を発信する広報活動の充実 広く市民の意見を聴き市政に反映させる広聴制度の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
「最新の市政情報が手軽に入手できていると思うか」に対し「そう思う」と回答した割合（％）	担当課調べ	11	R4	7.2	5.6				未達成
日田市の認知度（位）	第6次日田市総合計画	440	R4	448	481				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	
いずれも前回調査より実績値を落としており、目標を達成しておらず、進展が大きいと判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 市報を毎月1回発行し、市民に対し行政情報やイベント情報、地域情報を発信した。 ホームページはリンク切れのチェックやHP掲載申請時のチェックを徹底するとともに、適時の更新を行った。 SNS（Facebook、X、LINE）については、ガイドラインの見直しを行い適正な運用を行うとともに、市民のニーズに合った情報をタイムリーに発信するよう努めた。 毎月1回開催される定例記者会見や記者クラブへのプレスリリースを通じて、情報発信を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 「市の認知度」の向上については、市公式LINEの登録者数は前年度より947人増え、登録者数は16,000人を超え、継続的な情報発信の効果が見られたものの、認知度の順位は目標順位には及ばなかった。 「最新の市政情報が手軽に入手できている」と思う人の割合については、全ての年代で「欲しい情報が入手できていると思う」人の割合は高いもののポイントは下がっており、積極的な情報発信はしているが、市民が求めている情報を提供しきれていないことが考えられる。 広聴制度の充実については、自治会・振興協議会からの要望に適切に対応することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

市民等が欲しい情報を手軽に入手できるようになるために、令和7年度にホームページ管理システムの更新とチャットボットシステムの新たな構築を行い、大幅に見直しを行う。 市の認知度を向上させるため、ホームページやSNSなどの様々な情報発信手段を活用するなどして、観光情報や各種イベント情報など、市の魅力を感じてもらえるような情報を各課と連携して積極的に発信していく。 広聴制度の充実については、市民意見を反映した施策の展開により、市民サービスの向上が図られることから、今後も提出された陳情・要望に対しては、適切に対応していく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	文書広報費 市の広報誌およびホームページ等での情報提供や収集に伴う取材、原稿作成、配布等を通じて、市民等に市政の各種情報提供を行うもの。	広報ひた発行 12回（月1回） ・事業費内訳 広報ひた印刷費：11,503,568円 27,900部×12回 広報ひた文書送達委託料：2,187,350円 170か所（旧日田市128か所、旧郡部35か所） ホームページ管理 システムSMARTCMSサービス利用料：2,962,080円	R4決算	必要性	
			23,875		
			R5決算	効率性	
			25,286		
			R6決算	有効性	
			18,260		
	事業開始年度	H17	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	24,460		
			評価者・担当課		
			企画課長 宮崎 秀則		
			総務企画部企画課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	ホームページ管理システム運用事業（広報室分） ホームページ管理システムの利用料及び改修費用	ホームページ管理システム利用料 2,962,080円 ホームページ改修業務委託料 220,000円	R4決算	必要性	
			R5決算	効率性	
			2,693		
			R6決算	有効性	
			3,183		
	事業開始年度	—	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	2,963		
			評価者・担当課		
			企画課長 宮崎 秀則		
			総務企画部企画課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	日田市ホームページリニューアル事業 誰もがホームページで提供される情報や機能を支障なく利用できるように、ウェブアクセシビリティに準拠したより使いやすく、見やすい、ホームページにする。そのために、情報分類（リンク階層、カテゴリ分類）の見直しを行い、一貫したレイアウトやナビゲーションを用いたモバイル設計重視のデザインに変更することでUIデザインを意識したホームページにする。	視察旅費 ・大阪府堺市（5/28～29）2名 100,040円 ・東京都目黒区、立川市（7/25～26）2名 121,160円	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			4,244		
			R6決算	有効性	A
			221		
	事業開始年度	R6	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	34,756		
	現状維持	令和7年度にホームページを全面リニューアルし、誰もがホームページで提供される情報や機能を支障なく利用できるようにウェブアクセシビリティに準拠した、より使いやすく、見やすい、ホームページの構築を目指す。	評価者・担当課		
			企画課長 宮崎 秀則		
			総務企画部企画課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(I)	市民協働のまちづくり	農林商工部商工労政課
	主要施策	④	移住・定住への支援	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	移住・定住人口の増加
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	日田の魅力や移住に関する支援策などの情報発信 子育て、就農・就業、住まい等に関する支援 移住者間や地域住民等との交流の場の提供 結婚を望む若者に向けた支援
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
ひた暮らし支援事業給付件数（件）	担当課調べ	10	R4	10	24				達成
結婚新生活支援金給付件数（件）	担当課調べ	30	R4	32	27				未達成
移住支援策を活用した移住者の数に含まれる20歳から44歳までの割合（％）	まち・ひと・しごと創生総合戦略	55	R4	55.59	48.31				未達成
移住施策を活用した移住者数（年間）	第6次日田市総合計画	330	R4	331	354				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	移住施策を活用した移住者数は毎年目標を達成することができている。移住施策を活用した移住者のうち20歳から44歳までの割合は目標未達成であったものの、移住者の年代でみた場合に、0歳から40歳代が占める割合は70.62%となっており、例年7割を維持できている。結婚新生活応援事業の給付件数は婚姻件数の減少もあり目標を達成できなかった。ひた暮らし支援事業（空き家バンク購入等補助）の給付件数は、補助等の事業周知が進んだことで目標を達成できた。移住相談会やホームページ、民間WEBサイト等を活用して情報発信をしてきたことで目標に近い実績となったため相当程度進展ありと判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
対面やオンライン等での移住相談を実施し、移住支援策や関連する情報の発信に努めた。 移住前の相談から移住後のサポート等を一括して委託しており、オーダーメイドツアーで様々な情報や取組を知ってもらうこと、また地元の方との顔つなぎ等の支援をすることで安心して移住してもらう体制ができている。 移住奨励品の申請を行っていない転入者に対して、制度についてのダイレクトメールを送付し事業の周知・活用につながった。 結婚新生活応援補助金の情報をホームページ等で発信し、結婚式場や市民課、市内企業等においてもチラシを配布し婚姻者への周知に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
移住施策を活用した県外からの移住者の数については、3年ぶり7回目の県内1位となり一定の成果を上げられている。移住相談の際に利用していた移住・定住ガイドを、日田市の魅力や生活支援情報等をわかりやすく見やすいものにリニューアルすることで魅力情報発信の強化に努めた。移住前の相談や情報提供、移住後のサポート等、一括してNPO法人に委託しており、地域との顔つなぎ等の支援をするなど、移住者に寄り添った対応ができていることで目標の達成につながっている。 結婚新生活応援補助金の給付件数については、市ホームページや市内企業等への情報周知を行っているが、婚姻件数の減少や年齢等要件に合致しないことで申請数が伸びなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

日田市の魅力や市内企業の情報や移住支援等に関する情報を積極的に発信するとともに、移住希望者一人ひとりの希望に沿ったオーダーメイドツアーを実施することにより移住促進を図り、民間団体と連携して移住前から移住後まで切れ目のないサポートを行う。 今後も若者を対象とした支援の継続や、移住支援金の給付等のほか、小中学校の給食費無償化、高校生世代までの医療費無料など日田市の子育て支援策を積極的に発信し、若い世代や子育て世帯の呼び込みに力を入れることで移住定住の促進を図る。 結婚新生活応援補助事業による経済的な支援、婚活支援として県設置施設「OITAえんむす部出会いサポートセンター」の利用促進、民間団体主催の婚活イベントの広報等による周知などの支援を継続して行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	定住促進補助事業 移住前の宿泊補助、移住者ひた暮らし支援事業による空き家の取得費用等を補助することで定住促進を図るもの	・移住者ひた暮らし支援事業 29世帯 69名 ・移住奨励品 200世帯 321名 ・移住体験支援事業利用者数 18件 (18世帯 57人・泊) ・移住支援金 5世帯 6名 (単身世帯 4件、複数人世帯 1件)	R4決算	必要性	A
			11,939		
			R5決算	効率性	B
			19,088		
			R6決算	有効性	B
			30,281		
	事業開始年度	H22	R7予算		
			26,663		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		県の求人サイト掲載企業への就職やテレワーク等の就業要件を満たした場合などに支給される移住支援金事業に加え、県外から移住する子育て世帯や若者世帯への移住応援給付金の交付により、補助事業を活用できる対象を拡大し、経済的な支援をすることで移住への後押しを図りたい。	商工労政課長 大友健一		
			農林商工部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	結婚新生活応援事業 若者の結婚に伴う住宅費や引越し費用を補助することで、経済的な負担を軽くし、結婚を促進するもの	補助金 7,363,000円 給付件数 27件	R4決算	必要性	A
			8,939		
			R5決算	効率性	B
			6,410		
			R6決算	有効性	B
			7,373		
	事業開始年度	H29	R7予算		
			10,363		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		市報やホームページ、SNSによる情報発信を積極的に行うとともに、結婚式場や不動産会社・市内企業等と連携し補助金の周知を図る。	商工労政課長 大友健一		
			農林商工部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	ひた暮らしPR事業 人口減少と高齢化が進む市内に移住希望者を積極的に呼び込むために係る経費	・移住支え合い事業 (R3.6～NPO法人リエラに委託) 8,960千円 - 空き家バンク登録件数 47件、案内件数 133件 - 成約件数 45件 (うち一般成約18件) ・移住相談会 出展数22回 (相談人数 44組 64人) ※うちオンライン12回 ・移住者交流会 3回 (9/15女子会、11/24運動会 12/6忘年会 計26組45人) ・移住体験ツアー 1回 (10/13～14前津江 農業体験、地元住民・先輩移住者との交流等 5組8人) ・大明地区体験ツアー 2回 (7/21～22、9/18～19体験活動・地区住民等との交流 2組5人) ・ひた暮らし応援団冊子、移住者向けマップ (7地区) 作製	R4決算	必要性	A
			7,843		
			R5決算	効率性	B
			8,154		
			R6決算	有効性	B
			10,071		
	事業開始年度	R3	R7予算		
			3,469		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		委託事業者や民間団体また先輩移住者などの協力を得ることで、移住前から移住後までのサポートが可能となり、日田市を移住先に選んでいる人もいるため、継続して事業に取り組んでいく。移住を検討している人が求める支援は何かを意識しながら、委託業務内容の見直しも適宜図っていききたい。	商工労政課長 大友健一		
			農林商工部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	森林木団地管理費 上津江地区への定住促進を目的とする森林木団地の管理費	上津江地区への定住促進を目的とする森林木団地内の共用部分にかかる草刈作業委託 宅地分譲地 全7区画残り3区画 草刈面積：2,023㎡	R4決算	必要性	
			124		
			R5決算	効率性	
			133		
			R6決算	有効性	
			133		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			133		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			商工労政課長 大友健一		
			農林商工部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	Ⅰ	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	市民サービスの充実・向上	市民環境部市民課、市民環境部環境課、総務企画部総務課、総務企画部税務課、総務企画部年金課、総務企画部福祉課計課、会計課
	主要施策	①	誰もが利用しやすい行政サービスの推進	市民環境部長 高倉保徳、総務企画部長 宮崎和昭、会計管理者 野村 和之

目指すべき姿	市民にとって分かりやすく利用しやすい窓口サービスの提供
--------	-----------------------------

主要施策に対する 主な取組	庁舎内の窓口連携を深め、市民にとって分かりやすく利用しやすい窓口サービスの提供 コンビニエンスストア等における住民票や税証明書等の交付 マイナンバーカードや電子申請等の活用によるサービスの拡大及び行政手続の簡素化
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
マイナンバーカードの人口に対する保有枚数率（％）	総務省ホームページ	100	R4	70	78.8				未達成
コンビニ交付の活用による証明書の発行割合（％）	第6次日田市総合計画	21.6	R4	15.48	24.92				達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
--------	---

(判定理由)	コンビニ交付については、各種証明書の交付全体数におけるコンビニ交付率が24.92パーセントと目標値を達成した。コンビニ交付が増加したこと で、証明発行窓口の混雑緩和につながり、市民サービスの向上につながった。マイナンバーカードの保有枚数率は全国の78.2パーセントを越えている が、国が目標とする100パーセントという目標値は達成できなかったことから、「進展が大きい」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】	マイナンバーカードの普及促進を図るため、職員による出張申請やマイナンバーカード申請・受取の時間外・休日窓口の開設に取り組んだ。 受付支援システムを使用した「書かない」「待たない」「迷わない」窓口継続して取り組み、市民の記載等の負担軽減および滞在時間の減少や職員の事務 の効率化が図られた。 窓口実務担当者会議を2回開催し、おくやみ手続では、Web上の「おくやみ手続ナビ」を導入したほか、「おくやみハンドブック」をカラー版などに改善 した。また「軟骨伝導イヤホン」を設置し、各課窓口で共有することにより、高齢者などが聞き取れないことによるストレスや不安が軽減された。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	マイナンバーカード保有枚数率は、目標値を達成していないが、令和5年度末から令和6年度末にかけ4.3パーセント増加している。 マイナ保険証・マイナ免許証・パスポートのオンライン申請が始まったことも要因と考えられる。 コンビニ交付については、マイナンバーカードの普及に伴う上昇もあるが、窓口での案内やチラシ配布等の周知により交付率が上昇して いると考えられる。 おくやみ手続に関する改善は、多くの方に好評をいただいた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

マイナンバーカードを申請しやすくするため、福祉施設に入所している方や長期入院中の方など、来庁が困難な方を対象とした出張申請 の拡大と時間外・休日窓口の開設を継続し、マイナンバーカード保有率や、コンビニ交付による証明発行割合を高め、窓口の混雑緩和や市 民の利便性を図っていく。併せて職員の負担軽減につなげていく。 おくやみ対応は、ご遺族の不安や困りごとに対して、よりスムーズなサービスを提供できるように努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
1	戸籍住民基本台帳費		・消耗品費：952,627円 ・旅費：39,180円 ・印刷製本費（改ざん防止用紙、婚姻届）：344,850円 ・通信運搬費：270,000円 ・手数料（キャッシュレス決済）：28,214円 ・委託料（ファクシミリ保守、キャッシュレス対応）：423,065円 ・使用料及び賃借料：143,880円 ・備品購入費：50,600円 ・出席等負担金：9,000円	R4決算	必要性		
	戸籍の届出や住民異動に伴う手続きを行う業務や、本庁をはじめ振興局や振興センター、出張所との窓口で証明書等を相互に受け取れるように連携し、住民サービス向上を目指すもの			1,855			
				R5決算	効率性		
				2,356			
				事業開始年度		H17	R6決算
	2,262						
			R7予算				
			2,752				
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				市民課長 華藤善紹			
				市民環境部市民課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
2	住民基本台帳ネットワークシステム事業		・消耗品費：13,519円 ・機器保守点検委託料：1,865,556円 ・機器借上料：1,403,501円	R4決算	必要性		
	住民基本台帳ネットワークシステムの維持・管理費			3,585			
				R5決算	効率性		
				3,735			
				事業開始年度		H17	R6決算
	3,283						
			R7予算				
			4,936				
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				市民課長 華藤 善紹			
				市民環境部市民課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
3	個人番号カード交付事業		・マイナンバーカード交付件数：55,248件（令和7年3月31日時点） ・臨時職員の賃金、共済費等：10,948,440円 ・消耗品費：136,613円 ・通信運搬費：1,423,162円 ・委託料：112,200円 ・手数料：1,001,880円	R4決算	必要性		
	社会保障・税番号制度（マイナンバー）の理念になかった運用を実現するため、マイナンバーカードの円滑な交付に要する経費			59,944			
				R5決算	効率性		
				23,328			
				事業開始年度		H27	R6決算
	13,623						
			R7予算				
			28,292				
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				市民課長 華藤善紹			
				市民環境部市民課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
4	おおいた広域窓口サービス事業		・通信運搬費：51,873円 ・委託料：67,785円 ・使用料及び賃借料：184,800円 受託通数：128通、委託通数：176通	R4決算	必要性		
	大分県内の市町が相互に各種証明書等の交付等に係る事務を委託することで、住所地や本籍地の市町に行くことなく、勤務地・就学地などの市町役場の窓口で証明書を受け取れる行政区を超えたサービスを行い、県内住民サービス向上を目指すもの			389			
				R5決算	効率性		
				421			
				事業開始年度		H28	R6決算
	318						
			R7予算				
			345				
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				市民課長 華藤 善紹			
				市民環境部市民課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
5	コンビニ交付サービス事業		（市民課）コンビニ交付サービス事業：9,625,340円 （税務課）コンビニ交付サービス事業：5,248,050円 【証明書発行実績】 ・住民票：5,559通 ・印鑑証明書：4,477通・税証明書：700通 ・戸籍証明書：1,868通・戸籍の附票の写し：245通 【コンビニ交付サービスによる証明発行割合】 コンビニ証明発行数12,849通/総証明発行数51,558通＝24.92% （市民課 12,149通/47,654通＝25.49%） （税務課 700通/3,904通＝17.93%）	R4決算	必要性		
	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアで各種証明書が取得できるサービスを実施することにより、市民サービスの向上を図る。			11,612			
				R5決算	効率性		
				12,152			
				事業開始年度		H29	R6決算
	14,874						
			R7予算				
			18,965				
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				市民課長 華藤 善紹			
				市民環境部市民課			

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	戸籍総合システム更新事業	・振り仮名に係る戸籍法改正に対応できるよう戸籍システム改修作業委託料：3,212,000円【R5→R6繰越明許】 ・職権により戸籍に記載する予定の氏名の振り仮名を通知するための機能整備（本籍人に対して記載予定の振り仮名を通知するため、住民基本台帳ネットワークシステムにある情報を取得し、通知書印刷に使用するデータを作成するためのシステム改修）委託料：1,309,000円	R4決算	必要性	A
	303				
	R5決算		効率性	A	
	5,054				
	R6決算		有効性	A	
	4,521				
	R7予算				
事業開始年度	R2				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	今回のシステム改修による業務（戸籍の振り仮名）が令和7年5月26日より施行され、今後も法改正等に基づく改修等が予定されており、国の指針等が示される時期に応じて予算措置を行っていく。		市民課長 華藤善紹		
			市民環境部市民課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	窓口業務等改善事業	・異動受付支援システムクラウド利用料 12月分 3,062,400円	R4決算	必要性	A
	7,918				
	R5決算		効率性	A	
	3,802				
	R6決算		有効性	A	
	3,063				
	R7予算				
事業開始年度	R2	20,029			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	住民サービスの向上を図るため引き続き行政手続きのデジタル化を推進しシステムの安定稼働と状況に応じ対象範囲の拡大を検討していく。		市民課長 華藤善紹		
			市民環境部市民課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
8	住居表示整理費	・住居番号表示板（60mm×150mm）：14枚 9,856円 ・住居番号表示板（60mm×120mm）：22枚 13,552円 ・町名表示板（30mm×120mm）：11枚 7,986円 ・送料 5,610円 合計 37,004円	R4決算	必要性	
	30				
	住居表示区域内における新築住宅や再交付希望者等に配布する町名表示板、住居番号表示板の購入・交付を行うもの		R5決算	効率性	
			19		
			R6決算	有効性	
			38		
		R7予算			
事業開始年度	H17	45			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			市民課長 華藤善紹		
			市民環境部市民課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
9	行政相談事務事業	・定例行政相談回数 67回 相談件数 31件 ・その他相談 39件 ・合同行政相談 相談件数 43件	R4決算	必要性	
	10				
	市民からの行政サービスに関する苦情や意見、行政の仕組みや手続きに関する問い合わせなどの受付、その解決のための助言や関係行政機関に対する通知などを行うもの。		R5決算	効率性	
			9		
			R6決算	有効性	
			11		
		R7予算			
事業開始年度	—	14			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			総務課長 松井顕一		
			総務企画部総務課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
10	戸籍総合システム管理事業	戸籍システムハードウェア保守委託料：407,880円 戸籍システムクラウド・ネットワーク利用料：9,312,600円	R4決算	必要性	
	9,563				
	戸籍法、民法等による戸籍事務をコンピュータシステムにより行うもの。		R5決算	効率性	
			9,681		
			R6決算	有効性	
			9,721		
		R7予算			
事業開始年度	H16	9,721			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			市民課長 華藤善紹		
			市民環境部市民課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
11	葬斎場費	火葬実績 総数1,078件（遺体1,061件、胎児9件、汚物8件）	R4決算	必要性
	公共の福祉の増進に寄与するため、日田市葬斎場の火葬並びに受付業務等、質の高いサービスの提供を行う共に、昭和58年12月1日の供用開始から41年以上が経過し老朽化が進む当該施設の延命化を図り、安心安全なサービスを途切れることなく提供できるよう、施設・設備の管理運用に努めるもの。	火葬業務委託料 33,825,000円 ※5年間（R3～R7）の業務委託、受付業務含む他、施設管理運営に係る委託料 4,845,918円（警備、各種設備・機材等保守点検、清掃、庭園管理等業務）	49,212	
			R5決算	効率性
			49,827	
			R6決算	有効性
			50,039	
	R7予算	50,677		
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			環境課長 青木克也	
			市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
12	葬斎場費（臨時費）	「日田市葬斎場営繕計画」をもとに、毎年実施する各種施設・設備等の保守点検の結果等を加味し、以下の修繕を行った。	R4決算	必要性
	昭和58年12月1日に供用開始し、老朽化が進む「日田市葬斎場」の延命化を図るため、平成28年度に策定した「日田市葬斎場営繕計画」をもとに、毎年実施する各種施設・設備の保守点検の結果を加味し、計画的な営繕を行うことにより、途切れない市民サービスの提供を行うもの。	・吸排気設備修繕 9,790,000円 ・火葬炉設備修繕 7,040,000円 ・待合室ロビー椅子等修繕 1,549,900円 ・キュービクル防雨板修繕 127,160円 ・4号炉化粧扉スイッチ修繕 14,696円 ・雨桶（渡り廊下北側）修繕 253,000円	12,897	
			R5決算	効率性
			19,340	
			R6決算	有効性
			18,775	
	R7予算	22,635		
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	現在実施している各種施設・設備等の保守点検に加え、建物についても公共施設等総合管理計画に沿って定期的な点検を行い、計画的な営繕を行うことで、施設の延命化を図るもの。		環境課長 青木克也	
			市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
13	墓地埋葬等事務事業	・墓地埋葬法担当者会議 1件 旅費1,300円	R4決算	必要性
	公共の福祉の増進に寄与するため、墓地埋葬法に則して、市内の墓地に関する墓地経営許可及び市内に存する遺骨の改葬許可等並びに第9条（身寄りのない方の死亡対応）に係る火葬事務等を行うもの。	・身寄りのない者の火葬手続業務 1件 委託料172,863円 ・消耗品費 5,390円	67	
			R5決算	効率性
			258	
			R6決算	有効性
			180	
	R7予算	327		
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			環境課長 青木克也	
			市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
14	総合収納窓ロジスター新札対応事業	令和6年6月対応完了。	R4決算	必要性
	令和6年7月に発行された新札に対応するため、総合収納窓ロジスターの改修を行ったもの。			
			R5決算	効率性
			R6決算	有効性
			99	
	R7予算	A		
事業開始年度	R6			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	新札対応完了できたため当該事業は令和6年度で完了。		会計管理者 野村 和之	
			会計課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
15	住所表記整理調査事業	委託料 862,400円（図面作成委託料・影響調査及び資料作成委託料） 需用費 38,225円（消耗品） 旅費 122,120円（京都市・福知山市先進地視察旅費）	R4決算	必要性
	本市では、地番表記の地区において「公証住所」と「通称住所」の二重住所の問題があるが、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」において、情報システムの標準化が令和7年度末を目途に行われ、国が示す仕様書には、通称住所の管理は出来ないこととなっている。市民の方は、通称住所を用いて各種の手続きを行っている方も多く、郵便番号においても通称住所を基に管理されている。このことを踏まえて、二重住所に係る問題の解決に向けた対応策の検討を行い、公共の福祉の増進に資することを目的とするもの。			
			R5決算	効率性
			R6決算	有効性
			1,023	
	R7予算	B		
事業開始年度	R6			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
拡充	令和6年度を取組を踏まえて、令和7年度においては、二重住所問題に係る検討会の設置、市民へのアンケート調査の実施を行い、その検討会及びアンケート結果を踏まえ市としての対応方針の検討、決定を行う。令和8年度以降は、対応方針に基づいて、拡充もしくは完了とする。		企画課長 宮崎秀則	
			総務企画部企画課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
16	POSレジシステム更新事業（新札対応） 窓口サービス係設置のPOSレジシステムについて、令和6年7月から発行された新札に対応するため、改修を行うもの。	システム改修委託料 247,500円	R4決算	必要性	A
			R5決算		
			R6決算	効率性	A
			248		
			R7予算	有効性	A
	事業開始年度	R6			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	今後必要に応じ改修等を行い、市民の利便性を維持していく。		市民課長 華藤善紹		
			市民環境部市民課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
17				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
18				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
19				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
20				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	市民サービスの充実・向上	総務企画部情報統計課、議会事務局、総務企画部総務課
	主要施策	②	デジタル技術を活用した市民サービスの向上	総務企画部長 宮崎和昭、議会事務局長 戸山 孝徳

目指すべき姿	デジタル技術を活用することで、市民サービスの向上を目指す。
--------	-------------------------------

主要施策に対する 主な取組	デジタル技術を活用するための利用者支援の実施 民間事業者での活用が可能な行政情報の公開 情報を適切に管理するための情報セキュリティ体制の強化
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
ネットワーク障害発生件数（対年間障害発生件数※機器本体が原因のもの）（件）	担当課調べ	0	R5	0	0				達成
職員向けセキュリティ研修の実施（回）	担当課調べ	2	R5	2	3				達成
外部からの攻撃による侵害件数（対年間侵害件数）（件）	担当課調べ	0	R5	0	0				達成
セキュリティ外部監査の実施（回）	担当課調べ	1	R5	1	1				達成
地域情報基盤施設（地域イントラネットワーク）障害発生件数※災害によるものを除く（件）	担当課調べ	0	R6	0	0				達成
利活用が可能な行政情報の公開（件）	担当課調べ	4	R5	2	4				達成
スマホ教室等を受講した延べ数（人）	担当課調べ	700	R5	748	528				未達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
（判定理由）	
「セキュリティ外部監査の実施」や「職員向けセキュリティ研修」、「外部からの攻撃による侵害件数」などの測定指標では、目標を達成することができたが、「スマホ教室等を受講した延べ人数」では、目標を達成することができなかった。目標達成はできなかったが目標値の75%以上は達成していることから「相当程度進展あり」と判定した。	

主要施策の分析（達成・未達成に関する要因分析又は自己評価）
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
・ ネットワークに関しては、外部からの攻撃や障害も無く、安定的に稼働することができた。 ・ セキュリティ外部監査については、計画どおり3課に実施することができた。 ・ 利活用が可能な行政情報の公開では、令和5年度までの2件から、公共施設情報とAEDの情報が追加され、4件となった。 ・ スマホ教室については、各公民館で実施した分に加え、民間企業と連携し実施するなど、様々な形態の研修を行ったが目標を達成することはできなかった。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
・ セキュリティ研修及びセキュリティ外部監査を計画どおり実施したことでセキュリティ対策の向上につながった。 ・ ネットワーク障害に関しては、適切な機器の更新を実施できた。 ・ 利活用が可能な行政情報の公開では、大分県オープンデータ推進協議会で協議の後、令和6年度の目標としていた項目について、オープンデータとして公開することができた。 ・ スマホ教室については、各公民館で実施した495人の受講に加え、民間企業と連携し実施した33人の受講によって、のべ528人となり目標を達成することができなかった。これは、令和4、5年はあった国の支援策がなくなったことにより講座開催回数が減少したことによるものと考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
・ セキュリティ研修及びセキュリティ外部監査の実施については、継続して実施することによりセキュリティ対策の向上につなげる。 ・ ネットワーク障害への対応については、機器の更新を適切に進め、通信環境の安定運用に努める。 ・ オープンデータについては、引き続き大分県オープンデータ推進協議会との協議内容も参考にしながら、着実にオープンデータの拡充に努める。 ・ スマホ教室については、「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化」の推進を目標に国・県の支援策に注視しながらも、公民館と連携しながら継続的に取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	地域情報基盤施設管理事業 地域イントラネットワーク（本庁ー出先機関の通信ネットワーク）の維持管理に係る経費	・需用費 修繕料 845千円 ・役務費 保険料 648千円 ・機器保守等委託料 6,047千円 ・電柱等使用料 3,817千円 ・その他 29千円	R4決算	必要性
			11,205	
			R5決算	効率性
			10,646	
			R6決算	有効性
			11,386	
	事業開始年度	H19	R7予算	13,400
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			情報統計課長 長谷部 忠	
			総務企画部情報統計課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	行政手続オンライン化推進事業 オンライン化する行政手続の利用を普及させるため、電子申請システムの運用に加え、AI利用型のイベント情報集約サイトを構築するもの。	・LoGoフォーム利用料 1,831千円 ・チャットボットシステム利用料 1,281千円 ・イベント情報集約サイト利用料 605千円 ・イベント情報集約サイト構築委託料 550千円 ・オンライン動画学習サービス共同調達負担金 550千円	R4決算	必要性
			R5決算	効率性
			R6決算	有効性
			4,817	
	事業開始年度	R6	R7予算	2,485
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
拡充		電子申請に関する手続きは大分県の共同目標にもなっており、利用可能な手続き数について引き続き増加に努める。	情報統計課長 長谷部 忠	
			総務企画部情報統計課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	施設予約システム構築事業 文化施設やスポーツ施設等の別なく、予約管理を行う施設について、24時間オンラインで予約申請が可能となる施設予約システムを構築するもの。	・キャッシュレス決済導入手数料 66千円 ・施設予約システム利用料 453千円 ・施設予約システム構築委託料 4,246千円	R4決算	必要性
			R5決算	効率性
			R6決算	有効性
			4,765	
	事業開始年度	R6	R7予算	2,139
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
拡充		令和7年度以降については、指定管理者が管理する施設を中心にこのシステムでの運用開始を予定しており、引き続き利用施設の拡大に努める。	情報統計課長 長谷部 忠	
			総務企画部情報統計課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	議場システム等更新事業 ①OSのバージョンを最新ののものにするため、議場システムの制御部分のPCの更新 ②本会議の様子をKCVIにてライブ配信するための機器の更新 ③議場のバリアフリー化及びタブレット端末の充電を可能とするコンセントの設置 ④故障して使用できなくなった議場カメラシステムの一部更新	①議場システムのPCの更新 7,534,450円 制御PC、テロップPC、21.5型ワイドカラータッチパネル液晶モニターシステム設計構築費 作業費 ②ライブ配信するための機器の更新 3,795,550円 SDIセレクター SDI波形モニター等 作業費 ③議場のバリアフリー化及コンセントの設置 784,190円 車いす用のスロープ2台作成、手すり10か所設置、コンセント48か所設置 ④議場システムのカメラの更新 528,000円 議場カメラ1台更新	R4決算	必要性
			R5決算	効率性
			R6決算	有効性
			12,643	
	事業開始年度	R6	R7予算	11,260
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		議場会議システムは平成25年度に更新された後10年が経過しており、OSのバージョンや機器の更新時期が到来しているため、更新を行い、安定した議会運営を図る必要がある。また、ネット環境を利用した新たな議会配信の方法を模索するとともに、タブレット端末の使用環境の整備、議場のバリアフリー化に取り組む必要がある。	議会事務局長 戸山孝徳	
			議会事務局	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	文書管理システム更新事業 IPKシリーズ（V2）が令和6年度中にサポート終了ことに伴い、文書管理システムをV2からV3へバージョン更新を行うもの。	・令和6年9月 業務担当者会議 ・令和7年2月 運用テスト ・令和7年3月17日～ 稼働	R4決算	必要性
			R5決算	効率性
			R6決算	有効性
			4,631	
	事業開始年度	R6	R7予算	
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
廃止・完了		文書管理システムのバージョン更新を完了したため、令和6年度をもって事業完了。	総務課長 松井 顕一	
			総務企画部総務課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	総務企画部企画課、農林商工部商工労政課
	主要施策	①	持続可能な財政運営	総務企画部長 宮崎和昭、農林商工部長 中山敬章

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	財源の確保と地域の活性化を目的としたふるさと納税制度の促進
------------------	-------------------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
ふるさと納税年間寄附額（千円）	担当課調べ	550,000	R4	419,176	538,834				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	
令和6年度の寄附額は約5億3,800万円であり、前年度と比較して7,000万円以上の大幅な増額を図ることができたものの、目標額の5億5千万円にはわずかに届かなかったため。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
公募型プロポーザルにより、ふるさと納税の専門的な知識やノウハウを持った中間事業者を選定し令和6年10月より委託を開始した。中間事業者と連携し、各種ポータルサイトにおける返礼品画像やページのブラッシュアップを図るとともに、新たなポータルサイトを増やすなど寄附者の目につき選ばれやすくなるための工夫を施すことで寄附額の増額に努めた。 日田市総合計画審議会を開催し、第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理と第3期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂を行った。 日田市定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、第2次日田市定住自立圏共生ビジョンKPIの進捗状況及び第3次日田市定住自立圏共生ビジョンの取組について意見交換を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
中間事業者に委託を開始し、各種ポータルサイトにおける返礼品画像やページのブラッシュアップなど寄附者の目につき選ばれやすくするための工夫を施すことにより、前年度と比較して寄附額は大きく増加したものの、目標額にはわずかに届かない状況であった。委託した10月以降の寄附額は前年度と比較して大きく増額していることから、引き続き中間事業者と連携し、寄附額の増額に努めていく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

中間事業者と連携し、事業者訪問を積極的に行うことで新規事業者及び新規返礼品の登録に努め、更なる魅力ある返礼品を増やし寄附額の増額を図る。また、新たなポータルサイトの導入も随時検討し、寄附者の目につきやすくなるよう広告等の運用を図っていく。 第6次日田市総合計画、日田市定住自立圏共生ビジョンについては、引き続き適正な進捗管理を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
1	ふるさと納税（水郷ひた応援基金）促進事業 ふるさと納税寄附者への返礼品に係る経費 及び制度の周知に係る経費		・消耗品費 141,826円 ・通信運搬費 673,902円 ・手数料 57,384,692円 ・広告料 1,917,784円 ・委託料 179,335,677円 ・使用料及び賃借料 9,504円 【参考】 ・ふるさと納税実績 寄附件数 18,661件 寄附金額 538,834,800円		R4決算	必要性	A	
					250,442			
					R5決算	効率性	B	
					216,984			
					R6決算	有効性	B	
					239,464			
	R7予算	324,834						
事業開始年度		H26						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		引き続き中間と連携し、新規返礼品の開拓や返礼品の魅力のPRなどを効果的に行うことで、ふるさと納税の増額を図る。			商工労政課長 大友健一			
					農林商工部商工労政課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
2	総合計画推進事業 日田市総合計画審議会を開催し、第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理及び第3期総合戦略の改訂を行う。日田市市民意識調査を実施する。		・令和6年度 日田市総合計画審議会兼日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会（2回開催） 委員報酬 70,000円 委員旅費（費用弁償） 31,200円 需用費（消耗品費） 9,009円 役務費（通信運搬費） 16,000円 ・令和6年度 日田市市民意識調査 委託料 1,815,000円		R4決算	必要性	A	
					2,043			
					R5決算	効率性	A	
					284			
					R6決算	有効性	A	
					1,942			
	R7予算	210						
事業開始年度		H29						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		市民意識調査については、令和6年度意識調査の回収状況を考慮し、回収率向上の取組を検討する。「第3期基本計画」及び「第3期総合戦略」について、総合計画審議会を開催し進捗管理を行っていく。			企画課長 宮崎秀則			
					総務企画部企画課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
3	定住自立圏構想推進事業 H27年度に策定した日田市定住自立圏共生ビジョンを推進するため、日田市定住自立圏共生ビジョン懇談会を設置し、計画の進捗管理や見直し等を行うもの。		・定住自立圏共生ビジョン懇談会（2回） 報償費（委員謝礼） 75,000円 旅費（委員旅費） 47,304円 需用費（消耗品費） 6,567円 役務費（通信運搬費） 24,000円		R4決算	必要性		
					81			
					R5決算	効率性		
					148			
					R6決算	有効性		
					153			
	R7予算	350						
事業開始年度		H28						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					企画課長 宮崎 秀則			
					総務企画部企画課			
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
4						必要性		
						効率性		
						有効性		
	事業開始年度							
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
5						必要性		
						効率性		
						有効性		
	事業開始年度							
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	総務企画部財政課
	主要施策	①	持続可能な財政運営	総務企画部長 宮崎 和昭

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立と維持
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	財政推計及び財務書類の予算編成等への活用 遊休市有地の売却を含めた有効活用
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
実質公債費比率（％）	第6次日田市総合計画	6	R4	4.9	5.4				達成
将来負担比率（％）	第6次日田市総合計画	10	R4	0	0				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
実質公債費比率及び将来負担比率ともに目標が達成されたため。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
①財政推計（令和6年度～令和11年度）を市議会に報告するとともに、市ホームページ・市報にて市民周知を行った。
②財務書類（令和5年度決算分）については、市ホームページにて市民周知を行った。
①②ともに令和7年度当初予算編成時における基礎的資料及び参考指標等として活用した。
③未利用地等の有効活用については、次のとおり
土地建物の売払 9件（7,999,780円）
土地の貸付 109件（9,711,652円）※うち新規20件（422,736円）
建物の貸付 4件（911,433円）

【測定指標の分析】又は【自己評価】

実質公債費比率、将来負担率ともに目標を達成している
実質公債費比率：目標 6.0％以内 実績 5.4％ 類似団体平均（R5）8.3％
将来負担比率：目標10.0％以内 実績 0％(数値なし) 類似団体平均（R5）0.4％
実質公債費比率は前年比0.1ポイント改善しているが、引き続き留意する

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

中長期的な視点に立った財政推計の見直し及び統一的な基準による財務書類の作成を継続し、財政状況の把握・分析・認識共有のためのツールとして、予算編成等における基礎的資料としての活用等により、将来にわたり持続可能な財政運営の維持に努めていく。 また、施設の整備等における事業費の精査や交付税措置がある有利な市債の活用などにより、実質公債費比率について良好な状態を維持していけるよう努める。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	財務書類システム管理事業 財務書類作成システムの利用手数料及び作成支援業務委託	財務書類作成システム ・システム利用手数料 915,000円×1.1＝1,006,500円 ・作成支援業務委託料 3,490,000円×1.1＝3,839,000円	R4決算	必要性	
			4,472		
			R5決算	効率性	
			4,472		
			R6決算	有効性	
			4,846		
	事業開始年度	R2	R7予算		
		4,868			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			財政課長 高倉彰		
			総務企画部財政課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	財務会計システム管理事業 財務会計システムのクラウドサービス手数料及びV2からV3バージョンへのシステム更新委託料	財務会計システム ・クラウドサービス手数料 460,800円×1.1×12月＝6,082,560円 ・システム改修委託料 10,370,000円×1.1＝11,407,000円	R4決算	必要性	A
			6,083		
			R5決算	効率性	A
			7,651		
			R6決算	有効性	A
			17,490		
	事業開始年度	R6	R7予算		
		6,111			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	必要に応じた改修を行いながら、引き続き安定的な運用を行っていく。	財政課長 高倉彰		
			総務企画部財政課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	総務企画部税務課
	主要施策	①	持続可能な財政運営	総務企画部長 宮崎 和昭

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	公平かつ適正な課税と確実な徴収、納税環境の整備
------------------	-------------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
市税の徴収率（％）	第5次行政改革大綱	97.54	R4	97.48	98.41				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
令和6年度の市税徴収率は98.41%となり、目標値である97.54%を達成することができた。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
・滞納者の財産調査を徹底し、滞納処分及び滞納処分の執行停止の強化を図った。また、令和5年度から導入した「預貯金調査システム」を効率的に運用し、調査のスピードアップを図ることができた。 ・近隣の4市町（日田市・由布市・玖珠町・九重町）間で、税務職員の相互併任を行い、税収の確保に取り組んだ。 ・大分県税事務所派遣職員の指導により、新たな債権の差押など、幅広い徴収技法を実践することができ、徴収率の向上に寄与した。 ・ファイナンシャルプランナーによる相談会を開催し、滞納者に対して金融の専門的な知識に基づいた債務整理の指導を行った。 ・大分県税事務所へ特例滞納整理として一部市県民税滞納者の徴収を委託し、税収の確保に取り組んだ。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
滞納処分の強化や納税環境の整備及び大分県税務職員派遣等による徴収体制の強化に取り組んだ結果、令和6年度の市税の徴収率は98.41%となり、目標値である97.54%を達成することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

公平かつ適正な課税に努めるとともに、デジタル等を活用した納税環境整備を進め、徴収率の向上による税収確保を図っていく。
--

■この施策を実現するための事業構成

1	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算	評価
	賦課徴収費		納税通知書等の印刷費、コンビニ収納、口座振替等の手数料、土地鑑定委託、FP相談委託など。 ファイナンシャルプランナーによる相談会 相談会開催数： 4回 相談者数： 4人 のべ相談件数： 4件	R4決算	必要性
	市税の賦課徴収に係る経費			36,138	
				R5決算	効率性
				38,912	
				R6決算	有効性
				40,784	
事業開始年度		H17	R7予算	54,409	
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				税務課長 塚原美保	
				総務企画部税務課	
2	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算	評価
	市税滞納整理システム運用事業		市税滞納整理システム 運用費 ・使用料： 3,168,000円 ・保守料： 1,782,528円 ・リース料： 522,720円	R4決算	必要性
	滞納整理事務の効率化のため、滞納情報の管理・共有を行うシステムの運用経費			5,473	
				R5決算	効率性
				5,473	
				R6決算	有効性
				5,474	
事業開始年度		H20	R7予算	5,431	
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				税務課長 塚原美保	
				総務企画部税務課	
3	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算	評価
	預貯金等調査システム運用事業		預貯金等調査システム運用経費 ・システム使用料 713,000円 ・システム照会料 185,000円	R4決算	必要性
	滞納処分に伴う財産調査において、行政機関と金融機関間で統一フォーマットの電子データによる預貯金等照会を行うためのシステムの運用経費。				
				R5決算	効率性
				898	
				R6決算	有効性
				898	
事業開始年度		R5	R7予算	898	
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持		システム導入により、より迅速な預金調査が可能となるとともに、預金に関連する売掛金、生命保険などの財産調査も迅速に行えるようになった。今後、システムに参加する金融機関の増加や、事務効率化の機能追加も予定されていることから、より効率的な滞納整理のためシステムを継続して使用する。		税務課長 塚原美保	
				総務企画部税務課	
4	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算	評価
	二輪車等電子化対応事業		・対応業者との業務委託契約締結（11月） ・基幹税務システム改修（11月～3月） （小型二輪（251cc～）：OSS（ワンストップサービス）・軽JNKS（ジェンクス）の「新車新規・継続検査」手続） システム改修に係る委託料 473,000円	R4決算	必要性
	令和7年中に運用開始予定の二輪車等関係手続の電子化に対応するため、基幹税務システムの改修を行うもの。				
				R5決算	効率性
				R6決算	有効性
				473	
事業開始年度		R6	R7予算		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持		『令和4年の地方からの提案等に関する対応方針』（令和4年12月20日閣議決定）により、小型二輪から順次電子化が進められており、令和7年度は軽二輪の「記載事項変更」・「一時抹消」手続についての電子化に対応するため、必要に応じて、対応業者等と協議のうえ、基幹税務システム改修を行う。		税務課長 塚原 美保	
				総務企画部税務課	
5	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算	評価
	レジスター更新事業		新札対応POSレジシステム改修費 委託料 82,500円（1台） 新札対応レジスター購入費 備品購入費 4,065,600円（2台） 合計 4,148,100円	R4決算	必要性
	令和6年7月発行の新紙幣に対応するため、既存のレジスターの改修及び購入をするもの。				
				R5決算	効率性
				R6決算	有効性
				4,149	
事業開始年度		R6	R7予算		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了		レジスター更新を予定通り完了した。		税務課長 塚原美保	
				総務企画部税務課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	賦課徴収費（臨時費）	東日本大震災時の均等割り増額に関するカスタマイズ除去業務委託料 550,000円	R4決算	必要性	A
	平成26年度から令和5年度までの東日本大震災復興特別増税が終了したことから、現行使用している基幹税務システムを改修するもの。		R5決算	効率性	A
			2,217	有効性	A
			R6決算		
			550		
	事業開始年度	R5	R7予算		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了		森林環境税導入及び定額減税の実施に伴うシステム改修が令和5年度に完了、東日本大震災復興特別増税終了に伴うシステム改修が令和6年度に完了した。	税務課長 塚原美保		
			総務企画部税務課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	市税滞納整理システム改修事業	システム改修費用 7,560,000円×1.1=8,316,000円	R4決算	必要性	A
	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に対応するため、「市税滞納整理システム」においても同様に、アクロンティの標準化に伴う改修に対応するためシステムの改修を行うもの。		R5決算	効率性	A
			R6決算	有効性	A
			8,316		
			R7予算		
	事業開始年度	R6	12,316		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		令和7年12月の標準化完了に向けて、令和7年度も必要な改修を実施していく。			
			総務企画部税務課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
8	地籍調査訂正事業	・地図・登記情報整備委託料 2,264,976円 ・過年度修正業務委託料 7,480,612円 委託先：大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	R4決算	必要性	B
	土地取引や公共事業実施の円滑化のため、市が実施した地籍調査の成果と登記情報が一致していない土地について訂正を行うもの。また、分筆登記申請の円滑化のため、地図混乱地域における登記基準点の設置を委託するもの。		5,414	効率性	B
			R5決算	有効性	A
			9,843		
			R6決算		
			9,746		
	事業開始年度	H28	R7予算		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		地籍調査の成果を適正に活用できるよう、引き続き必要な修正業務に取り組んでいく。	税務課長 塚原美保		
			総務企画部税務課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	総務企画部企画課、総務企画部財政課
	主要施策	②	公共施設の適正な管理	総務企画部長 宮崎和昭

目指すべき姿	将来にわたって必要な施設の維持と財政負担の軽減
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	公共施設等総合管理計画の推進と進捗管理の徹底
------------------	------------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
公共施設等総合管理計画における平成28年3月時点延床面積に対する削減率（％）	担当課調べ	8.7	R5	8.4	8.4				未達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	
測定指標の目標値は達成できていないが、令和6年度は施設の実態調査等を実施する中で解体待ち施設の整理を行い、令和7年度事業での解体施設数増加につなげることができたため。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 令和5年度中に移管や削減を行った公共施設の状況及び各施設の方針を進めるうえでの課題の整理を行い、全庁で共有し、公共施設等総合管理計画第1期実施計画に基づいた進行状況を市ホームページで公表した。 また、全施設を対象に施設の健全度や利用状況を確認するための施設実態調査を実施した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 公共施設等総合管理計画第1期実施計画において令和7年度までに延床面積を18.4%削減するという目標を立て、施設別方針に沿って進めているが、予定通りに進んでいない施設もあるため、目標の削減率を達成できていない。 特に方針を民間移管や地域移管としている施設については、相手方との協議に時間を要し、実施時期を変更しているものも多くあるため、施設ごとに課題と今後の進め方の整理を行う必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
公共施設等総合管理計画第1期実施計画が令和7年度末で完了するため、第2期実施計画の策定を令和7年度に行う。第2期実施計画では、第1期実施計画で未完了となった施設に加え、施設の健全度や利用状況から重点的に対策が必要な施設を選定し、公共施設の総量圧縮を目指す。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	普通財産施設解体事業	旧農事センターを解体するためのアスベスト調査及び解体設計を行ったもの。 委託業務名：公共施設解体実施設計業務そのⅠ（川辺体育館、なかつえ保育園、旧農事センター） 契約金額：5,331,700（うち農事センター分 1,577,317円） 完了検査日：令和7年2月28日	R4決算 59,620	必要性
			R5決算	効率性
			R6決算 1,578	有効性
			R7予算 20,028	
	事業開始年度	R2		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			財政課長 高倉 彰 総務企画部財政課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
2				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
3				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
4				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
5				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	総務企画部企画課、総務企画部総務課
	主要施策	③	行政の改革	総務企画部長 宮崎和昭

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	事業評価の実施による現状の把握と見直しの徹底 効率的な行政運営のための指針となる行政改革大綱の推進
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
第5次日田市行政改革大綱第3期実行プランの実施・達成率（％）	第5次日田市行政改革大綱	100	R5	82.5	85.5				未達成
職員提案制度での提案件数（件）	担当課調べ	54	R4	53	42				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
第5次日田市行政改革大綱第2期実行プランの実施率は目標値に満たないものの、「一部実施」を含めると89.8%の取組に進展が見られたことから、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
第5次日田市行政改革大綱及び第3期実行プランの取組として、「事務事業の見直し」や「市民との協働の推進」など、26の実施事項に取り組み、行政改革を推進した。また、令和5年度までが計画期間であった第2期実行プランの総括とともに、進捗状況を行政改革推進委員会に報告した。 第6次日田市総合計画の施策体系に合わせて行政評価を行い、その評価結果を予算編成の指針となる実施計画に反映させた。また、実施計画の策定がより効果的・効率的なものとなるよう、実施計画との連携や様式の見直しを行った。 職員提案制度には、「職員自由提案」と「各課改善提案」がある。「職員自由提案」については、3件の提案があり、提案の実現性を高めるため、事前に提案者と関係課との協議を実施し、内容の精査を行った。「各課改善提案」については、各課が取り組んだ業務改善を募集し、39件の提案があった。提出された提案については、各課の業務改善の取組を全庁的に広げていくため、職員向けに公表した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
第5次日田市行政改革大綱では行政サービスの質の向上に繋がる取組が主となるため、効果額の目標は設定していないが、約8割の取組（全69のうち59の取組）を実施・達成することができた。 職員提案制度の「職員自由提案」については、3件の提案があり、提案の実現性を高めるため、事前に提案者と関係課との協議を実施し、内容を精査することで、2件の提案が採用された。「各課改善提案」については、各課1提案を目標として募集した結果、39件の提案があり、3提案を優秀賞とした。審査結果は、職員向けに公表し、各課の業務改善の取組について、全庁的な情報共有を行った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

第5次日田市行政改革大綱の進捗管理を行いながら、引き続き行政改革の着実な推進を図る。 行政評価結果を施策や事業へ適切に反映させていくため、庁内に評価の視点等を周知するとともに、実施計画・当初予算要求と一体的なシステムを運用することで、行政評価結果を意識した施策や事業の見直しを行う。 職員提案制度の「職員自由提案」については、職員提案への意欲向上を図るため、職員向けの制度周知や、提案者・関係課との調整協議を実施することで提案の実現性を高める。「各課改善提案」については、職員の業務改善意識向上について一定の成果が現れているが、現状すべての部署からの提案の提出はできていない。全職員が業務改善を考える機会を作ることは、職員の改善意識高揚を図り、市政の効率的な運営及び市民サービスの向上に繋がるため、提案の募集方法等の見直しを行いながら取組を継続していく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価		
1	行政改革推進事業	・第5次日田市行政改革大綱の進捗管理 ・行政改革推進委員会の開催（1回）	R4決算	必要性		
	行政改革の推進について、行政改革推進委員会を設置し、第三者の視点で客観的な進捗状況の確認を行うための経費	委員報酬 55,000円 委員旅費（費用弁償） 27,662円 役務費 3,000円	66		効率性	
			R5決算	182		
			R6決算			86
			R7予算			
			事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課			
		企画課長 宮崎 秀則				
		総務企画部企画課				
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価		
2	政策推進事業	・先進地視察、研修等 3件 ・自主研究活動申請件数 0件 ・職員提案制度（自由提案） 3件 ・職員提案制度（各課改善） 39件	R4決算	必要性		
	各種研修や先進地の視察等により調査・研究を行うもの、市政の推進に寄与することを目的とした職員提案制度の支援を行うもの		304		効率性	
			R5決算	265		
			R6決算			419
			R7予算			
			事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課			
		企画課長 宮崎 秀則				
		総務企画部企画課				
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価		
3	行政経営システム管理事業	・行政経営システムサービス利用料 1,610,400円 ・行政経営システム導入サポート業務委託料 264,000円	R4決算	必要性		
	行政評価、実施計画、当初予算要求を一体的に管理する「行政経営システム」を導入し、事務のデジタル化を進めることで業務の効率化を図るとともに、効果的な事業の見直しにつなげるもの。				効率性	
			R5決算	1,888		
			R6決算			1,875
			R7予算			
			事業開始年度	R5		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課			
		企画課長 宮崎秀則				
		総務企画部企画課				
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価		
4	人事給与とシステム改修事業	定年引上げに関する制度改正に伴う役職定年制や定年前再任用短時間勤務制度、60歳超職員の給料月額水準の人事給与とシステム改修対応	R4決算	必要性		
	定年引上げに伴い、役職定年制（上限年齢に達した管理監督職を非管理監督職へ異動）や、定年前再任用短時間勤務制度（60歳以後に退職した職員を短時間勤務の職で再任用する制度）、また、60歳を超える職員の給料月額を60歳前の7割水準に設定する等の制度改正に対応するため、人事給与とシステムの改修を行うもの。	・令和5年10月～令和6年2月 人事管理情報・給与管理情報システム改修 ・令和6年3月 変更確認、計算結果確認 ・令和6年4月～ 稼働	2,860		効率性	
			R5決算	1,073		
			R6決算			4,840
			R7予算			
			事業開始年度	R4		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課			
		総務課長 松井頭一				
		総務企画部総務課				
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価		
5	人事給与とシステム更新事業	・令和6年9月 業務担当者会議 ・令和7年2月 運用テスト ・令和7年3月17日～ 稼働 ・令和7年3月17日～ 稼働	R4決算	必要性		
	・令和7年3月17日～ 稼働IPKシリーズ（V2）が令和6年度中にサポート終了することに伴い、人事給与とシステムをV2からV3へバージョン更新を行うもの。				B	
			R5決算	8,217		
			R6決算			有効性
			R7予算			
			事業開始年度	R6		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課			
廃止・完了	システム更新は完了したものを。	総務課長 松井頭一				
		総務企画部総務課				

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	総務企画部情報統計課、会計課、市民環境部市民課、総務企画部税務課
	主要施策	④	デジタル技術を活用した行政運営の効率化	総務企画部長、会計管理者、市民環境部長

目指すべき姿	デジタル技術を活用し、行政運営の効率化を目指す。
--------	--------------------------

主要施策に対する 主な取組	AIやRPA等を活用した行政事務の迅速化と効率化の推進 テレワーク環境を利用した効率的な行政運営の推進 全国標準仕様に対応する業務システムへの転換と業務の効率化
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
RPA、AI-OCRの導入により効率化された作業時間（時間）	担当課調べ	4,300	R5	4,117	3,995				未達成
テレワーク利用可能端末の台数（台）	担当課調べ	15	R5	15	15				達成
全国標準システムに対応する業務システム数（業務）	自治体DX推進計画	0	R7	20	0				達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	
「テレワーク利用可能端末の台数」や「全国標準システムに対応する業務システム数」といった目標を達成した指標がある一方、「RPA、AI-OCRの導入により効率化された作業時間」といった目標に達成しなかった指標もあった。目標を達成しなかった指標については、目標削減時間4,300時間に対して3,995時間であり、達成率92%超であり、目標値には至っていないものの、進展はあったと考え「相当程度進展あり」とした。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)									
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 RPAについては、これまで初級研修と中級研修を個別に実施してきたが、令和6年度から一体的に実施することでより実践的な研修内容とし、受講後にRPAを活用できる職員の育成に努めた。 テレワークについては、利用可能な端末、環境の整備を行い、その維持に努めた。 全国標準システムに対応する業務システム数は令和7年度システム移行に向け着実に移行準備を進めている。									
【測定指標の分析】又は【自己評価】 RPAに関しては、マイナンバー交付事務等の作業時間自体が令和5年度に比べ減少したことにより削減時間が減少となった。一方でRPAが活用された業務の数は増加傾向にあり、利用範囲は着実に増加している。AI-OCRについては、令和5年度の688時間から令和6年度1,021時間と増加傾向にある。 テレワークについては、利用可能な端末、環境の整備は終えており、その端末数が不足する利用状況にはない。 全国標準システムに対応する業務システムについては、令和7年度に20業務のシステム移行に向け全国の地方自治体とその関連企業が取り組んでおり、令和6年度が0業務となっても問題ない。									

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性									
RPA・AI-OCRに関しては、今後も削減時間の増加とともに利用業務範囲の拡大を目指して、研修による職員教育に取り組んでいく。 テレワークについては、利用可能な端末、環境の整備は終えており、その端末数が不足する状態には現時点ではないことから、テレワークを利用するための運用フェーズに移っていく。 全国標準システムに対応する業務システムについては、令和7年度のシステム移行に向け着実に移行準備に取り組んでいく。									

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	電算管理費 行政サービスを実施するための基幹系業務システムの管理・運用に係る経費	・情報システム利用料 114,364千円 ・OAワーカー委託料 4,860千円 ・システムエンジニア業務委託 8,396千円 ・裁断機保守委託 132千円 ・その他 6,062千円	R4決算	必要性
			120,432	
			R5決算	効率性
			124,426	
			R6決算	有効性
			133,814	
	事業開始年度	H17	R7予算	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	148,873	
			評価者・担当課	
			情報統計課長 長谷部 忠	
			総務企画部情報統計課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	OA化推進事業 行政ネットワーク、内部情報系業務システム、職員情報端末の管理・運用・計画的な機器更新に係る経費	・消耗品費(情報管理物品、トナー) 9,778千円 ・修繕料 770千円 ・情報システム使用料 40,037千円 ・情報システム保守等委託料 53,207千円 ・機器等賃借料 12,984千円 ・その他 9,048千円	R4決算	必要性
			67,698	
			R5決算	効率性
			106,217	
			R6決算	有効性
			125,824	
	事業開始年度	H17	R7予算	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	158,728	
			評価者・担当課	
			情報統計課長 長谷部 忠	
			総務企画部情報統計課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	地域情報基盤施設管理事業 地域イントラネットワーク（本庁ー出先機関の通信ネットワーク）の維持管理に係る経費	・常用費 修繕料 845千円 ・役務費 保険料 648千円 ・機器保守等委託料 6,047千円 ・電柱等使用料 3,817千円 ・その他 29千円	R4決算	必要性
			11,205	
			R5決算	効率性
			10,646	
			R6決算	有効性
			11,386	
	事業開始年度	H19	R7予算	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	13,400	
			評価者・担当課	
			情報統計課長 長谷部 忠	
			総務企画部情報統計課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	ネットワークの整理及び機器更新事業 ①ネットワークを介した基幹系業務システム等の安定運用 ②機器更新に合わせ、煩雑化したネットワーク環境を整理することで、管理方法の簡素化を図るもの。	・ネットワーク機器設定、保守等委託 4,787千円 ・サーバ用スイッチ賃借 1,455千円 ・ネットワーク機器等購入 707千円	R4決算	必要性
			946	A
			R5決算	効率性
			7,600	A
			R6決算	有効性
			6,949	
	事業開始年度	H29	R7予算	A
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	22,298	
	拡充	行政事務を支える重要インフラであるネットワークの安定稼働を継続するため、機器の定期的な更新を行う。また、今後各種クラウドサービスの活用が不可欠となる状況に対応できる構成への変更を行っていく。	評価者・担当課	
			情報統計課長 長谷部 忠	
			総務企画部情報統計課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	内部情報システム更新事業（グループウェア） 現行のグループウェアシステムの令和6年度中のサポート終了および後継バージョンの開発中止に伴い、各種内部情報系システムとの親和性を重視して新システムを選定し、導入を行う。	・グループウェアシステム更新委託 11,755千円 ・内部情報認証基盤等更新委託 3,410千円 ・内部情報システムIaaS環境構築委託 2,680千円	R4決算	必要性
				A
			R5決算	効率性
				A
			R6決算	有効性
			17,845	
	事業開始年度	R6	R7予算	A
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	廃止・完了	令和7年度以降は運用フェーズに入るため、経常費のOA化推進事業で予算計上	情報統計課長 長谷部 忠	
			総務企画部情報統計課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	統合型GISシステム更新事業	統合型・公開型GISシステム利用料 4,266千円	R4決算	必要性 A	
	現在庁内で利用している統合型GISについて、利用範囲の拡大、利便性・管理性の向上、インターネットを介した情報公開機能の拡張など、利用職員・管理職員・市民すべてにとって利用価値のあるものを目指し、システム更新を行うもの。		R5決算		効率性 A
			11,660	有効性 A	
			R6決算		4,266
			R7予算		
			事業開始年度	R1	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	今後も内部系、公開系ともにデータの充実を図る。 令和7年度からOA化推進事業に統合。		情報統計課長 長谷部 忠		
			総務企画部情報統計課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	シンククライアント環境再構築事業（基幹系）	基幹系シンククライアントシステムIaaS利用料 8,900千円	R4決算	必要性 A	
	平成31年度に更新した基幹系シンククライアント環境のCitrixXenAppのサポート期間終了に伴い、最新バージョンに更新し、運用を行うもの。		1,150		効率性 A
			R5決算	有効性 A	
			25,502		
			R6決算		8,900
			R7予算		
事業開始年度	R3				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	令和7年12月から利用開始予定の標準化システムにおいて、シンククライアントはシステム利用端末としての仕様を満たさないことが決定している。そのため令和7年度中にパソコン環境へ移行予定である。		情報統計課長 長谷部 忠		
			総務企画部情報統計課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
8	社会保障・税番号制度システム運用事業	・中間サーバー設置等関連事務委任交付金 3,876千円	R4決算	必要性 A	
	番号制度は、複数の機関に存在する個人の情報を同一の情報であるということの確認を行うための基盤である。現システムの運用保守期限が令和7年度までとなっていることから、令和6、7年度において次期システムの設計・構築を行うもの。また令和7年度には、次期システムとの通信に必要な自庁通信機器の更新を行う。		5,447		効率性 A
			R5決算	有効性 A	
			R6決算		3,876
			R7予算		
事業開始年度	R6				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	社会保障・税番号制度の維持のため、必要なシステム更新作業等を随時実施する。		情報統計課長 長谷部 忠		
			総務企画部情報統計課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
9	RPA導入推進事業	・RPAライセンス費 7,904千円 ・AI-OCRサービス利用料 1,320千円 ・RPA運用支援業務委託料 3,407千円（RPA研修（初級：10名、中級：10名）含む）	R4決算	必要性 A	
	RPA及びAI-OCRの導入を進めることで、作業効率の向上や業務の改善を図るもの。全庁的な展開を目的として、ライセンスの調達や運用にかかる支援業務の外部委託、集中管理システムの導入、技術の内製及び保守に向けた職員研修を実施する。	・RPA利用実績（職員による年間作業時間） 導入前年間作業時間（4816.40h）－ 導入後年間作業時間（1842.57h）＝ △2973.83h ・AI-OCR利用実績（職員による年間作業時間） 導入前年間作業時間（1900.77h）－ 導入後年間作業時間（ 879.68h）＝ △1021.09h	8,454		効率性 A
			R5決算	有効性 A	
			16,282		
			R6決算		12,631
			R7予算		
事業開始年度	R2				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
拡充	導入分野や削減時間は増加傾向にあることから、引き続き研修等による職員の教育に勤め、業務の効率化を図る。		情報統計課長 長谷部 忠		
			総務企画部情報統計課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
10	職員端末効率化事業	・二要素認証システム更新委託 5,170千円	R4決算	必要性 A	
	セキュリティ確保のため、基幹系・内部情報系・インターネット系の3系統に分離したネットワーク環境において、職員の利便性向上のため、各系統間でセキュリティを確保しつつデータのやり取りを行う「ファイル転送システム」を平成30年度から導入している。現行機器の保守サービス期間終了に伴い、令和5年度にシステムを更新し、運用を行うもの。		141		効率性 A
			R5決算	有効性 A	
			4,785		
			R6決算		5,170
			R7予算		
事業開始年度	R3				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
拡充	令和7年度は、標準化システムの導入に合わせ基幹系端末をシンククライアントからパソコン（FAT端末）に移行する。内部系端末についても、利便性やセキュリティの向上、効率的な運用のために既存環境の見直しを行っている。		情報統計課長 長谷部 忠		
			総務企画部情報統計課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
11	UPS（無停電電源装置）更新事業 通常時の電力供給が遮断された場合の非常時に備えて、マシン室内のサーバ群及びエアコンの電力確保を行うための機器、UPS（無停電電源装置）を更新する。	機器賃借料 1,701千円 機器保守料 812千円	R4決算	必要性	A
			2,270		
			R5決算	効率性	A
			2,012		
			R6決算	有効性	A
			2,513		
	R7予算				
事業開始年度	R4				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	令和7年度から電算管理費に統合		情報統計課長 長谷部 忠		
			総務企画部情報統計課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
12	シンククライアント環境再構築事業 シンククライアント環境において、内部情報系の庁舎内設置サーバ（ADサーバ、プリンタサーバ）機器のサポート終了に伴う更新を行った。令和6年度はファイアウォール機器の保守委託（毎年発生する保守契約）を本事業で実施した。	・内部情報系⇒インターネット系ファイアウォール保守委託 1,320千円	R4決算	必要性	A
			8,580		
			R5決算	効率性	A
			5,858		
			R6決算	有効性	A
			1,320		
	R7予算				
事業開始年度	R4				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	令和7年度からOA化推進事業に統合		情報統計課長 長谷部 忠		
			総務企画部情報統計課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
13	情報システム標準化事業 【オンライン手続推進事業】マイナポータルによる行政手続のオンライン化に対応するため、国と市の基幹系をオンライン接続するための機器保守を行う。 【システムの標準化】システム標準化に係るシステム導入作業を行う。	【システムの標準化】 74,939千円 標準化システムの導入作業（システム構築およびネットワーク環境等の構築）を行った。 【オンライン手続推進事業】 808千円 国が運営するマイナポータルのびたりサービス（電子申請）を利用した申請を、市の基幹システムで受理が可能となるシステムの運用を行った。	R4決算	必要性	A
			15,233		
			R5決算	効率性	A
			14,085		
			R6決算	有効性	A
			75,747		
	R7予算				
事業開始年度	R4	247,722			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	令和7年12月から標準化システムの運用を開始し、その後は安定運用のためのフェーズに入っていく。		情報統計課長 長谷部 忠		
			総務企画部情報統計課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
14	テレワーク環境整備事業 現在、市役所や出先機関など光ファイバー網が敷設済みの施設でしか使えない日田市行政ネットワークを、携帯電話回線を利用して接続できるように整備し、運用を行うもの。	・通信料 1,038千円	R4決算	必要性	A
			21,857		
			R5決算	効率性	A
			900		
			R6決算	有効性	A
			1,038		
	R7予算				
事業開始年度	R4				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	令和7年度からOA化推進事業に統合		情報統計課長 長谷部 忠		
			総務企画部情報統計課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
15	公金振込手数料有料化対応事業 指定金融機関等が行う公金振込事務において、他行へ資金移動を行う際に利用する全国銀行資金決済ネットワークの使用料にあたる「銀行間取引手数料」及び公金取扱業務手数料（「口座振込手数料」）の費用負担を行ったもの。	令和6年10月～令和7年3月振込件数 57,430件（内大分銀行外口座分38,464件）	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			R6決算	有効性	A
			5,782		
	R7予算				
事業開始年度	R6				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	令和6年10月の本手数料発生に当たり、財務会計システムの認定変更による振込件数の削減や相手方の指定口座に大分銀行の記載がある場合はその口座を指定することを全庁的に取組み、不要な銀行間手数料の削減を行ったことで当初見込みより手数料の発生を抑制することができた。本手数料については口座振込を行い支払を行うために今後とも必要なため、不要な手数料の発生を抑制したうえで、令和7年度以降は経常費で予算要求を行う。		会計管理者 野村 和之		
			会計課		

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
16	戸籍総合システム標準化事業		戸籍情報システム・戸籍附票システムデータクレンジング作業		R4決算		必要性	A
	戸籍事務及び戸籍附票の事務は「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第2条第1項に規定する標準化対象事務を定める政令」により標準化対象事務に指定されており、令和7年度までに標準準拠システムへの移行が目標とされていることから、期限までに確実な移行を行っていくもの。		委託料 2,376,000円		R5決算			
					R6決算		有効性	A
					2,376			
					R7予算			
					11,553			
	事業開始年度		R6					
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		自治体情報システムの標準化は法律により義務化されているため、計画期限の令和7年度までに移行完了するよう作業を進めている。			市民課長 華藤善紹			
					市民環境部市民課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
17	登記課税連携システム導入事業		デジタル社会の実現に向けた重点計画（R4.6.7閣議決定）に基づき、土地・家屋登記情報管理のオンライン化に対応するため、法務局から交付される登記済通知書電子データの取込を行う「登記課税連携システム」の運用経費		R4決算		必要性	A
	登記課税連携システム使用料 2,937,000円		R5決算		効率性	A		
			21,574					
			R6決算		有効性	A		
			2,937					
			R7予算					
	事業開始年度		R5					
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		システム導入により作業時間の削減と課税事務の正確性が向上したため、今後は職員のシステム操作の習熟度を更に高め、より効率的なシステム運用を図っていく。令和7年度から賦課徴収費（経常費）に計上。			税務課長 塚原美保			
					総務企画部税務課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
18	固定資産管理地図システム導入事業		課税資料電子化委託料 1,263,090円 地図システム更新運用委託料 848,070円 システム使用料 660,000円		R4決算		必要性	A
	固定資産税の課税事務の効率化のため、これまで紙で管理していた課税資料を地図上で電子的に一元的に管理できる「固定資産管理地図システム」を導入するもの。		R5決算		効率性	A		
			R6決算				有効性	A
			2,772					
			R7予算					
			事業開始年度		R6			
	事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課		
廃止・完了		システムの導入が完了し、令和7年度以降は主に維持管理となるため、令和6年度で完了。			税務課長 塚原美保			
					総務企画部税務課			
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
19							必要性	
							有効性	
					事業開始年度			
					事業の方向性		今後の取組や改善事項	
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
20							必要性	
							有効性	
					事業開始年度			
					事業の方向性		今後の取組や改善事項	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	健康づくり、保健・医療の充実	福祉保健部健康保険課、福祉保健部福祉総務課
	主要施策	①	健康づくりの推進と保健の充実	福祉保健部長 河野 健資

目指すべき姿	健康寿命の延伸
--------	---------

主要施策に対する 主な取組	個人の予防や健康づくりに向けたきっかけづくりの推進 健康づくりのための運動の推進 食育やバランスのとれた食生活の推進 栄養や運動に関する健康づくりリーダーの育成と支援 行政と民間事業所が連携した健康づくりの推進 こころの健康づくりの推進 特定健診、がん検診等の健康診査の受診率向上と保健指導の充実 健康づくり教育及び予防接種事業の推進による疾病の予防や重症化予防の強化
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
男性お達者年齢（大分県方式健康寿命）（歳）	第6次日田市総合計画	79.90	R4	79.2	79.54				未達成
女性お達者年齢（大分県方式健康寿命）（歳）	第6次日田市総合計画	85.12	R4	84.46	84.68				未達成
食生活改善推進員の活動への市民参加数（人）	健康ひた21計画	4,680	R4	4,590	5,218				達成
【運動】日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施する人の割合（％）	第3期データヘルス計画	70.3	R4	70.2	68.3				未達成
特定健診実施率（％）	「健康づくり推進計画（令和5年度版）」	40	R4	35.4	36.1				未達成
特定保健指導実施率（修了者の割合）（％）	「健康づくり推進計画（令和5年度版）」	60	R4	57.7	61.2				達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
--------	---

（判定理由）

食生活改善推進員の活動への市民参加数及び特定保健指導実施率（修了者の割合）は目標達成しているものの、他の指標については、目標達成できていないため、「進展が大きい」と判断した。

主要施策の分析（達成・未達成に関する要因分析又は自己評価）

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

令和5年度にがん検診無料化を行い、一定程度の受診者の増加が見込めたことから、令和6年度は自己負担を500円（ワンコイン）とすることで、受診しやすい取組を行った。また、未受診者の受診行動を分析し、それをもとに受診を促すためのパターンを作成した。それを基に個別通知による受診勧奨を行うとともに、市民の利便性を図るため、電話やWebでの健診申し込みができる体制をとった。

また、健診後の生活習慣を改善するための特定保健指導は、会計年度任用職員の保健師や地区担当保健師による個別支援の取組を強化することにより受診率の向上に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

お達者年齢は、健康に対する意識が影響することから、生活習慣改善のための取組の実施により、男女ともに伸びているが、大分県（R5 男性：80.31歳 女性：84.71歳）と比較すると短い結果となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響により、低迷していた受診率もようやく戻ってきている状況にあるが、特定保健指導については、保健師の地区活動実施体制を強化したことにより実施率の向上が図られた。また、食生活改善推進員の伝達料理教室等は増加傾向にあり、会員による地域での活動の定着が図られた。

運動習慣に関しては、大分県健康アプリの周知や「ひたむき健活ウォーキング事業」の実施により、市民の運動習慣に対する意識づけに取組んでいるものの、目標達成はできていない。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

健康寿命の延伸を図るため、健康診査や特定保健指導、健康づくりのための各種保健事業を実施し、市民自らが個人や集団で疾病予防や運動・栄養・休養等の生活習慣の改善を、身近な地域で主体的、効果的に継続して取り組めることを目指すと同時に、受診しやすい環境整備を図るため、一部がん検診の自己負担を軽減した取組を継続し実施する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	保健衛生総務費（健康支援係） 係全般の庶務的経費、健康ひた21計画の推進管理、職員の研修経費(R2から総合保健福祉センター消耗品 社会福祉課から移管)	・係の庶務（通信費、負担金等） 総合保健福祉センター管理事業（消耗品費） ・健康づくり推進協議会による、健康づくり計画等の進行管理 ・保健師、栄養士の資質向上に関する研修旅費 ・健康づくり団体への補助（日田市食生活改善推進協議会、日田歯科医師会の保健活動）	R4決算	必要性
			1,393	
			R5決算	効率性
			1,287	
			R6決算	有効性
			1,439	
	事業開始年度	H21	R7予算	
			1,512	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	献血推進事業 医療に必要な血液製剤の確保のため、献血実施団体と協力し献血の実施、推進を図るための経費	・消耗品費：1,430円 ・旅費：2,600円 ・献血功労者記念品代（報償費）：21,480円	R4決算	必要性
			44	
			R5決算	効率性
			64	
			R6決算	有効性
			26	
	事業開始年度	H17	R7予算	
			85	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	保健センター費 地域住民の健康保持及び増進のための施設である保健センターの維持管理費	・歳出 光熱水費：1,730,544円 修繕費：246,246円 委託料：1,264,968円 ・歳入 前津江保健センター負担金：1,662,672円	R4決算	必要性
			3,800	
			R5決算	効率性
			3,304	
			R6決算	有効性
			3,753	
	事業開始年度	H18	R7予算	
			3,650	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	高額検診機器購入費補助事業 検診センターの購入する高額医療機器購入に対する補助を行い、健康診査の充実を図るための経費	・検診システム（ハード入替）購入費 補助額：11,000,000円	R4決算	必要性
			6,600	
			R5決算	効率性
			4,950	
			R6決算	有効性
			11,000	
	事業開始年度	H2	R7予算	
			16,130	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	検診機器の充実を図ることで健康診査の精度が上がり、市民の健康づくりの充実が図られている。今後も検診センターの購入予定機器の精査を行い、継続していく。	健康保険課長 木村 潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	骨髄移植ドナー等支援助成事業 勤務する事業所にドナー休暇制度はなく、休むと給料が減るなどの理由で移植をためらうことを減らし、骨髄バンクへの登録者の増、及び骨髄等の移植の推進を図るための事業	骨髄移植ドナーの助成については広報やホームページへの掲載、また献血会場で周知しているが身体的な負担やドナー側の仕事の都合、健康状態などで実施率は低い ・令和6年度実績 骨髄ドナー等：0人 ドナーを雇用する事業所：0事業所	R4決算	必要性
			R5決算	効率性
			R6決算	有効性
	事業開始年度	H28	R7予算	
			140	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	過去3年間実績はないものの、骨髄等の移植を推進するためには必要な取組であるので、引き続き、ホームページや広報、SNS等も活用して周知していく。	健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	自殺対策計画推進事業	〔1〕人材養成事業 ゲートキーパー研修：年1回 12月開催 51名参加 〔2〕普及啓発事業 ①市民健康福祉まつり（令和6年10月）：こころの健康相談コーナーでの相談及びこころの健康に関する各種パンフレット等の配布の普及啓発イベント（令和6年9月、令和7年3月）：9月の自殺対策週間に合わせて玉川交差点にて西部保健所等と相談窓口等の周知ちらしを配布。3月の自殺対策強化月間に合わせて日田駅前西部保健所等と相談窓口ちらしを配布。また淡宮図書館内及び市役所本庁舎1階ロビーに特設展示イベントコーナーを設置 〔3〕計画策定実態調査事業 ①「日田市自殺対策計画」の進捗管理及び次期計画見直しに向けた協議の場としての「日田市自殺対策委員会」の開催 開催時期：令和6年8月、令和7年1月の年2回 構成委員：日田市医師会、大分県公認心理士協会、日田市自治会連合会外、全15の団体から選出の委員 ・委員会の前に「日田市自殺対策庁内推進委員会」を審議にて開催し、その結果を受けて上記委員会を開催	R4決算	必要性	A
	地域の実情、特性に応じた自殺対策事業に取り組むことで、地域における自殺対策の強化を図る	R5決算	76		
		1,077	効率性	B	
		R6決算			155
		R7予算			有効性
		158			
	事業開始年度	H30			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	令和7年3月に作成した第2期日田市自殺対策計画に基づき、誰も自殺に追い込まれることのない日田市の実現を目指すことを目的に今後も自殺対策を推進していく。特に女性への支援、働き盛り世代の男性への支援、ゲートキーパーの養成や自殺対策の普及啓発に取り組んでいく。	健康保険課長 木村潤一郎			
	福祉保健部健康保険課				
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	健康診査事業	・受診者数（受診率） 一般健康診査：97人 胃がん：3,109人（7.6%） 肺がん：4,585人（11.2%） 大腸がん：4,687人（11.4%） 子宮頸がん：3,317人（18.6%） 乳がん：1,216人（11.6%） 前立腺：968人 肝炎検査：284人 骨粗鬆症検診：1,712人	R4決算	必要性	A
	疾病の早期発見を図るため、巡回健診により、一般健康診査、胃がん、肺がん、大腸がん等の各種検診を総合的に実施するための経費	52,749			
		R5決算	92,699	効率性	B
		R6決算	76,448		
		R7予算	82,158		
		事業開始年度	S58		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	令和5年度はがん検診を無料化、令和6、7年度は1項目あたり500円とし、がん検診受診の定着を図っている。がん検診の継続受診の定着を図り、受診率向上のため、SNSなどを活用した受診勧奨を行っている。	健康保険課長 木村潤一郎			
	福祉保健部健康保険課				
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
8	健康教育相談事業	・健康教育（40歳-64歳） 47回/延418人 ・健康相談（40歳-64歳） 74回/延292人	R4決算	必要性	
	正しい知識の普及や適切な指導・助言を行うことで、生活習慣病の予防・改善及び重症化予防を図るための経費	495			
		R5決算	445	効率性	
		R6決算	411		
		R7予算			
		事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			健康保険課長 木村潤一郎		
	福祉保健部健康保険課				
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
9	ひたむき健活事業	・スロージョギング@教室（月1回平日開催） 12回（延べ222人） ・ステップ運動地域教室の開講数（20教室） ・野戦会（脱メタボ教室卒業生の会）への活動支援（会員数19人） ・ステップ運動リーダー養成事業 隔年養成にて今年度新規養成なし 現リーダーのフォローアップ研修 延べ207人 ・ひたむき健活（ウォーキング）事業（登録者 590人 目標達成者 延べ1,139人） ・市民公開講座（夏期巡回ラジオ体操会 1,110人、休日開催スロージョギング@教室 34人）	R4決算	必要性	A
	健康寿命延伸を目的とした、運動による生活習慣病予防や介護予防のための経費	1,627			
		R5決算	2,507	効率性	B
		R6決算	1,988		
		R7予算	2,818		
		事業開始年度	H28		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
見直し	青壮年期の運動習慣の定着ができるよう、家族や職場のグループで参加できるウォーキング事業を継続していく。また、大分県の新・公式健康アプリ「あるとく」の周知・啓発を行い、健康づくりのための運動の推進を図る。令和7年度からは健康教育相談事業と統合し、ひたむき健康支援事業として生活習慣病予防に引き続き取り組んでいく。	健康保険課長 木村潤一郎			
	福祉保健部健康保険課				
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
10	食育推進事業	・健康栄養相談 参加者数3人 ・食生活改善推進員研修会（年22回） 参加数466人 ・食生活改善推進員による伝達料理等 158回 参加数5,218人	R4決算	必要性	
	生涯にわたり健康な食生活が送れるよう、ライフステージに応じた料理教室等の実施や食生活改善推進員の養成及び活動支援を行うための経費	305			
		R5決算	383	効率性	
		R6決算	353		
		R7予算	426		
		事業開始年度	H26		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			健康保険課長 木村潤一郎		
	福祉保健部健康保険課				

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
11	予防接種事業 予防接種法に基づき、公費負担で水痘や高齢者肺炎球菌ワクチンなど各年齢層に応じた予防接種を実施し、感染症の感染予防とまん延防止を行うもの	・接種者数（延べ人数） A類疾病：9,203人 B類疾病（コロナ除く）：11,867人 ・予防接種医師委託料 167,857,648円 ・予防接種モバイルサービスシステム使用料 50,000円×1.1×12月＝660,000円	R4決算	必要性	
			166,546		
			R5決算	効率性	
			163,812		
			R6決算	有効性	
			174,869		
	事業開始年度	H17	R7予算	191,508	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				健康保険課長 木村 潤一郎	
				福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
12	風しん（成人）予防接種助成事業 成人の風しん予防ワクチン接種への公費助成を行うことで「先天性風しん症候群」の発症防止を図る	・対象者：18歳～50歳未満で事前に抗体検査を受けた市民 【申請実績】 風しん麻しん混合ワクチン 5,000円×25人＝125,000円 風しんワクチン 3,000円×4人＝12,000円	R4決算	必要性	A
			236		
			R5決算	効率性	A
			157		
			R6決算	有効性	A
			137		
	事業開始年度	H26	R7予算	209	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	今後も「先天性風しん症候群」の発症防止を図るため、ホームページ等で周知していく。		健康保険課長 木村 潤一郎	
				福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
13	おたふくかぜワクチン接種事業 任意予防接種である「おたふくかぜ」の予防接種を対象年齢層に行うことで、乳幼児が引き起こすとされる疾病の予防、重症化の軽減、及び子育て世代の経済的な負担の軽減を図る	・各年齢層の接種者数 1歳 276人 2歳 24人 ・予防接種医師委託料 2,683,098円 ・市外接種者助成金 申請なし	R4決算	必要性	A
			3,108		
			R5決算	効率性	A
			2,827		
			R6決算	有効性	A
			2,684		
	事業開始年度	H24	R7予算	2,973	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	任意予防接種であるおたふくかぜワクチン接種は、予防接種法に基づく定期接種化が検討はされているが時期は未定であるため、市独自の事業により接種を実施し、乳幼児の疾病予防、重症化の軽減および経済的な負担の軽減を図る。		健康保険課長 木村 潤一郎	
				福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
14	風しん対策緊急対応事業 予防接種法による接種の機会がなかった30～50歳代の男性へ風しん抗体検査を実施し、抗体価の低かった者へ定期接種を行うことにより、風しんの感染拡大や先天性風しん症候群の発生の防止を図る。	【風しん抗体検査】 ・R6風しん抗体検査実施者数 126人 ・R1～R6年度までの風しん抗体検査実施者数 2,940人 【風しん定期予防接種】 ・R6定期予防接種実施者数 30人 ・R1～R6年度までの定期予防接種実施者数 571人	R4決算	必要性	A
			4,468		
			R5決算	効率性	A
			2,027		
			R6決算	有効性	A
			1,608		
	事業開始年度	R1	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	廃止・完了	R6年度までの事業のため終了とする。		健康保険課長 木村 潤一郎	
				福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
15	定期予防接種再接種費用助成事業 骨髄移植等により治療前に接種した定期予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断され任意予防接種としてワクチンの再接種を行う人に対して接種費用の助成を行うもの	【R6年度助成実績】 申請者 0名 申請件数 0件	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			41		
			R6決算	有効性	A
	事業開始年度	R3	R7予算	285	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	助成対象となる事例は少ないと想定されるが、対象者の健康保持や、経済的な負担の軽減にも繋がるものであることから、今後も事業を継続する。		健康保険課長 木村 潤一郎	
				福祉保健部健康保険課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
16	新型コロナウイルスワクチン接種事業 新型コロナウイルス感染症の発症予防と重症化予防のため、ワクチン接種を実施する	【主な経費】 ・人件費（会計年度任用職員報酬等） 903千円 ・役務費（通信運搬費、手数料） 441千円 ・消耗品費 102千円 ・予防接種医師委託料 40,031千円 ・賠償金（健康被害救済制度給付金）1,706千円 【接種実績】R6.3.31時点 13%	R4決算	必要性	A
			283,016		
			R5決算	効率性	A
			106,026		
			R6決算	有効性	A
			43,181		
	事業開始年度	R2	R7予算		
		177			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	高齢者に対してワクチン接種費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。また、個人の発症と重症化を減らすことを目的とし、新型コロナウイルス感染症の発症予防と重症化予防を図る。	健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
17	特定健康診査等事業(国保特会) 市民の健康増進や生活習慣病予防を図るため、40歳から74歳の国民健康保険被保険者を対象に特定健診・特定保健指導を行うもの	日田検診センター・大分県厚生連健康管理センターへ委託。平成30年度から個別健診の医療機関は、県内集合契約となり、日田市外であっても大分県内の委託している医療機関で特定健診を実施している。 令和6年度（見込み） 特定健康診査 2,944人/8,975人受診（32.8%） 特定保健指導 109人/ 285人実施（38.2%）	R4決算	必要性	A
			28,587		
			R5決算	効率性	A
			29,592		
			R6決算	有効性	B
			25,015		
	事業開始年度	H20	R7予算		
		31,616			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	見直し	医療機関での健診受診者、生活習慣病治療中の方の健診受診割合は減少傾向。かかりつけ医での健診受診体制強化にむけ、医師会での説明、協議の場をもうける。また、事業所健診結果提供について事業所、特定健診対象者に普及啓発を図る。	健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
18	市民健康福祉まつり事業 市民の健康と福祉の増進に貢献した個人・団体に対する表彰、各種団体等が実施するイベント等を内容としたまつりの実行委員会へ負担金を支出するもの。	福祉、敬老、スポーツ等で功績のあった92名と5団体に対する表彰式典等を実施した。	R4決算	必要性	B
			650		
			R5決算	効率性	A
			800		
			R6決算	有効性	B
			800		
	事業開始年度	H9	R7予算		
		800			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	当面は現行どおりとするが、今後も各種団体に開催に関する意見聴取を行い、イベント内容の精査を行いながら実施する。	福祉総務課長 青木 信也		
			福祉保健部福祉総務課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
19	総合保健福祉センター管理事業 日田市総合保健福祉センター（ウェルビア）の施設維持管理費	消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料等	R4決算	必要性	
			19,711		
			R5決算	効率性	
			19,612		
			R6決算	有効性	
			20,925		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			22,125		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			福祉総務課長 青木信也		
			福祉保健部福祉総務課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
20	総合保健福祉センター設備改修事業 ウェルビアの設備に関し、計画的に改修を行う。 ・エレベーター改修工事費 令和6年度には、建設当初からのエレベーターの改修工事を行うもの。耐用年数の超過、耐震構造の要是正、また部品の一部供給終了となるに伴い新規にリニューアルを行うもの。	・改修業者が対応できず、令和7年度に工事を繰り越しを行った。	R4決算	必要性	A
			3,190		
			R5決算	効率性	A
			1,210		
			R6決算	有効性	A
	事業開始年度	R6	R7予算		
			21,718		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	継続して計画的な改修を行い、事故を未然に防ぎ、利用する住民の安全を確保する。	福祉総務課長 青木 信也		
			福祉保健部福祉総務課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
21	健康ひた21計画・日田市食育推進計画策定事業 健康づくりを総合的に推進するため、平成16年3月に「健康増進法」に基づき「健康ひた21計画」を策定。令和2年度からの計画においては、「健康」と「食育」の相互の相乗効果が生み出されるよう「健康ひた21計画」と「日田市食育推進計画」を一体的に策定した。令和6年度をもって計画期間が終了することから、現計画の最終評価及び令和7年度から令和11年度の次期計画の策定を行うにあたり令和6年度に次期計画の策定を行うもの。	①「健康ひた21計画・日田市食育推進計画」次期計画見直しに向けた市民アンケート調査及び分析（業務委託） 調査対象：乳幼児期 391人(93.3%) 学童思春期 693人(93.4%) 青壮年期 384人(38.4%) 高齢期 162人(64.8%) 調査期間：令和5年8月～12月	R4決算	必要性	B
			R5決算	効率性	
			1,667	有効性	B
			R6決算	有効性	
			33	有効性	A
			R7予算	有効性	
	事業開始年度	R5			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	令和5年度実施のアンケート調査結果を基に「健康ひた21計画・日田市食育推進計画」の計画策定(令和7年度～)を行った。今後は計画に基づいて、関係機関と連携しながら計画推進を行い、健康寿命延伸を目指す。		健康保険課長 木村潤一郎	
				福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
22				必要性	
				効率性	
				有効性	
				有効性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
23				必要性	
				効率性	
				有効性	
				有効性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
24				必要性	
				効率性	
				有効性	
				有効性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
25				必要性	
				効率性	
				有効性	
				有効性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	健康づくり、保健・医療の充実	福祉保健部健康保険課
	主要施策	②	地域医療の充実	福祉保健部長 河野 健資

目指すべき姿	安心できる医療体制の充実
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	救急医療、へき地医療など安心できる医療体制の充実 健康危機管理体制の充実
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
休日・夜間診療開設日数（日）	定住自立圏共生ビジョン	365	R4	365	365				達成
圏域内の中核病院の維持（機関）	遠隔地域持続的発展計画	1	R4	1	1				達成
へき地診療所数（箇所）	担当課調べ	2	R4	2	2				達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
（判定理由） 測定指標は目標を達成しているものの、地域医療の体制を維持して行く上で、中核病院の持続可能な体制の検討や医師や看護師の人材確保といった課題があるため、相当程度進展ありと判断した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 日田市医師会と意見交換会を行い、本市の地域医療における課題や課題の解決に向けた今後の取組などについて整理を行った。 2箇所の診療所は、赤字分については一般会計より繰入を行い2診療所体制の維持に努めるとともに、東溪診療所の医師については、大分県から継続して派遣いただけるよう県との協議などを行った。 圏域内で唯一の中核病院である済生会日田病院が将来に渡って必要な医療を提供していけるよう、病院経営の健全化に向けた取組について、済生会と協議を行い、日田市も責任を持って関わっていくこととした。 休日夜間当番医については、市内医療機関のスタッフの高齢化や人材の確保が困難になっている現状を鑑み、体制を維持してため、平日夜間の開設時間の短縮や日祝日の夜間診療の廃止を行った。 【測定指標の分析】又は【自己評価】 本市における地域医療の課題と今後の取組について整理を行うことができた。 済生会日田病院と協議を行い、済生会が設置する経営改善会議に本市が参加するといった、責任を持って関われる体制を整備し、経営の健全化の対策の実現に向けた支援を関係機関と検討していくこととした。 休日夜間当番医の開設時間の縮小など、体制の継続のための見直しを行った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
市内の医療人材の高齢化が進む中、休日・夜間当番医開設、診療所や中核病院の維持について、引き続き関係機関との連携をとりながら、医療提供体制の確保に努めていく。 特に、圏域内唯一の中核病院である済生会日田病院に対する必要な支援については、大分県をはじめ近隣の自治体などの関係機関と連携して行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	保健衛生総務費（保健医療係） 保健医療係の事務遂行に必要な事務経費 救急救命研修の実施やAED関連の消耗品費	・燃料費、印刷製本費、公用車点検費、医師会運営補助金、旅費、消耗品費、燃料費 ・救急救命研修 講師謝礼：30,000円（2日）	R4決算	必要性
			1,023	
			R5決算	効率性
			1,031	
			R6決算	有効性
			1,120	
	事業開始年度	H17	R7予算	
			1,177	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	在宅当番医制委託事業 日田市の日曜、祝日及び平日夜間における医療体制を確保するため、日田市医師会への委託による休日及び平日夜間在宅当番医制を実施するもの。	・休日・夜間当番医委託料 3,520,000円	R4決算	必要性
			4,259	
			R5決算	効率性
			4,285	
			R6決算	有効性
			3,520	
	事業開始年度	H17	R7予算	
			3,504	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	診療所事業特別会計繰出金 東浜診療所及び上津江診療所の維持運営管理にかかる費用の不足分を一般会計から繰り出すもの	診療所歳出：161,219,898円 診療所歳入：45,097,967円 繰入金：116,121,931円 県支出金：22,135,000円	R4決算	必要性
			87,987	
			R5決算	効率性
			79,777	
			R6決算	有効性
			116,122	
	事業開始年度	H18	R7予算	
			121,214	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	ドクターヘリ派遣要請事業 重篤な救急患者発生の際、ドクターヘリを派遣することにより、救命率の向上と広域救急患者搬送体制の確保を図るための経費	運行単価：221,750円 運行回数：福岡県ドクターヘリ 36回 大分県ドクターヘリ 12回	R4決算	必要性
			7,395	
			R5決算	効率性
			10,596	
			R6決算	有効性
			7,983	
	事業開始年度	H18	R7予算	
			10,644	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	日田市から基地病院の距離が近い福岡県ドクターヘリの運航により、事故や重篤な救急患者の迅速な搬送が可能となり、救命率の向上と救急医療体制が保たれている。今後もドクターヘリ派遣要請事業を継続していく。	健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	在宅医療支援補助事業 登録した患者が自宅で急変した場合に、その情報を救急隊や救急病院で共有し、速やかに搬送することができるeヒタカードの維持経費の補助金	・補助金 $59,800円 \times 1.1 \times 12月 \times 1/2 = 394,680円$	R4決算	必要性
			395	
			R5決算	効率性
			395	
			R6決算	有効性
			395	
	事業開始年度	H28	R7予算	
			395	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	在宅患者年間登録者数は目標に達していないものの、在宅患者の急変時のスムーズな対応につながっているため、引き続き関係機関と連携して、システムの活用が図られるよう協力していく。	健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	共同利用型病院運営事業 日田玖珠医療圏域の中核病院である大分県済生会日田病院に対する救急医療体制維持のための補助金	・補助単価：71,450円 ・運営日数：休日72日+夜間365日=437日	R4決算	必要性	
			31,223		
			R5決算	効率性	
			31,366		
			R6決算	有効性	
			31,223		
	R7予算				
事業開始年度	H18	31,295			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	小児救急医療支援事業 休日および夜間における小児救急患者の医療の確保を図るため、済生会日田病院が実施する小児救急医療体制運営に要する経費に対し補助金を交付するもの	・補助単価：13,570円（オンコール体制） ・運営日数：365日	R4決算	必要性	A
			4,953		
			R5決算	効率性	A
			4,966		
			R6決算	有効性	A
			4,953		
	R7予算				
事業開始年度	R3	4,953			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	今後も、済生会日田病院が実施する小児救急医療体制運営に要する経費に対し補助金を交付し、休日及び夜間における小児救急患者の医療の確保を図っていく。		健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	地域福祉の推進	福祉保健部福祉総務課
	主要施策	①	地域のつながりづくり	福祉保健部長 河野 健資

目指すべき姿	地域の交流の場の増加
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	地域内での交流の促進及び地域活動の担い手の確保 活動拠点の確保及び地域活動の情報提供 学校教育及び社会教育における福祉教育の推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
ボランティア協力校の指定数（校）	担当課調べ	20	R4	19	21				達成
地域住民の交流の場数（回）	担当課調べ	221	R4	221	298				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
ボランティア協力校の指定数、地域住民の交流の場数ともに目標を上回り、どちらも目標値を達成することができ、地域交流の促進や担い手の確保に向けたきっかけづくりへとつながったことから「目標達成」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
地域のつながりづくりなどの地域福祉の推進を支援するため、地域に密着した福祉課題の発見と解決を図ることを目的とした地域懇談会の開催や地区社協との協議を通じた生活課題等の把握、各地区社協によるミニデイや子育てサロン、一人暮らし高齢者会食交流会などの地域の支えあい活動や交流の場づくりに取り組んでいる社会福祉協議会に補助金を交付し、地域の交流の場の増加に向けた支援を行った。 また、日田市遺族会連合会に補助金を交付し、平和意識の醸成や伝承等への取組に支援を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
地域の交流の場数については、社会福祉協議会が交流の場を設定したことにより、高齢者の介護予防や孤独解消、子育てに関する保護者の不安解消などが図られ地域福祉推進につながっている。特に介護予防に関しては、広報紙の特集記事の掲載や、地域包括支援センター等の声掛けにより、口コミで広がり、交流の場の増加につながった。 ボランティア協力校の指定数については目標値を上回り、地域活動の未来の担い手確保につながっている。 また、学校教育における総合的な学習の時間を有した福祉施設とのZoomを用いた交流学習の実施や、公民館による各教室の中で障がい者テーマとした講座を開催するなど、福祉教育の推進に取り組んだ。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

地域住民や地域の多様な主体が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現は市の目指すべき姿である。そのため、市とともに地域福祉を推進する社会福祉協議会を今後も支援し、高齢者や子ども、その親、学生等の多世代が食事や学習活動などを通じて交流するサロンなどの事業にも取り組めるよう連携を強めていく。 ボランティア協力校の指定数についても、地域活動の担い手確保につながるため、継続して取り組んでいく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	社会福祉協議会補助事業 自主財源の確保が厳しい社会福祉協議会に対し、一定の人件費相当額を補助することで社会福祉活動を支援するもの	日田市社会福祉協議会への補助事業 (主な事業) 介護保険事業、運営事業(保育園等指定管理)、ミニデイ、子育てサロン、各種相談、支援事業、ボランティア等育成	R4決算	必要性	A
			41,675		
			R5決算	効率性	B
			41,300		
			R6決算	有効性	A
			48,843		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			48,464		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	地域共生社会の実現に資するためには、地域福祉の推進を担う社会福祉協議会の体制の充実 は重要。今後も、緊密な連携と情報共有を図りながら、必要な支援を検討する。	福祉総務課長 青木信也		
			福祉保健部福祉総務課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	日田市遺族会連合会補助金 遺骨の収集と戦跡巡拝、英霊顕彰などの各種事業の取組を行う団体に対し補助を行うもの	日田市遺族会連合会の活動に対する補助事業	R4決算	必要性	A
			908		
			R5決算	効率性	B
			908		
			R6決算	有効性	B
			908		
	事業開始年度	HI	R7予算		
			908		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	会員は高齢者のみ、かつ減少傾向で収入における補助金の占める割合が高いものの、英霊の顕彰は平和寄与のために欠かすことはできないため、現行どおり継続する。	福祉総務課長 青木信也		
			福祉保健部福祉総務課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	大分県原爆被害者団体協議会補助金 県内に居住する広島・長崎原爆被害者の生活福祉の維持向上に努め、核兵器の廃絶と平和の実現に取り組む団体に対し補助を行うもの。	原子爆弾被爆者等相談事業で会員からの相談に対応できる体制づくりを行い、対象者の健康に関する不安の解消や生活の維持向上が図られた。	R4決算	必要性	A
			34		
			R5決算	効率性	B
			34		
			R6決算	有効性	B
			34		
	事業開始年度	HI6	R7予算		
			34		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	会員は高齢者のみ、かつ減少傾向で収入における補助金の占める割合が高い。しかし、被爆体験の継承は平和寄与のために欠かすことはできないため、現行どおり継続する。	福祉総務課長 青木 信也		
			福祉保健部福祉総務課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	地域福祉計画策定事業 地域の担い手不足や孤立等の課題に対応するため、市民・関係団体・行政が連携して地域福祉を推進する第4期日田市地域福祉計画を策定する。	アンケート調査の実施及び地域福祉計画策定委員会の開催等を行い、令和7年3月に第4期日田市地域福祉計画を策定した。	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			R6決算	有効性	A
			1,174		
	事業開始年度	R6	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	必要に応じて第4期日田市地域福祉計画の見直しを行うとともに、計画期間終了年度の令和11年度に第5期日田市地域福祉計画の策定に取り組む。	福祉総務課長 青木 信也		
			福祉保健部福祉総務課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	地域福祉の推進	福祉保健部福祉総務課
	主要施策	②	支えあう地域づくり	福祉保健部長 河野 健資

目指すべき姿	地域福祉の担い手の増加
--------	-------------

主要施策に対する 主な取組	ボランティア、NPOの育成及び活動支援 地域福祉の担い手の育成及び活動支援
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
ボランティア講座受講者・ボランティア体験者数（延べ）（人）	担当課調べ	50	R4	41	24				未達成
民生委員児童委員の一人当たり年間活動日数（日）	担当課調べ	150	R4	151	158				達成

目標達成度合いの測定結果	
進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	
民生委員児童委員の活動日数は、目標値を超えたものの、ボランティア講座やボランティア体験は、受講者（参加者）が目標値よりも下回ったため、「進展が大きい」とした。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)									
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】									
地域福祉を担う人材の育成を支援するため、法人後見事業の実施に向けた市民後見人養成講座の開催や、地域における生活課題の把握を行う生活支援コーディネーターの配置、さらに生活課題の解決を支援する生活支援ボランティアの養成講座等を実施している社会福祉協議会に補助金を交付し、地域福祉の担い手の増加に向けた支援を行った。 また、地域における福祉課題や生活課題が複雑多様化する中で、民生委員児童委員への期待は大きく、活動は広範囲に及んでいる。そうした地域においてきめ細かな支援活動が推進できるよう、日田市民生委員児童委員協議会に補助金を交付し、支援を行った。 なお、第4期日田市地域福祉計画に包含する形で「再犯防止推進計画」を策定し、犯罪や非行をした人が地域の中で孤立することなく、再び地域社会の一員となれるよう、関係団体間の連携を図り、再犯防止に向けた取組を進めていくこととした。									
【測定指標の分析】又は【自己評価】									
ボランティア講座については、令和6年度は被災した地域に速やかにボランティア派遣が行えるよう災害ボランティアセンターの模擬設置訓練を行った。対象者を災害ボランティアネットワーク連絡協議会会員や行政担当者など関係者のみとしたことから参加者数は限られた。 民生委員児童委員の活動日数については、高齢者世帯等の訪問による安否確認や、住民からの相談に関する行政へのつなぎ、通学路での見守りや新生児を抱える世帯の訪問による健康状態の確認など、日頃の活動は多岐にわたる。地域の安全・安心を支える立場として地域福祉に多大な貢献を行っている。さらに、学校や公民館を通じて行った福祉教育は、年齢や性別、障がい等の有無に関わらず、お互いを尊重し理解を深めることに繋がっている。									

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性									
地域福祉の担い手であるボランティア同士の連携を強化するため、災害ボランティアネットワークなどの関係団体による連絡体制を維持しながら、社会福祉協議会による事業の継続を支援するとともに、福祉委員の援助による民生委員の負担軽減や複雑化する生活福祉課題に対する人材育成などについても社会福祉協議会と連携していく。 民生委員児童委員の活動は福祉だけでなく、災害、行政事務の支援など、年々重要性が増しており、市としては財政面での支援や情報提供などを継続して行い、今後も民生委員児童委員活動を推進していく。なお、民生委員は活動範囲の拡大や高齢者等支援対象者の増加などからなり手不足が深刻化しており、民生委員活動への理解を広めるための周知啓発活動も行っていく。									

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
1	社会福祉協議会補助事業 自主財源の確保が厳しい社会福祉協議会に対し、一定の人件費相当額を補助することで社会福祉活動を支援するもの	日田市社会福祉協議会への補助事業 (主な事業) 介護保険事業、運営事業（保育園等指定管理）、ミニデイ、子育てサロン、各種相談、支援事業、ボランティア等育成	R4決算	必要性	A	
			41,675			
			R5決算	効率性	B	
			41,300			
			R6決算	有効性	A	
			48,843			
	R7予算	48,464				
事業開始年度	H17					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持	地域共生社会の実現に資するためには、地域福祉の推進を担う社会福祉協議会の体制の充実 は重要。今後も、緊密な連携と情報共有を図りながら、必要な支援を検討する。		福祉総務課長 青木信也			
			福祉保健部福祉総務課			
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
2	民生委員児童委員協議会補助事業 地域福祉や市民ニーズに応えるために知識を深め、地域できめ細かな活動を推進するため、民生委員児童委員協議会に補助を行うもの	民生委員1人あたりの年間活動日数 158日 ※日田市民生委員定数 203人（うち、欠員6人）	R4決算	必要性	A	
			24,650			
			R5決算	効率性	B	
			24,610			
			R6決算	有効性	A	
			24,610			
	R7予算	24,650				
事業開始年度	S37					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持	民生委員の活動は、少子高齢化や地域のつながりの希薄化などから、高齢者世帯等の訪問による安否確認や、住民からの相談に関する各関係機関へのつなぎ、通学路での見守りや新生児を抱える世帯の訪問による健康状態の確認など、その役割は増々重要となっており、今後も地域住民の安心・安全に寄与し、地域福祉の推進を図るうえでも重要性は増している。		福祉総務課長 青木 信也			
			福祉保健部福祉総務課			
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
3	保護司会等補助事業 保護司会等補助事業のうち、「日田保護区保護司会」の運営経費に対する補助	・事業費内訳 日田保護区保護司会補助金 120千円 ・主な活動 (保護司) 更生者やその家族との面談、奉仕活動、広報紙「更生保護ひた」作成、協力雇用主との連携活動、関係団体の活動支援	R4決算	必要性	A	
			120			
			R5決算	効率性	B	
			120			
			R6決算	有効性	A	
			120			
	R7予算	120				
事業開始年度	H17					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
拡充	令和7年度からの再犯防止推進計画では、保護司会の活動のうち社会を明るくする運動を市民への更生保護活動における啓発の機会と捉え、充実を図るとしている。		福祉総務課長 青木信也			
			福祉保健部福祉総務課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算		評価	
4				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算		評価	
5				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	地域福祉の推進	福祉保健部福祉総務課、福祉保健部福祉支援課
	主要施策	③	身近な相談体制づくり	福祉保健部長 河野健資

目指すべき姿	生活困窮者の自立促進
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	関係機関との連携強化等による相談機能の充実 要保護者への公正かつ適切な支援 要保護者及び生活困窮者の経済的自立に向けた相談支援及び就労支援 地域福祉情報の積極的な提供
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
自立相談支援機関の相談件数（件）	担当課調べ	900	R4	934	1,689				達成
生活困窮者の就労者数（人）	第6次日田市総合計画	15	R4	14	26				達成
就労を得る者（人）	担当課調べ	15	R5	10	9				未達成
就労により自立する世帯（世帯）	担当課調べ	5	R5	2	5				達成
要保護者の面接相談件数（件）	担当課調べ	150	R5	194	181				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	生活困窮者に対する支援においては、「相談件数」と「就労者数」のいずれも目標を達成することができた。一方、被保護者に対する就労支援について、「就労を得る者」は目標を達成できなかったが、令和5年度達成できなかった「就労により自立する世帯」は目標を達成することができた。相談体制については構築ができていることから、「相当程度進展あり」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】	自立相談支援機関において、生活困窮者への就労支援や、直ちに一般就労を求めることが難しい方への就労準備支援など自立促進に向けた支援に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症に伴う生活福祉資金の貸付者に対し、現況の確認や必要に応じた支援に繋ぐなどのフォローアップを行った。一方、生活保護の被保護者においては、就労意欲のある方や就労可能な方に対して、就労支援員がケースワーカーやハローワークと連携し、再就職への課題解決に向けた支援をしながら、再就職につなげることができるよう積極的に就労支援を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	・自立相談支援機関の相談件数については、複合的な課題により早期解決が難しい困難事例が多かったこともあり、目標を達成することができた。 ・生活困窮者の就労者数については、就労希望者に対する企業等の受入れ先が少ないことや、業種による偏りもあるが、多様な働き方（派遣や都合の良い時間のアルバイト）が増えてきたことから目標を達成することができた。 ・「就労を得る者」については、支援対象者において、就労意欲の低い方の支援の困難さや、ハローワークにおいて就労可能な求人が少なく目標を達成することができなかった。 ・「就労により自立する世帯」については、就労支援員やケースワーカーが連携し、就労定着に向けた支援を丁寧に行ったことで目標を達成することができた。 ・要保護者の面接相談件数については、生活保護制度等のポスターを作成し福祉事務所や振興局等に掲示し、相談しやすい環境づくりに努めたことで目標を達成することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者からの相談支援や就労支援などについては、引き続き日田市社会福祉協議会に委託し実施する。また、社会の多様化により、様々な悩みを持つ方が今後も多くなることが考えられるため、引き続き、生活困窮者自立支援法に基づく相談支援や就労支援等を継続するとともに、ひきこもり問題に関する課題については、関係機関との連携を図り、相談支援体制の充実を図る。生活保護における面接相談においては、引き続き専門的知識を有する職員を配置し、適切な支援を行っていく。また、被保護者の就労支援についても引き続き支援員を配置し、ケースワーカーやハローワークと連携をしながら支援を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	生活保護受給者就労支援事業 就労支援員を配置し、就労による経済的自立に向けた指導・支援を行うための経費	・就労支援による実績 就労支援対象者：26名 就労収入を得た者：9名 就労に伴い自立した世帯：5世帯 保護費抑制額：3,210千円	R4決算	必要性 A
			2,524	
			R5決算	効率性 A
			2,582	
			R6決算	有効性 B
			2,973	
	事業開始年度	H24	R7予算	3,642
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		就労支援対象者は就労の意欲はあるものの、精神的な傷病や生活環境等により、就職活動に支援を要することから、就労支援員とケースワーカー、ハローワークが連携して自立できるよう、今後も支援を行う必要がある。	福祉支援課長 宮原幸子	
			福祉保健部福祉支援課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	生活福祉相談等サポート事業 専門的知識を有する面接相談員を配置し、相談者に対するきめ細かな対応や生活保護を適正に実施するなど、体制強化を図るための経費	・面接相談員配置数：2名 ・相談件数：181件	R4決算	必要性 A
			5,106	
			R5決算	効率性 A
			5,215	
			R6決算	有効性 B
			6,007	
	事業開始年度	H26	R7予算	7,284
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		福祉に関する専門的知識を有する面接相談員を配置することにより、生活保護のスムーズな申請の援助と申請に至らないケースにおいても相談者の課題に対し他のサービスへ繋ぐなどの対応を行うことができるため今後も必要である。	福祉支援課長 宮原幸子	
			福祉保健部福祉支援課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	生活保護法施行事務 医療・介護に関する業務において、専門的知識を有する嘱託職員の雇用と嘱託医との委託契約に係る経費	・嘱託医1名：週1回 ・業務委託医1名：月1回 ・会計年度任用職員：1名	R4決算	必要性
			6,207	
			R5決算	効率性
			6,616	
			R6決算	有効性
			8,511	
	事業開始年度	H17	R7予算	9,280
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			福祉支援課長 宮原幸子	
			福祉保健部福祉支援課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	医療通知及びレセプト点検事業 医療事務専門員を雇用して、診療報酬明細書等の内容の点検や診療・受診の状況を把握し、適正な指導・助言を行うための経費	・資格点検対象総数：16,228件 ・内容点検対象総数：14,595件 ・容認・返戻金額：9,487,467円	R4決算	必要性
			2,640	
			R5決算	効率性
			2,699	
			R6決算	有効性
			3,084	
	事業開始年度	H17	R7予算	3,849
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			福祉支援課長 宮原幸子	
			福祉保健部福祉支援課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	行旅死亡人取扱事業 旅行中の病人や死亡者について救護や埋火葬をする場合や、行旅人が旅費、食費等を必要とする場合に係る経費	・行旅人数実績：1人	R4決算	必要性
			230	
			R5決算	効率性
			5	
			R6決算	有効性
			2	
	事業開始年度	H17	R7予算	253
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			福祉支援課長 宮原幸子	
			福祉保健部福祉支援課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	福祉事務所職員研修事業	報償費：157千円 消耗品費：40千円	R4決算	必要性	
	55				
	R5決算		効率性		
	18				
	R6決算		有効性		
	197				
事業開始年度	H17	R7予算	284		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	扶養義務調査推進事業	・扶養義務調査件数 155件	R4決算	必要性	
	38				
	R5決算		効率性		
	38				
	R6決算		有効性		
	38				
事業開始年度	H17	R7予算	224		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
8	収入調査徹底事業	・調査件数：2,298件	R4決算	必要性	
	293				
	R5決算		効率性		
	292				
	R6決算		有効性		
	293				
事業開始年度	H17	R7予算	260		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
9	生活保護法施行事業	・受給者数：678人（R7.3末現在） ・受給世帯数：558世帯（R7.3末現在）	R4決算	必要性	
	1,287,694				
	R5決算		効率性		
	1,275,209				
	R6決算		有効性		
	1,143,422				
事業開始年度	H17	R7予算	1,144,524		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
10	生活困窮者自立支援事業	・相談者受付件数 延べ1,689件 （新規相談者数 168人） ・支援調整会議の開催：4回（9件のケースを検討） 【支援調整会議による評価実績】 社会参加につなげたもの：1人	R4決算	必要性	A
	25,430				
	R5決算		効率性	C	
	20,579				
	R6決算		有効性	A	
	20,464				
事業開始年度	H26	R7予算	25,685		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
拡充	本事業により開設している窓口は生活困窮に限らずどのような相談も受け付けており、多様化・複雑化する市民の困りごとに対して、必要な支援や窓口につなぐなどの重要な役割を担っている。今後は重層的支援体制の枠組みにおいても本事業と他機関の連携が必要であり、連携をとって適切な支援に繋げていく。		福祉総務課長 青木 信也		
			福祉保健部福祉総務課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
11	中国残留邦人等支援事業	・支援対象者 2世帯（中国残留邦人1人、配偶者2人） 永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援を行うもの	R4決算	必要性	
			2,888		
			R5決算	効率性	
			3,152		
			R6決算	有効性	
			3,873		
	事業開始年度	H20	R7予算		
			3,430		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				福祉支援課長 宮原幸子	
				福祉保健部福祉支援課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
12	被保護者健康管理事業	・健康診断受診勧奨及び頻回受診者への指導。 被保護者の健康状態を分析し、生活習慣の指導を行うことにより、生活習慣病等の悪化を未然に防ぎ、医療扶助費を抑制するもの 令和6年度から、健康保険課保健師と連携し実施。生活保護法施行事務（被保護者健康管理システム使用料）	R4決算	必要性	
			396		
			R5決算	効率性	
			396		
			R6決算	有効性	
			1,089		
	事業開始年度	R2	R7予算		
			1,089		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				福祉支援課長 宮原幸子	
				福祉保健部福祉支援課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
13	ひきこもりサポート事業	日田市社会福祉協議会に委託し、ひきこもり状態にある本人やその家族に対し、「ひきこもり相談窓口」や「ひきこもりサポーター」による相談支援を行い、支援対象者の状況に応じた支援を実施した。 ・年間相談件数：576件（初回相談人数17人） ・支援者の研修等受講回数：6回 ・家族会開催実績：各12会場（定例会）ゆきどけの会、カラコルの会 ・講演会「ひきこもり支援の現状と、いま私たちにできること」開催 ・ひきこもりサポーター派遣回数：46回	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	C
			2,690		
			R6決算	有効性	A
			3,244		
	事業開始年度	R5	R7予算		
			4,500		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	拡充	令和7年1月にひきこもり支援の新たな指針として、厚生労働省により「ひきこもり支援ハンドブック」が策定され、ひきこもり支援対象者の定義やひきこもり支援の考え方が見直された。加えて、日田市では令和7年度事業においてひきこもりの実態調査を予定していることから、調査結果による支援ニーズの把握及び、ひきこもり家族会との協議を行いながら、事業内容の見直しを行う。		福祉総務課長 青木 信也	
				福祉保健部福祉総務課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
14	生活保護システム改修事業	令和6年度生活保護法改定によるシステム改修を完了 生活保護法給付に伴うシステム改修の経費	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	B
			1,188		
			R6決算	有効性	B
			528		
	事業開始年度	5	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	廃止・完了	令和6年度で事業完了		福祉支援課長 宮原幸子	
				福祉保健部福祉支援課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
15	重層的支援体制整備移行準備事業	重層的支援体制整備に関する視察等の実施：4か所 庁内連携に関する研修会の開催：1回 別途、第4期地域福祉計画に重層的支援体制整備事業の活用を盛り込んだ。 国は、令和2年6月に地域共生社会の実現に向け社会福祉法等の一部を改正し、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、市町村において相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することができるよう、重層的支援体制整備事業を創設した。また、重層的支援体制整備事業の実施検討に向けた移行準備事業（最長3年間）も創設し、関係する経費の一部補助を行っている。本市では第4期地域福祉計画に重層的支援体制整備事業を重点的な取組として定めており、体制整備に向けた取組を進めることとしている。	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			8		
			R6決算	有効性	A
			45		
	事業開始年度	R5	R7予算		
			5,511		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	拡充	第4期地域福祉計画における3つの基本目標（人づくり・地域づくり・つながる仕組みづくり）を達成するために、重層的支援体制整備事業を活用していくことを重点的な取組として盛り込んだ。事業を実施するにあたっては、令和7年度に開始する多機関協働事業のほか、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、参加支援事業を合わせて実施する必要がある、事業の実施方法や体制について検討していく。		福祉総務課長 青木信也	
				福祉保健部福祉総務課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
16	社会保障生計調査事業 被保護世帯の生活実態を把握するための経費	調査世帯数：単身世帯2世帯、複数世帯2世帯	R4決算	必要性	C
			R5決算		
			174	効率性	C
			R6決算		
			157	有効性	C
			R7予算		
	事業開始年度	R5			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	廃止・完了	令和6年度で終了		福祉支援課長 宮原幸子	
				福祉保健部福祉支援課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
17	医療扶助のオンライン資格確認導入事業 生活保護受給者のマイナンバーによる医療扶助のオンライン資格確認に係るシステム改修を行う経費	生活保護受給者の医療扶助の資格確認がマイナンバーカードで行うことが出来るようになった	R4決算	必要性	
			1,584		
			R5決算	効率性	
			1,530		
			R6決算	有効性	
			R7予算		
	事業開始年度	4			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				福祉支援課長 宮原幸子	
				福祉保健部福祉支援課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
18	国民生活基礎調査事業 国民生活基礎調査は、厚生労働省が毎年実施する基幹統計調査で、保健・医療・福祉・年金・所得等国民生活の基礎的な事項について世帯面から総合的に明らかにするものであり、厚生省の各種調査の調査客体を抽出するため親標本（調査対象全体の抽出枠）を設定するという役割を持つ。 調査は、令和2年国勢調査区から無作為に1,106地区を抽出し、その地区から500単位区が選出されて実施される。	調査：・2024（令和6）年国民生活基礎調査（所得票） ・令和6年社会保障に関する意識調査 調査区：上諸留町の一部（16世帯、40名）	R4決算	必要性	C
			68		
			R5決算	効率性	C
			66		
			R6決算	有効性	C
			70		
	事業開始年度	—			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	廃止・完了	令和7年度国民生活基礎調査では、日田市における調査対象地区無し。		福祉総務課長 青木 信也	
				福祉保健部福祉総務課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
19				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
20				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	地域福祉の推進	福祉保健部福祉総務課、福祉保健部長寿福祉課、総務企画部総務課、福祉保健部福祉支援課
	主要施策	④	暮らしを支える環境づくり	福祉保健部長 河野健資

目指すべき姿	住民交流事業の促進
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	安心して外出できる環境整備 地域で支えあうためのネットワークづくり 成年後見制度の活用など権利擁護の推進 ユニバーサルデザインの推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
成年後見人等の受任者数（累計）（人）	担当課調べ	13	R4	12	15				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

（判定理由）
「成年後見センター」を社会福祉協議会内に設置し、地域の権利擁護支援や成年後見制度の利用促進が図られた。また、市民後見人等受任者数は目標値を上回っており、「目標達成」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 災害時の避難行動支援や平常時における地域の見守り活動に個別避難計画を活用するとともに、自主防災会等へ災害時要配慮者の避難行動について講義を行うなど、地域で支えあうためのネットワークづくりに取り組んだ。 成年後見制度に関する専門的な相談や、家庭裁判所との情報交換・調整等に適切に対応するため、法律・福祉の専門職団体や関係機関による「日田市成年後見制度推進連絡協議会」を設置した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 「成年後見センター」は、認知症の可能性がある高齢者や単独世帯の高齢者・障がい者の増加が見込まれる中、成年後見制度の利用に関する相談、申立てのアドバイス、関係機関との連携など、成年後見制度の利用を支援するとともに、目標数値以上の法人後見等を受任し、判断能力が不十分な方の権利擁護の支援を行った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

住民が住み慣れた地域で自分らしい日常生活を営むことができるよう、民生委員など地域との連携により、高齢者見守りネットワークの充実や避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成を通じた地域で支えあうためのネットワークづくりに継続して取り組んでいく。 また、成年後見制度の利用が必要な人が、支援を受けやすく、また安心して利用できるよう、市民後見人の養成など、成年後見制度における後見等の業務を法人が行う「成年後見センターひた」を社会福祉協議会に引き続き委託し、成年後見制度の利用促進を図っていく。また、令和6年度に設置した「日田市成年後見制度推進連絡協議会」の中で関係機関との連携、情報交換を図っていく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	成年後見制度法人後見支援事業 成年後見制度の利用促進を図るため、権利擁護支援が必要な方の発見、相談受付等を行う「成年後見センター」を社会福祉協議会内に設置し、運営を行うもの	・相談件数 144件 ・新規受任件数 4件 ・市民後見人養成講座修了者数 7名	R4決算	必要性	A
			9,998		
			R5決算	効率性	B
			9,992		
			R6決算	有効性	A
			11,096		
	事業開始年度	R2	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	拡充	専門性の高い制度であることや相談件数が年々増加していることに鑑み、他市町村の状況等を踏まえて人員増に向けた検討を行う。 ※令和7年度は、2-(4)-①-15 地域生活支援事業の一部として実施 11,318千円	福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	民生委員児童委員協議会補助事業 地域福祉や市民ニーズに応えるために知識を深め、地域できめ細かな活動を推進するため、民生委員児童委員協議会に補助を行うもの	民生委員1人あたりの年間活動日数 158日 ※日田市民生委員定数 203人（うち、欠員6人）	R4決算	必要性	A
			24,650		
			R5決算	効率性	B
			24,610		
			R6決算	有効性	A
			24,610		
	事業開始年度	S37	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	民生委員の活動は、少子高齢化や地域のつながりの希薄化などから、高齢者世帯等の訪問による安否確認や、住民からの相談に関する各関係機関へのつなぎ、通学路での見守りや新生児を抱える世帯の訪問による健康状態の確認など、その役割は増々重要となっており、今後も地域住民の安心・安全に寄与し、地域福祉の推進を図るうえでも重要性は増している。	福祉総務課長 青木 信也		
			福祉保健部福祉総務課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	要配慮者支援事業 高齢者の見守り、安否確認を行うとともに、異常時の迅速な対応体制の確保と、災害時の避難支援が必要な高齢者の把握、援護活動を行うもの ※令和5年度より事業名変更（高齢者見守り支援事業 → 要配慮者支援事業）	○個別避難計画の作成者数 866名（災害時要援護者登録台帳登録者数 387名 個別避難計画作成者数 479名） ○緊急医療情報キット配布実績累計 9,521名 6,640世帯	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	B
			1,687		
			R6決算	有効性	A
			1,634		
	事業開始年度	H24	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	今後も継続して、高齢者の見守りや安否確認を行うとともに、災害時の避難支援が必要な高齢者の把握、地域での災害時の支援体制の取組を実施する。	長寿福祉課長 伊藤恭子		
			福祉保健部長寿福祉課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部こども未来課
	主要施策	①	幼児期における教育・保育施設の充実	福祉保健部長 河野建資

目指すべき姿	教育・保育の環境の充実
--------	-------------

主要施策に対する 主な取組	教育・保育施設等の提供体制の確保 教育・保育施設等の環境整備
------------------	-----------------------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
私立教育・保育施設数（施設）	担当課調べ	26	R4	25	25				未達成
施設整備費補助対象施設数（施設）	担当課調べ	1	R4	1	1				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	
私立教育・保育施設数は、出生数の減少している中でも施設数はおおむね目標値に近い実績が達成できた。築54年が経過していた朝日こども園の改築については、令和6年度中の完成ではなかったものの、補助をすることにより、教育・保育施設等の環境整備へ寄与できたため、相当程度進展ありと判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】	
法人施設整備事業については、築54年が経過していた朝日こども園の改築に対する令和6年度分の施設整備補助を行った。	
【測定指標の分析】又は【自己評価】	
法人施設整備事業については、築54年が経過していた朝日こども園の改築が令和6年度中の完成ではなかったものの、補助をすることにより、教育・保育施設等の環境整備へ寄与できた。	

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

教育・保育環境の充実を図るため、国の補助制度を活用しながら、引き続き教育・保育施設の整備に対する補助を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	子ども・子育て支援給付事業 平成27年4月から施行された「子ども・子育て支援新制度」における保育等の量的拡大・確保及び教育・保育の質的改善を行うため、認定こども園や私立保育園への給付を行うもの。令和5年度からは新たに0～2歳の第1子の保育料を認可外保育施設も含めて無償化し、0～5歳までの保育料をすべて無償化するもの。	・給付施設、延児童数 私立保育園（7施設） 1,288人 市外公立保育園（1施設） 4人 認定こども園（26施設） 21,575人 小規模・事業所内保育事業（3施設） 252人 認可外保育施設（4施設） 113人 ・費目、事業費 委託料 222,439,490円 扶助費 2,925,456,389円	R4決算	必要性 A
			2,611,914	
			R5決算	効率性 B
			2,911,082	
			R6決算	有効性 A
			3,147,896	
	事業開始年度	H27	R7予算	3,187,297
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		共働き家庭の増加・核家族化等により、保育の質の充実を図る必要がある。事業を継続し、教育・保育機能の充実に努める。	こども未来課長 池田康成	
			福祉保健部 こども未来課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	公立教育・保育施設民間委託事業 市内に事務所、保育園等を開設し、運営実績のある認可法人から指定管理者を選定し、公立施設の管理運営を委託するもの	・給付施設、延児童数 認定こども園（1施設） 512人 ・費目、事業費 委託料 75,679,740円 修繕料等 297,000円	R4決算	必要性 A
			233,891	
			R5決算	効率性 B
			67,492	
			R6決算	有効性 B
			75,977	
	事業開始年度	H17	R7予算	76,843
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		令和5年4月に日隈こども園を民営化し、民間移管の方針であった3施設の民間移管が完了した。残るおおやまこども園については、引き続き、教育・保育の質の改善及び行政の効率化を図るため、民間の教育・保育施設の運用実績のある法人に委託していく。	こども未来課長 池田康成	
			福祉保健部 こども未来課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	社会福祉法人等施設整備費補助事業 こども園や保育園の施設整備を行う民間法人(社会福祉法人や学校法人)に対し補助するもの	施設整備補助対象施設：朝日こども園（日田市朝日町935番地1）改築	R4決算	必要性 A
			821	
			R5決算	効率性 A
			R6決算	有効性 A
			109,350	
	事業開始年度	H17	R7予算	18,857
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		施設整備を希望する市内の民間保育園等に対し、施設整備計画書の作成を依頼する。	こども未来課長 池田康成	
			福祉保健部 こども未来課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	保育士等確保定着事業 市内の認定こども園等に就職し、要件を満たした者に対し就職応援金を支給するもの。また、市内の認定こども園等への就職に向けた説明会を開催するもの。	・就職応援金（1人5万円） 継続交付：15人 ・就職フェアを開催 R6.8.10 来場者12名	R4決算	必要性 B
			1,474	
			R5決算	効率性 B
			555	
			R6決算	有効性 B
			881	
	事業開始年度	H29	R7予算	163
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		優秀な人材の確保のためにも、就職フェアの実施は継続する。また、大学等の養成校のみではなく、市内の高校とも連携して、周知を行っていく。	こども未来課長 池田康成	
			福祉保健部 こども未来課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	公立教育・保育施設運営費 公立教育・保育施設の健全で安定的な運営を行い、通園児童が健やかに質の高いサービスを享受できる環境を整備するもの	・市直営の公立教育・保育施設3園の運営費 事業費 32,015,048円 (事業費の主なもの) 会計年度職員報酬 5,029,680円 消耗品費 2,068,603円 光熱水費 3,377,658円 修繕料 971,630円 賄材料費 11,318,137円	R4決算	必要性
			36,593	
			R5決算	効率性
			37,137	
			R6決算	有効性
			32,016	
	事業開始年度	H17	R7予算	37,491
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			こども未来課長 池田康成	
			福祉保健部 こども未来課	

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
6	保育所等における業務効率化推進事業		業務名 給付等管理システム導入業務		R4決算		必要性	B
	業務概要 保育給付業務支援システムの導入、操作マニュアルの提供、システムに関する研修の実施				4,190			
	委託金額 4,400,000円				R5決算		効率性	B
	委託期間 着手 令和6年6月1日 完了 令和6年9月30日				385			
	委託業者 キッズコネクト(株) 高石 尚和				R6決算		有効性	A
	業務名 給付等管理システム運用保守業務				5,357			
	業務概要 保育給付業務支援システムの運用・保守、操作マニュアルの提供・更新、市及び施設からの問い合わせ対応				R7予算			
委託金額 957,000円				1,914				
委託期間 着手 令和6年10月1日 完了 令和7年3月31日								
委託業者 キッズコネクト(株) 高石 尚和								
事業開始年度		R4						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		市内全施設へのシステム導入が完了したため、令和7年度からは経費項目を経常費とした。			こども未来課長 池田康成			
					福祉保健部こども未来課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
7	児童等被害防止対策推進事業		令和5年度予算を令和6年度に繰り越し、設備における性被害防止対策を支援したもの。		R4決算		必要性	A
	・パーテーション、目隠しメッシュカーテン、webカメラ、ガラスフィルムなどの購入・設置。							
	・補助額 10施設 654,781円				R5決算		効率性	A
	・事業期間 令和6年3月～令和7年3月				R6決算			
					655			
					R7予算			
事業開始年度		R5						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
廃止・完了		令和6年度で性被害防止対策を支援することができた。			こども未来課長 池田 康成			
					福祉保健部こども未来課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
8	公立教育・保育施設整備事業（臨時費分）		・手数料		R4決算		必要性	A
	平成30年3月をもって閉園した旧日田市立いずみこども園跡地を公売し、跡地活用を図るもの。		不動産鑑定評価費用 302,500円					
			登記手数料 551,221円		R5決算		効率性	A
			調査測量手数料 3,173,866円		R6決算			
					4,028			
					R7予算			
事業開始年度		R6						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
廃止・完了		普通財産に種別換えを行ったため、当課による今後の取り組みは特にはないもの。			こども未来課長 池田康成			
					福祉保健部こども未来課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
9	公立教育・保育施設整備事業（高瀬こども園）		・手数料		R4決算		必要性	A
	施設の老朽化が進む高瀬こども園（昭和53年建設）の施設整備を行うもの。		登記手数料 467,563円					
			・公有財産購入費		R5決算		効率性	A
			用地購入費 23,317,200円		1,327			
					R6決算		有効性	A
					23,785			
					R7予算			
				8,275				
事業開始年度		R5						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		老朽施設であるため、施設整備を進めていくもの。			こども未来課長 池田康成			
					福祉保健部こども未来課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
10	公立教育・保育施設解体事業		・解体実施設計委託料 1,308,838円（なかつえ保育園分）		R4決算		必要性	A
	令和6年3月に閉園した旧なかつえ保育園を解体するもの。				R5決算			
					R6決算		有効性	A
					1,309			
					R7予算			
					26,524			
事業開始年度		R6						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		解体実施設計を踏まえて、今後は解体工事を実施するもの。			こども未来課長 池田康成			
					福祉保健部こども未来課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部 こども未来課
	主要施策	②	地域における子ども・子育て支援の充実	福祉保健部長 河野建資

目指すべき姿	子ども・子育て支援の充実
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	就学前の子どもに対する子育て支援の充実 延長保育や一時預かり等の各種保育サービスの推進 病児・病後児保育サービスの提供 放課後児童クラブの環境改善 子どもの新たな居場所づくりへの支援 子育て世帯訪問による家事・育児の支援
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
利用者支援専門員設置数（箇所）	子ども・子育て応援プラン	1	R4	1	1				達成
延長保育事業の実施施設数 標準（園）	担当課調べ	16	R4	13	14				未達成
延長保育事業の実施施設数 短（園）	担当課調べ	25	R4	24	26				達成
一時預かり（一般型）実施施設（園）	担当課調べ	26	R4	29	26				達成
病児・病後児保育施設数（園）	第6次日田市総合計画	3	R4	3	3				達成
障害児保育対象児童数（人）	担当課調べ	7	R4	5	8				達成
子ども居場所の設置数（箇所）	担当課調べ	2	R4	3	2				達成
放課後児童クラブの待機児童数（人）	第6次日田市総合計画	0	R5	13	25				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
利用者支援専門員設置及び一時預かり（一般型）の実施施設数、延長保育事業の短時間保育実施施設数、病児・病後児保育施設数については、目標を達成した。 市内放課後児童クラブ未設置地区の1つである大山地区は、放課後児童クラブが存在しておらず、大山小の利用希望児童数が、待機児童数としてカウントされたため、目標を達成していない。 令和6年度子ども・子育て県民意識調査では、「住んでいる地域の子育て環境や支援についての満足度」について、日田市民の回答は、目標値に対して5.6%上昇し、目標を達成している。 以上のことにより、一部の測定指標で目標が達成されなかったが、今後取組を継続した場合、目標達成が可能であると考えられるため、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
病児・病後児保育事業、一時預かり、延長保育等の保育サービスを実施し、子育て世帯や園利用保護者の利用しやすい保育環境の確保を行った。 放課後児童健全育成事業では、令和6年度から咸宜校区に新たなクラブを設置し、咸宜・ひたっ子・光岡・ひのくま間の利用調整を行うことで、受け入れ児童の拡大を図った。 市内放課後児童クラブ未設置地区の1つである大山地区では、令和6年度、国の放課後居場所緊急対策事業を活用し、「大山っ子クラブ」として大山児童館にて、児童の放課後の居場所づくりを行った。 児童クラブの運営の一元化に向けた取り組みを進め、令和6年11月から11か所の児童クラブの一括委託を開始し、保護者の負担軽減を図った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
子どもの新たな居場所づくりについては、目標を達成することができ支援につながった。 病児については、毎月一定程度の利用者がいるものの、病後児に関しては例年利用者が少ない状況となっている。今後の利用状況等注視していく。 市内放課後児童クラブ未設置地区の1つである大山地区は、放課後児童クラブが存在していなかったため、大山小の利用希望児童数が、待機児童数としてカウントされたため、目標を達成していない。しかし、当該児童に対しては、令和6年度、国の放課後居場所緊急対策事業を活用し、「大山っ子クラブ」として大山児童館にて、児童クラブとは異なるが、児童の放課後の居場所づくりを行った。 令和6年度子ども・子育て県民意識調査中「住んでいる地域の子育て環境や支援についての満足度」の満足している理由として、回答の中で「医療費や保育料などの経済的支援が整っている」が86.7%で最も高くなっており、保育料完全無償化、子ども医療費助成等に加え、令和6年度からの学校給食費の無償化の効果で満足度が上がっているのではないかと分析できる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

病児については、毎月一定程度の利用者がいるものの、病後児に関しては例年利用者が少ない状況となっているが、どちらも必要な事業であり、継続していく必要がある。今後の利用状況等注視していく。障害児保育事業について、保育が必要な医療的ケア児を受入れ、看護師等の加配を行う施設に対し、人件費等に係る費用の補助を行い、医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の精神的な負担の軽減を図っていく。 放課後児童クラブについては、令和6年11月からクラブ運営の一元化を開始し、保護者の負担軽減を図っており、令和8年4月に全てのクラブ運営の一元化を目指し、一括委託の取組を進めるとともに、待機児童の解消に努める。 子どもの居場所づくりに関しては、今後もホームページ等で周知を行うとともに、関係機関と情報共有を行いながら事業を推進していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	一時預かり事業（一般型） 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を認定こども園・保育園等で一時的に預かるもの	- 一時預かり事業補助金（一般型） 39,494,400円 - 実施園 23園（公立直営含む 26園） - 認定こども園 19園（公立直営含む 22園） - 保育園 4園（公立直営含む 7園） - 延べ利用児童数 1,782人（公立直営含む 1,834人） - 認定こども園 1,594人（公立直営含む 1,646人） - 保育園 188人（公立直営含む 188人）	R4決算	必要性	A
			43,272		
			R5決算	効率性	B
			42,128		
			R6決算	有効性	B
			39,495		
	事業開始年度	H14	R7予算		
			41,778		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		子育て世帯のニーズが高いため、今後も実施園の受け入れ体制（保育士の安定雇用等）を整え、本事業を継続していく。	こども未来課長 池田康成		
			福祉保健部 こども未来課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	一時預かり事業（幼稚園型） 教育標準時間の認定を受けた子どもを対象に、教育時間終了後の家庭での保育が困難な場合に、通園する認定こども園で児童を一時的に預かるもの	- 一時預かり事業補助金（幼稚園型） 67,118,940円 - 実施園 24園（公立直営含む） - 延べ人数 93,556人 - 平日 78,490人 - 休日 2,496人 - 長期休暇 12,570人	R4決算	必要性	A
			59,060		
			R5決算	効率性	B
			63,500		
			R6決算	有効性	B
			67,119		
	事業開始年度	H27	R7予算		
			74,636		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		幼児教育・保育の無償化の対象となり、就労等保育の必要な子育て世帯のニーズが増加することが予想されるため、継続が必要。	こども未来課長 池田康成		
			福祉保健部 こども未来課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	病児保育事業 病気の回復期に至らない児童や、病気の回復期であり集団生活が困難な児童を、病児・病後児保育施設で一時的に保育を実施するもの	- 日田中央病院病児保育室 - 利用児童数 285人 - 委託料 13,330,059円 - 減免分 8,000円 - 負担金 0円（他市施設利用料負担金） - 丸の内こども園病後児保育室 - 利用児童数 0人 - 委託料 3,807,000円 - おおやまこども園病後児保育室 - 利用児童数 1人 - 委託料 2,183,013円	R4決算	必要性	A
			16,432		
			R5決算	効率性	B
			19,257		
			R6決算	有効性	B
			19,329		
	事業開始年度	H16	R7予算		
			25,163		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		病児保育の利用者は増加傾向であるが、病後児保育の利用者は依然として少数なため、利用促進に向けて、事業・制度の一層の周知等を図る必要がある。	こども未来課長 池田 康成		
			福祉保健部 こども未来課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	障害児保育事業 保育が必要な障がい児（特別児童扶養手当の受給資格を持つ児童等）で集団保育が可能な児童を受け入れ、保育士の加配をしている施設に対し、補助するもの。また、保育が必要な医療的ケア児を受け入れ、看護師の加配を行う施設に対し、人件費等に係る費用の補助及び訪問看護事業所に委託し、施設看護師の派遣を行うもの	【障害児保育事業】合計 9,996,296円 【内訳】 障害児保育事業 7,875,000円 ・実施園 5園（分園1含） ・対象児童 6名 医療的ケア児保育支援事業 2,121,296円 ・実施園 2園 ・対象児童 2名	R4決算	必要性	A
			5,929		
			R5決算	効率性	B
			7,676		
			R6決算	有効性	B
			9,997		
	事業開始年度	H15	R7予算		
			40,108		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		現在、特別児童扶養手当受給対象者を受け入れ施設には支援を行っており、今後も継続していく。また、医療的ケア児の保護者が入園を希望した際の体制を整えていく。	こども未来課長 池田康成		
			福祉保健部 こども未来課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
5	延長保育事業 就労等の社会的活動と子育ての両立支援や子育ての負担感を緩和するなど、今後も安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりを行うもの	- 延長保育事業補助金 - 保育標準時間 5,478,500円 - 保育短時間 6,402,500円 - 実施園 - 保育標準時間 14園 - 保育短時間 26園 - 利用延べ人数 - 保育標準時間 2,255人 - 保育短時間 9,127人	R4決算	必要性	B
			8,365		
			R5決算	効率性	B
			8,184		
			R6決算	有効性	B
			11,881		
	事業開始年度	H14	R7予算		
			11,043		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		通常の保育時間を超えた延長保育は、保護者のニーズも高く、今後も継続して事業を実施していく必要がある。	こども未来課長 池田康成		
			福祉保健部 こども未来課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	放課後児童健全育成事業 放課後児童クラブに対して運営費用の一部を補助するもの	・事業費 - 運営委託料 159,809,912円 - 児童厚生員人件費 3,093,845円 - その他経費 3,511,004円 ・放課後児童クラブ設置数 20か所 ・延利用児童数 576名 ・放課後支援員キャリアアップ処遇改善クラブ数 19か所	R4決算	必要性	A
			148,445		
			R5決算	効率性	A
			155,713		
			R6決算	有効性	B
			166,415		
	事業開始年度	H13	R7予算		
			283,491		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	拡充	クラブ運営の一元化については、令和8年4月に全てのクラブ運営の一元化を目指し、一括委託の取組を進め、保護者の負担軽減を図っていく。また、安心して保護者がクラブに児童を預けられるように待機児童の解消に努めていく。	こども未来課長 池田康成		
			福祉保健部こども未来課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	家庭訪問型子育て支援事業 子育てに不安を感じている家庭に対して、孤立感の解消や育児不安の軽減を図るため、研修を受けたボランティアが訪問し、傾聴と協働を行うもの	・委託料 664,518円 ・ホームビジタースキルアップ研修 15回開催 延べ139人参加 ・ホームビジター養成講座 全7回、新規ビジター登録3名 ・訪問家庭数 3家庭（延べ訪問回数14回）	R4決算	必要性	B
			225		
			R5決算	効率性	B
			595		
			R6決算	有効性	A
			665		
	事業開始年度	H27	R7予算		
			1,592		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	家庭訪問型子育て支援事業や産後ケア事業、支援対象児童等見守り強化事業など、対象者のニーズに応じた支援を行うことにより、子育て家庭の支援を行っていく。	こども家庭相談室長 池田 康成		
			福祉保健部こども未来課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
8	子育てサービ利用者支援事業 子育て家庭等が地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、育児や保育に関する専門員を配置した相談窓口を充実するもの	・事業費 3,081,214円 ・利用者支援専門員 1名 ・相談件数 570件	R4決算	必要性	B
			2,614		
			R5決算	効率性	B
			2,677		
			R6決算	有効性	A
			3,082		
	事業開始年度	H27	R7予算		
			3,782		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	多種多様な地域の子育て支援事業の中から、利用者や相談者のニーズに最適でふさわしいサービスを提供しており、今後も継続して事業を実施していく。	こども未来課長 池田康成		
			福祉保健部こども未来課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
9	ファミリー・サポート・センター事業 子育ての手助けを受けたい方と手助けを行いたい方により会員組織をつくり、会員相互の信頼関係のもと、有償でサービスを提供するファミリー・サポート・センターの運営経費	令和6年度予算計上なし	R4決算	必要性	
			146		
			R5決算	効率性	
			146		
			R6決算	有効性	
	事業開始年度	H20	R7予算		
			236		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
		令和6年度は事業を行っていないが、令和7年度から事業を再開する。	こども未来課長 池田康成		
			福祉保健部こども未来課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
10	子ども・子育て支援事業計画推進事業 令和2年3月に策定した「第2期日田市子ども・子育て支援事業計画」に定める各種の計画数値について、子ども・子育て会議において進捗の報告を行うもの。 第3期子ども・子育て支援事業計画（計画期間：令和7年度～令和11年度）を策定するもの。	・事業費 4,001,615円（内訳） - 報酬 220,000円 - 旅費 41,615円 - 通信運搬費 0円 - 委託料 3,740,000円 ・会議回数 4回	R4決算	必要性	A
			181		
			R5決算	効率性	B
			2,149		
			R6決算	有効性	A
			4,002		
	事業開始年度	H25	R7予算		
			278		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	市民ニーズに沿った各種子育てサービス等を効率的かつ計画的に提供するために、支援事業計画の進捗を確認することは必須である。また、令和6年度中支援事業計画に盛り込むことができなかった施策について、令和7年度に追記して、改正を行うもの。	こども未来課長 池田康成		
			福祉保健部こども未来課		

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
11	地域子育て支援拠点事業		・丸の内子育て支援センター 子育てフレンズ『ぼけっと』 事業委託料 8,714,000円 延べ利用人数 5,097人 ・ひのくま子育て支援センター スマイル 事業委託料 8,714,000円 延べ利用人数 1,874人 ・地域子育て支援拠点 県北・県西ブロック研修会 講師謝礼 20,000円	R4決算	必要性	A	
	子育て家庭の支援活動の企画・調整・実施を担当する職員を配置し、子育て家庭に対する育児不安についての相談指導及び子育てサークル等への支援を行うもの			16,796			
				R5決算	効率性	A	
				17,278			
				R6決算			有効性
				17,448			
	事業開始年度		H9	R7予算	17,428		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持		子育て支援センター2施設の委託を継続していくもの。		こども未来課長 池田康成			
				福祉保健部こども未来課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
12	児童館運営事業		・事業費 22,860,315円 ・利用実績 中央児童館 15,777人 天瀬児童館 1,233人 大山児童館 2,502人 松原児童館 137人	R4決算	必要性		
	児童館4施設の管理運営経費			20,122			
				R5決算	効率性		
				20,351			
				R6決算			有効性
				22,861			
	事業開始年度		H17	R7予算	28,073		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				こども未来課長 池田康成			
				福祉保健部こども未来課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
13	チャイルドプラザ事業		・事業費 7,006,322円 ・利用実績 利用者数 2,249人 短時間託児 70人	R4決算	必要性		
	チャイルドプラザの管理運営経費			4,106			
				R5決算	効率性		
				6,648			
				R6決算			有効性
				7,007			
	事業開始年度		H20	R7予算	5,430		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				こども未来課長 池田康成			
				福祉保健部こども未来課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
14	子どもの居場所づくり補助金交付事業		・支給件数：2件（新規開設費用） 0件（機能強化費用） ・支給金額：200,000円（新規開設費用） 0円（機能強化費用）	R4決算	必要性	B	
	子どもの居場所づくりのため、食事の提供と学習支援や体験活動を実施する社会福祉法人等に対して、事業の立ち上げや実施に要する経費に対し補助金を交付するもの			388			
				R5決算	効率性	B	
				300			
				R6決算			有効性
				400			
	事業開始年度		R2	R7予算	1,900		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
拡充		安心・安全な子どもの居場所の数を増やすため、事業の立ち上げや実施する経費に対し引き続き補助金を交付する事業を実施していく。令和7年度より事業運営に要する経費の補助を新たに設け継続的な事業の実施を支援していく。		こども家庭相談室長 池田康成			
				福祉保健部こども未来課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
15					必要性		
					効率性		
							有効性
	事業開始年度						
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部こども未来課、教育庁学校給食課
	主要施策	③	子育て世帯への経済的な支援	福祉保健部長 河野建資

目指すべき姿	子ども・子育て家庭の経済的負担の軽減
--------	--------------------

主要施策に対する 主な取組	0歳～5歳の保育料無償化による保護者負担の軽減 子ども医療費や予防接種等の助成による負担の軽減 母子及び父子家庭の自立支援の推進 小中学校の給食費無償化による保護者負担の軽減
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	－
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

子ども医療費助成については、従前どおり、中学生までの子どもに係る医療費の助成を行い、また、令和6年度から学校給食費の無償化を実施し、子育て世帯への経済的支援に取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

子ども医療費助成について、目標値設定は行っていないが、子どもの医療に係る経済的負担を軽減することにより、疾病の早期発見と早期治療につながっている。
自立支援訓練給付金事業による資格取得の希望者はなかったものの、高等職業訓練促進事業による訓練促進費を2人に支給し、経済的負担を軽減することにより、母子及び父子の自立に向けた支援が図られた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

子ども医療費助成事業については、子どもの疾病の早期発見と早期治療に効果があり、子育て世帯の経済的支援も図られているため、今後も引き続き助成を行い、子育て世帯の経済的負担軽減を図っていく。さらに、令和7年10月からは助成対象を高校生年代までとすることで拡充を図る。
ひとり親等の子育て世帯に対し、自立支援訓練給付事業、高等職業訓練促進事業により、資格取得に対する助成を今後も行い、母子及び父子家庭の自立を支援していく。
保育料の無償化、子ども医療費助成等に加え、令和6年度からは学校給食費の無償化を実施するなど、子育て世帯への経済的支援を一体的に行い、安心して出産・子育てができる環境の整備に取り組んでおり、若い世代が残れる・戻れる・住みたいと思うまちを創るため、引き続き、子育て世帯への経済的支援の充実に取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	子ども医療費助成事業 中学生までの子どもに係る医療費を助成（無料化）するもの	・助成件数 未就学児 46,764件 小・中学生 50,883件 ・扶助費 未就学児 83,443,481円 小・中学生 111,946,056円 ・事務費 委託料他 6,029,726円	R4決算	必要性	A
			179,141		
			R5決算	効率性	B
			211,043		
			R6決算	有効性	A
			201,420		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			229,502		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	拡充	令和7年10月1日より、助成対象年齢を高校生年代まで拡充する。	こども家庭相談室長 池田康成		
			福祉保健部こども未来課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	放課後児童クラブ保護者負担金助成事業 大分県ひとり親と困難な生活環境にある子どもの支援計画における具体的な取組の1つで、低所得世帯の放課後児童クラブ保護者負担金の減免を行うもの	・助成金支給額 2,334,775円 - 生活保護世帯 3名、26,800円 - 児童扶養手当受給世帯 93名、1,414,325円 - 就学援助受給世帯 49名、749,450円 - 市町村民税非課税世帯 8名、144,200円 ・事務費（消耗品費、通信運搬費） 29,000円	R4決算	必要性	B
			2,929		
			R5決算	効率性	B
			2,768		
			R6決算	有効性	B
			2,364		
	事業開始年度	H28	R7予算		
			3,885		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	大分県ひとり親と困難な生活環境にある子どもの支援計画における具体的な取組の1つであり、今後も低所得世帯の経済的支援の1つとして実施していく。	こども未来課長 池田康成		
			福祉保健部こども未来課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	実費徴収給付事業 対象児童が教育・保育施設等を利用する際に、施設が上乗せで徴収する費用のうち実費負担の一部を助成することで、低所得者の負担軽減を図るもの	・給付対象者 1名 ・給付実績数 1名	R4決算	必要性	B
			R5決算	効率性	B
			R6決算	有効性	B
			2		
	事業開始年度	H27	R7予算		
			102		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	助成対象となる対象者は減少傾向にあるが、セーフティネット的な役割を果たしており、今後も低所得者世帯やこども園へ移行していない幼稚園に通う保護者の副食費負担軽減のために事業を実施していく。	こども未来課長 池田康成		
			福祉保健部こども未来課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	おおいた子育てはっとクーポン活用事業 子育て家庭の経済的負担等を軽減するため、地域子育て支援サービスに利用できるクーポンを配布するもの	・利用実績 はっとクーポン 1,153,500円 ・事務費（消耗品） 6,380円 《利用できるサービス》 ・保育育児支援：延長保育、一時預かり、病児保育・病後児保育、ファミリー・サポート・センター、おむつ・ミルクの購入 ・保健：予防接種（インフルエンザ、おたふくかぜ）、フツ化物塗布 ・その他：読み聞かせ用絵本の購入	R4決算	必要性	B
			8,618		
			R5決算	効率性	B
			4,277		
			R6決算	有効性	B
			1,160		
	事業開始年度	H27	R7予算		
			375		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	令和4年度に生まれた子どもまでをクーポン配布対象としており、3歳の誕生日に到達する令和7年度までがクーポンの利用期限となる。	こども未来課長 池田康成		
			福祉保健部こども未来課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
5	児童手当給付事業（事務費） 児童手当給付に係る事務費	・事務費（賃金、通信運搬費等） 4,359,182円	R4決算	必要性	
			1,642		
			R5決算	効率性	
			1,267		
			R6決算	有効性	
			4,360		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			2,584		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			こども家庭相談室長 池田 康成		
			福祉保健部こども未来課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
6	児童手当給付事業	・児童手当支給総額 1,001,090,000 円	R4決算	必
	家庭生活の安定と健全育成及び資質の向上を目的とし、児童を養育している父母に対し、3歳未満は15,000円、3歳以上は10,000円（第3子以降は15,000円）を支給するもの 令和6年10月分以降より児童手当の抜本的拡充（所得制限の撤廃、支給期間を高校生年代まで延長、第3子以降は30,000円を支給）	・対象児童 81,481名 ・対象世帯 3,556世帯	920,305	要
			R5決算	性
			878,860	効
			R6決算	率
			1,001,090	性
	事業開始年度	H17	R7予算	有
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	1,318,080	効
			評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 池田 康成	
			福祉保健部こども未来課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
7	児童扶養手当事業	・児童扶養手当 280,715,750円	R4決算	必
	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進のため、当該児童について年間所得額に応じ児童扶養手当を支給するもの	・延べ支給人数（受給者数） 6,462人	303,516	要
			R5決算	性
			283,663	効
			R6決算	率
			280,716	性
	事業開始年度	H17	R7予算	有
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	300,445	効
			評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 池田康成	
			福祉保健部こども未来課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
8	自立支援教育訓練給付金事業	・支給件数 0件 ・支給金額 0円	R4決算	必
	母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、資格取得のために受講した講座費用の一部を負担軽減のために支給するもの		43	要
			R5決算	性
				効
			R6決算	率
				性
	事業開始年度	H17	R7予算	有
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	100	効
			評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 池田康成	
			福祉保健部こども未来課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
9	高等職業訓練促進事業	・支給人数 2人 ・支給総額 2,601,000円（うち修了一時金 75,000円）	R4決算	必
	母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、資格取得のため養成機関などで修業している期間中、負担軽減のために訓練促進費及び修了一時金を支給するもの		8,828	要
			R5決算	性
			7,936	効
			R6決算	率
			2,601	性
	事業開始年度	H17	R7予算	有
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	6,176	効
			評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 池田康成	
			福祉保健部こども未来課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
10	ひとり親家庭等医療費助成事業	・支払事務委託料 1,001,831円 ・医療費 42,643,739円	R4決算	必
	ひとり親家庭等の親子の医療費を助成することで、その疾病の早期発見及び治療を促進し、福祉の向上と自立へ向けた経済的支援を図るもの		41,252	要
			R5決算	性
			44,754	効
			R6決算	率
			43,646	性
	事業開始年度	H17	R7予算	有
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	47,514	効
			評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 池田康成	
			福祉保健部こども未来課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
11	施設入所委託事業	・母子生活支援施設委託料 16,082,312円 ・短期生活支援事業 927,960円 ・保険料 6,630円	R4決算	必要性	
	様々な事情で子どもを十分に養育できない母子家庭に対して、長期間の保護が必要な場合は、母子生活支援施設へ、一時的となる場合は短期入所生活援助実施施設への入所措置を行う		9,442		効率性
			R5決算	8,811	
			R6決算	17,017	
			R7予算		
				19,767	
	事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部こども未来課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
12	母子寡婦福祉会補助金交付事業	・母子福祉会補助金 180,000円	R4決算	必要性	
	母子家庭等の福祉の向上のため、社会的・経済的に弱く不安定な立場にある母子家庭等の母親が自助・相互扶助を目的に運営している日田市母子寡婦福祉会に対し、補助を行うもの		180		効率性
			R5決算	180	
			R6決算	180	
			R7予算		
				180	
	事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	ひとり親家庭の子どもに対する学習活動として「アタック学習会」等を実施するなど、ひとり親家庭における子どもの健全育成のため支援を継続する。		こども家庭相談室長 池田康成 福祉保健部こども未来課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
13	母子福祉費	・人件費 母子父子自立支援員（2人） 5,706,167円 ・事務費等 499,410円	R4決算	必要性	
	ひとり親家庭等医療費助成事業、母子福祉の事務を行う経費母子支援に伴う旅費、児童扶養手当現況届の需用費		5,324		効率性
			R5決算	6,005	
			R6決算	6,206	
			R7予算		
				7,998	
	事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			こども家庭相談室長 池田康成 福祉保健部こども未来課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
14	施設等利用給付事業	・一時預かり事業（幼稚園型） 延べ利用児童数 5,335人 支給額 22,254,900円 ・認可外保育施設 延べ利用児童数 158人 支給額 5,846,000円 ・一時預かり事業（一般型） 延べ利用児童数 3人 支給額 39,200円 ・病児保育事業 延べ利用児童数 0人 支給額 0円 ・幼稚園 延べ利用児童数 2人 支給額 51,400円	R4決算	必要性	
	幼児教育・保育の無償化に伴い、市町村の確認を受けた幼児期の教育及び保育を行う施設等を利用する子どもについて、利用料を無償とするもの		23,929		効率性
			R5決算	27,752	
			R6決算	28,192	
			R7予算		
				34,399	
	事業開始年度	R1			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	少子化対策として開始された幼児教育・保育の無償化に伴う事業であり、保護者の負担軽減と質の高い幼児教育の機会を保障するため、事業を継続する。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
15				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部健康保険課
	主要施策	③	子育て世帯への経済的な支援	福祉保健部長 河野 健資

目指すべき姿	子ども・子育て家庭の経済的負担の軽減
--------	--------------------

主要施策に対する 主な取組	子ども医療費や予防接種等の助成による負担の軽減
------------------	-------------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
麻しん・風しん混合ワクチン1期（1才）の接種率（％）	第6次日田市総合計画	95	H27	95	95.9				達成
麻しん・風しん混合ワクチン2期（小学校就学前1年間）の接種率（％）	第6次日田市総合計画	95	H27	95	93.4				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
麻しん風しん混合ワクチン1期については、目標を達成することができたが、2期については達成することができなかった。しかし令和5年度と比較すると接種率は向上しているため「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
定期予防接種のA類疾病に指定されている予防接種において、予防接種法に基づく対象者の接種費用は全額公費負担としている。また任意接種である「おたふくかぜワクチンの予防接種」は疾病の予防、病状の軽減及び重症化の防止を図ることを目的とし、対象者の接種費用は全額公費負担としている。任意接種である「子どもインフルエンザ予防接種」、「成人の風しんワクチン予防接種」でも一部費用助成を行い、経済的負担を軽減している。 定期予防接種の周知は出生者や転入者に該当する予診票を送付することに加え、市報やホームページに予防接種の詳細やこどもの予防接種週間の掲載などSNSを活用し行った。麻しん風しん混合ワクチン、BCG、日本脳炎1期については未接種者へ毎月勧奨を行った。また個別の勧奨だけでなく関係部署に周知依頼を行った。（麻しん風しん混合ワクチン2期は保育施設長会、二種混合は教頭会にて予防接種の周知の協力依頼を行った。）
【測定指標の分析】又は【自己評価】
麻しん・風しん混合ワクチン2期（小学校就学前1年間）の接種率については、新型コロナウイルスの臨時接種への注目や、感染したり外出を控えるなどにより予防接種を受ける機会が少なかったことが低下の背景にあると考え、令和6年度も引き続き低調に推移しているものと思われる。加えて令和6年度は麻しん風しん混合ワクチンの偏在が一部あり、達成できなかった要因の1つとして考えられる。なお、令和5年度と比較すると接種率は向上しているため、引き続き対象者への勧奨を継続していく。特に保育園やこども園を通しての接種勧奨や、夏季休暇やこどもの予防接種週間の時期などに個別通知を行うことで、予防接種への意識付けとなり、接種機会を確保しやすくなると考える。積極的に勧奨していくことで接種率が向上し、子育て世代への経済的な負担の軽減につながっていくと考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

予防接種は乳幼児の健康を守る一つの手段であり、定期予防接種の全額負担や、自己負担で行わなければならない任意予防接種の費用助成は、子育て世代の経済的負担を軽減しながら、感染症の拡大を防ぐことにつながるため、引き続き接種勧奨を行いながら、予防接種の重要性や必要性など正しい予防接種の情報提供を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	予防接種事業 予防接種法に基づき、公費負担で水痘や高齢者肺炎球菌ワクチンなど各年齢層に応じた予防接種を実施し、感染症の感染予防とまん延防止を行うもの	・接種者数（延べ人数） A類疾病：9,203人 B類疾病（コロナ除く）：11,867人 ・予防接種医師委託料 167,857,648円 ・予防接種モバイルサービスシステム使用料 50,000円×1.1×12月＝660,000円	R4決算	必要性
			166,546	
			R5決算	効率性
			163,812	
			R6決算	有効性
			174,869	
	事業開始年度	H17	R7予算	
			191,508	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			健康保険課長 木村 潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	子どもインフルエンザ予防接種助成事業 中学生相当年齢までの者に対して任意予防接種であるインフルエンザ予防接種の費用を助成することで、子育て世帯の負担軽減を図るもの	・対象者：生後6か月～中学生相当年齢まで ・接種者数：1回目 1,522人 2回目 1,091人 中学生 317人 計 2,930人（1回目、2回目、中学生延人数） ・予防接種医師委託料 2,930,000円 ほか ・接種時期の延長（10月1日から3月31日まで）	R4決算	必要性
			3,770	
			R5決算	効率性
			3,139	
			R6決算	有効性
			2,980	
	事業開始年度	H29	R7予算	
			5,601	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	13歳未満の人は2回の接種が効果的だが、3割程度の人が1回の接種で終了している。10月1日の市報で助成開始のお知らせをしているが助成期間中に再度、SNSを活用し2回の接種の効果をお知らせし、市民がインフルエンザのワクチンを効果的に接種しやすく、感染拡大や重症化予防に役立てていく。	健康保険課長 木村 潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
3				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
4				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
5				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部 子ども未来課
	主要施策	④	子ども・子育て支援関連施策の推進	福祉保健部長 河野建資

目指すべき姿	児童虐待への対応や問題のある家庭の支援
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	児童虐待防止対策の充実 安心して子どもを産み育てられる総合的な支援体制等の環境整備
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果	
進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	
母子健康手帳発行数が、目標値に達しておらず、昨年よりも実績値が減少していることから「進展が大きい」と判断した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)	
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】	
「こども家庭相談室」に保健師3名、家庭相談員3名、母子・父子自立支援員2名を配置し、妊娠から出産、育児に対する相談支援や、子育てに不安を抱える家庭やひとり親家庭に対する相談支援を行った。 母子健康手帳交付においては、市保健師が本人や家庭状況などを丁寧に聞きとることで、必要な情報提供を行うほか、必要な支援につなぐ。 不妊治療費助成事業については、医療保険適用外の特定不妊治療に対し、国・県の助成に加えて、大分県特定不妊治療費助成事業負担金として市が一部を負担している。 「こども総合局（仮称）」の令和8年4月創設を目指し、組織の果たすべき役割等について検証を行うため、庁内に準備チームを設置し、創設に向けた準備に要する経費を令和7年度予算として計上した。	
【測定指標の分析】又は【自己評価】	
妊娠からの出産・子育てに対する不安を抱える保護者や虐待のリスクのある家庭や児童に対し、関係機関と連携しながら相談・助言を行い、必要な支援を行うことができた。 ひとり親に対する相談支援についても、母子・父子自立支援員により相談者の状況に応じた適切な助言を行うことで、自立に向けた支援を行うことができた。 不妊治療費の助成をすることで、経済的な負担軽減や、母子健康手帳交付につながっている。	

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性	
こどものライフステージに応じ、切れ目のない支援が可能となるよう、福祉・保健・教育にわたり総合的に相談・支援を行う仕組みを整備するため、こども施策の司令塔となる「こども総合局（仮称）」の令和8年4月創設を目指していく。	

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	子ども家庭総合支援拠点事業 地域のすべての子ども・家庭の課題に対し、子ども支援の専門性を持ち対応できる組織・機能を構築し、支援体制の充実を図るために設置する子ども家庭総合支援拠点の運営経費	・延べ相談件数 2,231件 ・ケース検討会議 定期会議12回 随時会議39回 ・人件費 家庭相談員（3人）8,186,728円 ・事務費等 17,010円	R4決算	必要性 B
			7,320	
			R5決算	効率性 B
			7,256	
			R6決算	有効性 B
			8,204	
	事業開始年度	R3	R7予算	
			10,812	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	見直し	令和6年4月改正児童福祉法により市町村に設置の努力義務と位置付けられた「こども家庭センター」の設置を含め、こども施策の司令塔となる「こども総合局（仮称）」の令和8年4月創設を目指していく。	こども家庭相談室長 池田 康成	
			福祉保健部 こども未来課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	子育て世代包括支援センター事業 母子保健法に基づき妊娠期からの必要な情報提供、妊娠・出産・育児に関する相談対応や支援などを行う子育てに関する総合的な支援を行う運営経費	・延べ相談件数 364件 ・支援判定会議 12回 ・人員体制：保健師2人（職員1、会計年度1） ・人件費 保健師（会計年度1人） 4,020,430円 ・事務費等 170,650円	R4決算	必要性 B
			3,598	
			R5決算	効率性 B
			3,647	
			R6決算	有効性 B
			4,192	
	事業開始年度	R3	R7予算	
			9,283	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	今後も引き続き妊娠期からの切れ目ない子育て支援を行っていく。	こども家庭相談室長 池田 康成	
			福祉保健部 こども未来課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	要保護児童対策事業 要保護児童又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な保護や支援を図るために必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を行うもの	・地域子育て支援連絡協議会の開催 ・「児童虐待防止推進月間」啓発活動 関係機関へチラシ、ティッシュ配布を実施 ・委員謝礼 75,000円 ・旅費 32,013円 ・消耗品費 96,081円	R4決算	必要性
			89	
			R5決算	効率性
			150	
			R6決算	有効性
			204	
	事業開始年度	H17	R7予算	
			238	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 池田 康成	
			福祉保健部 こども未来課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	不妊治療費助成事業 不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担の軽減を図り、子どもを産みたい方が産めるような環境づくりを推進するための助成を行う経費	・県助成負担金 申請件数：27件 助成金額：469,863円	R4決算	必要性 B
			1,678	
			R5決算	効率性 B
			271	
			R6決算	有効性 B
			470	
	事業開始年度	H20	R7予算	
			500	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	見直し	R6年度からは県負担金のみだが、不妊治療を受ける夫婦のさらなる経済的負担軽減に向けて市町村の単独助成の実施について検討する。	こども家庭相談室長 池田 康成	
			福祉保健部 こども未来課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	育児等保健指導事業（ベリネイタル・ピジット事業） 育児不安を持つ妊産婦に産婦人科と小児科医が連携し、小児科医による育児に関する保健指導を提供することにより、育児不安の解消を図るための経費	・産科からの紹介状件数 5件 ・小児科受診件数 5件 委託料：39,600円	R4決算	必要性 B
			56	
			R5決算	効率性 B
			40	
			R6決算	有効性 B
			40	
	事業開始年度	H22	R7予算	
			57	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	大分県医師会との協議により行っている事業であり、今後も引き続き、妊娠出産育児に関して不安のある妊産婦に対して産婦人科及び小児科医と連携し支援する。	こども家庭相談室長 池田 康成	
			福祉保健部 こども未来課	

6	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
	未熟児養育医療給付事業		・未熟児養育医療給付件数 13件（実人員5人） ・未熟児養育医療給付額 1,390,637円		R4決算		必要性	
	身体が発育が未熟なまま出生した未熟児で特別な医療を必要とする場合、母子保健法に基づき医療費の給付を行い経済的な負担を軽減するための経費				1,798			
					R5決算		効率性	
					1,629			
					R6決算		有効性	
					1,429			
事業開始年度		H17		R7予算		2,227		
事業の方向性		今後の取組や改善事項				評価者・担当課		
						こども家庭相談室長 池田 康成		
						福祉保健部こども未来課		
7	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
	産後ケア事業		・宿泊型利用者：23件（実人員13人） ・デイサービス型：32件（実人員19人） ・委託料：1,171,100円		R4決算		必要性	A
	産後の心身不調や育児不安がある母子に対し、産科等で心身ケアや育児サポートを行い安心して子育てができる支援体制を整えるもの				992			
					R5決算		効率性	B
					1,191			
					R6決算		有効性	B
					1,201			
事業開始年度		R2		R7予算		1,340		
事業の方向性		今後の取組や改善事項				評価者・担当課		
拡充		母子保健法において市町村実施が努力義務の事業であり、安心して子育てができる支援体制として重要であるため、引き続き産婦人科等の関係機関と連携し事業を行う。また、R6年10月に産後ケアガイドラインが改訂され、本事業がユニバーサルサービスであることが明確化され、利用者は大幅に増加している。				こども家庭相談室長 池田 康成		
						福祉保健部こども未来課		
8	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
	出産・子育て応援交付金事業		令和5年1月～事業開始。支給対象者は令和4年4月1日以降に出産もしくは妊娠届け出をした方が対象。 妊娠届け出時に面談と「出産準備金」支給申請書配布、出産後の母子訪問時に面談と「子育て応援金」申請書を配布。 令和6年度給付金支給実績：①「出産準備金」 271名分 13,550,000円 ②「子育て応援金」 296名分 14,800,000円		R4決算		必要性	A
	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備のため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する。 ①「出産準備金(妊娠届け出時)」：支給対象者は妊婦（妊婦1人あたり5万円） ②「子育て応援金（出生届出後）」：支給対象者は出生した子どもを養育する者（新生児1人あたり5万円）				37,838			
					R5決算		効率性	B
					36,201			
					R6決算		有効性	B
					29,364			
事業開始年度		R4		R7予算		30,198		
事業の方向性		今後の取組や改善事項				評価者・担当課		
拡充		令和7年度から本制度が「妊婦のための支援給付金」に移行し、対象者に流産、死産等も含まれるようになった。これまでの支援に加え、妊婦に対する支援制度の情報提供も必要に応じて行っていく。（妊娠出産に関する相談機関の紹介、不妊治療に関する情報提供、グリーフケア等）				こども家庭相談室長 池田康成		
						福祉保健部こども未来課		
9	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
	支援対象児童等見守り強化事業		【委託先】社会福祉法人 清浄園（児童家庭支援センター「陽」） 【委託料】10,022,000円 【R6年度実績】 ・実利用者数：29世帯 62人 ・延利用者数：1,725人 ・訪問回数：777回 ・配食数：2,363個		R4決算		必要性	B
	支援対象児童等の子ども等の居宅を訪問するなどし、状況の把握、食事の提供、学習・生活指導支援等を通じた子どもの見守り体制の強化を図る。				9,729			
					R5決算		効率性	B
					9,866			
					R6決算		有効性	A
					10,022			
事業開始年度		R4		R7予算		10,234		
事業の方向性		今後の取組や改善事項				評価者・担当課		
現状維持		児童虐待防止、早期発見において効果の高い事業である。引き続き児童家庭支援センター「陽」と連携を図り、支援対象家庭の見守りを継続するとともに、新規ケースの利用促進に努める。				こども家庭相談室長 池田 康成		
						福祉保健部こども未来課		
10	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
	子育て世帯訪問支援事業		・利用実績 実2人、延べ6件		R4決算		必要性	B
	訪問支援員が、生活環境が不適切な家庭や特定妊婦、ヤングケアラー等のほか、支援を必要とする家庭を幅広く訪問し、家事・育児等の支援を実施し、養育環境を整えることで、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。				R5決算			
					R6決算		有効性	B
					15			
					R7予算		376	
			事業開始年度		R5			
事業の方向性		今後の取組や改善事項				評価者・担当課		
現状維持		要保護児童やヤングケアラー等の要支援家庭に直接的に支援ができる事業であることから、今後も事業を継続する。また、事業の利用促進に向けてより一層周知を図る。				こども家庭相談室長 池田 康成		
						福祉保健部こども未来課		

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
11	総合的な子ども支援拠点創設事業		令和6年度事業実績なし	R4決算	必要性		
				125			
				R5決算	効率性		
				131			
				R6決算	有効性		
			R7予算				
事業開始年度		R2					
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				こども未来課長 池田康成			
				福祉保健部こども未来課			
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価	
12					必要性		
					効率性		
					有効性		
事業開始年度							
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価	
13					必要性		
					効率性		
					有効性		
事業開始年度							
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価	
14					必要性		
					効率性		
					有効性		
事業開始年度							
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価	
15					必要性		
					効率性		
					有効性		
事業開始年度							
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部健康保険課
	主要施策	④	子ども・子育て支援関連施策の推進	福祉保健部長 河野 健資

目指すべき姿	児童虐待への対応や問題のある家庭の支援
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	安心して子どもを産み育てられる総合的な支援体制等の環境整備
------------------	-------------------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
1歳6か月児・3歳児健康診査受診率（％）	担当課調べ	100	R4	98.7	99				未達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	
「乳幼児健康診査受診率」は目標値を下回っているが、基準値は上回っており、継続により期間を要せず目標達成が可能であると考えられるため「相当程度進展あり」とした。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 妊娠期から乳幼児期まで切れ目のない育児支援を目指し、母子健康手帳の交付や両親学級（たまご学級）、乳幼児健康診査、新生児聴覚検査や乳幼児相談、母子訪問などを実施した。その中で、児の発達や育児支援に継続支援が必要なケースに対しては、専門機関や関係部署と連携しながら個別支援を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 乳幼児健康診査受診率については、受診率の目標（100％）には達していないが、未受診者への電話や訪問等により個別に状況把握するとともに受診勧奨を実施している。また、未受診者の未受診理由や育児環境等について、必要に応じ関係機関と連携を図り把握することで、家庭への支援につなげている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
ライフスタイルや社会環境の変化により子育ての環境が多様化するなか、特に乳幼児期は親の負荷が高まりやすく、子どもを健やかに育てる環境づくりが必要となっている。そのため、これまで以上に保健・福祉・医療の連携を図り、妊娠期からの切れ目のない支援を関係部署及び関係機関とともに行い、地域で子育てしやすい環境や体制を整える。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	母子保健相談指導事業 乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊産婦や乳幼児の個々のケースに応じた相談や指導を行うための経費	・乳幼児健康相談 参加者数：乳児 113人、幼児 56人 ・妊婦相談事業（たまご学級マタニティ編） 参加組数： 64組、参加人数： 112人 ・たまご学級事故予防編 参加組数： 18組、参加人数： 32人 ・母子健康手帳交付事業(こども未来課実施) 交付数：270件	R4決算	必要性
			116	
			R5決算	効率性
			206	
			R6決算	有効性
			147	
	事業開始年度	H17	R7予算	217
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	妊産婦・新生児訪問指導事業 少子化・核家族化が進行している中で、妊娠中及び早期に乳児訪問を実施し、育児支援の充実を図るための経費	・訪問実績 産婦： 288件（うち委託42件） 新生児： 2件 乳児： 286件（うち委託42件）	R4決算	必要性
			421	
			R5決算	効率性
			54	
			R6決算	有効性
			287	
	事業開始年度	H17	R7予算	410
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	妊婦健康診査事業 妊娠中の異常を早期に発見し適切な援助を行い、妊娠中の健康の保持増進につなげるため、妊婦の経済的負担の軽減を図るために係る経費	・延べ受診件数 4,501件 ・医療機関委託分 4,427件（内訳：国保連合会 4,180件 福岡県委託医療機関 247件） ・償還払い分 74件	R4決算	必要性
			31,143	
			R5決算	効率性
			32,880	
			R6決算	有効性
			26,583	
	事業開始年度	H17	R7予算	38,163
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	見直し	母子の健全な育成につながるよう今後も健康診査の支援体制充実を図る。令和7年度からは産婦健康診査と統合し、妊産婦健康診査事業として、妊産婦の身体や精神面の健康管理について、引き続き関係機関と連携しながら取り組んでいく。	健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	乳幼児健康診査事業 乳幼児の成長発達診査と疾病の早期発見のための健康診査及び1歳6か月児・3歳児健診の際のフッ化物塗布を実施するための経費	・集団健診実績 7か月児健診：311人 1歳6か月児健診：346人 3歳児健診：391人 ・フッ素塗布実績 1歳6か月児健診：295人 3歳児健診 311人 ・医療機関委託（個別） 3～6か月児健診：167人 9～11か月児健診：92人 ・精密健診実績 のびのび発達相談：年6回（受診者数 延103人） ・新生児聴覚検査：232人	R4決算	必要性
			8,251	
			R5決算	効率性
			7,973	
			R6決算	有効性
			7,235	
	事業開始年度	H9	R7予算	12,383
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	健診未受診者フォローにあたって、フロー図を作成し支援していたが、体制強化にあたって現存するフロー図では不足があるため、見直しをR7年度中に行う方向。フロー図を修正し、係員と業務の流れや支援の方向性を共有することで健診受診率の向上及び未受診者の状況把握、受診動機を強化していく。	健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	5歳児発達相談会事業 対人関係や社会性の発達が著しい5歳児の発達等を相談会にて確認し、必要な支援や就学準備を促すために係る経費	・5歳児発達相談会（年間3回） 参加者数(延べ)：82人 ・親子ふれあい教室 参加者数：5人	R4決算	必要性
			639	
			R5決算	効率性
			494	
			R6決算	有効性
			611	
	事業開始年度	H22	R7予算	717
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	5歳児健診実施に向けて今後市内小児科と協議していく必要がある。専門職の確保や健診後の子供たちのフォロー体制を協議したうえで健診化を進めていく。	健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
6	産婦健康診査事業		【産後2週間健診】 受診件数 269件 医療機関委託分 259件 (内訳：国保連合会 237件 福岡県委託医療機関 22件) 償還払い分 10件 【産後1か月健診】 受診件数 295件 医療機関委託分 281件 (内訳：国保連合会 245件 福岡県委託医療機関 36件) 償還払い分 14件	R4決算	2,942	必要性	A
			R5決算	3,017			
			R6決算	2,914	効率性	A	
			R7予算				
	事業開始年度		R3		有効性	A	
	事業の方向性		今後の取組や改善事項				評価者・担当課
	見直し		産婦健診にて母の精神状態や子宮復古など身体状況の確認を行い、必要時は迅速に支援につなげていく。令和7年度からは妊婦健康診査事業に統合し、妊産婦健康診査事業として引き続き取り組んでいく。		健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価	
7					必要性		
					効率性		
					有効性		
	事業開始年度						
	事業の方向性			今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価	
8					必要性		
					効率性		
					有効性		
	事業開始年度						
	事業の方向性			今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価	
9					必要性		
					効率性		
					有効性		
	事業開始年度						
	事業の方向性			今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価	
10					必要性		
					効率性		
					有効性		
	事業開始年度						
	事業の方向性			今後の取組や改善事項		評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	障がい者(児)福祉の充実	福祉保健部福祉支援課
	主要施策	①	障がい者(児)の自立と社会参加及び地域での交流の促進	福祉保健部長 河野健資

目指すべき姿	障がいの有無に関わらず、ともに生活し活動できる共生社会の実現
--------	--------------------------------

主要施策に対する 主な取組	障がいを理由とする差別のない共生社会の実現 地域活動などを通じて交流する機会の充実 相互理解のための啓発・広報活動の推進 日中活動系サービスの充実 居住系サービスの充実 就労支援の促進 地域生活支援事業の推進 文化、スポーツ活動の支援
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
障害福祉サービスのグループホーム利用者数（人）	第6次日田市総合計画	132	R4	125	133				達成
就労継続支援（A型・B型）の利用者数（人）	日田市障がい福祉計画（7期）	336	R4	332	324				未達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
（判定理由） 就労継続支援（A型・B型）の利用者数は目標値には達していないものの、障害福祉サービスのグループホーム利用者数は目標値に達していることから、「相当程度進展あり」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 「日田市障がい者計画（第4次計画：令和5年度～令和10年度）」及び「日田市障がい福祉計画（第6期）、日田市障がい児福祉計画（第2期）（令和3年度～令和5年度）」に基づくサービス提供体制の確保や推進するための取り組みについて、地域自立支援協議会や計画の策定委員会で、審議し進捗状況及び実績の把握等を行った。 また、社会生活や施設生活の中で、支援が必要な障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを行うとともに、地域生活支援事業で社会参加活動等の支援を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 就労継続支援（A型・B型）の利用者数については目標値に達しなかったが、グループホーム（共同生活援助）の利用者数については、毎年度利用者が増加し目標値を達成していることから共生社会の実現につなげることができている。 また、障がいの理解のための啓発・広報活動を随時行うとともに、地域生活支援事業で障がい者やその家族が自発的に行う訓練事業や講演会、保護者向けの相談会等の支援を行うことで共生社会に寄与している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
「共生社会の実現」には、障がいや障がい者に対する偏見や差別を減らせるよう、障がいの理解のための教育や啓発を継続して行う必要がある。 また、障がい者が、「親なきあと」も自立した生活を障害福祉サービスを利用しながら住み慣れた地域の中で安心して暮らせるよう、引き続き就労支援や相談支援体制を整えとともに、地域生活支援事業等を充実させるなど、障がいのある人の社会参加を促進し共生社会の推進を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	障害福祉サービス介護給付事業 社会生活及び施設生活の中で援助が必要な障がい者が、自立した生活を送ることができるよう、介護給付サービスを実施するための経費	居宅介護、生活介護、施設入所支援、行動援護、短期入所、サービス利用計画作成、特例介護、療養介護、同行援護、地域移行支援、地域定着支援 ・補助率 国1/2 県1/4 市1/4	R4決算	必要性	
			867,709		
			R5決算	効率性	
			870,450		
			R6決算	有効性	
			890,113		
	R7予算	913,618			
事業開始年度	H18				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	障害福祉サービス訓練等給付事業 社会生活及び施設生活の中で援助が必要な障がい者が、自立した生活を営むことができるよう、訓練給付サービスを実施するための経費	自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型）、就労継続支援（B型）、宿泊型自立訓練、共同生活援助、就労定着支援、自立生活援助 ・補助率 国1/2 県1/4 市1/4	R4決算	必要性	
			781,327		
			R5決算	効率性	
			815,041		
			R6決算	有効性	
			871,680		
	R7予算	869,777			
事業開始年度	H18				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	身体障害者福祉費 身体障害者福祉に係る諸経費	・身体障害者相談員報酬、旅費、負担金	R4決算	必要性	
			70		
			R5決算	効率性	
			60		
			R6決算	有効性	
			62		
	R7予算	14			
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原 幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	知的障害者福祉費 知的障害者福祉に関する諸経費	・知的障害者相談員報酬、旅費	R4決算	必要性	
			24		
			R5決算	効率性	
			28		
			R6決算	有効性	
			28		
	R7予算	8			
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原 幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
5	在宅重度障がい者住宅改造成事業 在宅重度障がい者の住居で、生活上支障のある設備改造成（バリアフリー化）に必要な費用の一部を助成するもの	・補助率 県1/3、市1/3 （補助対象経費の上限600,000円） ・支給件数 2件	R4決算	必要性	A
			165		
			R5決算	効率性	B
			400		
			R6決算	有効性	A
			567		
	R7予算	800			
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	在宅重度身体障がい者及び家族・介護者の居住環境の向上のため取り組んでいるので、年度により申請件数に変動があるものの需要があるため、現行通りに実施する。		福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	身体障害者福祉費（臨時的経費分）	・身体障害者福祉協議会補助金	R4決算	必要性	A
	250				
	R5決算		効率性	B	
	250				
	R6決算		有効性	B	
	250				
	R7予算	250			
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	障がい者の自立・社会参加に向けた活動を行っているため、支援は継続するが、会員の高齢化・減少により、事業規模が縮小しているため、補助額は協議していく。		福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	知的障害者福祉費（臨時的経費分）	・日田市手をつなぐ育成会補助金	R4決算	必要性	A
	90				
	R5決算		効率性	B	
	90				
	R6決算		有効性	B	
	90				
	R7予算	90			
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	啓発活動や研修会、他団体との交流等を行っているが、自主財源のみでは活動が困難なため、活動内容を確認しながら、当面は支援を継続する。		福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
8	障害者雇用促進事業	・障害者雇用促進業務委託料	R4決算	必要性	B
	5,142				
	R5決算		効率性	B	
	4,942				
	R6決算		有効性	B	
	4,350				
	R7予算				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	委託団体の受入れ状況や指導者の状況、就労継続支援サービスの利用状況を鑑みて、委託内容や事業の必要性等を協議した結果、令和6年度で事業を終了する。		福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
9	補装具給付事業	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4 ・支給件数 114件	R4決算	必要性	
	17,647				
	R5決算		効率性		
	19,725				
	R6決算		有効性		
	20,050				
	R7予算	19,669			
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
10	高額福祉サービス給付事業	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4 支給件数 53件	R4決算	必要性	
	435				
	R5決算		効率性		
	706				
	R6決算		有効性		
	498				
	R7予算	726			
事業開始年度	H18				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
11	障がい者計画推進事業 障がい者が地域で共に生活できることを目指した「ノーマライゼーション」の理念に基づき、課題を整理し、障害者施策の総合的な計画を策定する	・計画期間 令和5～10年度（策定年度 令和4年度） （第4期計画） ・計画策定委員会（1回開催）報償費・旅費63千円 需用費（消耗品費）20千円	R4決算	必要性	A
			740		
			R5決算	効率性	B
			88		
			R6決算	有効性	A
			83		
	事業開始年度	H28	R7予算		
			107		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	障害者の地域生活での課題を整理し、対応に必要な各分野での障がい者施策を実施する総合的な計画として継続する。	福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
12	障がい福祉計画推進事業 自立支援給付及び地域生活支援事業等の障害福祉サービスの適切かつ計画的な提供、円滑な実施の確保のため、数値目標等を定めた実施計画を策定する	・計画期間 令和6～8年度（策定年度 令和5年度） 日田市障がい福祉計画 第7期計画 日田市障がい児福祉計画 第3期計画	R4決算	必要性	A
			288		
			R5決算	効率性	B
			526		
			R6決算	有効性	A
			63		
	事業開始年度	H28	R7予算		
			237		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	自立支援給付や地域支援事業を適切かつ計画的に提供するための計画として継続する。	福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
13	重度障害者福祉手当給付事業 精神又は身体に重度の障がい有する者に、日常生活において常時の介護を要する者に支給する	・補助率 国3/4 市1/4 ・特別障害者手当（20歳以上） 月額：27,980円（2ヵ月分）、28,840円（10ヵ月分） 実人員：59人 給付額：18,509千円 ・障害児福祉手当（20歳未満） 月額：15,220円（2ヵ月分）、15,690円（10ヵ月分） 実人員：32人 給付額：5,401千円	R4決算	必要性	
			23,684		
			R5決算	効率性	
			23,855		
			R6決算	有効性	
			23,824		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			23,803		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
14	重度心身障がい者医療費給付事業 重度心身障害者（身体障害者手帳1、2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級）に対し、医療費の一部（医療保険診療の自己負担分）を助成するための経費	・補助率 県1/2、市1/2 ・対象者数 1,287人 ・支給件数 32,233件	R4決算	必要性	
			122,774		
			R5決算	効率性	
			127,457		
			R6決算	有効性	
			120,303		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			125,136		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原 幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
15	地域生活支援事業 障がい者・児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態によるサービスを実施するための経費	・補助率 国1/2以内、県1/4以内 ・必須事業 51,843,580円 ・任意事業 7,090,693円 ・補助対象外 3,248,983円	R4決算	必要性	A
			91,267		
			R5決算	効率性	B
			61,297		
			R6決算	有効性	B
			62,184		
	事業開始年度	H18	R7予算		
			103,291		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	自立支援給付でのサービスを補うもので、障がい者・児の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加や地域移行促進にも重要であり、事業継続が必要。ニーズ把握に努め、事業の適正化を図る。	福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
16	軽度・中度聴覚障がい児支援事業 身体障害者手帳を持たない18歳未満の難聴児に対し、補聴器の購入費を助成する	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4 ・支給件数 3件	R4決算	必要性
			78	
			R5決算	効率性
			78	
			R6決算	有効性
			177	
	事業開始年度	H27	R7予算	194
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			福祉支援課長 宮原幸子	
			福祉保健部福祉支援課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
17	障害者自立支援医療給付事業 日常生活能力・社会生活能力・職業能力の回復または維持向上に必要な医療（心臓手術や人工関節置換術、人工透析療法など）に係る医療費の自己負担分の一部を公費負担する	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4 ・更生医療 給付額 78,984千円 支給件数 1,899件 ・育成医療 給付額 567千円 給付件数 51件 ・療養介護 給付額 14,288千円 給付件数 214件 ※更生医療、育成医療、療養介護の合計額と決算額の差額は、育成医療の概算払に係る差額157,896円であること。	R4決算	必要性
			108,740	
			R5決算	効率性
			106,552	
			R6決算	有効性
			93,996	
	事業開始年度	H17	R7予算	111,433
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			福祉支援課長 宮原幸子	
			福祉保健部福祉支援課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
18	自立支援給付費適正化事業 自立支援給付費（介護給付・訓練等給付）に対し、給付費の適正化や指導体制の確立及び正確なデータ確保など業務の効率化を図る	障害福祉サービス、障害児支援審査請求・集計ソフトの使用により、給付費の適正化や業務の効率化が図られた。	R4決算	必要性
			792	
			R5決算	効率性
			792	
			R6決算	有効性
			792	
	事業開始年度	H26	R7予算	792
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			福祉支援課長 宮原幸子	
			福祉保健部福祉支援課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
19	自立支援給付事業 障害福祉サービスや更生医療、育成医療、療養介護医療について、国保連合会、社会保険支払基金を通じて公費負担分を支払うための手数料を支払うもの	審査手数料、受給者証等の消耗品ほか	R4決算	必要性
			2,725	
			R5決算	効率性
			2,705	
			R6決算	有効性
			2,523	
	事業開始年度	R1	R7予算	2,808
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			福祉支援課長 宮原幸子	
			福祉保健部福祉支援課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
20	医療的ケア児等在宅レスパイト事業 在宅で医療的ケア児の看護や介護を行う家族に対し、レスパイト等を目的とした医療保険適用外の訪問看護サービス利用に係る経費の一部を助成するもの。	・登録者数：6名 ・利用者数：6名 ・利用時間：156.5時間 ・総距離：658.8km	R4決算	必要性
			R5決算	効率性
			R6決算	有効性
			1,200	
	事業開始年度	R6	R7予算	1,589
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	事業対象者への周知に努め、利用者のニーズを聞きながら、事業の評価・改善を随時、県と協議する。	福祉支援課長 宮原幸子	
			福祉保健部福祉支援課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者								
	施策名	(4)	障がい者(児)福祉の充実	福祉保健部福祉支援課								
	主要施策	②	障がい保健福祉サービスの充実	福祉保健部長 河野健資								
目指すべき姿		障がい者・児が住み慣れた地域で安心して生活するための障害福祉サービスの充実										
主要施策に対する 主な取組		訪問系サービスの充実 障がい児の療育機能の充実										
測定指標				指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
								R6	R7	R8	R9	
目標達成度合いの測定結果												
測定指標無し				-								
(判定理由)												
主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)												
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】												
支援が必要な障がい者（障害支援区分の認定を受けた者）が、自立した生活を送ることを目的として、居宅介護、行動援護、同行援護などの訪問系のサービスや地域移行支援、地域定着支援特例介護、施設入所支援、短期入所、療養介護等の障害福祉サービスを実施した。 また、障がい児の日常生活における基本的な指導や集団生活への適応のための訓練を行う、障がい児通所支援サービス（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問）を実施するとともに、地域自立支援協議会の「こども部会」にてサービスの向上や地域課題の有無についての協議を行った。												
【測定指標の分析】又は【自己評価】												
医療機関や児童相談所、健康保険課と連携し、障がい児がサービスを早期に利用できるように、体制を整えている。 また、居宅介護、行動援護、同行援護などの訪問系のサービスについては、相談支援事業所が個々にあった計画を利用者と作成し、定期的にモニタリングを行うことで、利用内容の充実につながっている。												
主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性												
相談支援事業所及び障害福祉サービス事業所と連携し、障がいの種別や程度に応じた障害福祉サービス（訪問系サービスを含む）や障がい児の療育訓練等の適切なサービス提供やサービスの質の向上を図る。 また、地域自立支援協議会では、障がい者・児支援における地域課題について協議を行い、解決に向けて協議会の各部会と協働で取組み、障がい者・児が住み慣れた地域で安心して生活するための地域づくりにつなげる。												

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	障害福祉サービス介護給付事業 社会生活及び施設生活の中で援助が必要な障がい者が、自立した生活を送ることができるよう、介護給付サービスを実施するための経費	居宅介護、生活介護、施設入所支援、行動援護、短期入所、サービス利用計画作成、特例介護、療養介護、同行援護、地域移行支援、地域定着支援 ・補助率 国1/2 県1/4 市1/4	R4決算	必要性
			867,709	
			R5決算	効率性
			870,450	
			R6決算	有効性
			890,113	
2	特別児童扶養手当（事務費） 特別児童扶養手当の支給は大部分県が行うが、申請・進達は市町村が行う。その事務に係る経費	・常用費（消耗品費）、役務費（通信運搬費） ※事務費については、特別児童扶養手当事務取扱交付金として全額国から交付。 ・受給者数 178名	R4決算	必要性
			120	
			R5決算	効率性
			120	
			R6決算	有効性
			120	
3	障害児通所給付事業 障がいのある児童に、日常生活における基本的な指導や集団生活への適応のための支援を行うための経費	延べ利用者数：3,632人（やむを得ない事由による措置：36人、児童発達支援：712人、医療型児童発達支援：11人、放課後等デイサービス：2,160人、保育所等訪問支援：179人、障害児相談支援：534人） 利用日数：30,622日	R4決算	必要性
			157,249	
			R5決算	効率性
			194,923	
			R6決算	有効性
			203,400	
4	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 児童福祉法第19条の3第3項に規定する医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児童に対し、パルスオキシメーターやたん吸引器、ネブライザー等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。	市ホームページに掲載、窓口に来庁した小児慢性特定疾病児童に事業案内。申請件数：0件	R4決算	必要性
			R5決算	効率性
			R6決算	有効性
			200	
5	現状維持 事業対象者への周知活動に努める。	今後の取組や改善事項	R7予算	必要性

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	障がい者(児)福祉の充実	福祉保健部福祉支援課
	主要施策	③	相談支援体制の充実	福祉保健部長 河野健資

目指すべき姿	サービスを有効かつ適正に活用できる相談支援体制の充実、強化の推進
--------	----------------------------------

主要施策に対する 主な取組	相談支援体制の強化と充実 障がい者(児)虐待防止対策の充実
------------------	----------------------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

令和6年度は、3か所の相談支援事業所（「Beeすけっと」、「相談支援事業所はぎの」、「相談支援事業所ぽの」）に、障害者相談支援事業を委託し一般的な相談支援を行った。また、地域の相談支援の中核的な機関として令和5年4月に開設した「日田市障がい者基幹相談支援センター」において、地域の相談支援事業所に対する指導や助言、人材育成の支援や地域の体制づくりに向けた取組などを実施した。障害者虐待防止法の業務については、日田市障害者虐待防止センターの機能の一部を「Beeすけっと」に委託し、24時間の相談対応を行うとともに、虐待の通報時は、調査・訪問を行い対応した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

障害者相談支援事業や日田市障害者虐待防止センターの機能の一部を外部委託していることに加え、障害者基幹相談支援センターも開設2年を経過したことで相談支援体制の充実が図られた。一方、市内に相談支援専門員が不足していること、また一般相談については委託する3事業所がそれぞれで相談支援を行っており、事業所によって相談の質や対応に差が生じていたり、基幹相談支援センターについても指示系統が確立されていない等の課題がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

障がいがある人が、住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるよう、当事者や家族からの相談はもとより、福祉サービスの関係機関や医療機関からも支援の必要な人の相談を受け、地域の連携体制や地域づくりを含めた相談支援体制を充実・強化するため、地域における相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」の機能強化を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	地域生活支援事業 障がい者・児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態によるサービスを実施するための経費	・補助率 国1/2以内、県1/4以内 ・必須事業 51,843,580円 ・任意事業 7,090,693円 ・補助対象外 3,248,983円	R4決算	必要性	A
			91,267		
			R5決算	効率性	B
			61,297		
			R6決算	有効性	B
			62,184		
	事業開始年度	H18	R7予算		
		103,291			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		自立支援給付でのサービスを補うもので、障がい者・児の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加や地域移行促進にも重要であり、事業継続が必要。ニーズ把握に努め、事業の適正化を図る。	福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	基幹相談支援センター等機能強化事業 障害者相談支援事業の実施に伴い、専門的な困難ケースへの対応や地域の課題解決に関する取組を行い、地域の障がい者等の相談支援体制の強化のための事業を実施する	・委託先 社会福祉法人すぎのこ村（Beeすけっと） 大分県社会福祉事業団（はぎの） 相談支援事業所ボノ→令和7年度は委託なし ・補助率 国1/2、県1/4 以内	R4決算	必要性	A
			19,329		
			R5決算	効率性	B
			16,400		
			R6決算	有効性	A
			14,774		
	事業開始年度	H18	R7予算		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
拡充		基幹相談支援センターを活用し、地域の相談支援事業所に対する専門的な指導、助言、人材育成の支援、地域移行や地域の体制づくりに向けた取り組みなどを実施することにより、相談支援機能の強化を図る。 ※令和7年度は、2-（4）-③-1の地域生活支援事業の一部として実施 23,068千円	福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	障害者虐待防止対策支援事業 障害者虐待防止法の事務を円滑に行うため、日田市障害者虐待防止センターの機能の一部を外部委託するなどして、事業を円滑に進めるもの	・旅費、消耗品費 ・障害者虐待防止センター一部機能委託料 相談のみ（45件）、訪問（29件）	R4決算	必要性	A
			576		
			R5決算	効率性	B
			583		
			R6決算	有効性	A
			583		
	事業開始年度	H25	R7予算		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		障害者虐待防止法の事務を円滑化し、利用者への24時間対応を可能とするためには、虐待防止センターの外部委託は必須であるため、今後も現状どおり事業を継続していく。 ※令和7年度は、2-（4）-③-1の地域生活支援事業の一部として実施 739千円	福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	高齢者福祉の充実	福祉保健部健康保険課、福祉保健部長寿福祉課
	主要施策	①	高齢者の積極的な社会参加	福祉保健部長 河野 健資

目指すべき姿	高齢者が生きがいを持ち、積極的に社会参加できている
--------	---------------------------

主要施策に対する 主な取組	高齢者の社会参加の支援 高齢者の生きがい活動の支援
------------------	------------------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
豊の国ねりんピックへの参加者数（人）	担当課調べ	200	R4	177	232				達成
趣味の教室の登録者数（人）	担当課調べ	250	R4	247	252				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
豊の国ねりんピックへの参加者及び趣味の教室の登録者について、いずれも目標を達成することができた。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
「高齢者の社会参加の支援」については、老人クラブ連合会が主催する健康づくり事業や単位老人クラブが取り組む地域貢献活動、高齢者一人暮らし世帯などを対象に訪問活動を行う「シルバーボランティア友愛訪問事業」などへの補助金や助成金交付などの支援を行った。また、「高齢者の生きがい活動の支援」については、趣味の教室への運営面での支援を行うとともに、日ごろの活動を多くの方に知っていただく発表の場としての「生きがいグループ合同発表会」の開催や、生きがい8坪農園での日々の畑作業を通した生きがい支援を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
趣味の教室の登録者数については、教室生の高齢化が進む中、新規教室の開校に向けての支援をするなど利用者の状況やニーズを踏まえ生きがい活動を支援により増加することができた。 「豊の国ねりんピック」については、趣味の教室などをとおして新規参加者を確保することができ目標を達成することができた。 老人クラブ連合会の活動を支援することにより、健康づくり事業や地域貢献活動など高齢者の生きがいづくりや社会参加を図ることができ、いずれの目標も達成することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

老人クラブの活動をはじめ、多様化する生活支援の担い手としての活動や地域社会への参画、生きがいづくりを支援し、支えあいの体制づくりを推進していく。 また、魅力ある教養講座等の拡充など、高齢者の更なる利用促進に努め、健康づくりや生きがい活動、ボランティア活動をするための拠点として老人福祉センターを活用していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	介護予防普及啓発事業 65歳以上の高齢者に対し、介護予防の普及を行い、健康寿命の延伸を図る。また、地域で活動する介護予防ボランティアを育成支援するもの。	・健康教育実績 回数：350回 人数：4,981名 ・健康相談実績 回数：179回 人数：1,347名 ・運動リーダー活動実績 回数：695回 人数：7,351名 ・栄養ボランティア活動実績 回数：84回 1,028名	R4決算	必要性 A
			588	
			R5決算	効率性 B
			719	
			R6決算	有効性 B
			655	
	事業開始年度	H18	R7予算	1,021
No.	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	今後も介護予防ボランティア組織を育成・支援する。また引き続き関係機関と連携し、地域で介護予防の普及啓発を図る。	健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 老人クラブ連合会の会員の生きがいと健康づくり活動に対し、補助するもの	・趣味の教室：教室数 20教室 会員数 252人 活動状況 週1回～月2回 それぞれの教室が趣向を凝らし積極的な活動ができた。 また、その学習の成果として、生きがいグループ合同発表会では、出演者 215人、教室展示 47人、スタッフ 20人、観客 500人の参加を得て開催することができた。 ・生きがい8坪農園：72園利用	R4決算	必要性 A
			428	
			R5決算	効率性 A
			504	
			R6決算	有効性 A
			515	
	事業開始年度	H17	R7予算	516
No.	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	引き続き趣味の教室の開催などを支援することにより高齢者の生きがいづくりに取り組んで行く。	長寿福祉課長 伊藤恭子	
			福祉保健部長寿福祉課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	老人クラブ活動等事業 老人クラブ連合会が事業実施する経費について補助するもの	・老人クラブ活動等事業については、老人クラブ連合会への交付金（運営交付金・バス借上げ）のほか、単位老人クラブが行う教養の向上活動、健康の維持活動、地域への貢献活動を行うための助成金の交付、高齢者一人世帯への年間を通じた友愛訪問活動、各種スポーツ大会などの健康づくり事業に対する補助金の交付を行った。 単位老人クラブ数 61クラブ 老人クラブ会員数 2,242名	R4決算	必要性 B
			12,699	
			R5決算	効率性 B
			14,615	
			R6決算	有効性 A
			1,496	
	事業開始年度	S37	R7予算	15,662
No.	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	老人クラブ連合会の組織の維持と強化を行うことで、主体性を持った事業展開を支援していく。	長寿福祉課長 伊藤恭子	
			福祉保健部長寿福祉課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	豊の国ねりんピック参加事業 県及び県社協が主催する大会に出場する経費に係る事務について委託するもの	・豊の国ねりんピックについては、大分県及び大分県社会福祉協議会が主催となり例年開催されるもの。 参加申込者数 232人、当日競技参加者 155人	R4決算	必要性 B
			934	
			R5決算	効率性 A
			1,073	
			R6決算	有効性 A
			1,000	
	事業開始年度	H2	R7予算	1,392
No.	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	今後もねりんピックへの参加募集・申込事務・参加団体等との打ち合わせ、美術展への作品募集等の業務を老人クラブ連合会と協力しながら事業運営することで参加者の増加を目指す。	長寿福祉課長 伊藤恭子	
			福祉保健部長寿福祉課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	老人福祉センター費 老人福祉センターの管理費	○老人福祉センター、ホビーセンター、延寿グラウンド、延寿公園等の施設管理に必要な経費 報酬、光熱水費、修繕料、委託料など	R4決算	必要性
			5,133	
			R5決算	効率性
			5,718	
			R6決算	有効性
			6,423	
	事業開始年度	H17	R7予算	5,185
No.	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			長寿福祉課長 伊藤恭子	
			福祉保健部長寿福祉課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	天瀬惣の家管理費 市民の健康増進等を図るため、天瀬惣の家を設置し管理運営を行うもの。施設の老朽化により利用者の安全が担保できないことから、令和6年7月末で施設廃止。	○天瀬惣の家利用者数：5,569名（R6.4月からR6.7月まで） ○事業費：2,890,046円 （温泉維持管理負担金、管理人委託料、光熱水費、テレビ使用料、券売機リース料 ほか）	R4決算	必要性	
			6,370		
			R5決算	効率性	
			6,640		
			R6決算	有効性	
	2,891				
R7予算					
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			長寿福祉課長 伊藤恭子		
			福祉保健部長寿福祉課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
7				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	高齢者福祉の充実	福祉保健部長寿福祉課、福祉保健部健康保険課
	主要施策	②	高齢者の福祉を支える社会的基盤の確立	福祉保健部長 河野 健資

目指すべき姿	高齢者の状況に応じた適切な生活支援・介護予防サービスの提供体制が整っている
--------	---------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	地域包括ケアシステムの実現に向けた取組の推進 高齢者の見守り体制の確立に向けた取組の支援 高齢者福祉施設に関する整備方針の検討 認知症に関する支援体制の強化
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
生活支援協議体の設置数（箇所）	第9期高齢者保健福祉計画	15	R4	11	12				未達成
認知症地域支援推進員（人）	第9期高齢者保健福祉計画	1	R4	1	1				達成
生活支援コーディネーターの配置（人）	第9期高齢者保健福祉計画	3	R4	3	3				達成
すずめの学校開校数（校）	第9期高齢者保健福祉計画	49	R4	48	48				未達成
認知症サポーター数（人）	第9期高齢者保健福祉計画	10,800	R4	9,514	10,608				未達成
介護者の集い開催回数（回）	第9期高齢者保健福祉計画	6	R4	5	5				未達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
（判定理由）	
生活支援コーディネーターの配置と認知症地域支援推進員の配置については、目標どおり実施することができた。生活支援協議体の設置数、すずめの学校開校数については目標を達成できなかったが前年度の数値を維持している。介護の集いの開催回数は当初、年6回開催を計画していたが天候不良で1回開催できなかった。認知症サポーター数については、目標を達成できなかったが、研修会の開催により一定程度増加することができた。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
地域内の社会資源やボランティア等をコーディネートする生活支援体制整備事業では、地域の移動に関する困りごとへの対応を行うなど取組を行うことができた。認知症予防関係では、認知症地域推進員や認知症カフェの職員と連携しながら、ピアサポート活動により認知症本人が認知症カフェに参加するなど、認知症当事者同士が集う場づくりを進めるとともに、認知症の方本人が認知症サポーター養成講座の講師になるなど市民の理解促進に努めた。これらを含め高齢者保健福祉計画に基づく事業の進行管理を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
生活支援体制整備事業の設置数は、目標は達成できなかったが、市内全域で地域ごとに各種団体と懇談をする取組などは出来ている。認知症関係では、すずめの学校や介護者の集いについて定期的に開催できている。また、認知症サポーターについても目標は達成できていないが、着実にサポーター養成が出来ている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
地域包括ケアシステムの実現のために、生活支援コーディネーターの活動支援に重点を置き、生活支援協議体の設置数の拡大や活性化を図り、高齢者に対する日常生活の支援体制の充実や高齢者の社会参加が促進される仕組みを構築・強化していく。また、令和6年1月に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」をうけ、認知症の予防と共に、認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、認知症地域支援員により、支援体制の取組みや、普及啓発を行い認知症への市民の理解が広がるように努める。 第9期高齢者保健福祉計画（令和6年度～令和8年度）の進行管理を進めながらも、第10期計画（令和9年度から令和11年度）への改定に向け準備を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
1	高齢者保健福祉計画推進事業		◎高齢者保健福祉計画策定委員会（第8期計画進行管理） ・開催回数：1回 ◎地域密着型サービス運営委員会 ・開催回数：1回		R4決算	必要性	A	
	本市における高齢者保健福祉施策の総合計画として、関係法令に基づき、3年に1度策定し、それに伴い進行管理を行うもの。 (地域密着型サービスの運営に関する委員会を含む)				903			
					R5決算	効率性	A	
					6,526			
					R6決算			有効性
					85			
	事業開始年度		H12	R7予算	1,213			
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		令和5年度に第9期計画（令和6～8年度）を策定し、令和6年度以降はその進行管理を行っている。また、令和7年度から令和8年度にかけて第10期計画の策定を行う。			長寿福祉課長 伊藤 恭子 福祉保健部長寿福祉課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
2	在宅医療・介護連携推進事業		・会議の開催：11回（全体会3回開催 作業部会8回開催） ・連携ガイド及び医療・介護資源一覧を作成、配布 ・多職種の名刺交換会を実施 ・入退院時連携体制意見交換会を開催(1回) ・人生会議講演会（もしばなゲーム）を開催（2回）		R4決算	必要性	A	
	多職種協働による在宅医療介護の支援体制を構築し、地域における包括的かつ継続的な在宅医療介護の提供を目指すもの				4,704			
					R5決算	効率性	A	
					3,857			
					R6決算			有効性
					4,521			
	事業開始年度		H25	R7予算	5,030			
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		地域包括ケアシステム構築に向けた主要な取組の一つであり、住民が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、医療・介護の連携体制を強化していく。			長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
3	認知症地域支援・ケア向上事業		・認知症地域支援推進員 1名配置 すずめの学校開校や介護者の集い等の支援、認知症サポーター養成講座の開催等		R4決算	必要性	A	
	認知症高齢者等が住み慣れた地域で継続して生活するため、認知症地域支援推進員を配置し、様々な課題について検討し、認知症施策の充実や支援体制の構築を図る。				5,543			
					R5決算	効率性	B	
					5,783			
					R6決算			有効性
					6,029			
	事業開始年度		H27	R7予算	6,663			
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		認知症高齢者やその家族が安心して暮らせる環境及び支援体制を一層充実できるように、本人の声を聞き本人の望む生活ができる体制作りを進める。			長寿福祉課 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
4	認知症初期集中支援推進事業		・認知症初期集中支援チーム 1チーム 基本的に毎月1回会議を開催しサポートの方法について検討を行う。 R6年度 チーム員会議：12回 検討件数（延べ）：61件		R4決算	必要性	A	
	認知症高齢者やその家族が住み慣れた地域で継続して生活をするために、認知症初期集中支援チームを配置し、初期の支援や自立生活のサポートを行う。				6,214			
					R5決算	効率性	B	
					7,514			
					R6決算			有効性
					6,811			
	事業開始年度		H29	R7予算	7,103			
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		認知症高齢者やその家族が安心して暮らせるとともに、初期の段階でより適切な支援を行うことができるよう関係者への認知症初期集中支援チームの周知や専門医との連携を強化する。			長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
5	認知症予防事業		・普及啓発事業 寸劇の実施：市内5会場 認知症サポーター養成講座の開催（22回 440名） 認知症サポーターステップアップ研修会開催(2回 24名) ・認知症予防事業 認知症予防教室：48校開校 認知症予防教室サポーターフォローアップ研修会の開催（1回 47名参加）		R4決算	必要性	A	
	認知症の正しい理解のための講座の開催及び認知症予防教室を開催する団体への認知症予防テキストの配布を行い、認知症の予防を推進するもの				731			
					R5決算	効率性	B	
					920			
					R6決算			有効性
					859			
	事業開始年度		H16	R7予算	1,679			
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		認知症高齢者やその家族が安心して暮らしつづけることができるよう、認知症の当事者の参加や関係機関との連携により、様々な年代の地域住民への正しい認知症の知識を普及啓発するとともに、予防教室の内容の充実を図る。			長寿福祉課 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課			

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
6	生活支援体制整備事業		第1層（市全域）生活支援コーディネーター 1名配置（社会福祉協議会に専任配置） 第1層協議体 設立済（市内1協議体） 第2層（校区単位）生活支援コーディネーター 2名配置（社会福祉協議会に専任配置） 第2層協議体 1協議体設立（天瀬地区）		R4決算		必要性	A
	高齢者の日常生活上の支援体制の充実・強化及び生活支援の担い手としての社会参加を推進するため、生活支援コーディネーター及び協議体を設置し、情報共有や連携を行う。				19,361			
					R5決算		効率性	B
					17,905			
					R6決算			
					20,300			
	事業開始年度		H28	R7予算		24,000		
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		地域での生活を続ける支援体制づくりの充実を図るため、第1層及び第2層のコーディネーターを配置し、各地域の協議体設置の拡大に努める。			長寿福祉課長 伊藤恭子			
					福祉保健部長寿福祉課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
7	緊急通報体制等整備事業		・装置設置数：80台（令和7年3月31日現在） ・委託業者取扱通報件数 ①緊急通報 572件 ②相談通報 33件 ③救急車要請 9件 ④安否確認 908件		R4決算		必要性	A
	独居高齢者等を対象に緊急通報装置を貸与し、急病等の事故が発生した場合等に対応することで、地域での見守り体制づくりを強化していくもの				5,525			
					R5決算		効率性	A
					1,395			
					R6決算			
					1,250			
	R7予算		2,159					
事業開始年度		H17						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		高齢者の安全・安心の暮らしを確保するために必要な事業であるため、今後も継続をしている。			長寿福祉課長 伊藤恭子			
					福祉保健部長寿福祉課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
8	地域ケア会議運営事業		・メンバー：医師、地域包括支援センター職員、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、訪問看護師、薬剤師、西部保健所職員、生活支援コーディネーター、長寿福祉課職員 ・検討事例数：45事例 ・会議開催回数：17回		R4決算		必要性	A
	多職種のメンバーにより要支援者等のケアプランを検討し、課題解決やケアマネジメントの実践力の向上を図るとともに、地域の課題把握のために地域ケア会議を開催するもの。				686			
					R5決算		効率性	B
					509			
					R6決算			
					562			
	R7予算		807					
事業開始年度		H25						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		把握できた課題について、第10期高齢者保健福祉計画（令和9年度～令和11年度）の計画策定過程においてその対応等を検討していく。また、地域課題をより鮮明にするため、事例提供を行う居宅介護支援事業所が支援困難とする事例を課題解決において協議できるような、事例提供しやすい運営方法について検討していく。			長寿福祉課長 伊藤恭子			
					福祉保健部長寿福祉課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
9	権利擁護事業		・成年後見制度市長申し立て：5件		R4決算		必要性	A
	認知症高齢者等が尊厳のある生活を営めるよう、専門的・継続的な視点から支援を行い、高齢者の権利擁護に関する支援を行うもの				121			
					R5決算		効率性	B
					410			
					R6決算			
					555			
	R7予算		1,316					
事業開始年度		H17						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		今後も、これまでの取組を踏まえ、引き続き適切かつ丁寧な対応を行いながら、関係機関との連携体制の維持に努める。利用者の権利擁護に資する支援を継続的に実施し、必要に応じた情報提供や助言等を通じて、現行の支援体制を安定的に運用していく。			長寿福祉課長 伊藤恭子			
					福祉保健部長寿福祉課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
10	老人福祉措置事業		市内外施設への措置事務に係る経費等 対象施設：6施設 被措置者数：39名 委託料と扶助費の支払いを実施。 ・令和6年度末時点の市内（延寿寮）被措置者数：33名 市外施設被措置者数：6名（5施設）		R4決算		必要性	
	市内外施設への入所措置委託に係る経費等				93,835			
					R5決算		効率性	
					85,225			
					R6決算			
					86,731			
	R7予算		117,099					
事業開始年度		H17						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					長寿福祉課長 伊藤恭子			
					福祉保健部長寿福祉課			

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
11	家族介護支援事業 在宅での介護者に、介護技術や知識、自己解決能力の向上の場を確保し支援するもの。また、介護用品支給券の支給により経済的負担の軽減を図るもの	- 介護者の集い 開催回数：5回 参加者：69名 - 介護用品支給事業 支給人数：46名 - 認知症者支援事業 認知症高齢者等行方不明者搜索模擬訓練の内容充実のために実施方法の検討を行い、事前準備としてサポーター養成講座の取組を行った。	R4決算	必要性	A
			2,499		
			R5決算	効率性	B
			2,625		
			R6決算	有効性	A
			2,766		
	事業開始年度	H14	R7予算		
			3,400		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	介護支援券の支給や介護者の交流会の開催によって、介護者の様々な負担の軽減を図るとともに、地域における認知症高齢者の見守り体制の充実に向けた支援を継続する。	長寿福祉課長 伊藤恭子		
			福祉保健部長寿福祉課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
12	国民年金事業 国民年金法に基づく法定受託事務および協力連携事務等	市民の年金受給権の確保及び保険料の収納向上に向け、年金制度の周知、未加入者の加入推進、未納者に対する指導及び免除の案内を行っている。	R4決算	必要性	
			302		
			R5決算	効率性	
			320		
			R6決算	有効性	
			315		
	事業開始年度	—	R7予算		
			433		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
13	後期高齢者医療費 大分県後期高齢者医療広域連合への「療養給付費」及び「一般事務費」の負担金、日田市一般会計から日田市後期高齢者医療特別会計への繰入金等	後期高齢者医療特別会計が負担する「はり・きゅう等の施術助成金」、「低所得者に対する軽減分」等の全部または一部を一般会計から繰り出すことにより、高齢者の生活支援が図られている。	R4決算	必要性	
			1,308,148		
			R5決算	効率性	
			1,328,527		
			R6決算	有効性	
			1,438,261		
	事業開始年度	H20	R7予算		
			1,451,828		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
14	要配慮者支援事業 高齢者の見守り、安否確認を行うとともに、異常時の迅速な対応体制の確保と、災害時の避難支援が必要な高齢者の把握、援護活動を行うもの ※令和5年度より事業名変更（高齢者見守り支援事業 → 要配慮者支援事業）	○個別避難計画の作成者数 866名 （災害時要援護者登録台帳登録者数 387名 個別避難計画作成者数 479名） ○緊急医療情報キット配布実績累計 9,521名 6,640世帯	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	B
			1,687		
			R6決算	有効性	A
			1,634		
	事業開始年度	H24	R7予算		
			1,982		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	今後も継続して、高齢者の見守りや安否確認を行うとともに、災害時の避難支援が必要な高齢者の把握、地域での災害時の支援体制の取組を実施する。	長寿福祉課長 伊藤恭子		
			福祉保健部長寿福祉課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
15	天瀬憩の家解体事業 天瀬憩の家の運営停止に伴う建物の解体事業	【委託料】 令和6年度公共施設解体（天瀬憩の家）実施設計業務委託料 4,092,800円	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			R6決算	有効性	A
			4,093		
	事業開始年度	R6	R7予算		
			32,438		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	令和7年度解体工事実施予定	長寿福祉課長 伊藤恭子		
			福祉保健部長寿福祉課		

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
16	赤石老人憩の家解体事業		合併特例事業債の活用により令和7年度へ繰越。		R4決算	必要性	A	
	赤石老人憩の家施設廃止に伴う建物の解体事業				R5決算			効率性
					R6決算	有効性	A	
					R7予算			
					事業開始年度			R6
			事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持		令和7年度アスベスト調査及び解体工事を実施予定		長寿福祉課長 伊藤恭子			
				福祉保健部長寿福祉課				
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
17	温泉施設利用事業		・温泉施設利用事業補助金 1,731,550円 ・その他消耗品等 551,463円		R4決算	必要性	C	
	天瀬憩の家は令和6年7月31日に閉館しており、当施設を日常的に利用していた者が閉館後も引き続き温泉施設を利用できるように、観光協会が発行している「温泉バスポート」の仕組みを活用した温泉券を発行し、低廉な価格で販売する。				R5決算			効率性
					R6決算	有効性	A	
					2, 284			
					R7予算			3, 059
			事業開始年度		R6			
	事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持		利用者の動向を注視しつつ、各協力温泉施設、観光協会とも連携しながら進めていく。		長寿福祉課長 伊藤恭子				
				福祉保健部長寿福祉課				
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
18	高齢者等移動支援体制整備事業		・導入セミナー 市内4か所で5回開催 延べ420人参加 ・地域懇談会 市内6か所で開催 延べ152人参加 ・地区勉強会 ・運転講習会 計20人が修了 ※令和7年2月から「とぎの会（山田町自治会）」が住民の支え合いによる移動支援を開始		R4決算	必要性	A	
	車の免許返納後、買い物、病院への通院など、日常生活の移動に関する不安を感じている高齢者のため、公共交通のみでは十分な移動サービスが提供されない周辺地域等について、公共交通の隙間を埋める補完的な移動手段である住民主体の支えあいによる移動サービスの創出に取り組むもの。				R5決算			効率性
					R6決算	有効性	B	
					2, 237			
					R7予算			
			事業開始年度		R6			
	事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
見直し		導入セミナーや地域懇談会を通じて住民の支え合いによる移動支援に対する機運醸成が図られたが、今後はより具体的に取組を進めていくため、地域の実情を把握している生活支援コーディネーターを中心として生活支援体制整備事業の中で取り組んでいく。		長寿福祉課長 伊藤恭子				
				福祉保健部長寿福祉課				
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
19						必要性		
								効率性
						有効性		
					事業開始年度			
			事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
20						必要性		
								効率性
						有効性		
					事業開始年度			
			事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	高齢者福祉の充実	福祉保健部長寿福祉課、福祉保健部福祉総務課
	主要施策	③	高齢者の生活支援及び介護予防の推進	福祉保健部長 河野 健資

目指すべき姿	高齢者が住み慣れた地域や家庭で自分らしい暮らしを続けることができる
--------	-----------------------------------

主要施策に対する 主な取組	生活支援サービスの充実 居住環境等の整備 介護予防事業の推進
------------------	--------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
週1回の通いの場の開催会場数箇所（箇所）	第9期高齢者保健福祉計画	100	R4	51	100				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

（判定理由）
週一通いの場の開催会場数が、令和7年3月31日時点で100会場となり、目標達成できた。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
住み慣れた地域で暮らしを続けるために、週1回の通いの場(週1通いの場づくり事業)については、地域の理解を得ながら地域包括支援センター等と連携し、開催箇所数の拡大に努めた。また、栄養改善が必要な在宅の高齢者等に対して、バランスの取れた夕食を提供するとともに、訪問配達により安否確認を行う食の自立支援配食サービス事業を行い、在宅での生活を支援するとともに介護予防に取り組んだ。さらに、住環境の整備として段差解消や手すり設置など住宅改造に係る経費の一部助成を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
週1回の通いの場(週1通いの場づくり事業)については、地域の理解を得ながら地域包括支援センターと連携し、運動の必要性や集まって交流することの必要性を継続して伝えることにより、開催会場の増加につながった。今後も新規開設に向けて働きかけるとともに、現在の会場に継続した支援を行う。
食の自立支援配食事業に関して、高齢者のみの世帯が増加傾向にあるため利用実績が増加している状況。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

住民が自主的に運営する週1回の通いの場については、継続して介護予防の取組の推進ができるよう、住民同士の交流を推進し、住民運動ボランティアなどの指導を加えることにより活動が継続できるような支援を行っていく。また新たな通いの場の立ち上げができるよう、住民同士の交流を推進し、地域包括支援センター等と連携し開設箇所数の拡大に努める。高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を継続することができるよう、住宅改造助成事業、食の自立支援配食サービス事業等を継続していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	地域介護予防活動支援事業 閉じこもりがちな方等に対し、身近な施設において定期的な通いの場を提供することで、生きがいづくりや他者との交流を図り、介護予防を推進するもの	・生きがいサロン事業（委託型） 委託先：7法人（13会場） 登録者：128名 ・週1通いの場づくり事業（住民主体型） 住民主体の通いの場：100か所	R4決算 14,148	必要性 A
			R5決算 13,651	効率性 A
			R6決算 11,588	有効性 A
			R7予算 14,805	
	事業開始年度	H28		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持	住民主体の通いの場については、地域包括支援センターと連携しながら、新規立ち上げに向けて支援する。併せて通いの場が継続して運営できるよう、支援に努める。		長寿福祉課長 伊藤恭子	
			福祉保健部長寿福祉課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	地域包括支援センター運営事業 日常生活圏域にセンターを委託により設置運営し、総合的な相談窓口機能、権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント業務を行うための経費	・施設運営委託料（4か所） 116,926,932円 ・ランチ運営委託料 4,500,000円 ・保守点検委託料 673,200円 ・ウイルス対策ソフト 55,000円 ・パソコン借上料 3,571,920円 ・その他協議会経費等 265,200円	R4決算 122,808	必要性 A
			R5決算 122,472	効率性 A
			R6決算 125,993	有効性 A
			R7予算 156,813	
	事業開始年度	H18		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持	地域で生活している高齢者を介護・福祉・保健・医療など様々な面から総合的に支えるために設けられた相談窓口となっており、今後も継続して事業を実施する。		長寿福祉課長 伊藤恭子	
			福祉保健部長寿福祉課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	在宅高齢者住宅改造助成事業 住宅改造が必要な身体状況の在宅高齢者がいる住宅を、高齢者が住みやすく改造する経費の一部を助成するもの（対象工事：玄関、浴室、便所、廊下、手摺設置、段差解消等）。	・助成額：事業費の2/3以内（上限40万円） ・助成件数：7件 ・補助対象事業費：1,585,489円 ・補助金額：1,053,000円	R4決算 1,247	必要性 A
			R5決算 1,209	効率性 B
			R6決算 1,053	有効性 A
			R7予算 1,864	
	事業開始年度	H6		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持	高齢化率が高まる中、住み慣れた自宅で暮らしを続けるため、住宅改造の必要性が高まると考えられることから、引き続き事業を継続していく。		長寿福祉課長 伊藤恭子	
			福祉保健部長寿福祉課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	食の自立支援配食サービス事業 在宅の栄養改善が必要な高齢者等に配食を提供することで、要介護状態等その他虚弱な状態になることを予防し、健康で自立した生活を営めるよう支援するもの	実利用者数：367名 延配食数：45,854食 単価：800円/食（市：500円、利用者：300円） 総合事業 実利用者数：208名 延配食数：29,367食 任意事業 実利用者数：159名 延配食数：16,487食	R4決算 19,641	必要性 A
			R5決算 21,913	効率性 A
			R6決算 22,927	有効性 A
			R7予算 27,140	
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持	高齢者の栄養改善や見守り機能の観点から、本事業は重要な役割を果たしており、今後も現行サービス水準を維持しつつ、引き続き安定的な実施に努める。利用者数の増加等に伴い、決算額が年々上昇傾向にあることから、今後も動向を注視しつつ、委託業者の持続可能な運営体制を維持するため協議を行っていく。		長寿福祉課長 伊藤恭子	
			福祉保健部長寿福祉課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	地域リハビリテーション活動支援事業 地域における介護予防の取組を機能強化するために、住民運営の通いの場等にリハビリテーション専門職の関与を促進するもの	・研修会開催：1回（シニア元氣アップ講演会）	R4決算 30	必要性
			R5決算 20	効率性
			R6決算 10	有効性
			R7予算 50	
	事業開始年度	H28		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			長寿福祉課長 伊藤恭子	
			福祉保健部長寿福祉課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
6	住宅改修指導支援事業	住宅改修指導員派遣 ・住宅改修指導 4,400円× 10時間=44,000円 住宅改修理由書作成手数料 ・2,000円×6件=12,000円	R4決算	必要性
			47	
			R5決算	効率性
			54	
			R6決算	有効性
			56	
	事業開始年度	H17	R7予算	110
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			長寿福祉課長 伊藤 恭子	
			福祉保健部長寿福祉課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
7	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	・高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業委託料 ・派遣回数： 1,068回（うち緊急対応5回）	R4決算	必要性
			2,622	
	高齢者世話付住宅入居者に、生活指導、相談、安否確認、一時的家事援助、緊急時対応等のサービスを提供し、安全・快適な生活環境の維持を目的とするもの		R5決算	効率性
			3,126	
			R6決算	有効性
			2,071	
	事業開始年度	H17	R7予算	2,346
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	見直し	シルバーハウジングのニーズは高く退去した後すぐに入居される状況である。しかし、緊急通報装置の老朽化や支援員の確保など課題があるため、この課題を改善していけるよう関係各部署と協議を行い入居者の支援体制の構築を図る。	長寿福祉課長 伊藤恭子	
			福祉保健部長寿福祉課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
8	高齢者生活福祉センター運営事業	・施設管理委託料 23,216,939円 【内訳】 しおじ苑（前津江） 8,770,251円 長寿苑（中津江） 14,446,688円 ・その他委託料 748,974円（自家用電気工作物保管管理業務委託料（やすらぎ苑、しおじ苑）、消防設備点検委託料（やすらぎ苑）、草刈り作業委託料（やすらぎ苑）ほか） ・需用費 354,802円（消耗品費、修繕料） ※3施設のうち、やすらぎ苑（上津江）については、令和5年度末で長寿苑に統合済み。しおじ苑（前津江）については、当該施設の一部が土砂災害特別警戒区域の指定を受けたことにより令和6年12月末で入居施設の受け入れを停止し、指定管理を終了した。	R4決算	必要性
			24,562	
	居宅において生活することに不安のある高齢者に対し通所介護、居住、交流機能を総合的に提供することにより、高齢者の生活を支援するもの。		R5決算	効率性
			24,888	
			R6決算	有効性
			24,321	
	事業開始年度	H17	R7予算	20,846
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			長寿福祉課長 伊藤恭子	
			福祉保健部長寿福祉課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
9	天瀬総合福祉センター管理事業	消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料等	R4決算	必要性
	天瀬総合福祉センターの施設の維持管理費		2,026	
			R5決算	効率性
			1,734	
			R6決算	有効性
			1,835	
	事業開始年度	H17	R7予算	2,050
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			福祉総務課長 青木 信也	
			福祉保健部福祉総務課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
10	天瀬複合施設管理事業	消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料	R4決算	必要性
	天瀬複合施設の施設の維持管理費		2,919	
			R5決算	効率性
			2,197	
			R6決算	有効性
			2,298	
	事業開始年度	R4	R7予算	2,424
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			福祉総務課長 青木信也	
			福祉保健部福祉総務課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
11	大山総合福祉センター管理事業 大山総合福祉センターの施設の維持管理費	消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料等	R4決算	必要性	
			12,755		
			R5決算	効率性	
			13,410		
			R6決算	有効性	
			13,292		
	事業開始年度	H17	R7予算	12,905	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			福祉総務課長 青木 信也		
			福祉保健部福祉総務課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
12				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
13				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
14				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
15				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	高齢者福祉の充実	福祉保健部長寿福祉課
	主要施策	④	介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備	福祉保健部長 河野 健資

目指すべき姿	介護職員の人材確保と質の向上並びに高齢者保健福祉計画に基づく施設整備の実現
--------	---------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	介護関連職員の人材育成、人材確保事業の推進による介護サービスの質の向上 介護関連施設、事業所及び生活支援のための施設の整備
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
ケアプランチェック件数（件）	担当課調べ	250	R4	347	223				未達成
介護職員初任者研修等受講助成金助成人数（人）	担当課調べ	30	R4	25	16				未達成
介護サービス相談員の訪問回数（回）	担当課調べ	360	R4	102	297				未達成
介護サービス基盤整備事業	担当課調べ	0	R4	0	1				達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
--------	---

(判定理由)	介護職員の人材の確保と質の向上及び施設整備に向け取り組みは続けているものの、各測定指標の目標値に達していないため、「進展が大きい」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
介護サービス利用者の不安等の解消や介護事業所のサービスの質の向上に資する介護サービス相談員派遣等事業については、コロナ過で停止になっていた7事業所の訪問再開のほか、新たに3事業所の訪問を開始。また新たに3名の介護サービス相談員の育成を行った。 介護職員人材確保推進事業では、市報にて「介護の魅力」として介護の仕事の魅力について特集を組み情報発信するほか、二十歳の集いでチラシの配布、ホームページ等を活用した市内事業所による資格取得研修情報の発信を行った。また、介護職場と資格を同じとする障害福祉職場においても人材不足とのことから、要綱を改正し7年度からは助成対象者を拡大することとした。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
介護サービス相談員派遣等事業については、年末・年始にかけての感染症拡大による施設での面会制限等により派遣が叶わなかったが、コロナ禍後着実に訪問回数は増えており、利用者の不安等の解消や介護サービス事業所のサービスの質の向上に寄与できている。 介護職員人材確保事業では、情報発信の充実を図ったものの、飛躍的な効果が得られてはいない。受講料助成は、3カ月以上介護事業所に勤務していることを要件としているため、新規に介護職場へと足を踏み入れようとする方にとっては、不安要素がぬぐい切れないことも考えられる。まずは介護現状について気軽に体験でき、少しでも介護職場への不安を払拭する取組へと拡充していく必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

総人口及び現役世代の人口が急減する一方で、介護需要に結びつきやすい85歳以上は増加することが見込まれ、介護に関する人材不足はますます大きな課題となっているため、これまでの介護に関する資格取得に関する受講料の助成に加え、「介護に関する入門的研修」を開催しながら、介護職場に入ることへの不安解消及び地域等でのリーダー的人材の育成に取り組んでいく。 また、介護サービス相談員派遣等事業による利用者の疑問や不満の解消と事業者のサービス状況のチェックによりサービスの質の向上を図るとともに、介護給付費等適正化事業におけるケアプランチェックについては、整備が進められている介護情報基盤にて効率的なチェックができないか検討していくことで、質の高い介護サービスが継続して提供されるようにしていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	介護職員人材確保推進事業 介護職の有資格者を増やすとともに継続して介護業務に従事する介護職員を確保するため、初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講者に対して、受講料の一部を助成するもの。	・介護職員初任者研修受講助成金 4件 158,400円 ・介護福祉士実務者研修受講助成金 12件 815,100円	R4決算 1,240	必要性 A
			R5決算 1,475	効率性 B
			R6決算 974	有効性 B
			R7予算 3,326	
	事業開始年度	H29		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	拡充	高齢者人口は減少局面に入った一方で、85歳以上の人口は増加が見込まれることで要介護認定者数の増加も見込まれ、介護の人材不足がさらに懸念される。介護人材のすそ野を広げるため、新たに「介護に関する入門的研修」を実施していく。	長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	介護給付等費用適正化事業 ケアマネジメントの適正を図るため、ケアプランの点検や、介護支援専門員研修会の支援を行うもの。	・ケアプランの点検 ・介護支援専門員研修会(年6回程度)の調整及び支援 ・西部保健所、地域包括支援センター、ケアマネ協会、介護福祉士会、市の持ち回りで研修を開催	R4決算 1,901	必要性 A
			R5決算 1,917	効率性 B
			R6決算 1,127	有効性 A
			R7予算 1,413	
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	見直し	ケアプラン点検拡充のため、県のアドバイザー派遣によるケアプラン点検に加え、新たに運営指導時によるケアプラン点検を検討していく。	長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	介護サービス相談員派遣等事業 市内の介護保険事業所を訪問し、利用者の疑問や不満・不安の解消を図るとともに派遣を受けた事業所における介護サービスの質的な向上を図ることを目的とし、介護サービス相談員を派遣するもの。	・介護サービス相談員11名が、市内の介護保険事業所を月2回程度訪問。 令和6年度訪問回数・・・297回 ※コロナ禍以降、派遣休止中となっていた事業所の派遣再開が増え、また、新たに3事業所への派遣が開始され、活動回数が増加した。	R4決算 642	必要性 B
			R5決算 1,786	効率性 B
			R6決算 2,285	有効性 A
			R7予算 2,813	
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	継続して介護サービス相談員を派遣するとともに、派遣先の事業所を拡大していく。また、介護サービス相談員自体の質の向上を図り、受入れ事業所に対する介護サービス適正化やコスト意識の普及啓発等の役割を強化していく。	長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	介護サービス基盤整備事業 高齢者保健福祉計画に基づく介護施設整備を行う事業者に対して補助金を交付するもの。	地域密着型介護施設（3施設）の整備計画の公募を実施し、2施設の整備計画を選定。 ・認知症対応型共同生活介護 → 令和6年度整備 → 整備費：全額事業者自己資金 ・地域密着型特定施設入居者生活介護 → 令和7年度整備予定 → 整備費：介護サービス基盤整備事業補助金及び事業者自己資金 ・看護小規模多機能型居宅介護 → 応募者なし	R4決算	必要性 A
			R5決算 42,084	効率性 A
			R6決算	有効性 A
			R7予算 41,054	
	事業開始年度	H27		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	整備計画が採択された施設について整備を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大対策等を実施する施設に対し支援を行っていく。	長寿福祉課長 伊藤 恭子 福祉保健部長寿福祉課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業 高齢者施設等の利用者等の安全・安心を確保するため、水害対策を行う地域密着型介護サービス事業者へ補助金を交付するもの。	実績なし	R4決算	必要性 A
			R5決算 2,208	効率性 A
			R6決算	有効性 A
			R7予算	
	事業開始年度	H29		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	介護事業所に状況を確認を行いながら、必要に応じて事業化を行う。	長寿福祉課長 伊藤 恭子 福祉保健部長寿福祉課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	総務企画部防災・危機管理課、福祉保健部長寿福祉課
	主要施策	①	防災体制の整備と減災対策の推進	総務企画部長 宮崎和昭

目指すべき姿	地域防災力の強化
--------	----------

主要施策に対する 主な取組	災害ハザードマップの周知活用 自主防災組織の充実強化と活動支援 防災士の養成 地区防災士会及び女性防災士会設立による防災士同士の連携強化 確実な情報伝達と迅速化 災害時における要配慮者の把握体制の整備と乳幼児など受け入れ避難所を含む福祉避難所の指定
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
全自治会に占める災害ハザードマップの配付率（％）	担当課調べ	100	R4	100	100				達成
防災プログラムの実施自治会（地区）数（箇所）	担当課調べ	5	R4	7	6				達成
自治会への防災士配置率（％）	第6次日田市総合計画	88	R4	80.2	83.3				未達成
全世帯に占める防災ラジオの設置率（％）	担当課調べ	68.8	R4	68.1	67.6				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
ハザードマップの配布については、令和4年までに全世帯に配布済み。 防災プログラムの実施自治会（地区）数に関しては目標達成となった。 防災士の配置率については、増加はしているものの目標達成には至らなかった。 防災ラジオの設置数は増加しているものの、設置率については目標達成には至らなかった。 一部の測定指標において目標は達成されなかったが、概ね、目標達成及び目標値に近づいているため「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
ハザードマップについては、令和4年までに全世帯に配布済み。新たに「洪水浸水想定区域」を反映させたハザードマップを、令和7年度出水前に配布できるように業務調整を行った。 防災プログラムについては、6地区で実施し、自主防災組織の強化を図った。 新たな防災士を39名養成し、スキルアップ研修を3回実施した。また、既存の防災士会の交流会や女性防災士会による先進地視察を行った。 防災ラジオの設置率向上を目指し、転入者へのラジオ配布啓発や広報での周知を行った。 乳幼児・妊産婦を対象とした指定福祉避難所として日田市中央児童館を令和6年2月に指定し、令和6年度の避難情報発令時には開設した。 災害時における要配慮者の把握体制の整備ため、長寿福祉課及び社会福祉課と連携し個別避難計画の作成を進めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
防災プログラムは全自治会へ案内文書を送付し周知を行っており、6地区で実施することができた。 防災士養成研修では、目標とする50人には届かなかったものの、自治会への防災士配置率は向上している。防災士を配置できていない自治会は、高齢化などの影響もあり防災士の推薦が厳しい状況にある。 防災ラジオの配置率は、転入者へのラジオ配布啓発や広報での周知は行っているものの、ほぼ横ばいの状態となっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

ハザードマップについては、令和7年の出水期前に全戸配布を行う。今後も土砂災害警戒区域の指定が行われることから、計画的に更新を行っていく。 防災プログラムの実施については、全自治会に案内文書を送付し、継続的に自主防災組織への周知を図る。 防災士配置率向上のため、全自治会に防災士の推薦依頼を行い、自治会の協力を得ながら防災士を養成していく。 防災ラジオのさらなる設置率向上のため、引き続き広報による周知や転入者へのラジオ配布啓発、未申請者への勧奨を行い、未設置者への設置を図っていく。 災害時における要配慮者の把握体制整備のため、長寿福祉課及び福祉支援課と連携し個別避難計画の作成を進めていく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	防災費 防災行政無線の保守点検委託料、防災気象情報提供サービス料、「全国市長会防災・減災費用保険」保険料など	・防災行政無線保守点検委託料 11,242,176円 ・防災気象情報提供サービス料 2,640,000円 ・「全国市長会防災・減災費用保険」保険料 3,423,431円 等	R4決算	必要性
			35,971	
			R5決算	効率性
			42,919	
			R6決算	有効性
			43,030	
	事業開始年度	H17	R7予算	54,911
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			防災・危機管理課長 梶原健市	
			総務企画部防災・危機管理課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	防災行政無線整備事業 IP無線及び簡易無線の維持管理及び、防災行政無線（同報系）中継局の機器更新を行うもの。	・IP無線利用料 2,608,056円 ・簡易無線電波利用料 28,400円 ・上宮中継局作業道復旧工事 2,970,000円 ・上宮中継局作業道復旧工事（その2） 2,794,000円 ・防災行政無線尾ノ岳中継局中継無線装置更新工事 10,340,000円	R4決算	必要性
			9,982	
			R5決算	効率性
			10,747	
			R6決算	有効性
			18,741	
	事業開始年度	H30	R7予算	3,136
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		災害や火災発生時の情報伝達手段として移動系無線は有効であり、今後も運用していく。また、必要に応じ防災行政無線の更新等を行う。	防災・危機管理課長 梶原健市	
			総務企画部防災・危機管理課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	自主防災組織活性化事業 自主防災組織に必要な消防・防災用備品の購入及び訓練に要する経費に対し助成を行うとともに、体験型防災プログラムを各自治会（団体）で実施し、地域の防災力向上を図る	・補助項目 防火用施設整備に要する経費（12件）、自主防災防犯用品整備に要する経費（9件）、防災用倉庫の新築・増改築・修繕に要する経費（2件）、防災訓練・防災学習会・防災マップ作りなど地域の自主防災意識の高揚を行う事業に要する経費（15件）、備蓄品購入に要する経費（3件）、防火水槽の土砂撤去に要する経費（1件） ・旧日田・大山地区で体験型の防災プログラムを実施（6地区）。	R4決算	必要性
			5,275	
			R5決算	効率性
			9,037	
			R6決算	有効性
			5,386	
	事業開始年度	H24	R7予算	5,394
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		地域の防災力の向上のため、自主防災組織の防災資機材をはじめ、防災訓練経費への補助や防災プログラム実施により自主防災組織の強化を図っていく。	防災・危機管理課長 梶原健市	
			総務企画部防災・危機管理課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	防災士養成事業 すべての自治会に防災士を配置するとともに、これまで養成した防災士を対象にスキルアップ研修を実施するもの。 また、防災士同士の連携構築に向け、公民館単位での防災士懇談会や勉強会を実施する。	・防災士養成研修 養成者数 39人（累計780人） ・防災士スキルアップ研修 開催回数3回、受講者数75人 ・西有田地区防災士会 令和7年2月16日設立 ・女性防災士会 先進地視察1回 ・防災士交流会 1回	R4決算	必要性
			1,238	
			R5決算	効率性
			1,675	
			R6決算	有効性
			1,347	
	事業開始年度	H24	R7予算	2,231
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		引き続き、防災士を養成していくことで、自主防災組織の活性化を図るとともに、防災士同士の横の連携を図る組織づくりに取り組む。	防災・危機管理課長 梶原健市	
			総務企画部防災・危機管理課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	防災情報Webカメラ整備事業 2019年に導入した現在のサーバは2024年に保守が切れるため、その後の故障時には有償での修理又は修理不可となる可能性がある。河川状況等の画像を安定的に公開するため、Webカメラ公開サーバの機器を更新するもの。	・Webカメラ公開サーバ更改 2,750,000円	R4決算	必要性
			2,204	
			R5決算	効率性
			3,289	
			R6決算	有効性
			2,750	
	事業開始年度	H30	R7予算	
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
廃止・完了		河川の増水、越水等による災害が多発している本市において、webカメラによる状況把握は有効な手段であり、今後も引き続き運用していく。令和7年度以降は防災費（経常費）に保守委託料を計上し、運用していく。	防災・危機管理課長 梶原健市	
			総務企画部防災・危機管理課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	280MHz帯防災行政無線システム整備事業 防災情報を確実に各世帯に伝達するため、280MHz帯防災行政無線システムによる戸別受信機の配備を行うもの。	・システム保守委託料 8,714,640円	R4決算	必要性	A
			8,407		
			R5決算	効率性	A
			9,078		
			R6決算	有効性	A
			8,715		
	事業開始年度	H30	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	災害や火災発生時の情報伝達手段として、280MHz帯防災行政無線システムは有効であり、今後も引き続き運用していく。 なお、システムの保守は毎年実施することから、令和7年度以降は防災費（経常費）に保守委託料として計上し、運用していく。	防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	土砂災害ハザードマップ作成事業 災害時における土砂災害危険区域及び避難場所、避難経路を市民に周知するため、土砂災害ハザードマップを作成するもの。	(令和6年度) ・土砂災害ハザードマップ作成業務 3,058,000円	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			R6決算	有効性	A
			3,058		
	事業開始年度	R6	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	今後も県が随時土砂災害警戒区域を追加・削除していくこととなるため、適切な時期にハザードマップの更新及び配布を行う。	防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
8	洪水ハザードマップ作成事業 災害時における浸水想定区域及び避難場所、避難経路を市民に周知するため、洪水ハザードマップを作成するもの	(令和7年度へ繰り越し) ・洪水ハザードマップ作成業務 14,372,000円	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			R6決算	有効性	A
	事業開始年度	R6	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	令和7年度内に、大分県が令和7年3月に公表した浸水想定区域図を反映したハザードマップの作成・配布を行う。	防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
9	クラウド型被災者支援システム利用事業 被災者支援に各種業務（罹災証明書の交付、被害認定調査結果の管理、被災者台帳の作成等）の一元管理を行うもの。	罹災証明書交付 1件	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			R6決算	有効性	A
			162		
	事業開始年度	R6	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	住家被害認定調査結果、罹災証明書の交付については現状通り取り組む。 被災者支援（生活再建や減免等）の観点から、他課との連携を行っていく。 令和7年度から防災費（経常費）に移行。	防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	総務企画部防災・危機管理課
	主要施策	②	危機管理体制の確立	総務企画部長 宮崎和昭

目指すべき姿	危機管理体制の充実
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	地域防災計画の継続的な見直し 災害対策本部の機能強化 合同防災訓練の実施
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
地域防災計画の見直し（実施回数）		R6							達成
合同防災訓練の実施（実施回数）		R6							達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
地域防災計画の継続的な見直しについては、大分県地域防災計画との整合性等を確保するために行い、令和7年2月に防災会議を開催し、改定を行った。 合同防災訓練については、令和6年6月9日に咸宜小学校区で実施した。 以上のことから「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
地域防災計画の継続的な見直しについては、大分県地域防災計画との整合性等を確保するために行い、令和7年2月に防災会議を開催し、防災会議・水防協議会の委員に日田市地域防災計画の修正内容を諮ったうえ改定を行った。 罹災証明を迅速に交付することを可能とする住家被害認定システムや、河川水位や雨量等の情報収集・分析を行う防災サーバを運用し、災害対策本部の強化を図った。 咸宜小学校区を主会場として、日田市合同防災訓練を実施することで、地域の防災意識の向上及び関係機関との連携確保を図った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
令和7年2月に防災会議を開催し、防災会議・水防協議会の委員に日田市地域防災計画の修正内容を諮ったうえ、改定し市ホームページに計画を掲載している。 住家被害認定システム、防災サーバを導入・運用することで災害対策本部の機能強化が図れた。 学校区を単位とした合同防災訓練を実施することで、地域の防災意識の向上及び関係機関との連携確保が図れた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

日田市地域防災計画は大分県地域防災計画との整合性を確保するための見直し・改定を引き続き行っていく。また、災害対応マニュアルや避難所運営マニュアル等の随時見直し改定を行っていく。 住家被害認定システム及び防災サーバを適切に運用し危機管理体制の充実を図るとともに、通信手段の途絶に備え衛星通信機器の導入を行い、災害対策本部機能の維持を図る。 毎年、学校区を単位とした合同防災訓練を実施することで、地域の防災意識の向上及び関係機関との連携確保と防災体制の強化を図る。
--

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	土木建築部建築住宅課
	主要施策	③	自然災害による被災者の生活再建	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	住宅再建、生活再建への支援
------------------	---------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

令和5年7月大雨災害が発生したことから、災害救助法の適用を受けて、被災状況が全壊の3世帯について賃貸型応急住宅を提供している。
(最長2年間：令和7年8月期限)

【測定指標の分析】又は【自己評価】

自宅の改修や購入、新たに民間賃貸住宅を契約するなど、市が提供する住宅（賃貸型応急住宅、市営住宅等）を退去され、住生活の再建に至っていることから、住宅の支援に関し一定の成果があった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

残る3世帯については継続して住宅の提供を行うとともに、令和7年8月に期限を迎えるにあたり、入居者の意向を確認しながら、速やかに期限後の住生活に移行できるよう手続き等を含めて支援を行う。
新たな自然災害に備えて、発災後、制度（事業）を早期に運用できるよう準備を整える。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	災害救助費（R5年7月） 令和5年7月大雨災害による住宅被災者の一時避難場所の確保	・賃貸型応急仮設住宅 3件 1,776,000円 ・火災保険料 3件 6,940円	R4決算	必要性	A
			R5決算		
			15,570	効率性	A
			R6決算		
			1,783	有効性	A
			R7予算		
	事業開始年度	R5	1,007		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		残る3世帯について継続して住宅の提供を行うとともに、令和7年8月に期限を迎えるにあたり、入居者の意向を確認しながら速やかに期限後の住生活に移行できるよう手続き等を含めて支援を行う。	建築住宅課長 貞清智司		
			土木建築部建築住宅課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	福祉保健部福祉総務課
	主要施策	③	自然災害による被災者の生活再建	福祉保健部長 河野 健資

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	住宅再建、生活再建への支援 デジタル技術を活用した生活再建支援の迅速化
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

令和5年7月豪雨による被災者に対し、生活再建支援金（加算支援金）の支給を行った。また、令和6年7月梅雨前線の大雨で家屋に被害が発生した方に、生活再建支援金（基礎支援金）の支給を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

災害対策、被災者の生活再建という内容から、定量的な指標による算出は困難だが、令和5年7月豪雨による災害については、災害援護資金の貸付を行い、被災者の生活再建支援を行うことができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

被災した市民は、家財の損失や精神的不安などにより疲弊していることが多い。そのため、迅速に生活再建や住宅再建の支援を行い生活の安定を図るとともに、保健師等と連携し、被災市民に寄り添った支援を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	災害救助費 豪雨等の自然災害により被災した方に対する住宅再建支援金の支給を行うもの	・被災者住宅再建支援金 R5年災害分 加算支援金 1世帯 800千円 R6年災害分 基礎支援金 1世帯 500千円	R4決算	必要性
			1,100	
			R5決算	効率性
			6,875	
			R6決算	有効性
			1,300	
2	災害援護資金貸付金 災害により、住居や家財に著しい損害を受けた世帯のうち、一定の所得に満たない世帯に対し、生活立て直しのための資金の貸し付けを行うもの	件数 0件	R4決算	必要性
			R5決算	効率性
			2,500	
			R6決算	有効性
			3,500	
3	災害援護資金貸付金利子補給事業 災害援護資金貸付金の貸付利率を借主に支給し、被災者である借主の経済的負担軽減を図るもの	・件数 5件 ・支給額 141,396円	R4決算	必要性
			226	
			R5決算	効率性
			175	
			R6決算	有効性
			142	
4	事業開始年度 H27	事業の方向性 今後の取組や改善事項	R7予算	必要性
			176	
				効率性
				有効性
5	事業開始年度 H27	事業の方向性 今後の取組や改善事項		必要性
				効率性
				有効性

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	総務企画部防災・危機管理課
	主要施策	④	消防、救急救助体制の連携と消防設備の整備	総務企画部長 宮崎和昭

目指すべき姿	消防や救急救助体制の強化
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	消防団員の確保 消防本部、消防署、消防団との連携強化 消防、救急資機材及び施設の整備
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
消防団員数（人）	第6次日田市総合計画	904	R4	816	898				未達成

目標達成度合いの測定結果	
進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	
元消防団員等を対象とする水火災活動のみに特化した機能別消防団員制度を令和5年度に導入したことにより、令和5年度は消防団員数が増 となったものの、消防団員数は減少傾向にあり、目標達成には相当な期間を要すると考えることから、「進展は大きい」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
広報および市ホームページによる消防団員の募集を行った。 消防本部、消防署、消防団との連携強化として、防災関係機関が参加する、日田市合同防災訓練を実施し、連携の強化を図った。 消防設備の整備として、コミュニティ消防センターの整備（前津江第2分団）、小型動力ポンプ3台の更新、消防ホースタワーの電動化など を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
これまで、消防団員の処遇改善や装備の充実などを行ってきたが、人口減少はもとより、地域コミュニティの希薄化や若者の消防団活動に 対する意識低下などの要因により、消防団員数は減少傾向にある。 令和5年度に機能別消防団員制度を導入したことにより、火災現場で活動できる人員の確保にはつながったものの、消防団員数は減少傾向 にあるため、広報による消防団員の募集による団員確保を行うとともに、地域住民の意見も聞きながら、将来の消防団の在り方について、 方面団ごとの分団再編等について検討を行っている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
住民の安全・安心を守るよう、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向け、広報による消防団員の募集、消防団員確保等の取り組 みを進めていく。 消防団活動のPRを広報紙の特集記事やSNSを活用した情報発信等で行っていく。 また、消防、救急資機材及び施設の整備を計画的に行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	常備消防費 広域消防組合の運営費（人件費等の経常費）	・日田玖珠広域消防組合負担金 678,636,000円 ・高速自動車道救急業務負担金 3,291,705円 ・火薬類取扱業務負担金 130,000円 ・液化石油ガス取扱業務負担金 8,000円 ・水道事業会計消火栓設置管理負担金 12,160,513円 ・児童手当制度改正に伴う人事給与とシステム改修負担金 1,650,000円	R4決算	必要性
			653,722	
			R5決算	効率性
			672,538	
			R6決算	有効性
			695,877	
	事業開始年度	H17	R7予算	711,823
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			防災・危機管理課長 梶原健市	
			総務企画部防災・危機管理課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	常備消防費 広域消防組合の地方債の償還等に伴う負担金	・組合特別負担金 28,662,000円 ・消防庁舎建設用地特別負担金 1,045,000円 ・消防車両公債費特別負担金 3,811,000円 ・消防司令業務共同運用負担金 12,557,000円 ・消防はしご車公債費負担金 3,604,000円 ・消防はしご車公債費特別負担金 8,408,000円	R4決算	必要性
			5,604	
			R5決算	効率性
			31,172	
			R6決算	有効性
			58,087	
	事業開始年度	H17	R7予算	61,431
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			防災・危機管理課長 梶原健市	
			総務企画部防災・危機管理課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	非常備消防費 消防団の出動に対する交付金など	・消防団員報酬 57,194,456円 ・消防団員等共済費 29,707,099円 ・消防団員等公務災害 6,330,981円 ・退職報償金 18,615,906円 等	R4決算	必要性
			126,535	
			R5決算	効率性
			142,847	
			R6決算	有効性
			138,610	
	事業開始年度	H17	R7予算	162,733
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			防災・危機管理課長 梶原健市	
			総務企画部防災・危機管理課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	コミュニティ消防センター建設事業 コミュニティ消防センターは、地域住民の防火防災活動の拠点であり、防災資機材の保管場所となる重要な施設であることから、施設を順次計画的に建て替えや改修するもの。	・前津江方面団第2分団コミュニティ消防センター新築工事 27,137,000円 ・前津江方面団第2分団第1班消防格納庫解体工事 1,430,000円	R4決算	必要性
			37,143	
			R5決算	効率性
			32,054	
			R6決算	有効性
			28,567	
	事業開始年度	H17	R7予算	
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
見直し		公共施設等総合管理計画を作成している段階の為、事業を一旦停止するが、計画が作成されたら計画に基づいて改修等を行う。	防災・危機管理課長 梶原健市	
			総務企画部防災・危機管理課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	消防ポンプ自動車購入事業 消防団の安全確保及び円滑かつ効率的な消火活動を目的に、更新計画に基づき消防車両を購入するもの。	・小型動力ポンプ積載車3台購入（天瀬方面団第1分団、第4分団、天第6分団） 20,609,880円	R4決算	必要性
			21,329	
			R5決算	効率性
			R6決算	有効性
			20,610	
	事業開始年度	H17	R7予算	14,156
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		消防自動車購入後、概ね20年を経過したものから順次更新していく。	防災・危機管理課長 梶原健市	
			総務企画部防災・危機管理課	

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
6	小型動力ポンプ購入事業		・小型動力ポンプ（B-3級） 3台購入 （天瀬方面団第1分団、第4分団、第6分団） 7,029,000円	R4決算	必要性	A	
	火災発生時に初期消火を行い、被害を最小限に抑えることを目的に、更新計画に基づき機動性に優れた小型動力ポンプを購入するもの。			6,726			
				R5決算	効率性	A	
				6,732			
				R6決算	有効性	A	
			7,029				
事業開始年度		H18	R7予算	7,254			
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持		小型動力ポンプ購入後、概ね20年を経過したものから順次更新していく。		防災・危機管理課長 梶原健市			
				総務企画部防災・危機管理課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
7	消防ホースタワー改修事業		・消防ホースタワー巻上機改修工事 2箇所 （上津江方面団機動分団、第1分団） 4,235,000円	R4決算	必要性	A	
	消防分団詰所に設置しているホースタワーの巻上機を順次、電動式に改修するもの。			3,883			
				R5決算	効率性	A	
				2,112			
				R6決算	有効性	A	
			4,235				
事業開始年度		H29	R7予算	3,658			
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持		毎年、計画的にホースタワーの巻上機を電動化していく。		防災・危機管理課長 梶原健市			
				総務企画部防災・危機管理課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
8	防火水槽設置事業		○北友田一丁目 工事請負費：12,897,500円 ○前津江町星払地区 工事請負費： 5,020,000円 【令和7年度への繰越】 ○前津江町星払地区 工事請負費： 7,772,500円	R4決算	必要性	A	
	水利の乏しい地域に対し、計画的に耐震性貯水槽(防火水槽)の設置を行ったもの			15,763			
				R5決算	効率性	A	
				21,087			
				R6決算	有効性	A	
			17,918				
事業開始年度		H17	R7予算	31,329			
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持		消防水利の乏しい地域に対し、消防防災施設整備補助金を活用しながら毎年2基ずつ整備していく。		防災・危機管理課 梶原健市			
				総務企画部防災・危機管理課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
9	大分県消防操法大会出場事業		出動分団 ポンプ車の部：日田方面団 三花分団 小型ポンプの部：上津江方面団 選抜チーム 【経費】 報酬：417,000円 旅費：344,900円 消耗品費：974,326円 交付金：1,200,000円	R4決算	必要性	A	
	日田市の代表として大会に出場する分団に対し、訓練出動交付金、資機材や消耗品の購入費、大会当日及び大会前に開催される実技審査の旅費等、必要な経費を助成するもの。			2,495			
				R5決算	効率性	A	
				R6決算	有効性	A	
			2,937				
事業開始年度		H18	R7予算				
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持		隔年で実施される大分県消防操法大会に向けて団員一丸となって取組み、団結力、信頼関係が生まれ、地域の消防力強化に繋がっているため、今後も引き続き、大会に出場する分団に対して助成を行っていく。		防災・危機管理課 梶原健市			
				総務企画部防災・危機管理課			
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価	
10					必要性		
					効率性		
					有効性		
事業開始年度							
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	福祉保健部健康保険課
	主要施策	⑤	救急疾患への対応	福祉保健部長 河野 健資

目指すべき姿	救急時の救急救命処置の実施
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	AEDの適正管理 AED設置施設関係者に対する救命処置の普及啓発の推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
救急救命研修への参加人数（人）	担当課調べ	120	R6	119	119				未達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	
主な公共施設にはAEDを設置しているが、救急救命研修への参加人数は目標値を下回っているため「相当程度進展あり」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
公共施設に設置するAEDについては、効率性及び経済性の観点から設置施設の整理を行った。 救急救命研修については、市職員にとどまらず、AED設置施設関係者等にも募集を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
現在主要な公共施設についてはAEDを設置しており、施設利用者にとってより効果的となるような設置場所の検討などを、施設所管課と随時行った。また新規設置要望についても、既存のAED設置施設との共有ができないかなど、効率的かつ経済的な運用を設置要望課と協議して適正な設置運用を行った。 救命救急研修については、AED設置施設関係者から多くの参加があった。また市職員については新規採用職員が必ず受講する体制をとるなど、全職員が一度は研修を受講し、誰もがAEDを使用することができる体制づくりに努めた。このように市職員だけではなく、施設の管理者にも参加を呼び掛けたものの、目標値には達しなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
公共施設において緊急時にAEDを使用できるよう、適正に管理を行うとともに、AEDの設置施設については、要望や施設の状況を精査し、追加・変更を行っていく。 救急救命研修については、研修実施を継続的に行い、その参加者についても、市職員において新規採用職員は採用初年度での受講とし、その他職員についても、定期的な研修参加となるよう案内を行う。またAED設置施設関係者においても、研修参加への募集を行い、市職員ならびにAED設置施設関係者において、誰もが救命対応が可能となるような体制づくりに努めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	AEDレンタル事業 公共施設に設置しているAED本体の耐用年数経過に伴い、機器を購入からリースに移行し適正管理を行うための経費	・R6 リース料 (126台) 516,639円×12月=6,199,668円	R4決算	必要性	
			6,200		
			R5決算	効率性	
			6,200		
			R6決算	有効性	
			6,200		
	事業開始年度	H27	R7予算		
			9,839		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	保健衛生総務費（保健医療係） 保健医療係の事務遂行に必要な事務経費 救急救命研修の実施やAED関連の消耗品費	・燃料費、印刷製本費、公用車点検費、医師会運営補助金、旅費、消耗品費、燃料費 ・救急救命研修 講師謝礼：30,000円（2日）	R4決算	必要性	
			1,023		
			R5決算	効率性	
			1,031		
			R6決算	有効性	
			1,120		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			1,177		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	市民環境部市民課、総務企画部防災・危機管理課
	主要施策	①	防犯意識の高揚及び環境づくり	市民環境部長 高倉 保徳

目指すべき姿	防犯体制の充実
--------	---------

主要施策に対する 主な取組	地域や団体との協力による防犯活動の実施 自主防犯活動の支援 自主防犯組織や警察等の関係機関との連携 防犯に対する知識の普及
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
自主防犯組織数（団体）	第6次日田市 総合計画	28	R4	28	25				未達成
防犯啓発活動（回）	担当課調べ	1	R4	1	1				達成

目標達成度合いの測定結果	
進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
（判定理由） 防犯啓発活動については目標達成したものの、自主防犯組織の団体数が前年と同数の25団体となったことから、進展が大きいと判断した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 ・日田市防犯協会連合会に補助金の支給を行い、広報誌の発行等の啓発活動を行った。 ・日田地区犯罪被害者等支援連絡協議会に参加し、各団体と情報共有を行った。 ・自主防犯パトロール隊の活動を支援及び防犯研修会の開催。 ・65歳以上の世帯を対象として、詐欺電話防止機能付電話機の購入費の補助を行い、特殊詐欺発生の防止に努めた（令和6年度実績72件）。また、市内で特殊詐欺事案が発生した際には、ホームページ等で市民に対して注意喚起を行った。 ・「犯罪被害者支援活動パネル展」を開催し、犯罪被害者に向けた支援策の周知を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 自主防犯組織数は減少しており、その要因としては構成員の高齢化やスクールバスの導入による登下校時の見守りの必要性の低下などが考えられ、今後組織数を増やしていくのは困難な状況である。しかし、特殊詐欺やSNSを使った詐欺なども増加しているため、各組織に呼びかけて詐欺に対する意識の高揚を図っていく。また、防犯啓発活動については、広報誌「水郷」の発行やATM前での啓発、犯罪被害者週間にあわせて「犯罪被害者支援活動パネル展」を開催するなどの活動を行った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
犯罪のない明るい社会を築いていくため、地域や関係団体と協力しながら防犯活動を実施する。 自主防犯組織については、現在の数を維持できるように努める。一方で、高齢者を対象とした詐欺被害が増加傾向であることやトクリュウなどの新たな犯罪も発生していることから、今後も補助事業を継続しながら、警察等の各組織と連携してより効果的な啓発活動を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	生活安全推進事業 犯罪、事故及び災害等による被害を未然に防止するため、関係団体との情報交換等、活発な活動を行うことにより、だれもが安心して生活することのできる地域社会を実現することを目的として協議会を開催する。	・生活安全推進協議会委員報酬 30,000円 ・旅費 3,328円 ・通信運搬費 3,000円	R4決算	必要性
			27	
			R5決算	効率性
			51	
			R6決算	有効性
			37	
2	犯罪被害者等支援事業 犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減を図り、安心して暮らせるよう犯罪被害者等の支援を総合的に行うもの。	・相談 2件 ・犯罪被害者等見舞金支給者 2名 400,000円 ・大分被害者支援センター負担金 89,000円 ・旅費 2,600円	R4決算	必要性
			94	
			R5決算	効率性
			296	
			R6決算	有効性
			492	
3	日田地区防犯協会連合会補助事業 日田地区防犯協会連合会が推進する事業への補助金	手数料 8,800円 使用料及び賃借料 64,350円 補助金 2,607,850円 〔日田地区防犯協会連合会の主な活動内容〕 ・犯罪防止や各種被害対策等を掲載した、機関紙「水郷」を発行 ・自主防犯パトロール隊の活動支援・防犯研修会の開催 ・暴力団追放運動の推進に関しポスター・のぼり等による広報	R4決算	必要性
			2,711	
			R5決算	効率性
			2,711	
			R6決算	有効性
			2,681	
4	自衛官募集事務事業 法に基づき、自衛官募集事務についての協力を行うもの。	【経費費分】 ・旅費 2,600円 ・通信運搬費 5,000円 ・広告料 33,000円 ・負担金・補助及び交付金 その他負担金 9,000円	R4決算	必要性
			69	
			R5決算	効率性
			43	
			R6決算	有効性
			50	
5	特殊詐欺等被害防止対策推進事業 特殊詐欺防止機能付き電話機等の設置に要する経費の一部補助を行うもの	申請件数 72件 負担金・補助金及び交付金 688,500円（内訳 県費：344,200円 市費：344,300円）	R4決算	必要性
			290	A
			R5決算	効率性
			696	B
			R6決算	有効性
			689	A
6	現状維持	市内における「特殊詐欺」被害件数については、令和5年度の7件に対して15件と増加している。この被害件数の中には電話、SNS等も含めた特殊詐欺の被害件数であるため、今後は、特殊詐欺防止機能付電話機の購入補助の継続及びSNS等を使用した特殊詐欺についての啓発活動を強化する。	R7予算	必要性
			550	
			54	
			54	
			54	
			54	

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価		
6	自衛官募集事務事業（臨時費分）		・補助金額：20,929円 ・3月21日 陸上自衛隊玖珠駐屯地、湯布院駐屯地に視察研修 自衛官募集相談委員会が、自衛官募集の際に必要な知識を学ぶための研修費用について一部補助を行うもの。	R4決算	6	必要性	B	
				R5決算				27
				R6決算	21	有効性	A	
				R7予算				200
	事業開始年度			RI				
	事業の方向性			今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
	現状維持		今後も引き続き研修を行うことで、自衛官相談員の育成を図り、自衛官数の増加につなげていく。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課			
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価		
7						必要性		
						有効性		
	事業開始年度							
	事業の方向性			今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価		
8						必要性		
						有効性		
	事業開始年度							
	事業の方向性			今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価		
9						必要性		
						有効性		
	事業開始年度							
	事業の方向性			今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価		
10						必要性		
						有効性		
	事業開始年度							
	事業の方向性			今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	市民環境部市民課
	主要施策	②	交通安全意識の高揚及び環境づくり	市民環境部長 高倉 保徳

目指すべき姿	安全で快適な交通社会の実現
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	交通安全運動、交通安全教育の推進 高齢者等への交通安全意識の啓発 交通安全施設の整備 高齢者の交通事故抑制に向けた取組の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
65歳以上が関係した交通事故発生件数（件）	担当課調べ	38	R4	46	42				未達成
交通事故死亡者数（人）	担当課調べ	2	R4	1	5				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
--------	--

（判定理由）

「65歳以上が関係した交通事故発生件数」については、目標値38件に対して実績値42件、また、前年の実績値が38件であったため、目標値、前年の実績値と比較して増加している。「交通事故死亡者数」については、目標値2人に対して実績値5人、また、前年の実績値が4人であったため、目標値、前年の実績値と比較して増加している。以上のことを考慮して進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

四季の交通安全運動における関係団体による街頭啓発活動、交通指導員による街頭啓発活動、各種イベント時の立哨等により市民の交通安全意識の高揚に努めた。秋の交通安全運動では、出発式に約80名、街頭啓発活動には約180名の参加があり、交通安全運動の機運を高めることができた。
高齢者を対象とした「いきいき交通安全体験講座」を2回開催し、参加者は64名であった。また、正しい交通ルール等の指導を行うため、小学校、幼稚園等での交通安全教室を開催し、64回で2,460人に啓発を行った。
高齢者交通事故防止対策支援事業において、39件の補助を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

安全で快適な交通社会の実現に向けて、様々な事業による総合的な取り組みを行ったが、「65歳以上が関係した交通事故発生件数」及び「交通事故死亡者数」両方の測定指標で目標達成することができなかった。交通事故の主な原因は「前方不注意」「安全不確認」が多く、交通ルールやマナーを守ることによって防ぐことができることであるため、引き続き啓発活動等を行う必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

それぞれの事業を活用しながら、小学校幼稚園等での交通安全教室、高齢者を対象とした「いきいき交通安全体験講座」の開催に加え、四季の交通安全運動による街頭啓発等を行うことで、安全で快適な交通社会の実現を目指していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	交通安全推進協議会補助事業 交通安全推進協議会とは、交通安全知識の普及と啓発、正しい交通マナーの実践による、交通事故防止を目的とする団体であり、交通安全推進協議会に補助金を交付することにより、日田市の交通安全に寄与する。	- 交通安全運動の実施 - 交通安全教室の開催 - 日田市交通安全祈願祭の開催等 ・補助金額：1,795,000円	R4決算	必要性
			1,800	
			R5決算	効率性
			1,800	
			R6決算	有効性
			1,795	
	事業開始年度	H17	R7予算	1,780
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			市民課長 華藤 善紹	
			市民環境部市民課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	交通指導員設置事業 交通指導員は、交通安全の推進等を目的として、市民の交通安全に対する意識の高揚に務めている。この事業では交通指導員に対して活動の援助及び報酬等の支払いを行う。	R6年度交通指導員人数：47名 - 交通指導員の活動 - 四季の交通安全運動、市内各種イベント（観光祭、祇園、放生会等）での立哨、月2回の地区での立哨等 - 報酬 2,669,100円 - 報償費 10,000円 - 旅費 207,467円 - 消耗品費 327,207円 - 食糧費 18,192円	R4決算	必要性
			4,096	
			R5決算	効率性
			3,334	
			R6決算	有効性
			3,232	
	事業開始年度	H17	R7予算	3,993
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			市民課長 華藤 善紹	
			市民環境部市民課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	市営駐車場事業 市民の利便性の向上、観光振興等のために市営駐車場の管理・運営を行う。	- 指定管理者 - 株式会社シーエッチケイサービス ※三本松、隈、駅南、駅北、駅北第2の5箇所 - 市役所横駐車場、田島駐車場は、市直営 - 消耗品費 26,730円 - 印刷製本費 12,513円 - 光熱水費 30,827円 - 修繕料 1,224,300円 - 手数料 31,536円 - 委託料 6,301,100円	R4決算	必要性
			7,635	
			R5決算	効率性
			7,709	
			R6決算	有効性
			7,628	
	事業開始年度	H17	R7予算	8,123
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			市民課長 華藤 善紹	
			市民環境部市民課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	大分県交通災害共済組合事業 大分県交通災害共済組合が主体の交通災害共済について、日田市内における、広報、受付、見舞金請求事務。	- 令和6年度加入者数 7,562人 ※加入推進事務費 7,562人×50円＝378,100円 - 交通災害共済見舞金請求件数：17件 見舞金支給額：1,510,000円 - 報酬 402,460円 - 共済費 74,604円 - 旅費 31,900円 - 消耗品費 11,962円 - 通信運搬費 16,000円 - 手数料 161,640円	R4決算	必要性
			665	
			R5決算	効率性
			657	
			R6決算	有効性
			699	
	事業開始年度	H17	R7予算	808
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			市民課長 華藤 善紹	
			市民環境部市民課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	交通安全推進事業 交通安全意識の啓発、飲酒運転撲滅の推進、交通安全運動における広報、街頭啓発活動の実施	- 四季の交通安全運動等(春の全国交通安全運動：4月6日～15日、おおい夏の事故ゼロ運動：7月12日～18日、秋の全国交通安全運動：9月21日～30日、おおい冬の事故ゼロ運動：12月11日～17日) - 交通非常事態宣言時街頭啓発活動 - 旅費 3,900円 - 消耗品費 19,822円 - 燃料費 34,965円 - 修繕料 73,634円 - 通信運搬費 104,000円 - 保険料 17,540円 - 手数料 16,100円 - 積立金 12,280円 - 公課費 8,200円	R4決算	必要性
			298	
			R5決算	効率性
			253	
			R6決算	有効性
			291	
	事業開始年度	H17	R7予算	254
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			市民課長 華藤 善紹	
			市民環境部市民課	

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
6	高齢者交通事故防止対策支援事業		高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助金 ・申請者数 39名 ・補助金総額 844,900円	R4決算	必要性	B	
	交通手段を確保しつつ、交通事故を防止するために、安全運転支援装置を購入設置した65歳以上の高齢者に対して助成するものの。			1,274			
				R5決算	効率性	A	
				810			
				R6決算	有効性	A	
			845				
事業開始年度		R1	R7予算				
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
廃止・完了		自動車の踏み間違い防止装置については、令和5年生産の国産オートマ車の9割超に装着されており、また、国産車は令和10年9月、輸入車は令和11年9月以降に型式指定を取得する新型車に対して義務化されるため、この事業の必要性が低下してきたと判断し令和6年度までの事業とした。		市民課長 華藤 善紹			
				市民環境部市民課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
7	市営駐車場事業（臨時費分）		令和6年8月から9月にかけて、駅南駐車場、駅北駐車場、駅北第2駐車場の自動精算機を新札対応へ変更を行った。 修繕料 291千円	R4決算	必要性	A	
	市営駐車場でコインパーキングとなっている、駅南駐車場、駅北駐車場、駅北第2駐車場の自動精算機を新札対応へ変更するための費用である。						
				R5決算	効率性	A	
				R6決算	有効性	A	
			291				
事業開始年度		R6	R7予算				
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
廃止・完了		単年度で完了する事業である。		市民課長 華藤 善紹			
				市民環境部市民課			
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価	
8					必要性		
					効率性		
					有効性		
事業開始年度							
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価	
9					必要性		
					効率性		
					有効性		
事業開始年度							
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価	
10					必要性		
					効率性		
					有効性		
事業開始年度							
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	土木建築部土木課
	主要施策	②	交通安全意識の高揚及び環境づくり	土木建築部長 大友 得央

目指すべき姿	安全で快適な交通社会の実現
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	交通安全施設の整備
------------------	-----------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 道路環境の安全性確保のため、防護柵、カーブミラー、区画線の設置 ・道路標示 L=681.2m（新設：431.4m、補修：249.8m） ・区画線 L=14582.8m（新設：0m、補修：14582.8m） ・防護柵 L=735.5m（新設：667.3m、補修：68.2m） ・カーブミラー 49基（新設：7基、補修：42基） ・道路標識 1本（新設：1本、補修：0本） ・視線誘導標識 13本（新設：6本、補修：7本）

【測定指標の分析】又は【自己評価】

交差点、カーブ、道路との高低差が大きいなど危険な箇所に、交通安全施設を整備することで、交通事故の未然防止が確実に図られている。しかし、市民の交通安全施設の整備に対する要望は多いため、さらなる事業推進が必要である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

市道における交通の安全性を確実にするため、交通事故ゼロを目指し、交通安全施設整備を実施していく。 今後については、道路環境の安全性確保のために必要な防護柵やカーブミラー等の設置、区画線や道路標示を行い、交通事故の防止や被害軽減に努めるとともに、年々膨らんでいく地域からの要望箇所を多く対応できるよう優先順位を設け整備を進める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	交通安全対策整備事業 道路環境の安全性を確保するため、防護柵やカーブミラー等の設置や補修を行うもの	令和6年度事業 ・道路標示 L=681.2m（新設：431.4m、補修：249.8m） ・防護柵 L=735.5m（新設：667.3m、補修：68.2m） ・道路標識 1本（新設：1本、補修：0本） ・区画線 L=14582.8m（新設：0m、補修：14582.8m） ・カーブミラー 49基（新設：7基、補修：42基） ・視線誘導標識 13本（新設：6本、補修：7本）	R4決算	必要性	A
			42,999		
			R5決算	効率性	A
			22,699		
			R6決算	有効性	A
			43,164		
	R7予算	30,000			
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	安全性確保のため必要な対策を確実に進める。	土木課長 高倉 実		
			土木建築部土木課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
		事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
		事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
		事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
		事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	農林商工部商工労政課
	主要施策	③	消費者の意識啓発	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	消費生活に関する正しい知識の普及
--------	------------------

主要施策に対する 主な取組	消費生活講座の推進 消費者被害防止のための消費者意識の啓発や知識の普及 消費生活に関する情報提供
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
出前講座（消費生活講座）開催回数（回）	担当課調べ	12	R4	12	8				未達成
消費生活講座参加者数（人）	担当課調べ	400	R4	289	141				未達成
消費生活展来場者数（人）	担当課調べ	300	R4	256	197				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
--------	--

(判定理由)	出前講座（消費生活講座）の開催回数及び参加者数、消費生活展来場者数について、目標値及び前年度実績を下回っていることから、進展 が大きいと判断したもの。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図るため、詐欺被害やその対処法等を題材にした出前講座を8回開催 するとともに、11月5日～7日の3日間、市役所1階ロビーにて「ごみ減量とリサイクル」をテーマに消費生活展を開催した。正しいごみの捨て 方等について、200人（回収率100%）を対象に消費者アンケート調査を実施した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
出前講座の申込や参加者が前年度より減少しており、今後は出前講座の周知を積極的に行っていく。また、消費生活展の来場者数も目標値 を下回っていることから、より多くの方に足を運んでいただくために、展示内容に食品ロス問題を取り入れるほか、展示会の周知を行って いく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

消費生活講座や消費生活展等の開催により、適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図ることで、引き続き消 費者の自立支援を推進する。 地区公民館をはじめ各種団体等へ消費生活講座の周知を図るとともに、引き続き、若年者の消費者被害防止のため、市内の高校で「巣立ち 講座」の実施について取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	消費生活対策費 消費生活相談員の人件費・研修旅費等の消費生活センターの運営費、消費者アンケート、消費生活展に係る経費等	○出前講座 開催回数8回、参加者数：141人 ○消費生活展 「ゴミ問題とリサイクル」をテーマに11月5日～7日の3日間開催 来場者数：197人 ○消費者アンケート 回答者数：200人（回収率：100%）	R4決算	必要性	
			5,316		
			R5決算	効率性	
			5,351		
			R6決算	有効性	
	5,986				
R7予算					
	事業開始年度	H17	7,870		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				商工労政課長 大友健一	
				農林商工部商工労政課	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	農林商工部商工労政課
	主要施策	④	消費生活相談に関する体制の充実	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	迅速かつ適切に対応できる相談体制の整備
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	消費生活センターの充実 消費生活相談員の養成
------------------	---------------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

令和6年度は、消費生活相談員2名体制で357件の相談を受け付けた。特定商取引法についての研修や若年者に向けた消費者教育講座についての研修等を受講し、多種多様な相談に対応できるよう、相談体制の強化を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

令和2年度から消費生活相談受付件数は300件を超えており、増加傾向にある。相談内容は、インターネット通販や身に覚えのないカード請求による消費者被害等、多様化・複雑化している。そのため消費生活相談員には、法的な専門知識だけでなく、デジタルツールを使った消費者被害の問題解決のために各種研修会に参加してもらうことで相談体制の充実を図っている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

相談体制を充実させるため、これからも様々な研修の受講により、消費生活相談員の知識を高める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	消費生活対策費	○出前講座 開催回数8回、参加者数：141人 ○消費生活展 「ゴミ問題とリサイクル」をテーマに11月5日～7日の3日間開催 来場者数：197人 ○消費者アンケート 回答者数：200人（回収率：100%）	R4決算	必要性	
	消費生活相談員の人件費・研修旅費等の消費生活センターの運営費、消費者アンケート、消費生活展に係る経費等		5,316		
			R5決算	効率性	
			5,351		
			R6決算	有効性	
			5,986		
	事業開始年度	H17	R7予算	7,870	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			商工労政課長 大友健一		
			農林商工部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(I)	農業・水産業の振興	農林商工部農業振興課
	主要施策	①	地域特性を活かした農畜産業・内水面漁業の展開	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	農業産出額の増加
--------	----------

主要施策に対する 主な取組	果樹、野菜、花卉、米等の安定生産と生産拡大の推進 地域の特性を活かした作物の振興及び産直野菜の生産拡大と出荷体制の整備 スマート農業技術の導入による機械化・省力化技術の普及 遺伝情報を活用した高能力乳用牛の確保 良質な堆肥を活用した自給飼料生産の推進 繁殖牛農家における優良雌牛の導入や更新の推進 内水面資源の維持と活用
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
肉用牛出荷量（頭）	日田市農業振興ビジョン	1,360	R4	1,241	1,472				達成
主要農産物の年間生産量（梨、ぶどう、スイカ、白菜、梅、すもも）（t）	第6次日田市総合計画	8,208	R4	7,358	5,697				未達成
主要魚種（アユ）漁獲量（t）	担当課調べ	35	R4	31.3	30.6				未達成
産直野菜販売額（百万円）	日田市農業振興ビジョン	1,459	R4	1,248	1,310				未達成
生乳生産量（t）	日田市農業振興ビジョン	40,500	R4	39,500	37,215				未達成

目標達成度合いの測定結果	
進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	
達成した指標は、肉用牛出荷量のみであるため、「進展が大きくない」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)									
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】									
・繁殖牛については、繁殖雌牛の増頭に対する支援や省力化及び飼養環境改善に関するスマート機器等の導入に対して支援し、経営の安定化を図った。 ・酪農については、省力化や暑熱対策等の飼養環境の向上のための施設整備に対する支援やゲノム検査による牛群の改良支援、高能力な乳牛の受精卵導入の支援等により、酪農の生産基盤強化を図った。 ・梨については、老朽化した梨棚を改修し生産基盤を整備することによって、品質の向上と今後の出荷量の安定につながった。また、老木化により収量が減少し、障害果も発生しているため、未収益期間の短い大苗による改植を推進した。 ・すももについては、新改植を進めるため、高額な費用がかかる棚栽培ではなく、施設費のかからない無棚栽培の実証実験に取り組んでいる。 ・梅については梅の受粉率を高めるため、養蜂箱の設置に対して支援を行った。 ・産直野菜については、生産拡大に向けてミニハウス等の導入に対して支援を行い、通年出荷に向けた生産体制の充実を図った。 ・漁協が行う稚魚放流等の増殖、カワウ対策、アユ等の利活用に対して支援を行い、内水面資源の維持に取り組んだ。									
【測定指標の分析】又は【自己評価】									
・肉用牛出荷量は、酪農家の繁殖牛部門との多角経営が増えており、前年比16%増となり、目標値を達成している。 ・生乳生産量は、コロナ禍以降、受給バランスが緩和し、生産調整による生産量の抑制が行われているため、減少しているもの。 ・梨については、夏期の高温や降水不足の影響により小玉傾向が顕著であったことから、生産量は前年比20%減となった。 ・すいかは、8月中旬以降の大雨で抑制西瓜の生産に大きな影響を受けたことから、生産量は前年比5%減となった。 ・梅、すももは、異常気象の影響や鳥害の被害を受け不作となり、梅は前年比65%減、すももは前年比43%減となった。 ・産直野菜の出荷については、新規出荷者の掘り起こしを進めたものの、異常気象の影響などで出荷量は減少した。しかしながら、単価が上昇したことにより、販売額は前年を上回ったものの、目標値を下回った。 ・堆肥の散布件数は、52件と昨年度より13件増となったが、堆肥散布量は目標を下回った。 ・アユ漁獲量については、遊漁者の減少等に伴って前年比18%減となったものの年平均の水準を維持している。									

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性									
・繁殖牛については、高能力な繁殖雌牛の導入や更新に加え、高齢母牛からゲノム検査を活用した若い優良な雌牛への更新に取り組み、経営安定を図っていく。 ・酪農は、牛乳の需給バランスの緩和により、肉用素牛を生産し、経営の維持を図ってきたため、全国的に乳用子牛の減少に伴う、後継牛の確保が懸念されている。そのため、高能力な乳牛の雌性判別受精卵や雌性判別精液を活用して、自家育成牛を確保していく。また、従来型の配合飼料多給による乳量偏重の乳用牛から長命連産に重きを置いた強靱な乳用牛へ牛群の構成転換を図ることにより、コストや環境負荷の低減による持続的な酪農経営への移行を支援していく。 ・梨、すいか、ぶどうについては、県や農協と連携し、産地振興に向けたそれぞれの課題と課題解決に向けた対策を整理し、中長期的な産地振興に向けた取組を進めていく。 ・梅については、受粉率向上による安定生産を図っていく。すももについては引き続き無棚栽培実証実験を行い、将来的には生産者への普及を進めることで生産性の向上を図っていく。 ・産直野菜について、ハウス施設整備支援により中山間地域の農地に適した栽培を推進するとともに、農協と連携し、品質の向上に努めることで生産量並びに販売額の増加につなげていく。 ・内水面については、魚病や河川環境の変化による漁獲量への影響が大きいため、県の研究機関や漁協と連携を図り、内水面資源維持のための稚魚放流やカワウ被害の防止など漁場管理の取組を支援し、引き続き漁獲量の安定に向けて取り組んでいく。									

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	おおいた園芸産地づくり支援事業 園芸産地の更なる拡大による農業産出額の向上を図り、競争力のある園芸産地づくりを目指すため、栽培施設等の整備に対して支援を行うもの。	【県活用型】 事業主体：認定農業者 (1)梨果樹棚張替整備 事業費 2,887,500円 補助金額：963,000円（県1/6：481,000円、市1/6：482,000円） 【繰越明許費（R6→R7） 298千円】	R4決算	必要性	B
			11,014		
			R5決算	効率性	B
			17,321		
			R6決算	有効性	B
			963		
	事業開始年度	H28	R7予算		
			18,397		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	地域特性を生かしマーケットニーズのある園芸品目を指定し産地づくり計画を策定することで、高収益な園芸品目の生産を拡大する取組に対して支援していく。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	産直野菜増産ミニハウス等導入事業 産直野菜等の増産を図るため、少量多品目の栽培に対する生産拡大による農業所得の向上を目的に県事業対象外のミニハウス等の導入に対する支援を行うもの	事業主体：事業実施者3人 事業内容：ハウス新設4棟（補助率2/3） 灌水施設4件（補助率1/2） 補助金額：3,260,000円	R4決算	必要性	B
			7,306		
			R5決算	効率性	B
			6,222		
			R6決算	有効性	B
			3,260		
	事業開始年度	H21	R7予算		
			7,818		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	中山間地域の狭い農地を生かし、周年で栽培できる環境整備が図られることから、申請者の要望も多い状況であるため、優先順位を付して整備を進めていく。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	前津江地域産地づくり支援事業 前津江産野菜のブランド化を確立し普及させるため、前津江産の堆肥や竹炭の生産基盤を構築し、加工品製造や配食サービスでの利用など、前津江産野菜の利用拡大について実験的に取り組むもの。	事業主体：やませみ 事業内容： ①自家製堆肥を使った野菜作り普及事業 ②まえつえおやさいの利用拡大事業 ③配食サービス事業 補助金額：2,375,000円	R4決算	必要性	B
			1,549		
			R5決算	効率性	B
			2,000		
			R6決算	有効性	B
			2,375		
	事業開始年度	H17	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	拡充	高齢化が進む前津江地域において、地域を活性化し、住民が安心して住み続けられる地域づくりを、より効果的に進めるため、令和7年度より地域振興課の「旧郡部の振興支援事業」において実施する。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	交配用養蜂設置事業 梅は自然交配が難しく着果不良になりやすいため、養蜂箱設置による花粉交配を行うことで着果率の向上を図るもの	事業主体：大分大山町農業協同組合梅部会 事業内容： 設置箱数：78箱 設置場所：51箇所 受益戸数：145戸 補助金額：314,000円（補助率1/3）	R4決算	必要性	B
			286		
			R5決算	効率性	B
			314		
			R6決算	有効性	B
			314		
	事業開始年度	H22	R7予算		
			314		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	梅は自然交配が難しく着果不良になりやすいため、今後も交配用養蜂箱を設置し受粉率を向上させ、梅の安定生産を図っていく。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
5	経営所得安定対策等推進事業 経営所得安定対策等の運営に必要となる推進活動等の経費を日田市農業再生協議会に対して交付するもの	米生産目標数量：4,704.0トン（面積換算値：960 ha、目標段階の標準反収：490 kg/10a） 米生産数量実績：4,819.2トン（面積換算値：960 ha、作柄調整後の標準反収：502 ha/10a） 補助金額：8,707,000円	R4決算	必要性	B
			11,280		
			R5決算	効率性	B
			9,000		
			R6決算	有効性	B
			8,707		
	事業開始年度	H25	R7予算		
			9,000		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	水田収益力強化ビジョンに基づき、水田を活用した高収益作物等の生産・販売への転換を促進することで、農業者の所得向上を図る取組を進めていく。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	中津江村農産物処理加工施設修繕事業 指定管理施設の経年劣化に伴う施設設備の保全を目的に早急に改修が必要な設備等に対して修繕を行うもの	事業内容：わさび加工工場 ハンガー戸交換工事 事業費：2,112,000円	R4決算	必要性	B
			2,453		
			R5決算	効率性	B
			2,024		
			R6決算	有効性	B
			2,112		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			847		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	今後も指定管理施設の経年劣化に伴う修繕を必要に応じて行っていく。		農業振興課長 五藤 和彦	
				農林商工部農業振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	肉用牛生産基盤拡大支援事業 「おいた和牛」の安定供給に向けた生産基盤強化のため、繁殖雌牛の増頭に対して補助するもの。	事業実施者：6戸 補助対象頭数：12頭 補助金額：1,260,000円（県1/2、市1/2）	R4決算	必要性	B
			7,360		
			R5決算	効率性	A
			4,420		
			R6決算	有効性	A
			1,260		
	事業開始年度	H27	R7予算		
			7,263		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	拡充	令和7年度より、肉用牛生産基盤拡大支援事業（県単）と黒毛和種優良繁殖雌牛導入支援事業（市単）を一本化する。また、肉用牛生産基盤拡大支援事業（県単）の事業内容が「拡充され」、「更新支援」、「ゲノム育種価検査補助」が追加となり、優良な肉用子牛の生産に寄与するものとなる。		農業振興課長 五藤和彦	
				農林商工部農業振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
8	黒毛和種優良繁殖雌牛導入支援事業 黒毛和種の優良子牛の安定供給による経営安定を図るため、繁殖牛農家が行う優良雌牛の導入及び自家保留に対して補助するもの。	事業対象者：0戸 補助対象頭数：0頭 事業費：0円 国・県による更新事業の実施により、本事業での補助対象頭数が0頭となったもの。	R4決算	必要性	C
			980		
			R5決算	効率性	B
			1,620		
			R6決算	有効性	B
	事業開始年度	H28	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	見直し	令和7年度からは「肉用牛生産基盤拡大支援事業」と事業を1本化する。令和7年度事業は現行の要綱に則り事業実施を行うが、令和8年度以降の事業実施については廃止も含めて、日田肉用牛部会と協議を進める。		農業振興課長 五藤和彦	
				農林商工部農業振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
9	家畜伝染病対策事業 高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病等が発生又は発生する恐れがある場合の防疫対策等、初動対応を迅速に実施するためのもの	伝染病の発生なし。 事業内容： ①防疫対応職員のインフルエンザ予防接種 @4,000円×77人＝308,000円 @1,500円×2人＝3,000円 合 計：79人（311,000円） ②消耗品購入 防護服、ビニール手袋等の購入 39,814円	R4決算	必要性	B
			308		
			R5決算	効率性	A
			327		
			R6決算	有効性	B
			351		
	事業開始年度	H22	R7予算		
			320		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	防疫対応にあたる職員の安全確保や高病原性鳥インフルエンザウイルス等の病原体の変異を防ぐため、インフルエンザ予防接種の実施を継続する。		農業振興課長 五藤和彦	
				農林商工部農業振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
10	酪農支援対策施設整備事業 酪農の経営基盤強化を図るため、酪農家が行う省力化や暑熱対策など飼養環境の向上を目指した施設整備等の取組に対して補助するもの。	戸数：1戸（暑熱対策） 補助額：1,175,000円 補助率1/2（県1/3、市1/6）	R4決算	必要性	B
			4,484		
			R5決算	効率性	B
			11,313		
			R6決算	有効性	B
			1,175		
	事業開始年度	H27	R7予算		
			6,418		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	地球温暖化の影響が顕著になってきており、本市における夏場の酷暑により、酪農の飼養環境は、厳しさを増しているため、本事業を活用し、暑熱対策を行い、経営の安定化を図る。		農業振興課長 五藤和彦	
				農林商工部農業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
11	内水面資源維持事業	○内水面資源維持事業 ①事業主体：日田漁業協同組合 稚魚放流：アユ 828,847尾、ヤマメ 17,067尾、ウナギ 2,770尾、スッポン 300匹、わかさぎ 1,000万粒 補助金額：2,920,000円（補助率：事業費の1/2 上限：2,920,000円） ②事業主体：津江漁業協同組合 稚魚放流：アユ 25,000尾、ウナギ 290尾、ヤマメ 20,000尾 補助金額：608,000円（補助率：事業費の1/2） ○カワウ被害防止対策事業 ・事業主体：日田漁業協同組合 駆除量：403羽 総事業費：2,805,829円 補助金額：100,000円（上限：100,000円）	R4決算 3,920 R5決算 3,873 R6決算 3,628 R7予算 4,220	必要性 効率性 有効性	B B B
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	豊かな内水面資源を維持し、漁獲量の確保、遊漁者の増加・定着のため、漁業組合が実施する稚魚放流等の増殖事業に対して、引き続き支援していく。カワウによる内水面資源の食害は年々増加傾向にあるため、地道な防除活動を継続していく必要がある。	農業振興課長 五藤和彦 農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
12	内水面利活用推進事業	日田市内水面利活用推進協議会負担金：0円 (活動内容) ・アユの生息状況調査並びに関係機関への調査結果報告、河川環境改善に向けた提案等 ・PR用品作成（ポスター、のぼり旗、フライヤー） ・食生活改善推進協議会と連携し家庭用川魚料理レシピの作成 ・学校給食へ鮎・ヤマメの食材を提供及し、魚食普及を実施 ・各魚種販売促進活動	R4決算 1,104 R5決算 750 R6決算 12 R7予算 516	必要性 効率性 有効性	B B B
	事業開始年度	H22			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	関係機関と連携し、調査・研究、魚食普及の取組等を継続して実施する。新たな事業を実施し、協議会の活動を充実していく。SNSの活用により市内外への情報発信を行い認知度向上を図る。	農業振興課長 五藤和彦 農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
13	畜産振興費（経常的経費）	・報償金：289,360円(日田市畜産品評会、大分県畜産共進会 報償金・副賞) ・旅 費：55,900円（畜産品評会、事務説明会、協議等） ・食糧費：11,700（総会等お酒代） ・負担金：大分県草地飼料協会 18,000円 日田地域畜産振興会 250,000円	R4決算 448 R5決算 612 R6決算 625 R7予算 679	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			農業振興課長 五藤和彦 農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
14	畜産施設環境対策事業	事業実施者：1戸 事業内容：消臭設備の修繕及び消臭剤の購入 事業費：93,000円	R4決算 256 R5決算 R6決算 93 R7予算 338	必要性 効率性 有効性	B A B
	事業開始年度	R2			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	見直し	これまで本事業では、山田原及び周辺地域の養豚業者が実施する悪臭低減策に要する費用の一部助成として、消臭設備の新設及び修繕、消臭剤の購入費に対して補助を行ってきた。しかしながら、養豚農家の積極的な対応が見られないため、令和7年度は市で消臭剤を選定・購入し、養豚農家に噴霧してもらうこととした。	農業振興課長 五藤和彦 農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
15	肉用牛大規模経営体育成事業	事業主体：1戸 事業内容：牛舎改造（ウォーターカッブ） 事業費：234,000円 補助率：1/2（県1/3、市1/6）	R4決算 R5決算 8,991 R6決算 234 R7予算 4,344	必要性 効率性 有効性	B A B
	事業開始年度	H30			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	県の事業名変更に伴い、令和7年度から事業名を「肉用牛生産施設整備事業」に変更するが、事業内容に変更はなく、繁殖雌牛飼養規模を50頭以上へ拡大しようとしている農家が取り組む、牛舎や堆肥舎等の新設又は増築に対して、県・市で支援していく。	農業振興課長 五藤和彦 農林商工部農業振興課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
16	スマート畜産推進対策事業	事業実施者：5戸 事業内容：照明、換気扇、ミスト設置（1戸） 監視カメラ設置（2戸） エコー導入（2戸） 事業費：2,680,000円 補助率：補助対象事業費の1/2以内（県1/3以内、市1/6以内）	R4決算	必要性	B
	肉用牛農家の、省力化と生産性向上の両立を目的として、繁殖成績向上や、事故率低減、飼養環境改善に関する各種スマート機器の導入に対し補助を行うもの。		R5決算		
			591	効率性	A
			R6決算		
			2,680	有効性	B
			R7予算		
	事業開始年度	R5			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	拡充	令和7年度より、鳥獣害対策や畜舎改修が補助対象項目に追加となった。 補助対象物が拡充されたことにより、さらなる省力化・生産性向上が期待できる。	農業振興課長 五藤和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
17	中山間地営農経営体強化対策事業	(1) (農) 大肥郷ふるさと農業振興会（常時雇用への給与支払い） 事業費 1,746,173円 補助金額：1,310,000円（県1/2：873,000円、市1/4：437,000円） (2) (農) 大肥郷ふるさと農業振興会（白ネギ根葉切り機導入） 事業費 737,000円 補助金額：335,000円（県1/3：223,000円、市1/6：112,000円） (3) (株) つえのさと（きゅうりハウス新設） 事業費 5,620,000円 補助金額：2,555,000円（県1/3：1,703,000円、市1/6：852,000円） (4) (農) 大肥郷ふるさと農業振興会（大特免許の取得） 事業費 202,558円 補助金額：93,000円（県1/4：46,000円、市1/4：47,000円） (5) (株) 栄ライスパポート（大特免許の取得） 事業費 202,558円 補助金額：102,000円（県1/4：50,000円、市1/4：52,000円） (6) (農) あさひ宮農組合（大特免許の取得） 事業費 101,279円 補助金額：47,000円（県1/4：23,000円、市1/4：24,000円）	R4決算	必要性	B
	持続可能な中山間地農業を確立するため、集落営農組織等における園芸品目の導入に伴う人材確保への助成や、連携・統合に伴う省力化機械の導入への助成を行うことで、収益構造の改革や大規模経営体による連携・統合を支援するもの。		R5決算		
			R6決算	効率性	B
			4,442		
			R7予算	有効性	B
			4,317		
	事業開始年度	R6			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	高収益品目の導入等による経営多角化、複数の集落営農組織や多様な農業法人との連携・統合、オペレーターの確保等を支援することで、次代に渡り後継者が確保される持続性のある集落営農法人の育成を進める。	農業振興課長 五藤和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
18	後継牛能力向上対策事業（酪農）	①高能力乳用牛保留促進事業（遺伝子検査費補助） 事業主体：酪農家 5戸 事業内容：遺伝子検査 187件 総事業費：2,124,100円 補助金額：1,285,800円（県1/3、市1/3） ②雌性判別受精卵活用事業（受精卵購入費補助） 事業主体：酪農家 3戸 事業内容：雌性判別受精卵購入 7個 総事業費：1,051,600円 補助金額：420,000円（県1/3、市1/6）	R4決算	必要性	B
	遺伝情報を活用し、効率的に優秀な素質を持つ乳用雌牛や乳用後継牛の確保を図るため、酪農家が実施するゲノム検査及び雌性判別受精卵の購入に要する経費に補助するもの。		R5決算		
			1,643	効率性	B
			R6決算		
			1,706	有効性	B
			R7予算		
	事業開始年度	R5	12,555		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	県単事業を活用し、遺伝子検査や高能力な雌性判別受精卵を活用することで、酪農経営の生産基盤が強化されることから、引続き支援する。	農業振興課長 五藤和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
19				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
20				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林商工部農業振興課
	主要施策	②	地域ブランドによる販路拡大	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	日田産農産物の認知度の向上
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	農・商・工・観の関連機関と連携した6次産業化の推進 百貨店等と連携した農産物ギフト商品の企画・開発 市場や消費者へ旬の産地情報の発信やキャンペーンの展開 直売所を活用した地産地消、地産外消の推進 農産物の輸出に向けた取組や輸出拡大に向けた施設の整備
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
産直野菜販売額（百万円）	日田市農業振興ビジョン	1,459	R4	1,248	1,310				未達成
日田梨海外輸出量（t）	日田市農業振興ビジョン	132	R4	127	129				未達成
関係機関と連携した各種PRイベントの実施件数（回）	担当課調べ	17	R4	20	24				達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
（判定理由） 「PRイベントの実施件数」については目標を達成し、「日田梨輸出量」については目標値の約98%、「産直野菜販売額」については目標値の約90%と概ね達成していることから、「相当程度進展あり」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 ・梨の輸出については、海外現地での販売促進活動やバイヤーを招聘した商談のほか、新たにSNSでの動画配信などデジタルマーケティングを実施した。 ・6次産業化の推進については、市内事業者による加工品開発や市内高校と連携した商品開発の取組により、農産加工品の商品化が図られた。 ・関係機関と連携した各種PRイベントの実施については、福岡都市圏では百貨店や高級フルーツ店と連携したギフト商品の開発、スイーツフェアの開催、大分県内ではメディアや全農おいた、量販店、市場関係者等と連携した旬入りフェアを開催するなど、各種PRイベントを実施した。 ・産直野菜については、生産拡大に向けてミニハウス等の導入に対して支援を行い、通年出荷に向けた生産体制の充実に図った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 ・梨の輸出については、高温障害により台湾向けの新高が大きく減少したものの、香港向けの豊水、あきづきが增加、その他新規輸出先を開拓したことにより、輸出量は微減にとどまった。 ・イベント実施数については、福岡都市圏での百貨店や高級フルーツ店と連携した高級戦略によるギフト商品の開発のほか、新たにフルーツ店と連携したスイーツフェアを開催、大分県内では、メディアや全農おいた、市場関係者等と連携した旬入りフェアを開催することで、目標値を上回った。 ・産直野菜の出荷については、新規出荷者の掘り起こしを進めたものの、異常気象の影響などで出荷量は減少した。しかしながら、単価が上昇したことにより、販売額は目標値を下回ったものの、前年を上回った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
・主要農産物の認知度向上や販路拡大に向けて、生産者や市場関係者、量販店等から情報収集を行い、市場ニーズに応じた、戦略的な販路開拓に取り組んでいく。福岡都市圏においては、高級戦略によるギフト商品開発や消費拡大に取り組んでいく。大分県内においては、市場関係者等と連携した旬入りフェアを展開し、消費拡大に取り組んでいく。 ・農産物を活用した商品開発については、生産者と地元事業者とマッチングした商品開発や高校生と連携した商品開発を行うことで、6次産業化を推進し、農産物の付加価値向上につなげていく。 ・梨の輸出拡大について、ブランドおいた輸出協議会と連携し、世界情勢を見据えた新たな輸出国の開拓に向けた取組を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	日田梨輸出促進事業 日田梨の販路拡大と輸出促進を目的に関係機関が取り組む東南アジア諸国への販売促進等の活動に対して支援するもの	○日田市農産物輸出促進事業補助金 総事業費：2,011,000円 補助金額：1,000,000円（1/2以内、予算の範囲内） 事業主体：JAおおいた日田梨部会 ○ブランドおおいた輸出促進協議会農産部会負担金 負担金額：300,000円 事業主体：ブランドおおいた輸出促進協議会農産部会	R4決算	必要性	B
			1,300		
			R5決算	効率性	B
			1,300		
			R6決算	有効性	B
			1,300		
	事業開始年度	H21	R7予算		
			1,800		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	日田梨のブランド確立に向けて、新たな輸出国の開拓や夏の猛暑による高温障害での出荷ロスを削減し、輸出量確保に向けた取組を進めていく。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	農産物販路開拓事業 福岡都市圏の百貨店や高級フルーツ店を訪れる顧客をターゲットに高品質な農産物のプロモーションを展開し販路開拓につなげるもの。大分県内で集客力の高い量販店等において旬入りフェアを開催し農産物の消費拡大につなげるもの。	事業内容：福岡市場 高級フルーツギフト商品開発、 高級フルーツ店舗販売 大分市場 旬入りフェア（すいか・梨・ぶどう）の実施 取組内容：メディアPR、市場キャンペーン、量販店での販売促進活動 事業費：795,475円	R4決算	必要性	B
			4,980		
			R5決算	効率性	B
			6,206		
			R6決算	有効性	B
			796		
	事業開始年度	R3	R7予算		
			6,125		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	見直し	大分マーケットの消費拡大を促すため、令和4年度から始めた旬入りフェアは事業開始から3年経過し、イベント内容の見直しや新たな販路開拓を再考していく必要がある。なお、スイーツフェア、百貨店ギフト、メディアプロモーションについては、令和6年度は商工労政課にて実施。令和7年度より農業振興課の農産物販路開拓事業に事務移管。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	地場産品ブランド事業 福岡都市圏の百貨店や高級フルーツ店を訪れる顧客をターゲットにギフト商品の開発や販促会の開催、スイーツ店でのメニューフェアを開催し、日田産農産物の認知度を高めるもの。	事業内容 ○日田フルーツフェアの実施 ・実施店舗 2店舗（キャンベル・アーリー博多店、福岡空港店） ・開催回数 2回（1回目：すいか、2回目：梨・シャインマスカット） ○フルーツギフト商品開発 事業費：2,642,652円	R4決算	必要性	B
			R5決算	効率性	B
			R6決算	有効性	B
			2,643		
	事業開始年度	R6	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	見直し	令和7年度より商工労政課から農業振興課の農産物販路開拓事業に事務移管を行うことで効率的に事業を実施していく。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林商工部農業振興課
	主要施策	③	地域を支える担い手の育成	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	担い手や後継者の確保、新規就農者の育成・確保
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	新規就農者や農業後継者を確保・育成する体制の充実 地域農業の中心となる担い手の明確化と農地集積の推進 集落営農組織の育成や法人化及び企業の農業参入等の推進 県や農協等の関係機関と連携した担い手をサポートする体制の整備 農福連携の推進 第三者継承に向けた経営資源情報の整理 将来の農地利用の姿を描く「地域計画」の作成及び実行
------------------	---

測定指標	指標 の 出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
ファーマーズスクール研修生（累計）（人）	担当課調べ	14	R4	9	11				未達成
担い手への農地集積面積（ha）	日田市農業振興ビジョン	2,100	R4	1,969	1,468				未達成
農福連携実施農業事業所数（か所）	担当課調べ	11	R4	7	10				未達成
集落営農組織法人数（組織）	第6次日田市総合計画	11	R4	9	10				未達成
新規就農者数（人）	第6次日田市総合計画	31	R4	37	28				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
--------	---

（判定理由）

全ての測定指標で目標が達成されていないため、「進展が大きい」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

・福岡市、大分市で開催の就農フェアにも出展し、新規就農希望者に対し市が作成したパンフレット等を活用してファーマーズスクールの取組内容や新規就農者向けの支援制度の周知を行った。

・ファーマーズスクールについては、研修生の内1名は模擬営農を経てR6年5月に就農。また1名は研修中に主要機械等の覚書を交わし、R7.6に就農済み。

・新規就農者の経営安定と定着に向けて、国の給付金受給者を対象に、関係機関でサポートチームを編成し、巡回や聞き取りを通じて指導を行った。

・集落営農組織の法人化については、杉河内地区の圃場整備の進捗に合わせ、法人設立を支援し、地域の農地集積も図ることができた。

・農福連携については、「農福連携相談窓口」と連携し、研修会やマッチングに取り組むとともに、障がい者等の多様な人材が働きやすいトイレや休憩室の設置等の就業環境の整備を支援する農福連携整備事業を創設し、6年度の実績はなかったものの、累計では10事業所となっている。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

・新規就農者は国の経営開始資金、親元就農は親元就農給付金を活用し支援した。（新規参入7名、親元就農9名、雇用就農12名）

・ファーマーズスクールは、梨の研修生1名が、R6.5に修了して就農した。また新たに梨の研修生1組が入校した。

これからの梨の研修生に向けて継承圃地の管理等、受入体制について関係者や関係機関と協議を重ね、環境を整えてきた。

・集落営農組織で未法人化の任意組織は26組織あるが、構成員の高齢化等により法人化の取組は難しい状況にある。しかし、杉河内地区の圃場整備に伴う法人設立に向けて協議を重ね、R5年8月に設立、農地の集積を図った。

・農福連携については、R2年度に「農福連携総合相談窓口」設置、新規就農者の労働力確保相談の際に取組を紹介することと合わせ、障がい者の方も働きやすいトイレや休憩室の設置等を支援する農福連携整備事業も周知。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

・新規就農者や後継者の確保・育成には、継続して国の給付金制度や県の親元就農給付金を活用した支援及びファーマーズスクールの運営を行い、就農フェア等で周知を行う。

・県やJA等及び生産者部会等の関係機関と連携し、第三者継承の経営資源のリスト化やサポート体制を充実して、新規就農者を中心に相談・支援活動を行う。

・担い手への農地集積は、改正基盤強化法に基づく地域計画において将来の目標地図を作成する際に関係者や関係機関と連携して推進を図っていく。

・農福連携については、福祉支援課のマッチング活動に加え、さらに取組を進めるため、就労環境整備を進めていく。

・集落営農組織については、担い手の確保につなげるために高収益作物の導入を図るための人材確保において人件費・社会保険料等に対して県事業を活用し支援していく。

また地域の農地を借り受けている大規模な個人経営体についても農地保全に資する観点から、農業用機械の導入に対して支援していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	農業振興費（臨時的経費） 各種団体が行う事業等への補助を行うことにより、担い手の育成、農家の経営安定及び消費地域への安定供給などを図るもの	・ JAJAフェスタ開催に対する助成 事業費 2,075,300円 補助金額 800,000円（定額） 開催日 R6.11.10（日）	R4決算	必要性	B
			800		
			R5決算	効率性	B
			800		
			R6決算	有効性	B
			800		
	事業開始年度	H17	R7予算	800	
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		JAJAフェスタを通じた生産者と消費者のふれあい、地産地消の定着への取組は必要であるため、今後も継続して実施していく。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	集落営農組織等農地保全活動支援事業 集落営農組織及び大規模経営体の機械購入に対し助成することで、農作業の受託や共同化・効率化を可能とし、生産コストの低減及び農地等の有効活用を図るもの	事業実施主体 5件（集落営農組織 3組織、大規模経営体 2名） ・（株）つえのさと 田植機1台 ・（農）求米里の郷 田植機1台、ラップマシーン1台 ・（株）中津江村農林支援センター 田植機1台 ・（有）中島農場 乗用管理機1台、トラクター1台 ・大東 盛義 田植機1台、耙耨機1台 総事業費 22,779,000円 補助金額 8,319,000円 補助率 集落営農組織 1/2、大規模経営体 1/3 補助上限 集落営農組織 300万円、大規模経営体 200万円	R4決算	必要性	B
			5,521		
			R5決算	効率性	B
			6,000		
			R6決算	有効性	B
			8,319		
	事業開始年度	H23	R7予算	9,600	
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		中山間地域の条件不利地域は、担い手不足等から、耕作放棄地の増加が懸念される。地域を支える集落営農組織に加え、農地保全を行う大規模な個人経営体への農地集積を進め低コスト化が図られるよう、機械購入に対し支援していく。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	新規就農総合支援事業 就農時の年齢が50歳未満の独立・自営就農者で一定の要件を充たした者に、年間150万円（夫婦の場合は1組225万円）を最長5年間、R4年度からは最長3年間、給付するもの	【経営開始型】（～3年度採択まで） 〈継続〉（半期分） 750千円×個人1名＝750千円 （半期分） 600千円×個人1名＝600千円 【経営開始資金】（R4年度以降採択） 〈継続〉（全期分） 2,250千円×夫婦2組＝4,500千円 〈新規〉（全期分） 1,500千円×個人4名＝6,000千円 【経営発展支援事業】 （上限5,000千円） 1,365千円×個人1名＝1,365千円 3,750千円×個人1名＝3,750千円 3,372千円×個人1名＝3,372千円 【合計】20,337千円	R4決算	必要性	B
			15,375		
			R5決算	効率性	B
			10,874		
			R6決算	有効性	B
			20,337		
	事業開始年度	H24	R7予算	33,825	
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		R4年度より給付金に加え、機械・施設の導入支援が追加されており、今後も本事業を活用し新規就農者の経営確立・安定に向けた支援を行っていく。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	農業振興ビジョン推進事業 平成28年度に策定、令和3年度に見直しを実施した「日田市農業振興ビジョン」の達成に向けて、事業の進捗などの検証を行うもの。 令和6年度は農業振興ビジョンに掲げる各種指標について、推進委員会や意見交換会を通じて実績調査を行い、達成状況の検証と分析を行った。	<活動内容> ・ 令和6年11月 農業振興ビジョン推進委員会 ・ 令和7年2月 意見交換会 <事業費> ・ 委員謝礼：30千円 ・ 委員旅費：5千円	R4決算	必要性	B
			28		
			R5決算	効率性	B
			46		
			R6決算	有効性	B
			35		
	事業開始年度	H29	R7予算	35	
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		今後も農業振興ビジョンに示す各種施策の達成に向けて、委員会、意見交換会等を通じて事業の進捗状況などの検証を行っていく。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
5	ファーマーズスクール研修事業 日田市ファーマーズスクールの運営に関し、就農コーチへの謝金、模擬営農中の圃場借上料を支払うほか、研修生の研修期間中の家賃を支援するもの	○日田梨アカデミー 研修生1名、研修生1組（夫婦） ○チンゲンサイFS 研修生1名 ・就農コーチ謝金 （梨1名） 25千円×1ヵ月×1名＝ 25千円 （梨1組） 25千円×12ヵ月×1組＝300千円 （チンゲンサイ1名） 25千円×12ヵ月×1名＝300千円 ・模擬営農圃場の借上料（上限200千円） 日田チンゲンサイFS 就農コーチ 200千円 合計 825千円	R4決算	必要性	B
			650		
			R5決算	効率性	B
			1,028		
			R6決算	有効性	B
			825		
	事業開始年度	H28	R7予算	1,580	
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		新規就農志向者のスムーズな就農に向け、今後も関係機関と連携しファーマーズスクールを運営していくとともに、就農フェア等での周知を図り、研修生の増加を目指す。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	農業後継者育成支援事業 Uターン就農した農業後継者の初期経営を補い、持続的に農業を続けていける環境をつくるため、就農時55歳未満の親元就農者に対して、給付金（準備型1,500千円/年、開始型1,000千円/年）を給付するもの。また、農業後継者等で組織する農業青年グループの活動に対して助成するもの。	○大分県親元就農給付金（県1/2、市1/2） 対象者：9名（開始型/1年目：3名、2年目：6名） 補助金額：1,000千円×9名＝9,000千円 ○日田市農業青年グループ活動支援事業（市10/10） おおいた日田青年農業研究会 150千円 大山町青年農業研究会 50千円	R4決算	必要性	B
			5,200		
			R5決算	効率性	B
			8,176		
			R6決算	有効性	B
			9,200		
	事業開始年度	H28	R7予算		
			9,700		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	農業後継者の確保や青年農業者の相互ネットワークの形成に向けて、今後も本事業で支援を継続する。		農業振興課長 五藤 和彦	
				農林商工部農業振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	農業振興費（利子補給） 農業者の資金需要に対し、必要時に必要額の融資が受けられるように保証や利子補給を行うもの	・農業資金利子補給金 農業経営基盤強化資金 直貸分：1,402円 転貸分：2,750円 特定災害対応緊急資金 農業近代化資金：1,172円	R4決算	必要性	B
			87		
			R5決算	効率性	B
			37		
			R6決算	有効性	B
			9		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			4		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	厳しい農業情勢の中、長期低利資金や運転資金を融通する必要があるが、農業は、信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況であるため、制度資金により経営安定を図れるよう支援する。		農業振興課長 五藤 和彦	
				農林商工部農業振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
8	感染症対策農業者利子補給事業 新型コロナウイルス感染症による農業経営への影響に伴い、借入者への金利負担対策として5年間の利子補給を行うもの	・対象者数 1名 ・利子補給算出期間 令和6年1月1日～令和6年12月31日 ・利子補給率 0.1% ・利子補給額 1,445円	R4決算	必要性	B
			3		
			R5決算	効率性	B
			2		
			R6決算	有効性	B
			2		
	事業開始年度	R2	R7予算		
			1		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により農業者等が農業経営継続に必要な運転資金として融資を受けた際、助成を行い、農業経営の安定化が図られるよう今後も継続して支援していく。		農業振興課長 五藤 和彦	
				農林商工部農業振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
9	新規就農者負担軽減対策事業 新規就農者の就農初期の負担軽減を図るため、就農1年目の所得の補てんを行うことで、新規就農者の経営安定化を図るもの	○所得補てん 対象者1組 （割落とし） 166千円×1組＝166千円 合計 166千円	R4決算	必要性	B
			1,000		
			R5決算	効率性	B
			2,500		
			R6決算	有効性	B
			166		
	事業開始年度	R2	R7予算		
			3,166		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	新規就農者の就農初期の負担軽減を図るため、今後も事業を活用し支援を行っていく。		農業振興課長 五藤 和彦	
				農林商工部農業振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
10	農業振興費（経常的経費） 農業振興に関連する施設、車両等の管理費や各種団体の負担金、会計年度任用職員人件費等に要する費用	①会計年度任用職員人件費 2,332,337円 ②報償費（地域計画作成等検討会委員謝礼） 25,000円 ③旅費（費用弁償含） 174,962円 ④施設・公用車管理費 96,509円 ⑤役務費（通信運搬費・公用車保険・手数料） 233,340円 ⑥駐車場使用料 13,730円 ⑦各種団体負担金・補助交付金 1,407,400円 ⑧ふるさと水と土保全対策基金利子積立金 123,386円 ⑨公課費（公用車重量税） 5,000円 合計 4,411,664円	R4決算	必要性	
			4,960		
			R5決算	効率性	
			4,407		
			R6決算	有効性	
			4,412		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			2,133		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				農業振興課長 五藤 和彦	
				農林商工部農業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
11	ひたアグリスクール運営事業	○担い手支援コース（実施回数2回） 報償費 108,000円 消耗品費 17,894円 食糧費 10,913円 ○商品開発コース（実施回数16回）開閉校式2回、現地研修2回、商品開発5回、デザイン研修3回、パイヤー講義3回、店舗販売1回 開発商品 2品 報償費 264,000円 消耗品費 116,032円 食糧費 18,719円 印刷製本費 47,080円	R4決算 281	必要性	B
			R5決算 310	効率性	B
			R6決算 583	有効性	B
			R7予算 558		
	事業開始年度	R1			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	見直し	事業の成果が施策の目標達成につながっていないことや担い手の育成については類似の事業を実施していることから令和7年度をもって廃止・完了とする。	農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
12	農福連携整備事業	事業要望者の事業取下げにより、実績なし。	R4決算	必要性	B
	人口減少や高齢化が進む中、多様な人材活用が求められており、障がい者の力は、貴重な人材となっている。高齢化や人手不足に悩む「農業」「林業」と、社会参加と働く場を確保したい「福祉（障がい者）」がつながり、一緒に課題解決していく「農福連携」の取組を進めるため、障がい者等の多様な人材が働きやすい就業環境の整備を支援するもの。		R5決算 957	効率性	B
			R6決算	有効性	B
			R7予算 1,500		
	事業開始年度	R5			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	農林業の新たな人材確保に向けて、障がい者の社会参加を目的とした福祉事業所と農林業者の連携を促し、障がいのある人も働きやすい就業環境の整備に係る支援を継続する。	農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
13	経営継承・発展等支援事業	【経営継承・発展等支援事業（補助上限100万円）】 補助対象者 : (株)栄ライスカポート 事業内容 : ①飼料米種子導入 ②フレコン計量器の導入 総事業費 : 558,800円 補助対象経費 : 508,000円（税抜） 補助率 : 国1/2、市1/2 負担区分 : 国 254,000円、市 254,000円	R4決算	必要性	B
	将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、人・農地プランに位置づけられた中心経営体等から経営を継承した後継者が、その経営を発展させるための経営発展計画に基づいて実施する取組に必要な経費を上限100万円（国1/2、市1/2負担）まで支援するもの。		R5決算	効率性	B
			R6決算 508	有効性	B
			R7予算 2,000		
	事業開始年度	R5			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、今後も情報発信等を図り地域の中心経営体等から経営を継承した後継者が経営を発展させる取組に対し支援を行っていく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
14				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
15				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林商工部農業振興課、農業委員会事務局
	主要施策	④	農業生産基盤の確保と優良農地の保全	農林商工部長 中山敏章、農業委員会事務局長 木村 和心

目指すべき姿	優良農地の保全
--------	---------

主要施策に対する 主な取組	生産基盤として有効な農地確保や水田畑地化に向けた排水対策 畑地化の計画や栽培品目の選定等、集落ごとの農地の利活用実態に応じた基盤整備の推進 農業用水施設の整備・更新や農道の拡幅・舗装等 ため池の計画的な補修・改修及び廃止による防災力の強化 優良農地の保全と有効活用 耕作放棄地の解消 農業用施設の防災減災対策 関係機関が連携した流域治水の推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
ため池廃止箇所数（箇所「累計」）	担当課調べ	5	R4	3	5				達成
中山間直接支払協定面積（ha）	担当課調べ	816	R4	816	816				達成
水田整備済面積（ha）	日田市農業振興ビジョン	907	R4	883	895				未達成
中間管理事業契約面積（ha）	担当課調べ	228	R4	207	256				達成
農道整備延長（km）	日田市農業振興ビジョン	193	R4	187	185				未達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
（判定理由） 「中間管理事業契約面積」及びため池廃止箇所数（箇所「累計」）、中山間直接支払協定面積（ha）以外の指標は未達成となっているが、取組が進んでいることから「相当程度進展あり」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 ・農業用として利用されていない、防災重点農業用ため池が自然災害等により決壊した際、下流域の人家や人命等に被害を及ぼす前に、ため池の廃止を行った。 ・農業用水利施設の整備、更新ができたことにより、適正な維持管理ができるようになり、安定した用水の供給ができ、かつ、農業用水利施設の長寿命化を行った。 ・「市単土地改良事業」及び「農地及び農業用施設整備支援事業」を実施し、農地の保全や農家の負担軽減に努めた。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 ・農道舗装については、農地及び農業用施設の維持管理にかかる農家の負担軽減を目的に生コンの原材料を支給しているが、申請件数の減により目標が達成できなかった。 ・農業用水利施設の整備、更新については、漏水していた農業用水路の補修を行うことで、ほ場への影響がなくなり、また、安定した用水を供給できるようになり、農業用水利施設の長寿命化が図られた。 ・防災重点農業用ため池の廃止については、使用されていない農業用ため池を廃止することで、下流域の地域住民の自然災害時において決壊等の不安を解消することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
・農家の高齢化や後継者不足により維持管理の作業負担が増加していることから、生コンクリート等を支給し、農家の労力や維持管理の負担軽減することにより、農地の保全を図っていく。 ・農業用水利施設の整備や更新を行うことにより、安定的な農業用水の供給が行えるよう長寿命化を図っていく。また、使用していない農業用ため池の廃止を行い、減災につなげていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	中山間地域等直接支払事業 中山間地域において耕作放棄地の発生防止や農地を保全するため、国の中山間地域等直接支払制度による協定参加集落へ交付金を支払い、活動を支援するもの	・交付内容 田：急傾斜21,000円/10a、緩傾斜8,000円/10a 畑：急傾斜11,500円/10a、緩傾斜3,500円/10a ・補助実績 集落協定数：108協定 対象面積：815.6ha 交付額：108,866,857円 国 1/2 県 1/4 市 1/4 推進費交付金：754,000円 国 1/2 市 1/2	R4決算	必要性	A
			110,705		
			R5決算	効率性	B
			110,770		
			R6決算	有効性	B
			109,621		
	事業開始年度	H12	R7予算		
			110,371		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		中山間地域の条件不利地域は、少子高齢化のため、担い手不足などから、耕作放棄地の増加が懸念されるため、今後も取組集落を支援し、農地を維持・管理していく。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	農業振興地域整備促進事業 農業振興地域整備計画の策定及び変更等について、審議・答申を行うもの	7月・12月・2月に定例の日田市農業振興地域整備促進協議会を開催 ・協議会出席者報酬費：130,000円 ・旅費：29,679円 - 計：159,679円	R4決算	必要性	
			42		
			R5決算	効率性	
			180		
			R6決算	有効性	
			160		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			218		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	若林農地管理事業 上津江町若林農用団地農業用水施設及び農山村多面的機能活用促進施設の管理	光熱水費：276,076円 修繕料：156,200円 手数料：1,226円 清掃業務委託料：84,000円	R4決算	必要性	
			526		
			R5決算	効率性	
			542		
			R6決算	有効性	
			518		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			491		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	市単土地改良事業 農業生産基盤の整備による農業経営の安定を図ることを目的とした土地改良事業であり、小規模な土地基盤の整備により農家の労力、維持管理の軽減を図るもの。	・補助内容 事業費の50%（原則1件100万円まで） ・補助実績 件数：15件 総事業費 14,634,095円 補助金額 8,905,000円	R4決算	必要性	B
			4,865		
			R5決算	効率性	B
			6,498		
			R6決算	有効性	B
			8,905		
	事業開始年度	—	R7予算		
			12,285		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		市の単独事業であり、補助率は50%以内と高くないが、地元関係者からの要望に対し柔軟な対応が可能であることから今後も継続していく。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
5	土地改良施設維持管理適正化事業 土地改良区が実施する農業施設の定期的な整備、補修費用として、土地改良区が負担する事業費の拠出金及び自己負担金に対し支援するもの。	・補助率 国 30% 県 30% ・土地改良区 拠出金 30% 自己負担 10% ・市助成 拠出金 30%×1/2=15% 負担金 10%×1/2=5% 計20%の支援 拠出金 3,060,000円×1/2=1,530,000円 負担金 1,750,000円×1/2= 875,000円 市補助金=2,405,000円 - 工事 日田市土地改良区 水路補修（小ヶ瀬水路：3箇所、小迫水路：2箇所、東寺水路：2箇所） 女子畑土地改良区 土砂浚渫（塔ノ本ため池）	R4決算	必要性	B
			2,407		
			R5決算	効率性	B
			1,705		
			R6決算	有効性	B
			2,405		
	事業開始年度	H28	R7予算		
			1,650		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		土地改良施設の機能維持及び長寿命化を図るため、土地改良区が本事業を実施する場合は今後も支援する。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
6	県営防災重点農業用ため池整備事業(ため池整備) 農業用ため池の老朽化による堤体の浸食・漏水の発生、豪雨による越水や決壊等の被害を防ぐため、緊急度の高いものから計画的に整備を行うもの。	・九郎仁田地区 付帯工 一式 県営事業費 6,300,000円 市負担金 6,300,000円×11%=693,000円 負担割合 国 55% 県 34% 市 11% 地元 0%	R4決算	必要性 A
			8,580	
			R5決算	効率性 A
			2,200	
			R6決算	有効性 A
			693	
	事業開始年度	H27	R7予算	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	廃止・完了	令和6年度事業完了	農業振興課長 五藤 和彦	
			農林商工部農業振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
7	県営農業水利施設保全合理化事業 農業水利施設は、経年劣化により破損・漏水等が生じ、営農に十分な水量を確保できないため、本事業により、水利施設の長寿命化、機能の持続化を図るもの。	・日掛地区 開水路工 L=113m ・須ノ原4期 管水路工 L=1,005m ・日田地区 設計業務 1式 ・合田地区 管水路工 L=814m ・女子畑地区 水路トンネル工 L=350m ・美濃地区 水源調査 1式 県事業費 429,001,000円 市負担金 50,701,770円 (内訳) 416,946,000円×12%=50,033,520円(千倉地区、美濃地区除く) 4,455,000円×15%= 668,250円(千倉地区) 地元分担金 416,946,000円×3%=12,508,380円 負担割合 国 55% 県 30% 市 12% 地元 3%(千倉地区、美濃地区除く) 国 55% 県 30% 市 15%(千倉地区) 国100%(美濃地区)	R4決算	必要性 B
			28,064	
			R5決算	効率性 B
			27,750	
			R6決算	有効性 B
			63,211	
	事業開始年度	H23	R7予算	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	老朽化した水利施設を有する地区が多数あるため、新規地区を含め、今後も取り組む必要があることから、今後も推進していく。	農業振興課長 五藤 和彦	
			農林商工部農業振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
8	農地及び農業用施設整備支援事業 農地及び農業用施設(農道、水路等)について、農道舗装の新設や維持管理に苦慮しているところにコンクリート等の原材料を支給するもの。	・支援実績 農道舗装 13路線 L= 593m 水路整備 17箇所 L= 686m のり面保護 4箇所 A=4,432㎡	R4決算	必要性
			10,819	
			R5決算	効率性
			8,316	
			R6決算	有効性
			10,190	
	事業開始年度	H17	R7予算	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			農業振興課長 五藤 和彦	
			農林商工部農業振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
9	農業用施設管理保全対策事業 日田市土地改良区が管理する市街地の水路は、農業用水の利用にとどまらず、火災、災害防止・水中動植物の育成・水辺空間の形成による水郷ひたのイメージアップ等と、多面的な機能の役割を發揮し、国土保全に寄与しているため、市街地における農業用水路の維持管理を行っている日田市土地改良区に対し、補助金を交付するもの。	・補助内容 土地改良区の活動経費の50%以内 ・事業実績 活動事業費計 12,890,231円 市補助金 6,000,000円	R4決算	必要性 B
			6,000	
			R5決算	効率性 B
			6,000	
			R6決算	有効性 B
			6,000	
	事業開始年度	H28	R7予算	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	日田市土地改良区が管理する市街地内の水路の維持管理を行うことで、安定した用水の供給を確保するとともに、消防水利や歴史的景観等多面的な機能が保持されるため、管理運営経費に対して今後も助成を行っていく。	農業振興課長 五藤 和彦	
			農林商工部農業振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
10	県営防災ダム整備事業(ため池総合整備[ため池群整備]) 対象ため池は、出口池・曾田第一池の2池(親子池)であり、老朽化による堤体の浸食・漏水の発生、豪雨による越水や決壊等の被害を防ぐため、改修を行うもの。	出口池 ・ため池工 L=88m 県営事業費 233,780,000円 市負担金 25,715,800円 負担割合 国 55% 県 34 市 11% 地元 0%	R4決算	必要性 A
			12,650	
			R5決算	効率性 A
			6,050	
			R6決算	有効性 A
			25,716	
	事業開始年度	H30	R7予算	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	ため池の老朽化が著しく、近年の豪雨災害等において堤体が決壊し、市民の生命・財産に影響を及ぼす恐れがあるため、ため池の改修を行うものであり、今後も推進していく。	農業振興課長 五藤 和彦	
			農林商工部農業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
11	県営中山間地域総合整備事業（日田地区2期） 中山間地域において、立地条件に合った生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施し、地域の活性化を図るもの。	事業内容：ほ場整備 ・測量設計一式（町野、鎌手地区） ・工事費一式（小野、町野、湯山、鎌手、五馬市、柚木地区） ・換地費（鎌手地区） 県営事業費 135,000,000円 市負担金 135,000,000円×10%=13,500,000円 地元分担金 130,688,833円×5%= 6,534,440円 負担割合 国 55% 県 30% 市 10% 地元 5% ・報償費 換地委員手当 128,000円（県支出金）	R4決算	必要性	B
			9,450		
			R5決算	効率性	B
			15,052		
			R6決算	有効性	B
			20,163		
	事業開始年度	H29	R7予算		
			5,000		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	農業用水路の更新やほ場整備を行うことで、基盤整備の安定を図り耕作放棄地の増加を抑制し、営農意欲の向上を図るものであり、今後も推進していく。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
12	地域農業水利施設保全対策事業 県営及び団体営造成等全ての農業水利施設において、ストックマネジメントの考え方を適用し、効率的な施設機能の保全を図るもの。	・水路補修工事：高瀬工区 ・事後保全（突発事故）：大山工区、小ヶ瀬工区 工事請負費 26,430,900円（繰越 9,819,100円） ・測量設計業務：大山工区 業務費 0円（繰越 8,300,000円） 負担割合 国 55% 県 14% 市 21% 地元 10%	R4決算	必要性	B
			7,843		
			R5決算	効率性	B
			12,573		
			R6決算	有効性	B
			26,431		
	事業開始年度	H28	R7予算		
			87,056		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	農業用水利施設の多くが老朽化しているため、県営事業において取り込めない地区について実施していく。また、水利施設における突発事故の対応が可能であるため引き続き取り組む。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
13	防災重点農業用ため池整備事業（ため池廃止） 決壊した際、人家や公共施設等に影響を及ぼす恐れがある、防災重点農業用ため池のうち、農業用として利用されてないため池を廃止するもの。	・東寺（子）ため池 測量設計業務 3,410,000円 ・柳原ため池 工事請負費 6,017,000円 負担割合 国 100%	R4決算	必要性	A
			16,005		
			R5決算	効率性	A
			13,596		
			R6決算	有効性	A
			9,427		
	事業開始年度	R3	R7予算		
			14,000		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	農業用として利用されていない防災重点農業用ため池については、決壊の際、人家や人命、公共施設等に影響を及ぼすことから、廃止事業に取り込んでいく。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
14	県営経営体育成基盤整備事業（杉河内地区） 将来の担い手を確保・育成するために、ほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を推進するもの。	・農地整備事業 区画整理工 1式 県営事業費 141,316,000円 市負担金 141,316,000円×10% =14,131,600円 地元負担金 141,316,000円×7.5%=10,598,700円 負担割合 国 55% 県 27.5% 市 10% 地元 7.5% ・高度化支援事業 農業用施設雑草抑制工事 1式 工事請負費 3,718,000円 負担割合 国 55% 県 30% 市 15%	R4決算	必要性	B
			5,538		
			R5決算	効率性	B
			35,856		
			R6決算	有効性	B
			28,449		
	事業開始年度	R1	R7予算		
			34,900		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	生産基盤の整備により農業の存続が可能となり、担い手による効率的な農業経営のために、今後も本事業の実施が必要である。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
15	県営経営体育成基盤整備事業（大肥地区） 将来の担い手の確保・育成のためほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を推進するもの。	・農地整備事業 付帯工 1式 県営事業費 10,380,000円 市負担金 10,380,000円×10% =1,038,000円 地元負担金 10,380,000円×7.5%= 778,500円 負担割合 国 55% 県 27.5% 市 10% 地元 7.5% ・高度化支援事業 雑草抑制工事 1式 工事請負費 1,344,200円 負担割合 国 55% 県 30% 市 15% ・報償費 換地委員手当 10,000円（県支出金）	R4決算	必要性	B
			8,056		
			R5決算	効率性	B
			17,371		
			R6決算	有効性	B
			3,171		
	事業開始年度	R1	R7予算		
			44,000		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	H29年災害を受けた農地の再整備により農業の存続が可能となり、担い手による効率的な農業経営のために、事業完了に向けて取り組んでいく。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
16	農業委員会費	【主な活動実績】 農業委員：18名 ＊定数は19人 （任期）R5.7.20～R8.7.19 農業委員会定例総会（年12回実施） 許可件数 3条：66件、4条：30件、5条：59件 他 現地調査（年12回実施） 調査件数：176件 農地利用最適化推進委員：19名 （任期）R5.7.20～R8.7.19 利用状況調査（各担当区域内の現地調査を実施〔8月～9月〕。 調査を元に利用意向調査を実施〔対象農地：80ha、990筆〕。）	R4決算	必要性	
	農業委員会の運営に係る経費		25,782		
			R5決算	効率性	
			27,383		
			R6決算	有効性	
			25,587		
	事業開始年度	—	R7予算		
			28,557		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				農業委員会事務局長 木村 和心	
				農業委員会事務局	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
17	農業者年金業務委託事業	【事務局での業務】 ・農業者年金加入 7件 ・裁定請求 2件 ・死亡手続 12件 ・現況届の受理 178件 ・年末に一定以上の経営面積を持つ農業者に対して加入推進のチラシを送付（R6年度 5,878件送付） 【委員の業務】 農業委員18名（定数 19人）・農地利用最適化推進委員19名、その中でも加入推進部長として選任された5名の委員が、新規就農者などを中心に個別訪問を行い、加入推進活動を実施。	R4決算	必要性	
	独立行政法人農業者年金基金より受託し、年金の加入や脱退・裁定請求などの事務を行うもの。あわせて、農業委員・農地利用最適化推進委員を中心に年金制度普及促進の活動を実施。		296		
			R5決算	効率性	
			244		
			R6決算	有効性	
			297		
	事業開始年度	—	R7予算		
			324		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				農業委員会事務局長 木村 和心	
				農業委員会事務局	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
18	農地売買支援事業	売り手・買い手と大分県農業農村振興公社の双方の調整及び登記手続書類の収集等を実施。 令和6年度実績：買入0件、売渡0件 【過去の実績】 令和5年度実績：買入1件、売渡2件 令和4年度実績：買入1件 令和3年度実績：買入3件、売渡3件	R4決算	必要性	
	農業経営基盤強化促進法に基づく、農地売買支援事業（売買による農地の利用集積等の業務）を、大分県農業農村振興公社より受託して実施するもの。		23		
			R5決算	効率性	
			37		
			R6決算	有効性	
			10		
	事業開始年度	—	R7予算		
			30		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				農業委員会事務局長 木村 和心	
				農業委員会事務局	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
19	農業基盤整備促進事業（中山地区）	【繰越明許】 ・区画整理工 1式 工事請負費 4,675,000円 負担割合 国 55% 県 14% 市 21% 地元 10%	R4決算	必要性	B
	農地の区画が狭小であり維持管理労力の負担による農地の荒廃化が進んでいる状況にあるが、農地の区画整理を行うことで農作物の効率化及び管理の省力化を図り、農地の荒廃化の抑制を行うもの。				
			R5決算	効率性	B
			R6決算	有効性	B
			4,675		
	事業開始年度	R5	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	廃止・完了	令和6年度事業完了		農業振興課 五藤 和彦	
				農林商工部農業振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
20	農地耕作条件改善事業（高収益作物転換型）標野地区	【繰越明許】 ・区画整理実施設計業務、用水施設実施設計業務 1式 委託料 13,128,500円 【R6現年】 ・農地造成等工、さく井 1式 工事請負費 51,810,000円（繰越 80,140,000円） ・分筆業務、路面清掃業務 1式 委託料 2,464,000円 ・電柱移転 1式 補償費 1,125,029円 負担割合 国 65% 県 14% 市 21% 地元 0%	R4決算	必要性	B
	平成29年7月九州北部豪雨により甚大な被害をうけ、河川改修や県道の付替えにより営農ができない状況が続いている。農地・農業用施設の復旧と同時に区画整理を行い水田畑地化により梨や柚子の作付を行い安定した農家所得の向上を図るもの。				
			R5決算	効率性	B
			18,553		
			R6決算	有効性	B
			68,529		
	事業開始年度	R5	R7予算		
			125,590		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	被災した農地・農業用施設の復旧と同時に区画整理を行い、水田畑地化により梨や柚子の作付を行い、安定した農家所得の向上を図るものであり、今後も推進していく。		農業振興課 五藤 和彦	
				農林商工部農業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
21	農業委員会サポートシステム更新事業 農業委員会サポートシステムは、農業委員会に整備したタブレット端末と連携しており、現地調査等で入力した内容が、システムに反映されるが、サポートシステムに登録している字図等の情報が平成28年度のものであるため、情報の更新を行うもの。	【繰越明許】 農業委員会サポートシステムの更新にかかる委託料 ・農地の権利情報の再アップロード 770,000円 ・権利情報と地番図のデータの紐づけ 781,000円 ・地図データをサポートシステムへ登録 220,000円	R4決算	必要性	B
			R5決算		
			572	効率性	B
			R6決算		
			1,771	有効性	B
			R7予算		
	事業開始年度	R5			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	農業委員会サポートシステムは、農地情報等の公開のためのものであることから、今後も定期的に、最新の情報に更新する必要がある。	農業委員会事務局長 木村 和心		
			農業委員会事務局		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
22	農地費（農業農村整備事業） 県営・団体営工事を実施するにあたり、大分県土地改良事業団体連合会に事業賦課金を納付するもの。 入江梨団地の造成により建設した農業用施設用地の借地を行うもの。	土地改良事業費に対する特別賦課金 1,120千円 入江梨団地農業施設用地借地料 15千円	R4決算	必要性	B
			604		
			R5決算	効率性	B
			708		
			R6決算	有効性	B
			1,135		
	事業開始年度	H20	R7予算		
		953			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	県営、団体営工事を実施するにあたり、大分県土地改良事業団体連合会に事業賦課金を納付するものであり、今後も継続していく。また、入江梨団地の造成工事により建設した農業用施設の用地借地料であり、今後も継続していく。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
23	農地費（経常的経費） 農道管理等に要する維持管理費（保険料・融雪材・農道補修料・農道の草刈り・除雪作業等） 農地費関連負担金	旅費：90千円、消耗費：80千円、修繕料：1,489千円、通信運搬費：16千円、保険料：16千円、委託料：1,771千円、使用料等：14千円、交付金：1,506千円	R4決算	必要性	
			4,162		
			R5決算	効率性	
			3,201		
			R6決算	有効性	
			4,982		
	事業開始年度	R5	R7予算		
		4,100			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
24	多面的機能支払交付金事業 魅力ある農村を築くため、農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図る取組として農業者だけでなく地域住民なども参加した地域資源保全のための共同活動を支援するもの	・交付内容 農地維持（田3,000円/10a 畑2,000円/10a 草地250円/10a） 資源向上（田2,400円/10a 畑1,440円/10a 草地240円/10a） ・組織数：29組織 ・対象面積：818ha ・交付額：26,266,188円 国1/2 県1/4 市1/4 ・推進費交付金：100,000円 国10/10	R4決算	必要性	B
			27,169		
			R5決算	効率性	B
			26,938		
			R6決算	有効性	B
			26,367		
	事業開始年度	H26	R7予算		
		28,103			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	拡充	農地や農業用施設等の地域資源が有している多面的機能の発揮が持続的に図られるよう国の多面的機能支払交付金事業を活用し推進を図っていく。また、流域治水の施策の一つとして本事業において田んぼダム加算があり、これについても県と連携し推進していく。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
25	農業体質強化基盤整備促進事業（尾当地区） 農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な、機動的かつ効率的な長寿命化及び防災減災対策を、早期に効果が発現する地区を対象に事業を実施するもの。	・農業用水施設整備（さく井工、用水施設設置工 1式） 工事請負費 33,393,800円 負担割合 国 55% 県 14% 市 21% 地元 10%	R4決算	必要性	B
			R5決算	効率性	B
			R6決算	有効性	B
			33,394		
	事業開始年度	R6	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	令和6年度事業完了	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
26	農産物生産施設解体事業 対象となる施設は民間移管を基本とする方針に基づき関係事業者と協議を進めてきたが、今後も民間移管が困難である意思が示され、R元年度以降は使用されていない。このことから、R7年度に廃止する計画としていたが、廃止にあたっての財源がR6年度に確保できることから、R6年度に廃止のための事前調査及び解体実施設計業務、予算措置を行い解体工事に着手する。 対象施設：ガラスハウス、水耕ハウス（中津江村栃野341-2） 建築年：1989年（R6時点で築35年経過） 構造：鉄骨造平屋	合併特例債を主な財源としている本事業は、合併特例債の制度が終了する令和6年度に予算組みの為事業化しており、令和6年度は事業を実施していない。予算の繰越を行って令和7年度に事業を実施する。 （令和7年度へ繰越） 委託料 1,565千円 工事請負費 7,237千円 計8,802千円	R4決算	必要性	B
			R5決算		
			R6決算	効率性	B
			R7予算		
			事業開始年度	R6	8,802
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	同様の事業を計画している文化スポーツ振興課や建築住宅課と一緒に事業を実施する（令和7年度より農産物生産施設廃止事業に移行）。		農業振興課長 五藤 和彦 農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
27				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
28				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
29				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
30				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林商工部農業振興課
	主要施策	⑤	環境にやさしい循環型農業の推進	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	環境に配慮した農地の保全
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	安全・安心な環境保全型農業の推進 良質な堆肥生産及び域内循環、広域流通の推進 コントラクター等の組織化の推進 農業分野への再生可能エネルギー導入の促進 土壌診断の実施及び施肥指導
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
各種事業を活用した堆肥散布量（t）	担当課調べ	2,000	R4	2,089	1,684				未達成
環境保全型農業直接支払事業協定面積（ha）	担当課調べ	23	R4	17	19				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）
堆肥散布量は、R5年度は、国の化学肥料低減定着対策事業に取り組み、堆肥への運搬散布費用についても補助対象となっていたため、利用者が多かったが、R6年度は、国の事業がなくなったこともあり、R5年度に比べ、件数・量ともに減少し、未達成であることから「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 耕種農家が市内畜産農家から購入する堆肥について、購入補助を行った。また、集落営農組織の堆肥散布機械導入支援は、取組実績がなかった。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 R4年度より集落営農組織に加え、個人農家も対象としたことにより、R5年度は、取組件数が増加したが、R6年度は、国の化学肥料低減定着対策事業がなかったことから、減少した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

肥料価格の高騰や国の「みどりの食料システム戦略」を背景に国内資源である堆肥を活用した肥料製造や農業の展開が期待されるため、これらの国県の施策を注視し、利用拡大を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	環境保全型農業直接支払事業 農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るために、自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動に対して支援を行うもの	・補助内容 緑肥：6,000円/10a ・組織数 1組織 ・対象面積 緑肥：1,928a ・交付額 1,156,800円	R4決算	必要性	B
			997		
			R5決算	効率性	B
			1,014		
			R6決算	有効性	B
			1,157		
	事業開始年度	H28	R7予算		
			1,587		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	拡充	本事業により、環境に配慮した農業生産に取り組み、引き続き農地の保全を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進していく。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	地域資源利活用推進事業（畜産堆肥） 地域資源（畜産堆肥）を利用した循環型農業を推進するため、市内の農業者または農業者団体が農作物の生産に必要な堆肥を市内の畜産農家から購入する費用に対して補助を行うもの。 また、堆肥散布を行う市内の集落営農組織の散布機械の導入に対して補助を行う。	①堆肥購入補助 事業実施主体：36団体、対象数量：1,684t 散布面積：80.5ha、補助金額：1,684,000円 補助単価：1,000円/t ②堆肥散布機械導入補助 事業実施主体：0団体 補助金額：0円 補助率：1/2以内（上限100万円/台）	R4決算	必要性	A
			3,799		
			R5決算	効率性	B
			3,573		
			R6決算	有効性	B
			1,684		
	事業開始年度	H26	R7予算		
			3,000		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	良質な畜産堆肥の活用に支援することで、地域内循環を推進する。合わせて、機械導入による堆肥散布の省力化を図り、更なる堆肥の活用を促す。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	畜産振興事業 日田式循環型農業推進協議会負担金：耕畜連携による循環型農業を推進し、農地の地力向上、畜産飼料の自給率の向上を図り、耕種農家、畜産農家の経営改善を図るもの。 日田酪農組合育成事業補助金：酪農業の振興を図るため、日田酪農組合が実施する育成事業の経費に対して、補助金を交付するもの。	・日田式循環型農業推進協議会負担金：0円 ・日田酪農組合育成事業補助金：172,000円 事業費：440,715円（補助率：1/2以内） 品評会費（牛運搬料等）、牛乳消費拡大（モーモースクール）など ・九州連合ホルスタイン共進会報償金：90,000円（@10,000円×9頭）	R4決算	必要性	A
			32		
			R5決算	効率性	B
			585		
			R6決算	有効性	B
			262		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			672		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	日田式循環型農業推進協議会：今まで実施してきた牛ふん堆肥の利活用に加え、豚ふん堆肥の利活用の推進を目的とした事業を実施する。 日田酪農組合育成事業補助金：牛群改良の促進や牛乳の消費拡大等の取組に対して、引き続き支援する。	農業振興課長 五藤 和彦		
			農林商工部農業振興課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林商工部農業振興課
	主要施策	⑥	魅力ある農村づくりの推進	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	農地保全・環境保全・美化活動の推進
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	美しい田園景観づくりの推進 学びの農業をテーマとしたグリーンツーリズムの企画・開催 有害鳥獣による被害の予防と捕獲対策の強化
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
農産物の鳥獣被害（千円）	市鳥獣被害防止計画	11,146	R4	11,448	10,500				達成
多面的機能支払協定面積（ha）	農業振興ビジョン	885	R4	861	818				未達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
（判定理由） 多面的機能支払協定面積は、目標を達成できなかったものの、農産物の鳥獣被害額は、目標を達成したことから、「相当程度進展あり」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 ・中山間地域等直接支払集落に対して多面的機能支払取組組織の新規取組の推進を行った。 ・集落で取り組む金網柵設置は、予防対策の重要性の説明会を開催した上で、4か所に資材の現物支給を行い、個人で取り組む電気柵等の事業では、4か所に対し支援を行った。R5.7月大雨で被災した防護柵7か所に対して復旧費等の助成を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 ・多面的機能支払取組組織について、R5年度で取り組みが終了した1組織（後台地区）が計画更新を行わなかったことなどにより、対象面積と交付金額が減少した。 ・H29年九州北部豪雨、R2.7月豪雨により被災した防護柵の修復がR5年度までに完了したことなどにより、鳥獣害による農林産物被害額は前年度に比べ、減少したと考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
・農地や農業用水路など農村の資源は、多面的機能を有し、貴重な財産であり、次の世代に引き継がれていくことが必要である。R7年度からの第6期対策に向けて中山間地域等直接支払事業の取組組織に対して、引き続き、新規地区の取組も含め、推進していく。 ・集落で取り組む金網柵の設置及び予防対策は効果的であることから、今後も推進していく。また、農林産物に被害を加える有害鳥獣の個体数を減少させる捕獲は重要であるため、捕獲班に対する助成は今後も継続し、ICTの活用等、より効果的な手法等の導入が必要である。また、狩猟者の高齢化により捕獲者が減少していくため、農業者による自衛目的の捕獲を促すことにより、狩猟者の確保に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
1	多面的機能支払交付金事業		・交付内容 農地維持(田3,000円/10a 畑2,000円/10a 草地250円/10a) 資源向上(田2,400円/10a 畑1,440円/10a 草地240円/10a) ・組織数:29組織 ・対象面積:818ha ・交付額:26,266,188円 国1/2 県1/4 市1/4 ・推進費交付金:100,000円 国10/10		R4決算		必要性	B
			27,169					
			R5決算		効率性	B		
			26,938					
			R6決算		有効性	B		
			26,367					
事業開始年度		H26	R7予算		28,103			
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
拡充		農地や農業用施設等の地域資源が有している多面的機能の発揮が持続的に図られるよう国の多面的機能支払交付金事業を活用し推進を図っていく。また、流域治水の施策の一つとして本事業において田んぼダム加算があり、これについても県と連携し推進していく。			農業振興課長 五藤 和彦			
					農林商工部農業振興課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
2	農業公園誘客事業		農業公園来客数13,445人(前年度比△2,076人) ローズガーデン入場者数5,037人(前年度比△320人)		R4決算		必要性	B
	日田市天瀬農業公園を市民や観光客へ周知・誘客することにより、農業公園の有効活用及び周辺地域の活性化を図るための経費		報償費 55,605円 消耗品費 22,596円 印刷製本費 0円 計 78,201円		133			
					R5決算		効率性	B
					178			
					R6決算		有効性	B
					79			
事業開始年度		H24	R7予算		103			
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
見直し		天瀬農業公園の活用に向け、民間の提案等をもとに地元の意見を伺いながら、地域振興につながるよう合意形成を図っていく。			農業振興課長 五藤 和彦			
					農林商工部農業振興課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
3	農業公園管理費		施設の維持管理		R4決算		必要性	
	天瀬農業公園施設の維持管理費		報酬 2,937,600円 通信運搬費 40,104円 職員手当等 959,594円 保険料 17,540円 共済費 386,301円 手数料 34,800円 旅費 42,038円 委託料 9,120,250円 消耗品 653,786円 使用料及び賃借料 69,960円 燃料費 364,418円 原材料費 57,798円 光熱水費 921,209円 公課費 6,600円 修繕費 285,191円 計 15,897,189円		15,956			
					R5決算		効率性	
					15,382			
					R6決算		有効性	
					15,897			
事業開始年度		H17	R7予算		17,996			
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					農業振興課長 五藤 和彦			
					農林商工部農業振興課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
4	有害鳥獣捕獲事業		・有害鳥獣捕獲報償金 51,970,000円 ・有害鳥獣捕獲頭数 イノシシ 2,895頭 シカ 2,475頭 アナグマ 865頭 タヌキ 272頭 アライグマ 659頭 サル1頭(※捕獲頭数は自衛捕獲等を含むので報償金の頭数とは一致しない) ・日田市鳥獣害対策協議会負担金 2,000,000円 ・有害鳥獣捕獲事業補助金(猟友会員のハンター保険補助) 232名 232,000円 ・有害鳥獣捕獲活動支援補助金(捕獲班狩猟税補助) 銃猟 57名、わな猟 133名 979,600円 ・有害鳥獣捕獲活動補助金(新規わな免許取得者狩猟税補助) 7名 7名 53,300円		R4決算		必要性	A
			49,707					
					R5決算		効率性	A
					42,635			
					R6決算		有効性	A
					55,235			
事業開始年度		H17	R7予算		49,069			
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		有害鳥獣捕獲従事者に対する各種費用助成を行い、捕獲意欲の向上及び捕獲頭数の増加を引き続き図っていく。捕獲報償金は令和5年度からジビエ利用加算を開始し、令和6年度からは猟期内イノシシの単価を3,000円/頭から5,000円/頭へ増額を行った。			林業振興課長 穴井重信			
					農林商工部林業振興課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
5	鳥獣被害防止総合支援事業		・鳥獣被害防止総合支援事業 2,212,246円 1地区 1,328m (国交付金事業 3地区 3,661m)		R4決算		必要性	B
	集落で取組む防護柵等設置に要する資材の支給を行うもの。				71			
					R5決算		効率性	A
					66			
					R6決算		有効性	A
					2,213			
事業開始年度		H23	R7予算		15,459			
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		有害鳥獣による耕作地の被害は継続して発生しており、防護柵設置に伴う資材の補助を行うことで、費用負担の軽減を図ると共に、有害鳥獣被害を減らし、農業者の生産意欲向上を目指す。			林業振興課長 穴井重信			
					農林商工部林業振興課			

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価		
6	有害鳥獣被害防止支援事業 個人による電気柵等設置に要する資材費の助成を行うもの	補助実績（区分/人数） 219千円 ・電気柵（猪） 500m 2名 ・電気柵（鹿） 400m 2名 ・トタン柵 0m 0名 ・ネット柵 0m 0名 補助率 2/3(県1/3、市1/3、個人1/3)	R4決算	必要性	B	
			678			
			R5決算	効率性	A	
			389			
			R6決算	有効性	A	
			219			
	R7予算	1,225				
	事業開始年度	H17				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課			
	現状維持	電気柵等設置に伴う資材費用の一部負担を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。	林業振興課長 穴井重信			
			農林商工部林業振興課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
7				必要性		
				効率性		
				有効性		
		事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
8				必要性		
				効率性		
				有効性		
		事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
9				必要性		
				効率性		
				有効性		
		事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
10				必要性		
				効率性		
				有効性		
		事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林商工部林業振興課
	主要施策	①	多面的機能を発揮する森林づくり	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	適切な森林整備による多面的機能を発揮する森林づくり
--------	---------------------------

主要施策に対する 主な取組	水源涵養の森林づくり、災害に強い森林づくりの推進 市有林活用の促進 生産林と環境林の区分に応じた森林づくりの促進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
除間伐面積 (ha)	担当課調べ	361	R4	353	232				未達成
市有林多様な森づくり整備面積 (ha)	担当課調べ	3	R4	3.86	2.95				未達成
災害に強い森林づくり整備面積 (ha)	担当課調べ	3	R4	3.58	5.73				達成

目標達成度合いの測定結果	
進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	
徐間伐面積について、目標値を大きく下回っているため「進展が大きくない」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 民有林の森林整備を促進するため、再造林・下刈、間伐等に対して上乗せ補助を行い、森林所有者の負担軽減を図るとともに、公益的機能を発揮できる森づくりに努めた。また、森林経営管理制度に基づく未整備林の解消については、2林班の現地調査及び意向調査を実施するとともに、市町村森林経営管理により2.83haの切捨て間伐を実施した。 災害に強い森林づくりについては、大分県の流木被害対策事業と併せて河川溪流沿い2カ所1.17haの事前伐採を行うとともに、市有林においても多様な森づくりを目指し、利用期を迎えた林分の更新を行うため、2.65haの主伐を行い、広葉樹の植栽やスギの優良品種のモデル林の設置など、多面的機能を発揮する森づくりを行った。 【測定指標の分析】又は【自己評価】 市内の人工林の約7割が本格的な利用期を迎えたことや、近年の木材価格の高まりも加わり、間伐主体の森林整備から主伐へとシフトしているため、除間伐面積の実績は目標値の約6割にとどまった。市有林多様な森づくり整備面積は、収穫量が想定を大きく上回り搬出経費が増加し、事業面積が予定より減少したことで目標値を下回った。災害に強い森林づくり整備面積は、市・県・森林組合の3者により早期に対象地の選定作業を行い整備に取り組んだことから目標値を上回った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
多面的機能を発揮する森づくりを推進するため、主伐の急増に伴う再造林の徹底や、激甚化する豪雨災害の被害軽減に向けた風倒木や流木の事前伐採、森林経営管理制度に基づく未整備森林の調査と整備など、森林環境譲与税を活用しながら取り組む。 また、市有林についても、年齢構成の平準化のための更新作業（主伐・再造林）や公益的機能の発揮のため間伐事業を増加させるなど適切な森林整備に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	森林整備総合対策事業 森林所有者の負担軽減をすることで、水源涵養や災害に強い健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公的機能の維持増進を図るもの。	・森林整備実績 再造林 244.29ha 除間伐 98.62ha 下刈り 1080.27ha シカネット 60,283m 路網整備 26,975m 未利用間伐材利用促進事業 133.06ha ・補助金合計 124,102,670円	R4決算	必要性	A
			118,349		
			R5決算	効率性	A
			129,698		
			R6決算	有効性	B
			124,103		
	事業開始年度	H23	R7予算		
			131,100		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		森林は、水源涵養や地球温暖化防止など多くの公益的機能を有しており、今後も「伐って→使って→植えて→育てる」適正な森林整備のサイクルの推進を図っていく。	林業振興課長 穴井重信		
			農林商工部林業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	治山林道事業 治山事業及び林道事業等の事業費に応じ、大分県治山林道協会への通常会費及び特別会費を負担するもの	・大分県治山林道協会 通常会費 4,000円 特別会費 759,000円	R4決算	必要性	
			279		
			R5決算	効率性	
			684		
			R6決算	有効性	
			763		
	事業開始年度	H26	R7予算		
			541		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			林業振興課長 穴井重信		
			農林商工部林業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	市有林多様な森づくり事業 市有林の偏った樹種及び年齢構成の平準化を図る必要性があり、更新作業(主伐・再造林)を進めることにより、近年多発している災害の防除、バイオマス利用の推進、多様な森づくりを行うもの	・整備箇所：2か所（竹ノ迫市有林、萩尾市有林） ・整備面積：合計2.95ha(内除地0.3ha) ・整備内容：立木伐採、搬出、地拵え、再造林、シカネット設置、作業道開設、周囲測量・立木調査等 下刈り(2年生～5年生) ・委託金額：主伐・再造林等(2.65ha) 21,356,500円 測量・調査等 1,170,400円 下刈面積(16.44ha) 3,624,500円	R4決算	必要性	B
			26,418		
			R5決算	効率性	B
			29,476		
			R6決算	有効性	B
			26,152		
	事業開始年度	R3	R7予算		
			24,884		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
見直し		市有林の偏った樹種及び年齢構成の平準化及びスギ・ヒノキのほか広葉樹等の多様な森づくりのため更新作業(主伐・再造林)を進める中で、Jクレジット収益を見込むため、予定施業量の縮小を行う。	林業振興課長 穴井重信		
			農林商工部林業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	市有林維持管理事業 市有林を対象に枝打ちや除伐、間伐等の保育作業を通して、公益的機能の発揮に向けた健全な森づくり及び管理を行うもの	・市有林における施業・維持管理の実施 間伐面積(切捨)：2.58ha 委託金額 1,585,100円 間伐面積(搬出)：10.94ha 委託金額 16,292,100円 ウッドコンビナート緑地帯草刈：3.70ha 委託金額 1,166,000円 森林調査 873,400円 倒木伐採処理等 1,261,810円 市有林巡視業務 979,932円 森林保険等 637,161円	R4決算	必要性	A
			10,195		
			R5決算	効率性	B
			8,901		
			R6決算	有効性	B
			28,606		
	事業開始年度	H25	R7予算		
			43,906		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		市有林内の保全活動による多面的機能の維持増進及び林内管理道や境界の保全のため、継続的に施業を行い、適切な維持管理を行う。	林業振興課長 穴井重信		
			農林商工部林業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
5	日田もりビジョン推進事業 「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン（平成26年度策定、令和元年度改訂、令和5年度改訂）」に掲げられた各種施策の達成に向けて、事業の進捗などの検証を行うもの	・日田もりビジョン推進検討委員会 委員会メンバー 林業関係者等 11名 委員会実績 年間1回開催 庁内関係各課との意見交換会実施 ・委員謝礼、委員費用弁償 43,666円 ・消耗品費 4,840円	R4決算	必要性	B
			104		
			R5決算	効率性	B
			3,413		
			R6決算	有効性	A
			49		
	事業開始年度	H27	R7予算		
			50		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		推進検討委員会を開催し、改訂版のビジョンに掲げた各種施策などの達成に向けて、事業の進捗などの検証を行う。	林業振興課長 穴井重信		
			農林商工部林業振興課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	林業振興費 各種団体負担金、林道巡視委託業務などに係る経費	・林道巡視管理委託業務 1,496,000円 ・各種団体負担金 2,228,950円 ・農業用水ポンプ施設電気量補助金 66,932円 ・その他林業振興経費 246,261円	R4決算	必要性	
			3,775		
			R5決算	効率性	
			3,839		
			R6決算	有効性	
			4,039		
	事業開始年度	H17	R7予算	4,106	
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			林業振興課長 穴井重信		
			農林商工部林業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	森林経営管理推進事業 森林経営管理制度に基づき、適切な管理が行われていない未整備森林の把握や現況調査、意向調査、市町村森林経営管理事業等を行うもの	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を目的とする森林経営管理制度の推進事業（森林環境譲与税活用事業） ・未整備森林調査業務委託料（2林班分：現地調査88.98ha・54名、意向調査49.43ha・12名）5,849,800円 ・市町村森林経営管理業務委託料（切捨間伐2.83ha） 1,760,000円 ・林地台帳更新業務委託料（市内全域）4,950,000円 ・市森林整備推進連絡協議会開催経費（2回開催） 153,634円 ・実施体制整備（意向調査等実施に向けての事前作業等、会計年度職員人件費等） 2,680,919円 ・森林クラウドシステム利用料 792,000円	R4決算	必要性	A
			14,397		
			R5決算	効率性	B
			7,687		
			R6決算	有効性	B
			16,187		
	事業開始年度	RI	R7予算	18,311	
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		未整備森林の把握や意向調査の加速化を図るとともに、森林経営計画への誘導や市町村森林経営管理の実施、未整備森林地域への路網整備など、引き続き効率的かつ適正な森林整備、路網整備を行う。	林業振興課長 穴井重信		
			農林商工部林業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
8	風倒木被害軽減対策事業 森林環境譲与税を活用し、地域の防災拠点や重要インフラ施設及び周辺森林の内、防災機能の発揮に支障をきたす恐れのある森林等の整備について、防災機能等各種機能強化を目的に実施する。なお、R4年度以降は避難所や重要インフラ付近の電線に影響を与える支障木の伐採を行い被害を軽減するため森林の整備を行う。	・防災拠点等周辺森林整備事業 実施団体：2団体2箇所、補助金：1,480,600円 ・森林事前伐採事業 （九州電力実施分）実施場所：日田市天瀬町・上津江町の48電柱径間 約2.5km 負担金：4,999,677円 （大分県治山林道協会分）実施場所：日田市天瀬町、実施面積：0.033ha、委託料：1,908,500円	R4決算	必要性	A
			5,192		
			R5決算	効率性	B
			6,697		
			R6決算	有効性	B
			8,389		
	事業開始年度	R2	R7予算	10,000	
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		森林環境譲与税を活用し、引き続き防災拠点・重要インフラ周辺の適切な森林整備への支援、及び災害時の停電被害等防止の観点から電線沿いの支障木の事前伐採を継続して行う。	林業振興課長 穴井重信		
			農林商工部林業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
9	森林防災流木等対策事業 平成29年及び令和2年豪雨により甚大な被害を受けたことにより、流木の発生や浸食の危険性が高い河川や溪流沿い及び尾根・急傾斜地等で人工林の整備を行う。河川や溪流に面した5～10m幅、尾根・急傾斜地の立木を伐採し、伐採後自然植生の回復が見込めない場合には広葉樹を植栽する。県と市それぞれで協調事業として実施。	大字西有田 一の瀬川沿い1.08ha 大字小野 大浦川沿い 0.09ha （参考） 県単事業 河川溪流沿い 3箇所2.13ha 尾根・急傾斜地 1箇所2.43ha	R4決算	必要性	A
			5,787		
			R5決算	効率性	A
			7,345		
			R6決算	有効性	A
			8,000		
	事業開始年度	H30	R7予算	8,000	
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		県との協調事業として実施していることから、引き続き対象地など県と協力しながら災害の未然防止・被害軽減に努めていく。なお、県事業については令和7年度終了との方向性が示されており、令和8年度以降の見直しの検討が必要。	林業振興課長 穴井重信		
			農林商工部林業振興課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林商工部林業振興課
	主要施策	②	持続可能な森林経営の推進	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	主伐・再造林を推進し、「植える、育てる、収穫する」森林サイクルの構築
--------	------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	早生樹等による再造林の推進 森林施業の効率的な集約化、低コスト林業の推進 森林経営管理制度による森林整備の促進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
再造林面積 (ha)	担当課調べ	251	R4	243	234				未達成
未整備森林調査面積 (ha)	担当課調べ	60	R4	89	89				達成
素材生産量 (m³)	第6次日田市総合計画	329,000	R4	306,799					—
林道橋梁点検数 (橋)	担当課調べ	30	R4	9	27				未達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	
一部未達成の指標もあるが、近年の木材需要の高まりから主伐が増加していることから、素材生産量と再造林面積は飛躍的に増加傾向にある。また、林道の橋梁点検については、概ね事業計画通りに進めることができたことから「相当程度進展あり」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 主伐後の再造林やシカネットの整備など、公共造林事業に対する国県の補助に市の上乗せ補助を行うことで、森林所有者の負担軽減を図り、主伐・再造林の推進に努めた。 森林施業の効率化向上のため、林道維持補修及び生コンの原材料支給を行い、林道の健全化と森林作業道の舗装距離の延伸を図るとともに、林野庁のインフラ長寿命化計画に基づき、林道の橋梁点検27橋を実施した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 近年の木材需要の高まりから、主伐が進み再造林面積が増加しているが、事業体の人手不足もあり素材生産量や再造林面積は当面横ばいもしくは減少が続くと思われる。未整備森林調査面積については、意向調査が進んだことから達成となった。林道橋梁点検は、計画的に点検を行うとともに、点検結果より補修の必要な橋梁について詳細設計を実施している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
更なる森林サイクルの構築を図るため、主伐後の再造林を徹底するとともに担い手の確保・育成も重要な課題であることから、森林環境譲与税を活用しながら、公共造林事業等の市上乗せ補助による森林所有者の負担軽減を図るとともに、林道の維持補修及び生コンの原材料支給を実施することで施業の効率化を図る。また、林野庁のインフラ長寿命化計画に基づく林道橋梁点検により、点検・調査・設計・補修工事のサイクルにより取組を進め、点検結果に応じて補修等の必要な対策を講じる。また、素材生産については、林内路網の整備や林業機械の導入等による原木の生産性向上と木材需要の動向、木材利用のニーズに応じた製材製品の供給等、川上から川下までの総合的な施策により、生産量の拡大と安定した供給体制の構築を促進する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	林道点検診断・保全整備事業 インフラ長寿命化計画、既設林道の橋梁を対象に、健全性及耐震性に係る点検診断を実施するもの	・林道橋梁点検診断業務 15,422,000円 点検診断橋梁数 27橋 ・林道橋梁補修工事 8,400,000円 補修橋梁数 3橋 【繰越明許費(R6→R7) 工事請負費 21,600千円】	R4決算	必要性	A
			19,690		
			R5決算	効率性	A
			26,477		
			R6決算	有効性	B
			23,822		
	事業開始年度	H29	R7予算		
			91,200		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		林道に架設している61橋梁の点検を定期的に行い、必要に応じて橋梁補修を実施していく。	林業振興課長 穴井重信		
			農林商工部林業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	林道維持補修事業 災害防止や山村の生活環境の改善を図るための経費	・草刈等作業員報償費 1,990,000円 ・消耗品費 200,750円 ・草刈等作業員保険 101,940円 ・重機等借上委託料 245,300円 ・林道維持補修工事費 28,641,800円 ・原材料費 27,500円	R4決算	必要性	A
			21,493		
			R5決算	効率性	A
			30,315		
			R6決算	有効性	A
			31,208		
	事業開始年度	H19	R7予算		
			38,724		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		林道開設から年数も経過しており、今後も適切な維持管理を進めていく必要がある。	林業振興課長 穴井重信		
			農林商工部林業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	林道作業道補修用原材料支給事業 地元受益者が行う林道・作業道の修繕に対して原材料支給を行うもの	・受付等事務委託 584,408円 ・原材料支給 46路線 30,565,359円 施工延長 2,976.0m 生コンクリート 1,230㎡ 砕石 409㎡ 目地材 119㎡	R4決算	必要性	
			36,441		
			R5決算	効率性	
			36,909		
			R6決算	有効性	
			31,150		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			40,600		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			林業振興課長 穴井重信		
			農林商工部林業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	森林整備総合対策事業 森林所有者の負担軽減をすることで、水源涵養や災害に強い健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公的機能の維持増進を図るもの。	・森林整備実績 再造林 244.29ha 除間伐 98.62ha 下刈り 1080.27ha シカネット 60,283m 路網整備 26,975m 未利用間伐材利用促進事業 133.06ha ・補助金合計 124,102,670円	R4決算	必要性	A
			118,349		
			R5決算	効率性	A
			129,698		
			R6決算	有効性	B
			124,103		
	事業開始年度	H23	R7予算		
			131,100		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		森林は、水源涵養や地球温暖化防止など多くの公益的機能を有しており、今後も「伐って→使って→植えて→育てる」適正な森林整備のサイクルの推進を図っていく。	林業振興課長 穴井重信		
			農林商工部林業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
5	林道巡視維持改善事業 林道パトロールにより補修が必要な箇所の確認や、草刈等の軽作業を行う	・巡視業務委託 2,993,760円 ・車借り上げ費 422,400円 ・燃料費 208,000円 ・消耗品費 193,486円 ・修繕料 0円	R4決算	必要性	B
			3,605		
			R5決算	効率性	A
			3,606		
			R6決算	有効性	A
			3,818		
	事業開始年度	R1	R7予算		
			3,902		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		定期的な巡視を行うことで、維持補修が必要な箇所の発見や小規模な倒木や落石の早急な対応が可能となる。	林業振興課長 穴井重信		
			農林商工部林業振興課		

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
6	森林経営管理推進事業		林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を目的とする森林経営管理制度の推進事業（森林環境譲与税活用事業） ・未整備森林調査業務委託料（2林班分：現地調査88.98ha・54名、意向調査49.43ha・12名）5,849,800円 ・市町村森林経営管理業務委託料（切捨間伐2.83ha）1,760,000円 ・林地台帳更新業務委託料（市内全域）4,950,000円 ・市森林整備推進連絡協議会開催経費（2回開催）153,634円 ・実施体制整備（意向調査等実施に向けての事前作業等、会計年度職員人件費等）2,680,919円 ・森林クラウドシステム利用料792,000円		R4決算		必要性	A
	森林経営管理制度に基づき、適切な管理が行われていない未整備森林の把握や現況調査、意向調査、市町村森林経営管理事業等を行うもの				14,397			
					R5決算		効率性	B
					7,687			
					R6決算		有効性	B
					16,187			
	事業開始年度		R1	R7予算		18,311		
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		未整備森林の把握や意向調査の加速化を図るとともに、森林経営計画への誘導や市町村森林経営管理の実施、未整備森林地域への路網整備など、引き続き効率的かつ適正な森林整備、路網整備を行う。			林業振興課長 穴井重信			
					農林商工部林業振興課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
7	林道台帳整備事業		・林道台帳作成委託25,102,000円		R4決算		必要性	A
	林道台帳（調書・平面図）を作成・更新することにより、林道の管理及び構造に関する基本的事項を定め、森林の適正な整備並びに保全を図るうえで必要となる林道整備を目的とする。				R5決算			
					24,475			
					R6決算		有効性	A
					25,102			
					R7予算		36,148	
	事業開始年度		R5					
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		森林の適正な整備並びに保全を図る上で必要となる林道台帳の整備を進める。			林業振興課長 穴井重信			
					農林商工部林業振興課			
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
8						必要性		
						効率性		
						有効性		
	事業開始年度							
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
9						必要性		
						効率性		
						有効性		
	事業開始年度							
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
10						必要性		
						効率性		
						有効性		
	事業開始年度							
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林商工部林業振興課
	主要施策	③	日田材の需要拡大と販売体制の強化	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	森林資源の活用とネットワーク化等の再クラスター化の推進、日田材の需要拡大
--------	--------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	需要の変化に応じた素材流通体制の整備 製材品の品質・性能の明確化、供給体制の構築 中大規模の建築物等の木造化、木質化の推進 大径材製品等の需要促進 地域一体となった日田材のブランド化の推進 海外出荷等への支援
------------------	---

測定指標	指標 の 出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
原木市場素材取扱量（m³）	担当課調べ	655,000	R4	649,512	669,573				達成
木の香るまちづくり事業制度利用件数（件）	担当課調べ	6	R4	6	6				達成
公共建築物等地域材利用量（m³）	担当課調べ	330	R4	39	59				未達成
日田木材協同組合による海外出荷実績（m³）	担当課調べ	512	R4	313	524				達成
大径材対応製材所の取扱量（林業成長産業化モデル事業支援によるもの）（m³）	担当課調べ	71,820	R4	65,055	75,471				達成
乾燥木材年間生産量（m³）	担当課調べ	106,600	R4	103,386					—
木材・木製品製造業（家具を除く）年間出荷額（百万円）	第6次日田市総合計画	17,399	R4	14,908	22,582				達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
（判定理由） 「公共建築物等地域材利用量」の目標は達成しなかったものの、「木材・木製品製造業年間出荷額」や「海外出荷実績」等の主な測定指標では目標を達成しているため、「相当程度進展あり」と判定した。なお、「乾燥木材年間生産量」は集計中（県が集計）。	

主要施策の分析（達成・未達成に関する要因分析又は自己評価）
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 日田材の需要拡大を図るためには、都市圏をはじめとした域外へのPRと普及活動が不可欠であることから、その活動ツールとして使用する「日田材の製品カタログ」を製作したほか、住宅の新築及びリフォームに対して日田材を支給する「木づかい促進事業」と合わせて、日田材を利用した店舗等のリフォームに対する支援により、日田材の需要喚起に加え、観光客や市民が木に触れる空間の創出に取り組んだ。また、日田材普及啓発事業による、海外出荷の拡大や製材所等の労働環境改善に向けた取組のほか、木材製品の安定的・効率的な供給体制の構築として、林業・木材産業構造改革事業により木材加工流通施設の整備に対して支援を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 「原木市場素材取扱量」は、ウッドショックで高まった国産材需要と海外輸出の増加等により、近年はウッドショック前を上回る水準で推移している。「大径材対応製材所の取扱量」と「木材・木製品製造業年間出荷額」は、製材所等において木材加工流通施設の整備が進んだことにより目標を達成した。「海外出荷実績」では、目標は達成したもの、米国を中心とした販路の開拓に取り組む中で、令和6年度は米国内の経済情勢の不透明感から出荷量は前年度から減少した。目標を達成しなかった「公共建築物等地域材利用量」は、大規模な建築物は改修で、多くの木材を使用する新築の棟数が少なかったことによるもの。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
成熟した森林資源や林業・木材産業が集積した地域の特徴を活かしていくため、引き続き、素材（丸太）の安定供給・流通機能の強化や家具・木工製品の開発導入を促すとともに、大分県と連携し大径材を含む製材品の調査研究等をすすめ、日田材の生産・販売の拡大を目指す。また、国内外での新たな販路拡大に向けた取組として、米国をはじめ複数の相手国に向けた「海外出荷対策」を継続することや、国内での木材需要の拡大に向けて、福岡を中心とした域外へのPR・普及活動など、販路開拓やシェア獲得を大分県や日田木材協同組合などの関係機関と連携して取組をすすめる。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価		
1	木づかい促進事業	<補助金> ・通常分 46,858,532円 新築 62件（内 UI7-ン 2件、三世代 6件、上乘併用 1件） リフォーム 176件（内 UI7-ン 4件、三世代 2件、上乘併用 3件） ・災害分 0円 建替 0件 修繕 0件 補助金合計：46,858,000円（46,858,532円） <需用費> ・日田家具カタログ印刷製本費（500冊） 136,400円	R4決算 40,394 R5決算 49,491 R6決算 46,995 R7予算 51,840	必要性 効率性 有効性	A A B	
	事業開始年度	H27				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課			
	現状維持	日田材を利用した住宅の新築及びリフォームを喚起することで、住宅関連業界をはじめ林業・木材産業の活性化を図る。	林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課			
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価		
2	木の香るまちづくり事業	・木の香るまちづくり事業補助金 申請件数：6件（店舗：5、公共施設：1） 木質化面積：376㎡ 補助金額：1,851,000円 ・消耗品費：19,800円（啓発看板）	R4決算 1,939 R5決算 1,736 R6決算 1,871 R7予算 6,240	必要性 効率性 有効性	A A B	
	事業開始年度	H29				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課			
	現状維持	建築コスト上昇への対応と本事業の活用を促進するため、令和7年度より補助金額の上限を引き上げ。今後も、建物や工作物等、「木」を使った空間づくりを促し、積極的に「木」の見える化を行うことで、地域材の需要拡大を目指す。	林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課			
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価		
3	日田材普及啓発事業	・日田材出荷対策事業 補助金2,000,000円 海外販路開拓 出荷先 アメリカ ・木造住宅建設促進事業 補助金 96,993円 ・製材業等労働環境改善対策事業 補助金 1,030,925円 ・日田材PRカタログ制作業務 委託料 2,200,000円 ・旅費 182,200円 ・消耗品費 84,161円	R4決算 4,027 R5決算 4,831 R6決算 5,595 R7予算 7,939	必要性 効率性 有効性	A A A	
	事業開始年度	H27				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課			
	現状維持	今後も、海外出荷の販路拡大、木材利用の啓発活動や製材所等の労働環境改善対策を支援し、生産・販売の促進をしていく。	林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課			
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価		
4	林業・木材産業構造改革事業	林業・木材産業構造改革事業補助金 木材加工流通施設整備 3事業所 84,179,000円（補助率 1/2以内） 令和7年度への繰越 1事業所 181,797,000円（補助率 1/2以内）	R4決算 420,270 R5決算 52,105 R6決算 84,179 R7予算 181,797	必要性 効率性 有効性	A B B	
	事業開始年度	R1				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課			
	現状維持	今後も国庫の事業を活用することで、本市の基幹産業である林業・木材産業の活性化を図るための木材加工流通施設の整備を支援する。	林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課			
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価		
5	産業施設民間移管事業	日田市林業生産活動センターの建物表題登記（事務所1棟） 建物表題登記手数料 154,745円	R4決算 R5決算 183 R6決算 155 R7予算	必要性 効率性 有効性	A B B	
	事業開始年度	R2				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課			
	現状維持	指定管理施設の民間移管に向けて、引き続き、関係者との調整を図りながら、登記等の必要な手続きを進める。	林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林商工部林業振興課
	主要施策	④	森林資源の有効活用	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	未利用森林資源の有効活用と特用林産物の振興
--------	-----------------------

主要施策に対する 主な取組	未利用森林資源の有効活用の推進 しいたけ等の特用林産物の生産拡大
------------------	-------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
竹林整備面積 (ha)	担当課調べ	0.87	R4	0.69	0.15				未達成
産業観光年間視察団体数 (単独型) (団体)	観光課調べ	330	R4	288					—
乾しいたけ生産量 (t)	担当課調べ	100	R4	104.6	71.9				未達成
大径材対応製材所の取扱量(林業成長産業化モデル事業支援によるもの) (m³)	担当課調べ	71,820	R4	65,055	75,471				達成
市有林早生樹等植栽面積 (ha)	担当課調べ	0.6	R4	2.03	0				未達成

目標達成度合いの測定結果	
進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	
「大径材取扱量」は目標を達成したものの、その他の指標においては目標値に達成していないため、「進展が大きくない」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 製材所等への大径材に対応した機械・施設の整備に対する助成のほか、これまでに植栽した早生樹林の維持管理や、タケノコ生産のための荒廃した竹林整備の伐竹作業等に対する支援を行った。また、しいたけ生産は、既存生産者に対し生産施設等の整備支援を行い、作業の省力化・効率化を図るとともに、新規参入者に対し、ほだ木の造成費用や生産機械等への支援により、初期投資の負担軽減や経営の安定化を図った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 達成となった「大径材対応製材所の取扱量」では、製材所において加工施設の整備が進み、本格稼働の段階に移行してきたものと捉えている。一方、未達成となった、「乾しいたけ生産量」については、気候変動の影響と生産者の高齢化による原木伏込量の減少により、目標値を下回る結果となった。また、「竹林整備面積」が目標値を下回っている要因としては、竹林所有者の高齢化等によるタケノコ生産者の減少が目標未達成の主な要因であると考えられる。早生樹の植栽については、植栽箇所が生産林の適地であったことからスギ精英樹のモデル林としたため早生樹の植栽を見送った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
未利用森林資源の有効活用を推進していくため、引き続き、大径材を含む木材の安定的・効率的な供給体制の構築に向けて、木材加工流通施設等の整備を支援していく。また、多様な森林空間の利用に向けて、林業・木材産業を軸とする産業観光(ひたらずむ)を推進していく。特用林産物の振興では、乾しいたけ等の生産拡大を促進するため、作業路の開設や生産施設の整備による作業の省力化や効率化を進めるとともに、新規参入者に対する生産機械の整備等への支援を継続し、担い手の育成を図る。また、しいたけ生産促進事業の種ゴマ購入費に対する支援は、令和5年に令和7年度までの3年間で事業期間として創設されたものであることから、事業効果の検証と生産者の意見・要望を考慮しながら、事業の継続・廃止の検討や補助要件の見直し等を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	しいたけ生産活性化総合対策事業 しいたけ生産の合理化、省力化を図るための生産基盤の整備及び施設等の近代化に対する支援を行うもの。	・低コスト簡易作業路緊急整備事業 日田郡森林組合 L=1,490m 500円/m 補助額 745,000円	R4決算	必要性 A
			11,132	
		・生産施設等整備事業 バックホー 1件 1,500,000円 乾燥機 1件 779,350円 ハウスの改修 1件 209,000円	R5決算	効率性 B
			4,355	
		・燃油価格高騰対策事業 省エネ型乾燥機 4件 3,306,667円	R6決算	有効性 B
			6,541	
	事業開始年度	H17	R7予算	4,375
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持	しいたけ生産者の高齢化や後継者不足が進行する中で、省力化や高度化を目的とした生産施設等の整備に対する支援を継続して行い、しいたけ生産の維持拡大を図っていく。		林業振興課長 穴井重信	
			農林商工部林業振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	しいたけ生産後継者育成事業 椎茸生産の後継者育成と、新規参入者への原木、生産用資材等の購入経費の支援により、生産量の拡大及び良質な椎茸生産の体制を構築するもの。	・乾しいたけ新規参入者支援事業 ほだ木造成 1件 300,000円 生産機械 3件 572,000円	R4決算	必要性 A
			1,149	
		・日田しいたけPR活動支援事業 112,956円	R5決算	効率性 B
			2,137	
			R6決算	有効性 B
			985	
	事業開始年度	H21	R7予算	3,355
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持	しいたけ生産者の高齢化や後継者不足が進行する中、新規就業者や親元就業者の確保・育成と機械設備やしいたけ原木の造成等にかかる初期投資に対して支援を行うことで、経営の安定化及び生産意欲の向上を図っていく。		林業振興課長 穴井重信	
			農林商工部林業振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	優良竹林化整備事業 荒廃した竹林を、タケノコや竹材が生産できる「優良な竹林」へと再生するため、生産者の整備経費を支援するもの	・竹林整備事業補助金 210,000円 補助率：3/4（県10/10） 受益者：1人（計0.15ha）	R4決算	必要性 A
			1,204	
		・粉碎機管理委託料 222,000円 受託者：中津江村農林支援センター	R5決算	効率性 B
			948	
			R6決算	有効性 B
			432	
	事業開始年度	H24	R7予算	2,054
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持	今後も事業のPRに努め、所有者に整備を促すことで、市内に散在する荒廃竹林を再生するように努める。		林業振興課長 穴井重信	
			農林商工部林業振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	市有林多様な森づくり事業 市有林の偏った樹種及び年齢構成の平準化を図る必要性があり、更新作業（主伐・再造林）を進めることにより、近年多発している災害の防除、バイオマス利用の推進、多様な森づくりを行うもの	・整備箇所：2か所（竹ノ迫市有林、萩尾市有林） ・整備面積：合計2.95ha（内除地0.3ha） ・整備内容：立木伐採、撤出、地拵え、再造林、シカネット設置、作業道開設、周囲測量・立木調査等 下刈り（2年生～5年生）	R4決算	必要性 B
			26,418	
		・委託金額：主伐・再造林等（2.65ha） 21,356,500円 測量・調査等 1,170,400円 下刈面積（16.44ha） 3,624,500円	R5決算	効率性 B
			29,476	
			R6決算	有効性 B
			26,152	
	事業開始年度	R3	R7予算	24,884
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
見直し	市有林の偏った樹種及び年齢構成の平準化及びスギ・ヒノキのほか広葉樹等の多様な森づくりのため更新作業（主伐・再造林）を進める中で、Jクレジット収益を見込むため、予定施量の縮小を行う。		林業振興課長 穴井重信	
			農林商工部林業振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	しいたけ生産促進事業 しいたけ生産者に対し、うまみだけ品種の高付加価値化による収益力向上及び省力化を図り、生産量を増加させていくという構造改革を進めていく。	・しいたけ種駒購入助成 補助額：1,489,800円 うまみだけ録者に対しての種駒購入費の補助（1円/駒） しいたけ生産者17名	R4決算	必要性 A
		・しいたけ生産技術向上のための研修助成 補助額：0円 生産技術向上に向けた先進地の視察や研修への補助（補助率：1/2） （台風の影響により中止）	R5決算	効率性 B
			1,888	
			R6決算	有効性 B
			1,490	
	事業開始年度	R5	R7予算	2,475
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
見直し	令和5年度からの3年間を事業期間として創設した補助制度であるが、生産者からは補助要件が厳しく取り組みにくいといった声が上がっている。今後は、補助要件を見直しての事業継続とともに、事業の廃止も含めて検討していく。		林業振興課長 穴井重信	
			農林商工部林業振興課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林商工部林業振興課
	主要施策	⑤	市民の森林・林業・木材産業への理解促進、担い手の確保育成	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	林業・木材産業の担い手の確保育成と森林・林業・木材産業への理解促進
--------	-----------------------------------

主要施策に対する 主な取組	林業・木材産業を支える担い手の確保・育成 森林環境教育の体制づくり 地域内外への情報発信 市民や筑後川下流域住民の参加による森林保全活動の推進 産業観光につながる林業・木材産業の振興
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
新規林業就業者数（人）	第6次日田市総合計画	20	R4	19	21				達成
産業観光年間視察団体数（単独型）（団体）	観光課調べ	330	R4	288	307				未達成
市民参加の森づくり大会参加者実績（人）	定住自立圏共生ビジョン	200	R4	201					－

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
（判定理由） 新規林業就業者は目標を達成。市民参加の森づくりについては台風の影響で中止となったため実績値は計上できないが、参加予定者数は222人であったことから概ね目標達成しており、「相当程度の進展あり」とした。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 担い手の確保に向けては、「おおいた林業アカデミー」受講者に対し交通費相当分の支援を行った。また、林業従事者の安定的な就業のため、社会保障の充実に対する助成のほか、労働安全性の向上につながるチェーンソー防護衣等の安全装備に対する支援、就業環境の改善につながる空調服等に対する支援を行った。さらに、「ひた森の担い手づくり協議会」が実施する造林作業者に特化した育成・確保に向けた取組への支援を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 令和6年度の新規林業就業者数は21人となり、前年度の33人からは減少したが、引き続き県内1位となるなど一定の成果があった。市民参加の森づくりについては台風の影響で中止となったが参加予定者数は例年並みの222人であったため下流域住民も含め市民の森林への関心が高いことが伺える。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
本市の主要産業のひとつである林業分野での就業者の確保・育成のため、引き続き各種支援事業を実施していく。その中でも、今後も主伐の増加が見込まれ、再造林の確実な実施に向けて不足する造林作業者の確保・育成を「ひた森の担い手づくり協議会」と連携しながら進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	豊かな森づくり担い手育成事業	担い手支援の実績 ・豊かな森づくり担い手育成事業 （社会保険料等助成 6件45名、林業アカデミー研修生へ交通費助成 3名） ・作業班員雇用安定推進事業（林退共8件124名） ・林業労働安全対策事業（資機材補助 5件） ・生産森林組合森林整備事業（生産森林組合共有林整備費助成 126.2ha） ・造林作業新規参入者育成支援事業（新規就業者に対する造林JIT研修費の助成 2件11名）ほか 事業費合計 22,171,722円	R4決算	必要性	A
	日田市の豊かな森林の公益的機能の向上を図るため、地域の特性に応じて自主的に行う森林整備や中核となる林業就業者の育成等を行う団体を支援するもの。また、認定林業事業体が雇用する職員や作業班員等の福利厚生や資格取得の支援、新規参入対策を行うことで、林業の担い手確保を図るもの。		17,653		
			R5決算	効率性	B
			24,192		
			R6決算	有効性	A
			22,172		
			R7予算		
	事業開始年度	H22	26,204		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	森林組合や民間林業事業体は、主要な林業の担い手であり、個々の担い手の就業・定着には安定的な雇用が必要。そのため、安全対策や福利厚生の支援を行い、安定した雇用環境を目指すことで雇用改善を図るなど、今後も担い手育成を推進していく。	林業振興課長 穴井重信		
			農林商工部林業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	木育推進事業	木育インストラクター養成講座の開催 日時：令和6年8月25日（日） 9時から17時 会場：ベストリビング(株) CREATIVE BASE FAB 講師：田口浩継（熊本大学教育学部副学部長・教授） 受講者数：11人（募集人数20人の予定に対し、申込人数14人）	R4決算	必要性	B
	森林や林業のほか、木材でモノを制作することの教育的意義・効果などを学び、木育活動の実践に必要な知識やスキルを身に付ける機会として「木育講座」を開催し、木育に携わる人材の育成を図るとともに、木育活動を広げる。		1,094		
			R5決算	効率性	B
			203		
			R6決算	有効性	A
			228		
			R7予算		
	事業開始年度	H28	329		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	市内で木育講座を開催することで、木育活動の実践に必要な知識やスキルを身に付ける機会を作り、木育に携わる人材の育成を図る。	林業振興課長 穴井重信		
			農林商工部林業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	市民参加の森づくり事業	台風接近に伴い、開催を中止した。	R4決算	必要性	A
	市民や筑後川下流域住民より参加を募り、主伐後の植樹や枝打ちなどを体験する「市民参加の森づくり大会」を開催するもの。これにより、上下流域住民の交流の場を作るとともに、参加者自らが森林の有する公益的機能を守る機運を高めることで、森林への愛着と理解の醸成につなげるもの。		1,116		
			R5決算	効率性	B
			521		
			R6決算	有効性	B
			75		
			R7予算		
	事業開始年度	H17	563		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	今後、植樹会場の適地となる市有林の確保も難しくなっていることから、植樹活動以外の森づくり体験も検討する。また今後も、福岡都市圏や下流域住民に対して森林への理解を深めてもらうため、内容や募集方法も見直ししながら引き続き取り組んでいく。	林業振興課長 穴井重信		
			農林商工部林業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	山仕事就業促進事業	事業主体：ひた森の担い手づくり協議会 会長 諫本 憲司 事業内容：情報発信（34件）、勉強会（基礎研修1回、現地研修1回、実践研修2回の計4回開催、参加者14名） 新規就業者研修（3名×各3か月）、中核担い手育成研修（1名×5か月） 補助金額：6,040,879円 ・需用費（消耗品費）78,342円	R4決算	必要性	A
	近年、増加する再造林地に対し、不足する造育林担い手の確保・育成を図るため、ひた森の担い手づくり協議会が行う情報発信や就業希望者に対する勉強会、新規就業者研修や中核担い手育成研修等の事業に対する補助を行い、担い手の育成を図るもの。				
			R5決算	効率性	B
			2,633		
			R6決算	有効性	A
			6,120		
			R7予算		
	事業開始年度	R5	12,467		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	R5年度に委託事業として開始し、R6年度より補助事業として組織えや拡充支援を行っている。林業・木材産業の基盤となる森林造成の担い手創出に向けて、引き続き、事業の効果・効率を含め、最適な形態を模索しながら取り組みを進めていく。	林業振興課長 穴井重信		
			農林商工部林業振興課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林商工部林業振興課
	主要施策	⑥	有害鳥獣被害防止対策の推進	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	有害鳥獣による農林産物被害の軽減
--------	------------------

主要施策に対する 主な取組	予防、捕獲対策の強化 情報通信技術（ICT）の導入 獣肉利活用の推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
有害鳥獣による農林産物の被害額（千円）	第6次日田市総合計画	18,577	R4	19,397	18,676				未達成
有害鳥獣（イノシシ、シカ）捕獲数（頭）	日田市鳥獣被害防止計画	3,900	R4	5,412	5,370				達成
有害鳥獣（タヌキ、アナグマ、アライグマ）捕獲数（頭）	日田市鳥獣被害防止計画	840	R4	1,512	1,796				達成
金網柵・シカネット柵設置延長（m）	日田市鳥獣被害防止計画	18,000	R4	8,059	4,989				未達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
（判定理由） 有害鳥獣の捕獲頭数については、目標を達成しており、農林産物の被害額についても、概ね目標に近い実績を示しているため、「相当程度進展あり」と判定した。	

主要施策の分析（達成・未達成に関する要因分析又は自己評価）
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 捕獲活動の支援として有害鳥獣捕獲班に対し捕獲報償金の交付や、狩猟者が加入する保険料の一部助成、捕獲班員や新規な猟免許取得者に対する狩猟税の補助などを行った。捕獲報償金については、令和6年度から猟期内イノシシの単価を1頭当たり3,000円から5,000円へ増額を行い、捕獲班員の捕獲意欲向上を図った。 有害鳥獣侵入防止柵の支援としては、集落で取り組むワイヤーメッシュ柵（金網柵）設置のための資材の支給を4地区に、また個人で取り組む電気柵等設置費用の一部助成を4名に対し行った。また令和5年7月に発生した大雨災害により被災した防護柵7箇所について復旧に対する助成を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 有害鳥獣捕獲頭数の達成要因としては、捕獲班の活動及び新たな捕獲機材の導入などにより捕獲圧を強化した結果である。ワイヤーメッシュ柵（金網柵）設置延長の未達成要因としては、過去から取り組んできた結果、設置要件に合う農地が少なくなっているためであると考えられる。 これら捕獲と予防の両面からの取組みにより農林産物被害額については、目標値には若干届かなかったが、減少の傾向で推移しており、有害鳥獣被害防止対策の効果が表れていると評価している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
農林産物に被害を加える有害鳥獣の個体数を減少させる捕獲は重要であるため、有害鳥獣捕獲班に対する助成は今後も継続するとともに、ICT技術の導入等により効果的な捕獲活動の取組みを進めていく。 捕獲報償金については、令和5年度からはジビエ利用加算の開始、令和6年度からは猟期内イノシシの単価を1頭あたり3,000円から5,000円に増額し、捕獲意欲の向上を図っている。 集落で取り組むワイヤーメッシュ柵（金網柵）の設置及び個人で取り組む電気柵等の設置による予防対策は、被害防止効果が高いことから、今後も引き続き推進していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
1	有害鳥獣捕獲事業		・有害鳥獣捕獲報償金 51,970,000円	R4決算	必要性	A	
	鳥獣による農林産物の被害軽減対策として、有害鳥獣捕獲班による捕獲に対する捕獲報償金等の助成を行うもの		・有害鳥獣捕獲頭数 イノシシ 2,895頭 シカ 2,475頭 アナグマ 865頭 タヌキ 272頭 アライグマ 659頭 サル1頭（※捕獲頭数は自衛捕獲等を含むので報償金の頭数とは一致しない）	49,707	A		
			・日田市鳥獣害対策協議会負担金 2,000,000円	R5決算		効率性	
			・有害鳥獣捕獲事業補助金（猟友会員のハンター保険補助） 232名 232,000円	42,635	A		
			・有害鳥獣捕獲活動支援補助金（捕獲班狩猟税補助） 銃猟 57名、わな猟 133名 979,600円	R6決算		有効性	
			・有害鳥獣捕獲活動補助金（新規わな免許取得者狩猟税補助） 7名 53,300円	55,235	A		
				R7予算		有効性	
			事業開始年度		H17	49,069	
			事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持		有害鳥獣捕獲従事者に対する各種費用助成を行い、捕獲意欲の向上及び捕獲頭数の増加を引き続き図っていく。捕獲報償金は令和5年度からジビエ利用加算を開始し、令和6年度からは猟期内イノシシの単価を3,000円/頭から5,000円/頭へ増額を行った。	林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
2	鳥獣被害防止総合支援事業		・鳥獣被害防止総合支援事業 2,212,246円 1地区 1,328m （国交付金事業 3地区 3,661m）	R4決算	必要性	B	
	集落で取組む防護柵等設置に要する資材の支給を行うもの。		71	A			
			R5決算		効率性		
			66	A			
			R6決算		有効性		
			2,213	A			
			R7予算		有効性		
			事業開始年度		H23	15,459	
			事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持		有害鳥獣による耕作地の被害は継続して発生しており、防護柵設置に伴う資材の補助を行うことで、費用負担の軽減を図ると共に、有害鳥獣被害を減らし、農業者の生産意欲向上を目指す。	林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
3	有害鳥獣被害防止支援事業		補助実績（区分/人数） 219千円 ・電気柵（猪） 500m 2名 ・電気柵（鹿） 400m 2名 ・トタン柵 0m 0名 ・ネット柵 0m 0名 補助率 2/3（県1/3、市1/3、個人1/3）	R4決算	必要性	B	
	個人による電気柵等設置に要する資材費の助成を行うもの		678	A			
			R5決算		効率性		
			389	A			
			R6決算		有効性		
			219	A			
			R7予算		有効性		
			事業開始年度		H17	1,225	
			事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持		電気柵等設置に伴う資材費用の一部負担を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。	林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
4	鳥獣保護及び狩猟に関する事務事業		事業費 350千円 ・有害鳥獣捕獲許可 本庁36件+振興局37件＝73件 ・鳥獣飼養許可 10件 ・消耗品費（5振興局再配当含）	R4決算	必要性		
	有害鳥獣捕獲許可証、鳥獣飼養許可証発行を行う事務等		338				
			R5決算		効率性		
			197				
			R6決算		有効性		
			350				
			R7予算		有効性		
			事業開始年度		H17	376	
			事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
				林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
5	有害鳥獣侵入防止柵復旧事業（令和5年7月大雨分）		補助実績（区分/延長） 880千円 ・本復旧 7件 422m	R4決算	必要性	A	
	令和5年7月の大雨により被災した鳥獣侵入防止柵の復旧に要する資材費等の助成を行うもの。		419	A			
			R5決算		効率性		
			880	A			
			R6決算		有効性		
				A			
			R7予算		有効性		
			事業開始年度		R5	1,700	
			事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持		令和5年7月の大雨により被災した防護柵復旧に伴う資材費用の助成を行うことで費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。	林業振興課長 穴井重信 農林商工部林業振興課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	農林商工部商工労政課
	主要施策	①	経営基盤の安定強化	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	中小企業の経営基盤の安定強化
--------	----------------

主要施策に対する 主な取組	経営に関する相談及び指導の充実 円滑な資金調達の支援 販路開拓の支援及び取引のあっせん デジタル技術の活用支援 円滑な事業承継の支援 個別企業に対する支援体制の強化
------------------	---

測定指標	指標 の 出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
日田市ビジネスサポートセンターの年間相談回数（回）	第6次日田市総合計画	820	R4	815	858				達成
市の融資制度の年間融資件数（件）	中小企業振興計画	110	R4	74	76				未達成
商工会議所・商工会の年間窓口相談件数（回）	中小企業振興計画	2,000	R4	2,035	898				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	
「日田市ビジネスサポートセンターの年間相談件数」は達成しているが、「市の融資制度の年間融資件数」「商工会議所・商工会の年間窓口相談件数」は未達成だったことから「進展が大きくない」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
ビジネスサポートセンターでは、中小企業者の経営相談や創業について5名体制で支援を行った。また、中小企業の資金調達コストの低減を図るため、中小企業融資制度の一部貸付資金の保証料を市が全額負担と新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給（令和3年度より施行）するなどの施策を実施した。 ものづくり探検隊主催及び単独で3回目の「リアル工場見学」を開催し、普段見ることのできない企業の高い技術力やものづくりの現場を発信することで、地域のものづくりや企業の魅力について幅広く周知をすることができた。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
ビジネスサポートセンターでは、各支援機関と連携して実施した相談体制の充実や創業セミナーの開催などの取組みが成果をあげ、目標を達成することができた。商工会議所・商工会の年間窓口相談件数においては、目標値を上回ることができなかったが、市内小規模事業者の経営に関する相談、指導を実施することができた。融資制度の年間融資件数は、コロナ資金の元金返済が始まり、大分県の「経営改善借換資金」への需要が高く市の融資制度利用者が減少している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

物価高騰や円安による影響は大きく中小企業者の経営に支障をきたしている状況である。さらに、人手不足に加え事業承継や販路拡大、DX化など様々な経営問題を抱えているため、中小企業への支援は必要と考えている。今後は、中小企業のデジタル化をはじめ、中小企業の経営に関する課題解決に向け支援を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	商工業振興費 商工業の振興事務全般に要する経費並びに負担金及び補助金	事業費内訳 ・商工業の振興事務全般に伴う経費 585,587円（旅費、需用費、役務費、使用料、負担金）	R4決算	必要性	
			467		
			R5決算	効率性	
			550		
			R6決算	有効性	
			586		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			574		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				商工労政課長 大友 健一	
				農林商工部商工労政課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	中小企業振興推進事業 日田市中小企業振興基本条例に基づき、日田市中小企業振興推進計画の進捗管理を行うとともに、市による企業訪問調査などを踏まえ、新たな施策や事業について検討するもの	・中小企業振興推進会議 1回 ・中小企業振興推進会議専門部会 2回 ・事業費内訳 報償費 5名分 25,000円 旅費 0名分 0円 需用費 9,339円 役務費 9,000円	R4決算	必要性	A
			85		
			R5決算	効率性	B
			276		
			R6決算	有効性	B
			44		
	事業開始年度	H29	R7予算		
			173		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	引き続き、中小企業振興推進会議を開催し、次回見直しの令和9年度まで経済状況等の急速な変化や計画の進捗状況、国や県の動向を見据え中小企業振興のための施策を総合的かつ計画的に推進する。令和6年度からは、専門部会に加え、雇用移住分会を設置し、「人材の確保・育成と事業環境の整備」について意見聴取、意見交換を行っている。		商工労政課長 大友健一	
				農林商工部商工労政課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	中小企業振興事業（中小企業相談所） 市内小規模事業者の経営に関する相談・指導を実施する、日田中小企業相談所への運営経費に対する補助	・経営指導員等による小規模事業者に対する相談・指導 経営指導員5人 経営支援員3人 記帳指導職員1人 ・窓口指導件数 150件 ・巡回指導件数 1,283件	R4決算	必要性	B
			3,000		
			R5決算	効率性	B
			3,000		
			R6決算	有効性	B
			3,000		
	事業開始年度	S41	R7予算		
			3,000		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	ビジネスサポートセンターや金融機関と連携した中小企業相談所の運営を支援していく。		商工労政課長 大友 健一	
				農林商工部商工労政課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	商工会議所等補助金（日田商工会議所） 市内商工業団体として意見建議、行政機関等との連携並びに人材の育成等を行う商工会議所に対して事業費の補助を行うもの	・会員事業所福祉対策、地域振興活動、雇用対策、労務対策、商業活性化、観光中核都市づくり、人材育成事業等の推進及び地場産業の振興 ・市、市議会、県知事、県議会等への要望活動 ・調査、研究 新聞折り込み内容調査等 ・広報活動 ひた商エニュース等	R4決算	必要性	B
			3,216		
			R5決算	効率性	B
			4,000		
			R6決算	有効性	B
			4,000		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			4,000		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	市内の経済団体との連携は必要である。地域経済の活性化を目指す日田商工会議所は非営利の経済団体であり、中小企業が抱える課題を解決するため、運営に対する支援を継続する。		商工労政課長 大友健一	
				農林商工部商工労政課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
5	商工会議所等補助金（日田地区商工会） 経営改善普及事業や経営革新に向けた専門的な指導等を行う商工会に支援すること、地域経済の振興を図るもの	・金融相談指導（斡旋件数14件、斡旋総額77,500千円） ・講習、講演会の開催（経営後援会等18回、参加者290人） ・労働保険相談指導（委託事業所件数68事業所） ・各種共済の加入推進 ・税務指導、記帳継続指導、記帳機械化の推進 ・小規模施策普及事業 ・窓口指導件数 748件 ・巡回指導件数 1,206件 ・地域振興事業 ・部会活動、青年部、女性部事業	R4決算	必要性	B
			7,970		
			R5決算	効率性	B
			7,970		
			R6決算	有効性	B
			7,970		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			7,970		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	市内の経済団体との連携は必要である。地域経済の活性化を目指す日田地区商工会は非営利の経済団体であり、中小企業が抱える課題を解決するため、運営に対する支援を継続する。		商工労政課長 大友健一	
				農林商工部商工労政課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	日田市ビジネスサポートセンター運営事業 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費	・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 858回 ・センター支援による創業者数 22人	R4決算	必要性	B
			23,028		
			R5決算	効率性	A
			23,146		
			R6決算	有効性	A
			21,235		
	事業開始年度	H28	R7予算		
			23,211		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	物価高騰や円安等の影響により、中小企業者の経営を取り巻く環境は、厳しい状況が続いている。今後も引き続き、中小企業が抱える課題解決のため、経営相談や創業に向けた支援など市内経済活性化のためのサポートを継続していく。なお令和7年度には災害に備えるため、市内中小企業者を対象に「事業継続力強化計画」の周知、策定のためのセミナーを多く開催する。	商工労政課長 大友 健一		
			農林商工部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	日田ものづくり探検隊補助事業 日田市内のものづくり工場を開放し、普段見ることのできない企業の高い技術力やものづくりの現場を発信するもの	・「日田ものづくり探検隊」事業の費用の一部を補助。 ・リアル工場見学の開催 イベント参加人数 300名	R4決算	必要性	B
			1,000		
			R5決算	効率性	B
			1,000		
			R6決算	有効性	B
			724		
	事業開始年度	R2	R7予算		
			800		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	地元産業の弱体化に歯止めをかけ、次世代の担い手が希望を持てる環境づくりを進めていくため、継続して支援を行う。	商工労政課長 大友健一		
			農林商工部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
8	地場産品販売促進事業 日田玖珠地域産業振興センターが主体となって取り組む、百貨店、スーパー及び各種イベント等を通じた販売促進活動や広報活動を側面的に支援するもの	・旅費（会議等旅費） 606,148円 ・需用費（消耗品費、燃料費、修繕料） 334,641円 ・役務費（通信運搬費、クリーニング料） 52,000円 ・使用料および賃借料（車借上料） 303,600円	R4決算	必要性	B
			792		
			R5決算	効率性	B
			1,193		
			R6決算	有効性	B
			1,297		
	事業開始年度	R2	R7予算		
			7,169		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	見直し	これまで、日田玖珠地域産業振興センターと連携して各種イベントや催事に出展を行ってきたが、販路拡大につながるものがほとんどない状況であった。そのため、商工会議所及び日田地区商工会と連携し、主要都市圏における大商談会に出店し、消費者や仕入れ担当バイヤーからの評価や意見を直接聞くことで、商品のブラッシュアップ及び販路開拓を図っていく。	商工労政課長 大友 健一		
			農林商工部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
9	「進撃の巨人」プロジェクト支援事業 「進撃の巨人」を活用した商品に対して、講談社に支払う著作権料を補助するもの。	・補助実績件数：3件 ・補助金額：29,200円	R4決算	必要性	B
			46		
			R5決算	効率性	B
			100		
			R6決算	有効性	B
			292		
	事業開始年度	R4	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	申請者数も年々減少傾向にあることから、令和6年度をもって事業廃止。	商工労政課長 大友 健一		
			農林商工部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
10	金融対策費（預託金） 市内金融機関に貸付原資の一部を預託し、中小企業への融資の円滑化を図るもの	・中小企業融資（長期） ・季節資金 預託額 115,610千円 預託額 24,600千円 貸付枠 578,050千円 貸付枠 123,000千円 ・小売商業経営改善対策特別資金 預託額 0千円 ・特別融資 預託額 0円	R4決算	必要性	B
			169,570		
			R5決算	効率性	B
			136,010		
			R6決算	有効性	B
			140,210		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			189,930		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	資金繰りの支援充実を図る目的からも預託金は必要である。物価高の影響により、中小企業者の経営を圧迫していることから、継続して支援を行っていく。	商工労政課長 大友 健一		
			農林商工部商工労政課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
11	金融対策費(中小企業振興資金借入助成) 中小企業の融資の際の負担軽減を行い、設備投資や業務改善を促進するため、中小企業振興資金の融資実行の際に行う保証料の補助	・中小企業振興資金(設備・開業等) 利子補給金件数 設備31件 開業6件 4,411,217円 ・季節資金(短期) 利子補給金件数 23件 332,933円 ・旅費 2,600円 合計: 4,746,750円	R4決算	必要性 B
			3,767	
			R5決算	効率性 B
			5,254	
			R6決算	有効性 B
			4,747	
11	事業開始年度	H17	R7予算	5,283
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持	創業を促進するために、引き続き創業時の資金面での負担の軽減を行う。	商工労政課長 大友 健一 農林商工部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
12	金融対策費(商店街活性化利子補給) 市の中小企業振興資金の設備資金又は開業資金を利用して、商店街内で店舗改装や新規創業を行う場合に、市が利子の全額を補助するもの	・商店街活性化利子補給金額(継続件数) 113,399円(2件)	R4決算	必要性 C
			141	
			R5決算	効率性 B
			114	
			R6決算	有効性 B
			87	
12	事業開始年度	H17	R7予算	59
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持	事業はR1年度で終了している。今後はR1以前の交付決定者(2名)の貸付返済に対する利子補給の予算を計上していく。(債務負担行為はR12まで設定済)	商工労政課長 大友 健一 農林商工部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
13	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給事業 中小企業等の事業継続を支援するため、大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金の融資を受けた市内事業者に最大3年間の支払利息を補助するもの。	・補助対象融資上限額: 1,000万円(運転資金) ・利子補給期間: 最大3年間 ・補助対象: 大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金の利子 ・補助実績 205件 9,519,905円 役務費 23,000円	R4決算	必要性 A
			9,931	
			R5決算	効率性 A
			13,179	
			R6決算	有効性 A
			9,543	
13	事業開始年度	R3	R7予算	4,825
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
見直し	大分県の融資制度【新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金】の取扱期間が令和6年3月末にて終了。県の融資を受けた方に対し3年間の利子補給を行うため、令和9年度まで実施。(債務負担行為R9まで設定済)	商工労政課長 大友 健一 農林商工部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
14	災害時小規模事業者持続化支援事業 被災した小規模事業者が実施する販路開拓等の事業経費に対する補助を行うもの。	○ 事業概要 令和5年7月7日からの大雨により被災した小規模事業者が経営計画を作成し、計画に基づいた復旧・復興を含む販路開拓や業務効率化に要する経費の一部を補助。 大分県が実施する「災害時小規模事業者持続化支援事業」と連携して支援。 補助対象者 日田市内に所在する被災した小規模事業者 補助率・限度額 補助率1/6 限度額500千円 ※県補助金で補助対象経費の1/2を補助(限度額: 1,500千円) 事業費 1,259,000円 ● 事業費内訳 負担金・補助及び交付金 1,259,000円 補助対象者 3件(令和5年度からの繰越分)	R4決算	必要性 A
			R5決算	効率性 A
			8,012	
			R6決算	有効性 A
			1,259	
			R7予算	
14	事業開始年度	R5		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
廃止・完了	令和5年度から令和6年度に繰越を行った3件の補助が完了し事業終了。	商工労政課長 大友 健一 農林商工部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
15	一般貨物自動車運送事業者等経営継続支援事業 令和6年4月1日時点で貨物自動車運送事業法の許可を得て日田市内で貨物自動車運送事業を営んでいる法人または個人に対して支援金を交付するもの。 交付額: 普通貨物自動車(大型トラック等) 5万円/1台、小型貨物自動車・軽貨物自動車2.5万円/1台	・一般貨物自動車運送事業者等経営継続支援事業補助金 法人(上限50万円) 48件 18,950,000円 個人(上限15万円) 18件 825,000円 合計66件 19,775,000円	R4決算	必要性 B
			R5決算	効率性 B
			R6決算	有効性 B
			19,775	
15	事業開始年度	R6	R7予算	22,000
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
見直し	令和7年度においても、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して同様の事業を実施しているが、交付金を活用した単年度の事業と考えている。	商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	農林商工部商工労政課
	主要施策	②	中小企業の活用による地域内の経済循環の創出	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	地域内資源・商店・製品等の利活用による地域内循環の創出
--------	-----------------------------

主要施策に対する 主な取組	製品、技術、サービスに関する情報提供 地域資源活用の促進 地域商店活用の促進 受注機会の拡大
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
日田市商店街等活性化支援事業補助申請件数（件）	担当課調べ	14	R4	6	5				未達成
空き店舗等活用事業認定件数（件）	中小企業振興計画	7	R4	2	7				達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	空き店舗等活用事業認定件数は目標値に達しているものの、商店街等活性化支援事業補助申請件数は目標値の半分にも達しておらず、前年度実績も下回っていることから、進展が大きくないと判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
・商店街等活性化支援事業では、催事事業に要する経費に対して支援を行った。 ・空き店舗等活用事業では、地域の活性化と商業の振興及び創業の促進を図るため、空き店舗や空き家等を活用して事業を始める方に対し、改装費の支援を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
「空き店舗等活用事業」の申請実績は7件であり、空き店舗等を活用した新規事業の支援及び事業拡大の支援を行うことができた。 また、商店街等活性化支援事業では5件の申請があった。実施予定であった事業を見送った商店街もあり、全体としての申請件数は少ない状況である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

・地域内経済循環の創出及び商店街の活性化を図るため、商店街振興組合及び事業者団体が行う地域特性を生かした魅力ある店づくりを引き続き支援していく。 ・商店街等活用化支援事業は今後も継続し、商店街による集客のためのイベント等の開催を支援する。 ・空き店舗等活用事業を継続し、地域の活性化と商業の振興及び創業の促進を図る。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	日田市商店街連合会助成事業 共同でイベント、研修会や視察を行うことで、商店街の体質改善や人材育成に努めるなど、中心市街地の消費拡大と商店街の活性化を図るもの	・実施計画の事業推進、各商店街への聞き取り調査による課題や方向性の確認。 ・商店街育成指導事業 商店街連合会事業、事務全体の運営・調整 商店街実施事業の事務的支援 商店街数 4商店街 店舗数 86店舗	R4決算	必要性	B
			1,088		
			R5決算	効率性	B
			1,461		
			R6決算	有効性	B
			1,096		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			1,800		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	駅前通り商店街、中央商店街、寿通り商店街、三本松商店街の4商店街となっているが、日田駅南からパトリアへと連なった4つの商店街であるため、市内中心部の特性を生かし、各商店街が一体となり市内中心部の賑わいを創出していく。	商工労政課長 大友健一		
			農林商工部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	大分県たばこ販売協同組合日田支部助成事業 青少年健全育成ならびに喫煙マナーの向上普及に寄与することを目的に交付する補助金	・事業主体 大分県たばこ販売協同組合日田支部 ・活動内容 清掃美化活動(年4回) 20歳未満喫煙防止キャンペーンの実施 喫煙環境整備として喫煙所の確保、スタンド灰皿の設置・維持管理 愛煙家活動強化、喫煙マナー向上のため携帯灰皿の配布等実施	R4決算	必要性	B
			372		
			R5決算	効率性	B
			372		
			R6決算	有効性	B
			372		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			372		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	組合の目的に沿った事業活動を実行できるように支援を行っていく。	商工労政課長 大友 健一		
			農林商工部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	空き店舗等活用事業 地域の活性化と商業の振興及び創業の促進を図るため、空き店舗や空き家等を活用して事業を始める方に対し、改装費の支援を行うもの。	・申請件数7件 (飲食業6件、理容業1件) (補助区域①：4件、補助区域②：3件) ・審査会開催数 5回	R4決算	必要性	B
			3,005		
			R5決算	効率性	B
			6,464		
			R6決算	有効性	B
			5,500		
	事業開始年度	R1	R7予算		
			7,000		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	一部区域に係る補助上限額の見直しを行うことで空き店舗等の活用を促進していく。	商工労政課長 大友 健一		
			農林商工部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	商店街等活性化支援事業 地域経済の振興並びに商店街の活性化を図るために、商店街振興組合及び事業者団体等が行う地域特性を生かした魅力ある商店街づくりに要する費用を助成するもの	駅前通り商店街(253千円)、寿通り商店街(83千円)、豆田みゆき通り商店街(296千円)、隈町商店街(369千円) 商店街催事促進事業などにかかる費用の一部を補助することにより、商店街などの団体の負担軽減や商店街に賑わいを創出することができた。	R4決算	必要性	B
			918		
			R5決算	効率性	B
			2,088		
			R6決算	有効性	B
			1,001		
	事業開始年度	S58	R7予算		
			1,747		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	各商店街が消費者にとって魅力のある商店街となるよう、市商連と連携して活気のある商店街を目指してイベントの提案・助言を行っていく。	商工労政課長 大友健一		
			農林商工部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	農林商工部商工労政課
	主要施策	③	経営の拡大及び新分野への進出の促進	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	新技術・商品・サービスの開発及び新たな市場・業界への進出
--------	------------------------------

主要施策に対する 主な取組	産業集積の促進 新技術、新商品の開発支援 地域資源を活用したツーリズムの振興 農商工連携の促進 海外進出の支援 知的財産の活用促進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
日田市工業連合会会員企業数（社）	中小企業振興計画	220	R4	216	211				未達成
【再掲】日田市ビジネスサポートセンターの年間相談回数（回）	第6次日田市総合計画	820	R4	815	858				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	ビジネスサポートセンターの年間相談件数は目標を達成している。日田市工業連合会の会員数は未達成であるが、目標に近い実績を示しており、相当程度進展ありと判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
日田市工業連合会では、「夏休みものづくりふれあいバスツアー」や「四市工業連合会交流会」（日田市開催）、「モノづくりフェア2024 視察」などを実施した。また、フォークリフトなどの各種技能講習の受講に対する助成金制度を拡充し、会員従業員の技術取得向上に努めた。 また、日田市ビジネスサポートセンターでは、大分県よろず支援拠点コーディネーターを派遣した「知的財産」に関するセミナーを開催し、市内事業者へ知的財産の周知および活用促進に取り組んだ。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
市内の製造業や建設業、誘致企業等の200社余りの企業が参加する日田市工業連合会では、異業種間の交流を深めるとともに各種助成制度や研修会を通して、新分野への取組につながっている。しかしながら、加盟企業者数は横ばいの状況が続いていることから、加入のメリットを広くPRすることで、加入企業数の増加につなげていく。 ビジネスサポートセンターでは、事業再構築補助金等の申請支援も行っており、新たな市場への業態変化等の経営相談も実施している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

日田市工業連合会では、会員数の増加を図るためにも、加入することのメリット等のPRを行っていく。 中小企業者の更なる経営革新を図るため、引き続き、支援機関となる商工団体・金融機関及びビジネスサポートセンター等と連携し、国・県等の支援策を活用しながら、新技術・新製品の開発・販路拡大を支援していく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	日田市工業連合会補助事業 日田市工業連合会が実施している、異業種間交流及び産学官交流事業などの市内工業の発展を促進するための取組等に対し、同連合会の事業活動を支援するもの	・フォークリフト運転技能講習会 受講者12名（会員） ・夏休みものづくりふれあいバスツアー 参加者14名 ・モノづくりフェア2024視察 10名（会員） ・日田・中津・宇佐・豊後高田4市工業連合会交流会 出席者23名（会員） ・日田市工業連合会意見交換会 出席者33名 ・技術講習助成対象事業 申請：105件 助成額：328,000円 ・ひた少年少女発明クラブ活動支援 会員数8名、活動内容：アイデア工作、応用工作他 助成額：50,000円 ・『ひた工連だより』第31号発行	R4決算	必要性	B
			1,632		
			R5決算	効率性	B
			400		
			R6決算	有効性	B
			400		
	事業開始年度	H4	R7予算		
			1,900		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	工業連合会の目的に沿った事業活動を実行していけるように支援していく。		商工労政課長 大友 健一	
				農林商工部商工労政課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	日田市ビジネスサポートセンター運営事業 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費	・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 - 経営相談 - 創業支援 - ビジネスセミナー開催 - 関係機関との連携 - 専門機関の紹介 - 情報提供等 - 相談実績 858回 ・センター支援による創業者数 22人	R4決算	必要性	B
			23,028		
			R5決算	効率性	A
			23,146		
			R6決算	有効性	A
			21,235		
	事業開始年度	H28	R7予算		
			23,211		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	物価高騰や円安等の影響により、中小企業者の経営を取り巻く環境は、厳しい状況が続いている。今後も引き続き、中小企業が抱える課題解決のため、経営相談や創業に向けた支援など市内経済活性化のためのサポートを継続していく。なお令和7年度には災害に備えるため、市内中小企業者を対象に「事業継続力強化計画」の周知、策定のためのセミナーを多く開催する。		商工労政課長 大友 健一	
				農林商工部商工労政課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	「進撃の巨人」プロジェクト支援事業 「進撃の巨人」を活用した商品に対して、講談社に支払う著作権料を補助するもの。	・補助実績件数：3件 ・補助金額：29,200円	R4決算	必要性	B
			46		
			R5決算	効率性	B
			100		
			R6決算	有効性	B
			292		
	事業開始年度	R4	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	廃止・完了	申請者数も年々減少傾向にあることから、令和6年度をもって事業廃止。		商工労政課長 大友 健一	
				農林商工部商工労政課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	農林商工部商工労政課
	主要施策	④	創業の促進	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	新たな事業に果敢に挑戦できる環境づくり
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	情報、機会の提供と相談体制の充実 事業計画策定及び資金調達の支援
------------------	-------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
日田市創業者支援事業計画に基づく年間創業者数（人）	創業支援事業計画	25	R4	26	29				達成
日田市ビジネスサポートセンター支援による創業者数（人）	第6次日田市総合計画	15	R4	14	22				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
全ての測定指標が目標値を達成していることから、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
日田市ビジネスサポートセンターと商工団体・金融機関等が連携を図りながら、創業支援に取組み、確実な創業と継続したフォローアップを行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
令和6年度の創業者総数は29名となっており、うち日田市ビジネスサポートセンターが対応した創業者は22名であった。各支援団体等と連携し、創業希望者に寄り添って支援したことで、測定指標に掲げた全ての項目において目標を達成することができた。今後も引き続き日田市創業支援等事業計画に基づき、創業者支援を継続していく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後も商工団体、各金融機関等の市内創業支援団体と連携しながら、創業の普及啓発・事業計画だけでなく、事業継続に向けた伴走支援をしていく。 創業の普及啓発や機運の醸成を図っていきながら、引き続きプレ創業や創業して5年未満の新規創業者や先輩起業家のロールモデルとをつなぐ事業に取組み、事業継続を支援していく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	日田市ビジネスサポートセンター運営事業 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費	・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 858回 ・センター支援による創業者数 22人	R4決算	必要性	B
			23,028		
			R5決算	効率性	A
			23,146		
			R6決算	有効性	A
			21,235		
	事業開始年度	H28	R7予算		
現状維持			23,211		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		物価高騰や円安等の影響により、中小企業者の経営を取り巻く環境は、厳しい状況が続いている。今後も引き続き、中小企業が抱える課題解決のため、経営相談や創業に向けた支援など市内経済活性化のためのサポートを継続していく。なお令和7年度には災害に備えるため、市内中小企業者を対象に「事業継続力強化計画」の周知、策定のためのセミナーを多く開催する。	商工労政課長 大友 健一		
			農林商工部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	金融対策費(中小企業振興資金借入助成) 中小企業の融資の際の負担軽減を行い、設備投資や業務改善を促進するため、中小企業振興資金の融資実行の際に行う保証料の補助	・中小企業振興資金(設備・開業等)利子補給金件数 設備31件 開業6件 4,411,217円 ・季節資金(短期)利子補給金件数 23件 332,933円 ・旅費 2,600円 合計:4,746,750円	R4決算	必要性	B
			3,767		
			R5決算	効率性	B
			5,254		
			R6決算	有効性	B
			4,747		
	事業開始年度	H17	R7予算		
現状維持			5,283		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		創業を促進するために、引き続き創業時の資金面での負担の軽減を行う。	商工労政課長 大友 健一		
			農林商工部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	女性・若者・シニア起業支援資金利子補給事業 起業意欲の高い女性や若者へ、開業に必要な資金借入の際の保証料や支払利子を補助することで、地域経済の活性化につなげるもの	・新規融資件数 6件 ・融資総額 19,000千円 ・利子補給金(保証料補助) 645,429円 (利子補助) 1,335,967円 ・報酬 10,000円	R4決算	必要性	
			2,056		
			R5決算	効率性	
			2,265		
			R6決算	有効性	
			1,992		
	事業開始年度	H20	R7予算		
事業の方向性			3,476		
		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			商工労政課長 大友 健一		
			農林商工部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	農林商工部商工労政課
	主要施策	⑤	人材の育成・確保と事業環境の整備	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	人材の育成・確保及び誰もが安心して働ける労働環境の整備
--------	-----------------------------

主要施策に対する 主な取組	技術、技能の伝承と後継者育成 中小企業への就労促進 キャリア教育の推進 就労しやすい労働環境の整備 ワーク・ライフ・バランスの促進と勤労者福祉の充実 下請取引の適正化
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数（人）	総合計画	70	H30	60	49				未達成
イクボス宣言を行った企業（社）	まち・ひと・しごと創生総合戦略	2	R4	3	1				未達成
技能検定の年間合格者数（人）	中小企業振興計画	160	R4	87	77				未達成
ハローワーク日田管内の育児休業年間取得者数（人）	まち・ひと・しごと創生総合戦略	230	R4	219	206				未達成
ジョブカフェが行う市内高校へのキャリア教育支援事業の実施回数（回）	担当課調べ	10	R3	9	14				達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	「ジョブカフェが行う市内高校へのキャリア教育支援事業の実施回数」は目標を達成したものの、その他の指標は未達成となったため、「進展が大きくない」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
キャリア教育については、令和5年度中に事業内容や実施方法等について見直しを行い、令和6年度から市直営で行うことになり、市内の中・高校生を対象として地元日田の仕事・企業の魅力などを伝える教育プログラムや企業見学バスツアーに取り組んだ。 また、近隣の大学や専門学校への訪問を通じて市内企業の情報を発信するとともに、進学や就職等で日田を離れた大学生等若者に対し、UIJター支援拠点「dot.」を活用したイベントの開催、企業見学バスツアー等を実施することで地元への帰郷を促進した。 さらに地域の若年者や教育機関等に対して、セミナーの実施や地域企業の採用情報などの就職支援サービスを提供し、若年者の就業と地場企業の人材確保を図った。 市内企業に対しては、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりのための就業規則等の策定支援やセミナーを開催することで、ワークライフバランスの推進に取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
令和6年度は新たにイクボス宣言を行った企業が1社増え、さらに、国の認証制度において従業員の子育てを積極的に支援する企業として市内企業が新たに1社認定されたこともあり、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりへの意識の啓発効果が少しずつ現れてきていると考える。さらに、男性の育児休業取得者数は年々増加（R4：25人、R5：32人、R6：48人）していることから、働く場の環境改善が進んでいると考える。ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数は、勤務労働条件や希望職種などを理由に市外の企業を選択するケースもあり、目標は未達成となり、技能検定についても、昨年度より受験者、合格者ともに減少しており、目標は未達成となった。 一方で、ジョブカフェが行う市内高校へのキャリア教育支援事業は、市内高校との連携強化による校内企業説明会の実施などにより、14回実施でき、目標を達成できた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

ジョブカフェ登録者の来所者数については、一人ひとりに応じた指導を行うことにより直近3年は900件以上を維持（R1：495件、R2：888件、R3：934件、R4：1,061件、R5：974件、R6：1,003件）している。引き続き、若年者に寄り添った就職支援サービスの提供や就職セミナーの実施など、ジョブカフェおおいたと連携して市内就職を促進していく。 また、校内企業説明会や企業見学バスツアーの実施を通して高校生に地元で働く魅力を再発見してもらうとともに、進学や就職で地元を離れた若年者等に対しても、情報発信、合同企業説明会や企業見学バスツアーなどの地元就職支援に取り組む。 さらに、ワークライフバランスやイクボス宣言に対し、持続的に啓発を行うことで、事業主の意識改革を図るなど、市内企業における働き方改革を推進し、働く場としての魅力の向上を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	労働諸費 労働者の福利厚生充実、生活安定等の環境整備及び若年労働者の確保等を目的とする事業	・勤労者総合福祉センター管理運営委託（6,584千円） 利用者数 41,041人 ・日田地区雇用協議会負担金等（302千円） ・労働者への生活資金貸付のための預託金（30,000千円）	R4決算	必要性
			36,949	
			R5決算	効率性
			36,971	
			R6決算	有効性
			37,170	
	事業開始年度	H17	R7予算	38,412
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			商工労政課長 大友健一	
			農林商工部商工労政課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	労働諸費（臨時的経費） 労働者の福利厚生の一環として、日田地区労働者福祉協議会に助成を行うもの	<福祉厚生活動> 青年女性スポーツ祭典、ボウリング大会 <労働者福祉運動> メーデー祭典、労働者相談事業、労福協学習会	R4決算	必要性
			200	
			R5決算	効率性
			200	
			R6決算	有効性
			200	
	事業開始年度	S53	R7予算	200
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	本協議会の活動により、日田地区の労働者の意識の向上と連帯感の醸成が図られ、地域の活性化へ繋がるものであり、継続して活動の推進を図っていく。	商工労政課長 大友健一	
			農林商工部商工労政課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	建築技能士育成事業 建築技能士の育成及び技術の向上のため、技能士会及び共同高等職業訓練校、伝統技能活用協議会の活動を支援するもの	・日田地域技能士会補助金 1,000千円 ・共同高等職業訓練校補助金 300千円 年度末生徒数7人 ・ひた伝統技能マイスター活動奨励金 60千円 木と暮らしのフェア マイスター2名（各30千円）	R4決算	必要性
			550	
			R5決算	効率性
			1,600	
			R6決算	有効性
			1,360	
	事業開始年度	H17	R7予算	1,480
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	日田市技能大会及び大分県技能祭を通し、大会での競技開催による技術の向上、また実演、展示、ものづくり体験の実施や、マイスターによるものづくり教室の開催により次世代の関心を高め伝統技能の継承を図る。	商工労政課長 大友健一	
			農林商工部商工労政課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	若年者就業支援事業 若年者の就業と地場企業の人材確保を促進するため、ジョブカフェおおい日田サテライトの機能の充実を図り、企業情報の提供やセミナーの実施、就職面談会の開催等に取り組むもの	・ジョブカフェおおい日田サテライトの運営費 6,520千円（令和6年4月～令和7年3月実績） 新規登録者数：112人 来所利用者数：1,003人 セミナー利用者数：2,474人 就職者数（市内外）：67人 ・企業合同就職説明会 1回（延67名参加、実人数42名）、企業情報シート50社分を市HPに掲載	R4決算	必要性
			6,605	
			R5決算	効率性
			6,768	
			R6決算	有効性
			6,783	
	事業開始年度	H19	R7予算	9,085
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	若年者に寄り添った就職支援サービスの提供や就職セミナーの実施など、きめ細やかな指導・支援を行っている。また、校内企業説明会や企業見学バスツアーの実施を通して高校生に地元で働く魅力を再発見してもらうなどの取組を充実させていく。	商工労政課長 大友健一	
			農林商工部商工労政課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	ワークライフバランス推進事業 ワークライフバランスの推進を図るため、就業規則の整備による育児休業制度の普及、定着を進めるとともに、働きやすい職場環境づくりの啓発を行うもの	・育児休業制度推進事業補助金 助成件数 6件 ・子の看護休暇制度導入奨励金 助成件数 1件 ・ワークライフバランスセミナーの実施 1回	R4決算	必要性
			180	
			R5決算	効率性
			281	
			R6決算	有効性
			563	
	事業開始年度	H28	R7予算	600
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	引き続き、事業主の意識改革のため、セミナーの開催や、育児休業制度推進助成金、子の看護等休暇制度導入奨励金などの取組を継続する。	商工労政課長 大友健一	
			農林商工部商工労政課	

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
6	若年者就業支援事業（UIJターン推進事業）		・UIJターン支援拠点「dot.」を活用したイベント 2回（参加者9名、参加企業5社） ・企業見学バスツアー 3回（参加者41名） ・企業合同就職説明会 1回（延67名参加、実人数42名）、企業情報シート50社分を市HPに掲載 ・日田しごと図鑑（企業紹介動画をR6年度よりHitoTubeに掲載）40社分 再生回数1,562回（R7.6.11時点） ・SNS及び地元情報誌による上記イベント情報、企業情報の発信		R4決算	必要性	B	
	学生等若年層を対象とした本市へのUIJターン促進施策として、本市の情報発信の強化や大分県が福岡市に設置しているUIJターン支援拠点dot.を活用したイベント等を行うことで、地元への回帰に繋げるもの。				3,060			
					R5決算	効率性	B	
					3,209			
					R6決算	有効性	A	
			894					
事業開始年度		R3			R7予算			
					1,718			
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		若年者労働人口が減少傾向にある中、雇用施策には大学等・高校・企業・行政のつながりが必要不可欠となるため、中長期的な施策に取り組んでいけるような仕組みづくりを検討していく。			商工労政課長 大友健一			
					農林商工部商工労政課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
7	高年齢者労働能力活用事業		・会員数 276人(前年度対比+13人) ・受託事業件数 847件(〃+13件) ・契約高 111,120,235円(〃+4,139,385円) ・就業率 76.1%(〃▲4.9%)		R4決算	必要性	B	
	労働人口の減少が進む中、シルバー人材センターによる事業を支援し、高年齢者の多様な働き方に対応した雇用・就業機会を確保するもの。				10,839			
					R5決算	効率性	B	
					10,839			
					R6決算	有効性	B	
			10,839					
事業開始年度		H23			R7予算			
					12,439			
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		労働力人口減少に伴い高年齢者層を積極的に活用する取組が進んでいる中、シルバー人材センターは高年齢者層の雇用機会の確保、地域企業の人材不足解消に寄与するシニア雇用における主要組織であることから、引き続き支援を行う。			商工労政課長 大友健一			
					農林商工部商工労政課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
8	勤労者総合福祉センター施設改善事業		・修繕料 527千円 ・備品購入費 2,530千円 ・センタートレーニング室利用者数 8,126人 ・センター利用者数 41,041人		R4決算	必要性	B	
	勤労者総合福祉センターは、建設から約30年が経過しており、備品等の計画的な更新を行うもの				1,649			
					R5決算	効率性	B	
					1,649			
					R6決算	有効性	B	
			3,057					
事業開始年度		H23			R7予算			
					2,129			
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		トレーニング機器は利用頻度が高いもの、老朽化したものを優先的に追加購入及び更新を行う。			商工労政課長 大友健一			
					農林商工部商工労政課			
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
9						必要性		
						効率性		
						有効性		
事業開始年度								
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
10						必要性		
						効率性		
						有効性		
事業開始年度								
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	農林商工部商工労政課
	主要施策	⑥	企業誘致の推進	農林商工部長 中山敏章

目指すべき姿	高い技術力と将来の成長が見込める企業の誘致
--------	-----------------------

主要施策に対する 主な取組	企業ニーズに応じた用地の確保等の環境整備 時代のニーズに対応し日田市の特性を生かした企業誘致の推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
既存誘致企業の増設及び新規立地件数（件）	まち・ひと・しごと創生総合戦略	2	R4	1	4				達成
企業誘致等による雇用増加数（人）	第6次日田市総合計画	55	R4	56	14				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	「既存誘致企業の増設及び新規立地件数」については、増設2件及び新規立地2件の実績となり、目標を達成できた。しかし、「企業誘致等による雇用増加数」については、14人の実績となり、目標は達成できなかった。このため、進展が大きくないと判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
日田市企業立地促進条例に基づく優遇措置制度（設備投資助成金、雇用奨励金、土地等賃借料助成金、通信回線使用料助成金等）の周知に努めた。また、新たな取組として、工業団地適地調査を実施。新規企業の立地を推進するため、法的規制条件、地域特性等を踏まえた工業団地開発適地について調査を行い、3カ所の開発候補地の選定を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
「既存誘致企業の増設及び新規立地件数」については、日田市企業立地促進条例による優遇制度の周知に努めた結果、増設2件（CHAIN、キヤノン）新設2件（グリーンコープTMRセンター、スチームシップ）の実績となり、目標を達成できた。しかし、「企業誘致等による雇用増加数」については、市の誘致企業及び日田市企業立地促進条例を活用した企業（15社）について、令和6年度の新規採用数は合計101人（1社あたり6.7人）と多くの採用があったものの、退職者数が87人であったことから、雇用の増加は14人とどまり、目標は達成できなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

国や大分県及び経済界との連携を強化し企業誘致に関する情報収集に努めるとともに、誘致のための手法を調査研究し、企業誘致を積極的に推進していく。令和6年度に実施した適地調査の結果、開発候補地となった土地について産業用地としての整備を進め、新規企業（自動車や半導体関連産業等）の積極的な誘致に取り組み、若年者を中心とした人材確保対策と合わせて新たな雇用機会の拡大を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	企業誘致事業	事業費内訳 ・企業誘致活動に伴う情報収集関連経費 712,440円【旅費(企業本社訪問、情報収集活動等)、消耗品費、燃料費、食糧費(誘致企業折衝時土産代等)、修繕料、郵便料】 ・工業用水施設(送水管敷)及び灌漑用水施設の管理経費 469,747円【報償費(送水管敷草刈作業員謝礼)、光熱水費(灌漑用水施設電気料)、保険料(草刈作業員保険料)、委託料(灌漑用水施設委託料)】	R4決算 756	必要性
			R5決算 1,450	効率性
			R6決算 1,183	有効性
			R7予算 1,645	
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			商工労政課長 大友健一	
			農林商工部商工労政課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	企業誘致事業(臨時費)	○工業団地適地調査：評価の高い開発候補地3カ所を選定。業務委託料8,889,100円 ○立地企業助成金：合計7社に助成。31,848,830円 (内訳) アイテレス(株)(ソフトウェア業) 928,123円、(株)Daiju.tech(インターネット付随サービス業) 521,003円、(株)ディーアンドエスおいた(ソフトウェア業) 2,818,888円、合同会社グリーンコープTMRセンター(飼料製造業) 12,459,250円、(株)CHAIN(ソフトウェア業) 3,007,196円、大分キャンノン(株)日田事業所(カメラ製造業) 9,202,050円、(株)スチームシップ(インターネット付随サービス業) 3,017,655円 ○その他：企業立地ガイド作成委託料325,000円、産業用地整備促進伴走支援業務委託料297,000円	R4決算 11,943	必要性
			R5決算 17,061	効率性
			R6決算 41,360	有効性
			R7予算 53,835	
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			商工労政課長 大友健一	
			農林商工部商工労政課	
3	工業団地管理事業	事業費内訳 ・高度総合木材加工団地(ウッドコンビナート)の管理経費 1,403,084円【消耗品費、電気料、修繕料、保険料、手数料、委託料(水道メーター検針・交換)、委託料(給水施設保守点検)】 ・石井工業団地の管理経費 376,909円【浸水センサーサーバー・アプリ利用料、委託料(草刈業務)、負担金(農道維持管理)】	R4決算 2,286	必要性
			R5決算 2,174	効率性
			R6決算 1,780	有効性
			R7予算 2,471	
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			商工労政課長 大友健一	
			農林商工部商工労政課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	石井工業団地排水ポンプ整備事業	大雨時の石井工業団地における内水被害を防止することを目的に、団地内の幹線排水路流末付近に排水ポンプ施設を整備するための詳細設計を行ったもの。 詳細設計業務委託料 10,109,000円	R4決算	必要性
			R5決算	効率性
			R6決算 10,109	有効性
			R7予算 470,658	
	事業開始年度	R6		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			商工労政課長 大友健一	
			農林商工部商工労政課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
5				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	文化スポーツ観光部観光課
	主要施策	①	地域資源を活かした観光コンテンツの磨き上げ	観光課長 都崎準也

目指すべき姿	地域に根差した魅力ある資源を最大限に活かし、市民と来訪者がともに満足と誇りを感じられる、持続可能で質の高い観光地の実現を目指す。
--------	--

主要施策に対する 主な取組	自然観光を軸とした誘客促進 アウトドア、アクティビティ拠点の認知向上に向けた取組 歴史、文化資源の活用による誘客と文化継承の支援 地域産業を活かした地場産業の活性化につながる産業観光の推進 観光客の滞在時間延伸や観光消費の拡大につながる取組
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
年間観光消費額（億円）	総合計画	257	R4	227	409				達成
年間観光宿泊客数（人）	総合計画	350,000	R4	318,795	391,722				達成
年間観光日帰り客数（人）	総合計画	2,270,000	R4	2,022,523	2,765,090				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
測定指標の全てにおいて目標値を上回ったことから、目標達成と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 奥日田エリアの魅力を体感してもらうイベント「奥日田ファンゾーン」やエリアにある観光施設等の周遊を促すことを目的としたキャンペーンの開催、日田産フルーツを使ったフルーツフェア、フルーツパーティの開催、四大まつりを主催、運営する日田まつり振興会に対する補助金交付、産業観光の受入施設とそこで体験できるプログラム等を紹介するパンフレットの更新、『進撃の巨人』を活用したラッピング列車の運行、市内外でのイベント、PRなどを行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 外国人観光客が増えたことや、『日田川開き観光祭』への東京ディズニーリゾート®スペシャルパレードの参加、各種メディアを活用したプロモーションの強化等により、年間観光宿泊客数と年間観光日帰り客数は共に増加し、これに伴い、年間観光消費額も増加したことから、全ての測定指標で目標が達成された。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

登録DMOとなった日田市観光協会と連携しながら、遊船の新たな活用方法の模索や、鶺鴒の魅力をもっと深く体験、体感できる企画の実施、奥日田エリアの観光施設と連携したイベント開催や周遊企画等を展開していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	観光施設宮繕事業 市所有の観光施設の設備等を改修し、市内外からの観光客が施設を安全・快適に利用できる環境を整えるもの。	・小 野 民 芸 村：おでら庵止水板設置修繕 ・祇 園 会 館：空調機屋外機修繕 ・中城町公衆トイレ：多目的トイレ排水詰り修繕 ・水辺の郷おおよま：舗装修繕 ・大 久 保 台：支障木伐採 ・鯛 生 金 山：オストメイト電気温水器取替、砂金採り場スロープ床修繕、郵便局前（喫煙所）柱腐食修繕 ※事務の簡素化（事業管理、予算執行管理の円滑化）を図るため、令和6年度の3つの事業（観光施設宮繕事業、奥日地域観光施設整備事業）を統合したことから、令和7年度の予算が大幅増となった。	R4決算	必要性	B
			3,314		
			R5決算	効率性	B
			5,886		
			R6決算	有効性	B
			4,432		
	事業開始年度	H28	R7予算		
			13,000		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	所管する施設の多くが築30年以上経過しており、老朽化による修繕が毎年度発生している。また、所管替えにより施設数が増加している。施設の民間移管等を協議する中で、施設の改修や規模縮小などについても判断し、優先度を確認しながら取り組む。		観光課長 都崎準也	
				文化スポーツ観光部観光課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	豆田まちづくり歴史交流館管理運営事業 本事業は、豆田町重要伝統的建造物群保存地区において一般公開している市有施設の管理運営費に係る経費。施設では伝建事業について展示等を行っているもの。	【管理運営費】 ・委託業務（管理人委託料、機械警備委託料、清掃業務委託料、消防設備点検委託料、樹木管理委託料）5,269,191円 ・光熱水費 584,206円 ・修繕料 22,000円 ・消耗品費 17,820円 ・役務費 43,638円 ・使用料及び賃借料 103,336円 【その他】 ・R6年度入場者 19,503人 （参考）R5年度 15,203人 ・入場料 無料	R4決算	必要性	
			5,740		
			R5決算	効率性	
			5,767		
			R6決算	有効性	
			6,041		
	事業開始年度	H26	R7予算		
			6,626		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				観光課長 都崎準也	
				文化スポーツ観光部観光課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	小鹿田焼陶芸館管理運営事業 小鹿田焼陶芸館の管理運営を行うもの。	【事業費】 ・人件費 4,439,067円 ・需用費 908,804円 ・役務費 70,906円 ・委託料（警備、清掃、消防設備、樹木管理） 799,755円 ・使用料（NHK受信料、情報センター使用料） 81,546円 ※入館者数 18,846人、施設利用者 544人、民陶祭2万人	R4決算	必要性	
			7,502		
			R5決算	効率性	
			6,210		
			R6決算	有効性	
			6,301		
	事業開始年度	H24	R7予算		
			7,393		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				観光課長 都崎準也	
				文化スポーツ観光部観光課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	日田まつり振興会補助事業 官民が協働でまつりを開催する「日田まつり振興会」に対して補助金を交付することにより、地域経済の活性化、市内外へ日田の魅力を発信する取組を行う	①第77回日田川開き観光祭 ・開催期間：令和6年5月25日（土）～26日（日） ・誘客数：205,000人 ②第36回日田祇園山鉦集団顔見世 ・悪天候により中止 ③第45回日田天領まつり・第20回千年あかり ・開催期間：令和6年11月8日（金）～10日（日） ・誘客数：65,000人 ④第42回天領日田おひなまつり ・開催日：令和7年2月15日（土）～3月31日（月） ・誘客数：110,185人	R4決算	必要性	A
			55,500		
			R5決算	効率性	B
			54,500		
			R6決算	有効性	B
			63,000		
	事業開始年度	S54	R7予算		
			63,900		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	開催経費の高騰などの課題を抱えている状況ではあるが、本市の知名度の向上や、交流人口の増加等、地域経済の活性化のために必要不可欠な事業であるため、今後も関係者と連携を図りながら内容の充実に努めていく。		観光課長 都崎 準也	
				文化スポーツ観光部観光課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
5	小野民芸村管理事業 小野民芸村の管理運営を行うもの。	①小野民芸村の管理運営、小野川自然プールの維持管理 ・プール監視員給与 495,600円 ・消耗品費 49,894円 ・光熱水費（電気料） 1,358,265円 ・修繕料 67,320円 ・貯水槽清掃・水質検査手数料 113,300円 ・トイレ清掃業務ほか委託料 2,157,584円 ②R6年度小野川自然プール利用者数 8,249人 （参考）R4年度 7,431人	R4決算	必要性	
			3,523		
			R5決算	効率性	
			2,423		
			R6決算	有効性	
			4,242		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			5,327		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				観光課長 都崎準也	
				文化スポーツ観光部観光課	

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
6	産業観光推進事業		①企画運営部会の運営 ・企画運営部会の開催（1回） ・講師を招聘した研修会（1回）、先進地視察（1回） ②誘客事業 ・補助金の交付（募集型）5社 122名、（受注型）1社 18名 ・営業活動 県内6社、県外40社 ③各種団体等の受入 2団体、30名 ④情報発信及び環境整備 ・パンフレットの更新・送付、HPの新着情報アップ他 ・環境整備補助金の交付 1社 ⑤ガイドの育成 ・現地研修（4回）		R4決算		必要性	B
			1,890					
			R5決算		効率性	B		
			4,597					
			R6決算		有効性	B		
			4,504					
	事業開始年度		H29	R7予算		3,444		
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
見直し		受入団体を増やすため、毎年視察を行っている市町村議会や団体等への情報提供を強化するとともに、産業観光推進事業補助金を活用できるモデルコースを作成し、旅行会社やバス会社等への営業活動を行う。			観光課長 都崎準也			
					文化スポーツ観光部観光課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
7	奥日田自然観光促進事業		奥日田自然観光促進事業補助金 1,066,000円 ・奥日田地域への滞在時間、往訪回数の増加を目的に、奥日田周遊キャンペーンを開催。 ・奥日田地域の認知度向上を目的に、奥日田地域で最も多くの県外客が集まる「スーパーGT」にて、奥日田ファンゾーンを展開し、ブース出店による奥日田地域のPRイベントを行った。		R4決算		必要性	B
			1,502					
			R5決算		効率性	B		
			1,750					
			R6決算		有効性	B		
			1,066					
	事業開始年度		H28	R7予算		5,439		
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		令和6年度は、「奥日田周遊キャンペーン」の開催や、オートボリスでの「奥日田ファンゾーン」出展等、新たな事業を実施した。今後も、より多く奥日田エリアへの誘客につながるよう、新たな取り組みを行っていく。			観光課長 都崎準也			
					文化スポーツ観光部観光課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
8	福岡・大分デスティネーションキャンペーン実施事業		大分県デスティネーションキャンペーン実行委員会負担金 ・『進撃の巨人』を活用した旅行商品の造成 ・『進撃の巨人』を活用したスポットライトのデザイン制作及び設置 ・『進撃の巨人』を活用した日田杉製のノベルティの製作 ・交通メディアを活用した進撃の日田の広告宣伝		R4決算		必要性	B
			1,555					
			R5決算		効率性	B		
			10,948					
			R6決算		有効性	B		
			604					
	事業開始年度		R4	R7予算				
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
廃止・完了		福岡・大分デスティネーションキャンペーンが令和6年4月から6月の期間で行われ、様々な取組により本市の認知度向上を図ることができた。令和6年度をもって本事業完了。			観光課長 都崎準也			
					文化スポーツ観光部観光課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
9	奥日田観光組織運営事業		・奥日田観光地域づくり業務委託料 5,108,000円		R4決算		必要性	B
			4,500					
			R5決算		効率性	B		
			5,108					
			R6決算		有効性	B		
			5,108					
	事業開始年度		H30	R7予算				
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
廃止・完了		事業内容を精査し、これまで本事業で実施していた「奥日田デザイン会議」の運営コーディネートや、事業者間の連携調整、ウェブサイトの管理運営等を「奥日田自然観光促進事業」に統合したことから、本事業は廃止とする。			観光課長 都崎準也			
					文化スポーツ観光部観光課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
10	椿ヶ鼻ハイランドパーク管理事業		・管理運営委託料 10,400,000円 ・電気保安業務委託料 825,000円 ・指定管理者（株）スノーピーク		R4決算		必要性	
			11,225					
			R5決算		効率性			
			11,225					
			R6決算		有効性			
			11,225					
	事業開始年度		H17	R7予算		12,065		
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					観光課長 都崎準也			
					文化スポーツ観光部観光課			

11	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
	鯛生金山管理事業		・管理運営委託料 601,853円 ・指定管理者：（一財）中津江村地球財団		R4決算		必要性	
	鯛生金山観光施設を指定管理者により管理するもの。				602			
					R5決算		効率性	
					3,492			
					R6決算		有効性	
					602			
事業開始年度		H17			R7予算		有効性	
				2,916				
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					観光課長 都崎準也			
					文化スポーツ観光部観光課			
12	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
	観光振興基金管理費		・観光振興基金積立金 268,731円		R4決算		必要性	
	観光施設整備や交流人口増加のための施設等の事業経費に充当する目的で設置した観光振興基金を管理するもの				259			
					R5決算		効率性	
					255			
					R6決算		有効性	
					269			
事業開始年度		H28			R7予算		有効性	
				278				
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					観光課長 都崎準也			
					文化スポーツ観光部観光課			
13	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
	奥日田地域観光施設整備事業		(椿ヶ鼻ハイランドパーク) ・ポンプ場フェンス修繕 979,000円 (奥日田フィッシングパーク) ・宿泊棟(A1)外修繕 951,500円 ・ミニペンションバルコニー手摺修繕 660,000円 ・テントサイトシャワー棟屋根修繕 143,000円 ・ウッドデッキ撤去等工事 987,800円 ・活魚用水槽漏水補修工事 770,000円 (鯛生金山) ・高圧ケーブル更新工事 1,173,700円 (奥日田温泉うめひびき) ・北側法面保護工事 1,280,400円		R4決算		必要性	B
	地域資源を活用した観光交流推進のため、奥日田地域の観光拠点となる施設のリニューアルを行うもの。				8,332			
					R5決算		効率性	B
					10,065			
					R6決算		有効性	B
					6,946			
事業開始年度		H26			R7予算		有効性	
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
廃止・完了		令和7年度からは観光施設営繕事業に統合。			観光課長 都崎準也			
					文化スポーツ観光部観光課			
14	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
	祇園山鉾会館管理事業		・管理運営委託料 8,269,000円 ・土地賃借料 1,275,892円 ・指定管理者：日田祇園山鉾振興会		R4決算		必要性	
	祇園山鉾会館を指定管理者により運営するもの。				9,547			
					R5決算		効率性	
					9,545			
					R6決算		有効性	
					9,545			
事業開始年度		H17			R7予算		有効性	
				10,866				
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					観光課長 都崎準也			
					文化スポーツ観光部観光課			
15	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
	天領資料館管理事業		・管理運営委託料 5,213,000円 ・指定管理者：（一社）日田市観光協会		R4決算		必要性	
	天領日田資料館を指定管理者により運営するもの。				5,213			
					R5決算		効率性	
					5,213			
					R6決算		有効性	
					5,213			
事業開始年度		H17			R7予算		有効性	
				4,618				
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					観光課長 都崎準也			
					文化スポーツ観光部観光課			

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
16	観光施設災害復旧事業 令和5年7月豪雨等で被災した観光施設の災害復旧に要する費用	・小野川自然プール災害復旧工事（繰越明許） 13,200,000円 ・奥日田温泉うめひびき北側法面保護工事（その2） 2,949,100円	R4決算	必要性	B
			1,265		
			R5決算	効率性	B
			12,318		
			R6決算	有効性	B
			16,150		
	事業開始年度	H29	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	被災箇所に対して必要な復旧工事等を行う。	観光課長 都崎準也		
			文化スポーツ観光部観光課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
17	祇園山鉾集団顔見世電線類嵩上げ事業 山鉾の運行の支障とならないように、日田駅裏交差点の道路横断信号のケーブルを移設する。	・移設工事費 734,000円	R4決算	必要性	B
			R5決算	効率性	B
			R6決算	有効性	B
			734		
	事業開始年度	R6	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	山鉾運行の支障になるケーブルの嵩上げが完了し、安全な運行につながった。	観光課長 都崎準也		
			文化スポーツ観光部観光課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
18	豆田西駐車場管理事業 豆田地区の民間用地の借り上げ等を行い、観光客用駐車場として開放するもの	・用地借り上げ料、草刈委託料 ・日田市港町447-1 ・1,245㎡	R4決算	必要性	
			1,620		
			R5決算	効率性	
			1,620		
			R6決算	有効性	
			1,620		
	事業開始年度	H17	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			観光課長 都崎準也		
			文化スポーツ観光部観光課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
19	第三セクター（おおやま夢工房）完全民営化支援事業 株式会社おおやま夢工房に対して、固定資産税相当額を交付金として交付するもの。	・第三セクター（おおやま夢工房）完全民営化支援事業補助金 16,100,000円	R4決算	必要性	B
			17,000		
			R5決算	効率性	B
			16,900		
			R6決算	有効性	B
			16,100		
	事業開始年度	H29	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	「奥日田温泉うめひびき」「道の駅水辺の郷おおやま」の運営主体である、株式会社おおやま夢工房の支援について、本文交付金交付規則に基づき、今後も適切に継続していく。（令和8年度まで）	観光課長 都崎準也		
			文化スポーツ観光部観光課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
20	観光施設災害復旧事業（うめひびき法面崩落対策） 令和5年7月の大雨により「奥日田温泉うめひびき」北側斜面（西大山4580番地、4511番地）が侵食されていることから、崩落対策を行うもの。	・観光施設災害復旧工事費 奥日田温泉うめひびき北側法面保護工事（その2）	R4決算	必要性	B
			R5決算	効率性	B
			R6決算	有効性	B
			2,950		
	事業開始年度	R6	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	令和5年度の豪雨災害により被災した施設の保護工事が完了した。	観光課長 都崎準也		
			文化スポーツ観光部観光課		

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価		
21	観光費（経常費分） 市内の観光施設の維持管理等および広域的に観光分野での連携を図るための協議会等の負担金。		・旅費 41,540円 ・消耗品費 372,294円（小鹿田トイレ薬品等） ・光熱水費 3,313,503円（街路灯、トイレ等） ・修繕料 3,378,694円（観光協会空調機取替、祇園会館自動ドア取替、スノーピーク門修繕、小野民芸村污水ポンプ取替等） ・手数料 145,200円 ・委託料 11,171,394円（トイレ清掃、公園管理、樹木管理、市営温泉管理、無線LAN保守運用等） ・使用料及び賃借料 1,710,735円（泉源借地、下水道使用料） ・負担金 777,000円（温泉所在都市協議会、九州小京都協議会、全国京都会議、大分空港利用促進期成会）	R4決算	20,249	必要性		
				R5決算	20,141			効率性
				R6決算	20,902	有効性		
				R7予算	20,341			
				事業開始年度		H17		
	事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				観光課長 都崎準也				
				文化スポーツ観光部観光課				
22						必要性		
								効率性
						有効性		
				事業開始年度				
	事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
23						必要性		
								効率性
						有効性		
				事業開始年度				
	事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
24						必要性		
								効率性
						有効性		
				事業開始年度				
	事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
25						必要性		
								効率性
						有効性		
				事業開始年度				
	事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	文化スポーツ観光部観光課
	主要施策	②	新たな観光の魅力づくり	観光課長 都崎準也

目指すべき姿	観光需要の変化に対応した魅力ある観光地
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	旅行ニーズの変化に対応した観光地としての魅力創出 自然観光を軸とした集客交流事業の推進 ターゲットに応じた観光コンテンツの創出
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
新たな観光コンテンツの開発件数（件）	担当課調べ		R5						達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

（判定理由）
測定指標に対して、目標値を達成できたことから、目標達成と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 人気マンガ『進撃の巨人』をフックに誘客を図る取組として、首都圏や大阪市の中心部でコラボグッズの販売と日田市の魅力を紹介するイベントの開催や、『進撃の巨人』ラッピングトレインの期間限定運行に対する支援、主に市内で開催される『進撃の巨人』関連イベントを目的に来られた観光客を歓迎するタペストリーとセイルバナーの製作・設置等を行った。また、奥日田エリアへの誘客と周遊を促進するため、川開き観光祭やスーパーGTレースの会場内、阿蘇くまもと空港そらよかパークでの体感イベントや訪れた施設で特典がもらえる周遊キャンペーンを実施した。 【測定指標の分析】又は【自己評価】 『進撃の巨人』を目的に日田市を訪れる方は、新たなスポットやイベント企画の度に日田市に来てくれるなど、リピーターが多いことから、イベント会場や日田駅前を装飾するタペストリーとセイルバナーの作製を行うことで、満足度の向上につなげることができた。
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

『進撃の巨人』を活用して誘客を図るためには、継続的に新しい企画を実施するとともに、国内外から訪れるファンのニーズに応えるため、早い時期に情報発信を行う必要がある。また、市内での観光消費の拡大を図るより効果的な施策について、観光戦略会議の場を通じて、議論を深めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	進撃の巨人を活用した誘客促進事業 進撃の巨人をフックとした取組を展開することにより、日田市の認知度向上と誘客の促進を図るもの。	・進撃の日田市内イベント開催（委託料：857,000円） ・進撃の日田県外イベント開催（委託料：582,000円） ・進撃の日田ガイドマップ制作（日本語版3万部、英語版5千部、委託料：326,000円） ・進撃の日田タペストリー・セイルバナー制作（委託料：2,458,610円） ・進撃の日田公式Webサイト及びSNS運用管理（委託料：1,980,000円） ・広告宣伝使用許諾料（使用料料及び賃借料：1,320,000円） ・ラッピングトレイン運行（負担金・補助及び交付金：6,600,000円） ・アニメゆかりの地観光PR&物産展への参加（12/7・8 大阪市、売上額6万円） ・進撃の日田フェアinキデイランド大阪梅田店（11/30～12/18、売上額3,583,335円）	R4決算	必要性	B
			2,554		
			R5決算	効率性	B
			6,917		
			R6決算	有効性	A
			14,124		
	事業開始年度	R4	R7予算		
			20,000		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	拡充	大阪・関西万博を好機と捉えた取組や市内での大型イベント企画を進める一方で、「進撃の日田まちおこし協議会」で自走していくための取組みを考えていかねばならない。		観光課長 都崎 準也	
				文化スポーツ観光部観光課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	奥日田自然観光促進事業 奥日田地域の観光関連事業者を中心に構成される「奥日田デザイン会議」で奥日田地域の自然観光について議論し、事業者間連携を行うことで、観光誘客に取り組む事業に対して補助を行うもの。	奥日田自然観光促進事業補助金 1,066,000円 ・奥日田地域への滞在時間、往訪回数の増加を目的に、奥日田周遊キャンペーンを開催。 ・奥日田地域の認知度向上を目的に、奥日田地域で最も多くの県外客が集まる「スーパーGT」にて、奥日田ファンゾーンを展開し、ブース出店による奥日田地域のPRイベントを行った。	R4決算	必要性	B
			1,502		
			R5決算	効率性	B
			1,750		
			R6決算	有効性	B
			1,066		
	事業開始年度	H28	R7予算		
			5,439		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	令和6年度は、「奥日田周遊キャンペーン」の開催や、オートボリスでの「奥日田ファンゾーン」出展等、新たな事業を実施した。今後も、より多く奥日田エリアへの誘客につながるよう、新たな取り組みを行っていく。		観光課長 都崎準也	
				文化スポーツ観光部観光課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	奥日田観光組織運営事業 奥日田地域の自然を活かした魅力ある観光地域づくりを実現するため、奥日田デザイン会議のコーディネート及び地域等と連携する法人組織の運営を支援するもの	・奥日田観光地域づくり業務委託料 5,108,000円	R4決算	必要性	B
			4,500		
			R5決算	効率性	B
			5,108		
			R6決算	有効性	B
			5,108		
	事業開始年度	H30	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	廃止・完了	事業内容を精査し、これまで本事業で実施していた「奥日田デザイン会議」の運営コーディネートや、事業者間の連携調整、ウェブサイトの管理運営等を「奥日田自然観光促進事業」に統合したことから、本事業は廃止とする。		観光課長 都崎準也	
				文化スポーツ観光部観光課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	コンベンション誘致促進事業 市内で開催される会議や大会、勉強会、スポーツ合宿等を実施する団体に対して活動費に対する助成を行うことでコンベンションの誘致促進を図るもの。	誘致団体数：7団体 （50～99人：1件、100～199人：4件、200～299人：1件、500～999人：1件） 延べ宿泊者数：1,681人 祇園囃子の手配：1件 日田杉を使ったノベルティの制作及び提供：6件	R4決算	必要性	B
			333		
			R5決算	効率性	B
			2,850		
			R6決算	有効性	B
			2,430		
	事業開始年度	H21	R7予算		
			3,904		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	利用実績のある団体や新たな利用団体を獲得するため、独自のインセンティブ(パトリア日田の使用料無料、大会等記念品として日田杉ファイルの提供)を活用しながら、営業活動を計画的に進める。		観光課長 都崎準也	
				文化スポーツ観光部観光課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	文化スポーツ観光部観光課
	主要施策	③	戦略的な誘客と効果的な情報発信	観光課長 都崎準也

目指すべき姿	ターゲットのニーズを的確に捉え、効果的な情報発信ができる観光地
--------	---------------------------------

主要施策に対する 主な取組	観光コンテンツ造成と一体となった魅力向上につながる情報発信 インバウンド需要を見込んだプロモーションの実施 ターゲットのニーズを的確に捉えた効果的な情報発信 デジタル技術を効果的に活用した情報発信
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
S N S の登録件数（facebook+Instagram）（人）	担当課調べ	8,500	R4	7,977	9,975				達成
市ホームページ観光サイト年間アクセス数（回）	担当課調べ	350,000	R5	348,163	485,072				達成
年間訪日外国人観光宿泊客数（人）	担当課調べ	74,000	R5	73,477	96,465				達成

目標達成度合いの測定結果	
目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
(判定理由)	
全ての測定指標において、目標値を大きく上回っていることから「目標達成」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 日田産農作物の認知度の向上とファンの獲得を目的とした、大分市での旬入りフェアや福岡市でのトップセールスの開催、外国人観光客の更なる誘客を図るため、台湾とタイを主要ターゲットに行った情報発信や商談会への参加、台湾の半導体企業の進出により人の流れが活発となっている熊本空港の到着ロビーに設置されたデジタルサイネージでのP R 動画の放映と観光パンフレットの配置、J R 九州の主要駅での祭りポスターの掲示、S N S 広告やインフルエンサーを活用した情報発信などを行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 ひたの多面的な魅力を積極的に発信することにより、設定した全ての測定指標において、目標値を上回ることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
本市への誘客に繋げていくため、国内外の旅行者に対し、ターゲットごとに求める情報を適切な媒体を活用し、効果的なタイミングで発信していくと同時に、情報発信による効果測定を行う。また、本市を訪れた旅行者の満足度向上や消費喚起を図るため、市内での情報発信の更なる充実を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	魅力発信事業 多くの集客が見込める首都圏、関西、福岡などの都市圏をターゲットにプロモーションを展開することで日田の魅力発信を行うもの。	①日田産農産物等の認知向上を図るため、大分県内のマーケットをターゲットにしたメディアを活用した旬入りフェアを展開。 ②福岡都市圏に向けた日田産農産物等の認知向上を図るため、福岡都市圏でのスイーツフェアを開催。 ③日田産農産物や観光、ふるさと納税のPR活動のため福岡都市圏での広告宣伝PRを実施。 ④農産物イベントにかかわる広告宣伝を目的にしたチラシ、ポスターの制作。 ●事業費内訳 ・旅費 31,200円、需用費 49,870円、役務費（広告料）3,945,300円、委託料 2,000,000円	R4決算	必要性	A
			R5決算		
			R6決算	効率性	B
			6,027		
			R7予算	有効性	A
	7,350				
事業開始年度		R6			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
拡充	多くの誘客が見込める首都圏や、関西万博で訪日外国人客が多く訪れる関西エリア、本市観光誘客のメインターゲットである福岡都市圏に向けてプロモーションをすることで魅力発信を推進していく。	観光課長 都崎準也			
		文化スポーツ観光部観光課			
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	日田市インバウンド推進事業 これまで誘致に取り組んできた台湾をはじめ、新規市場の開拓も含めた外国人観光客の誘客促進に取り組むもの。	①タイ市場向け自治体連携事業 情報発信、営業、効果検証 ②台湾市場向け自治体連携事業 情報発信、営業、効果検証 ③台湾・タイ市場向け商談会参加 ④台湾市場向け情報発信プロモーション ⑤多言語サイン整備 ●事業費内訳 ・旅費 566,470円、需用費 852,837円、委託料 8,232,890円	R4決算	必要性	A
			7,668		
			R5決算	効率性	B
			8,820		
			R6決算	有効性	B
	9,653				
事業開始年度		H28	R7予算		
		9,135			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持	市内を訪れる外国人旅行者は順調に回復傾向にあるが、その多くが韓国からの観光客であり、ターゲット国を広げる必要があることから、引き続き、台湾とタイを重点市場として誘客を図っていく。	観光課長 都崎準也			
		文化スポーツ観光部観光課			
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	観光誘客宣伝事業 観光誘客を促進するため、福岡都市圏をはじめとした近隣エリアへの情報発信や久大本線沿線自治体と連携した誘客宣伝活動を行うもの。	①観光協会宣伝委託 ・観光誘客宣伝、パンフレット作成・郵送他 ②各種協議会等への運営負担 ・ツーリズムおおい他 ●事業費内訳 ・報償費 120,000円、旅費 531,349円、需用費 666,258円、役務費 800,000円 委託料 27,136,625円、使用料及び賃借料 179,600円、負担金・補助及び交付金 1,117,200円	R4決算	必要性	A
			24,582		
			R5決算	効率性	B
			26,001		
			R6決算	有効性	B
	30,552				
事業開始年度		H17	R7予算		
		31,742			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
拡充	より効果的な誘客宣伝を展開するため、調査・分析に基づいた戦略的な誘客活動を推進する。また、首都圏や関西圏からの誘客戦略を構築するとともに、近隣エリアからの誘客強化のため、福岡県や大分県だけでなく熊本県にも注力していく。	観光課長 都崎 準也			
		文化スポーツ観光部観光課			
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	福岡・大分デスティネーションキャンペーン実施事業 福岡・大分デスティネーションキャンペーンの開催に向けて、県や他自治体との連携による営業・プロモーション活動や、観光コンテンツの磨き上げを行うもの	・大分県デスティネーションキャンペーン実行委員会負担金 ・『進撃の巨人』を活用した旅行商品の造成 ・『進撃の巨人』を活用したスポットライトのデザイン制作及び設置 ・『進撃の巨人』を活用した日田杉製のノベルティの製作 ・交通メディアを活用した進撃の日田の広告宣伝	R4決算	必要性	B
			1,555		
			R5決算	効率性	B
			10,948		
			R6決算	有効性	B
	604				
事業開始年度		R4	R7予算		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了	福岡・大分デスティネーションキャンペーンが令和6年4月から6月の期間で行われ、様々な取組により本市の認知度向上を図ることができた。令和6年度をもって本事業完了。	観光課長 都崎準也			
		文化スポーツ観光部観光課			
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
5	観光費（経常費分） 市内の観光施設の維持管理等および広域的に観光分野での連携を図るための協議会等の負担金。	・旅費 41,540円 ・消耗品費 372,294円（小鹿田トイレ薬品等） ・光熱水費 3,313,503円（街路灯、トイレ等） ・修繕料 3,378,694円（観光協会空調機取替、祇園会館自動ドア取替、スノーピーク門修繕、小野民芸村汚水ポンプ取替等） ・手数料 145,200円 ・委託料 11,171,394円（トイレ清掃、公園管理、樹木管理、市営温泉管理、無線LAN保守運用等） ・使用料及び賃借料 1,710,735円（泉源借地、下水道使用料） ・負担金 777,000円（温泉所在都市協議会、九州小京都協議会、全国京都会議、大分空港利用促進期成会）	R4決算	必要性	
			20,249		
			R5決算	効率性	
			20,141		
			R6決算	有効性	
	20,902				
事業開始年度		H17	R7予算		
			20,341		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
		観光課長 都崎準也			
		文化スポーツ観光部観光課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	文化スポーツ観光部観光課
	主要施策	④	安全・安心なおもてなし環境の整備	観光課長 都崎準也

目指すべき姿	誰もが安心して訪れ、心からのもてなしに触れられるまち・日田
--------	-------------------------------

主要施策に対する 主な取組	関係機関の連携による観光関連施設における危機管理体制の強化 周遊観光の仕組みづくり 観光インフラ等の充実 新たなモビリティサービスの研究
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
観光課所管の指定管理施設における事業継続計画の策定施設数（施設）	担当課調べ	2	R5	0	2				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
施設ごとに災害発生時の初動対応などの危機管理体制の強化を進めており、令和6年度は、観光施設災害復旧事業等により観光施設の基本機能を維持し、観光客や地域住民の安全確保を図った。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
日常管理を行う指定管理者との情報共有を密にし、今年度は、早期対応が必要な個所を抽出し、優先順位をつけ施設の修繕を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
概ね計画どおりに施設の点検および修繕を実施しているものの、近年の施設数の増加や老朽化に伴い、対応件数は年々増加傾向にある。こうした状況を踏まえ、今後は施設の地域移管の可能性も含めた所管の見直しや、安定的な財源の確保が喫緊の課題となっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

各施設の緊急性や優先度を総合的に勘案し、計画的な修繕・営繕を実施するとともに、事業継続性の確保に向けた取り組みを推進していく。引き続き、施設利用者の安心・安全な施設環境の整備に努める。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	観光施設災害復旧事業 令和5年7月豪雨等で被災した観光施設の災害復旧に要する費用	・小野川自然プール災害復旧工事（繰越明許） 13,200,000円 ・奥日田温泉うめひびき北側法面保護工事（その2） 2,949,100円	R4決算	必要性	B
			1,265		
			R5決算	効率性	B
			12,318		
			R6決算	有効性	B
			16,150		
	事業開始年度	H29	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	被災箇所に対して必要な復旧工事等を行う。	観光課長 都崎準也		
			文化スポーツ観光部観光課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	観光施設営繕事業 市所有の観光施設の設備等を改修し、市内外からの観光客が施設を安全・快適に利用できる環境を整えるもの。	・小野民芸村：おでら庵止水板設置修繕 ・祇園会館：空調機屋外機修繕 ・中城町公衆トイレ：多目的トイレ排水詰り修繕 ・水辺の郷おおやま：舗装修繕 ・大久保台：支障木伐採 ・鯛生金山：オストメイト電気温水器取替、砂金採り場スロープ床修繕、郵便局前（喫煙所）柱腐食修繕 ※事務の簡素化（事業管理、予算執行管理の円滑化）を図るため、令和6年度の3つの事業（観光施設営繕事業、奥日田地域観光施設整備事業）を統合したことから、令和7年度の予算が大幅増となった。	R4決算	必要性	B
			3,314		
			R5決算	効率性	B
			5,886		
			R6決算	有効性	B
			4,432		
	事業開始年度	H28	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	所管する施設の多くが築30年以上経過しており、老朽化による修繕が毎年度発生している。また、所管替えにより施設数が増加している。施設の民間移管等を協議する中で、施設の改修や規模縮小などについても判断し、優先度を確認しながら取り組む。	観光課長 都崎準也		
			文化スポーツ観光部観光課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	文化スポーツ観光部観光課
	主要施策	⑤	連携強化による持続可能な観光地域づくり	観光課長 都崎準也

目指すべき姿	地域内外の多様な主体との連携を強化することで、観光資源の持続的な活用と観光地としての魅力の向上、地域経済の活性化を目指す。
--------	---

主要施策に対する 主な取組	観光地域づくり推進体制の強化 効果的なマーケティング活動の実施 広域的な観光連携の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
観光戦略会議の開催数（回）	担当課調べ	4	R5	1	5				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
設定した測定指標に対して、目標値を上回る結果を得られたことから、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
観光戦略会議では、ワーキングによるモデルコースを造成し、完成したモデルコースをSNS広告を活用して発信することで誘客を図った。また、近隣のDMOである柳川市観光協会の職員を招請し、勉強会を行った他、日田市を訪れた観光客を対象としたアンケート調査と結果の分析を行うとともに、シェアサイクルのGPS機能を活用し、観光客の行動データの収集を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
委託業務の仕様書に戦略会議の開催回数と内容を明記するとともに、観光協会との毎月の連絡会において進捗状況を確認することで、目標を達成することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

観光関係者との定期的な意見交換、情報共有、連携事業の実施による地域連携体制の強化を図っていく。また、来訪客のターゲット層の明確化を図り、地域への誘客と消費拡大を進めるとともに、広域的な観光圏を形成し、相互送客や観光客の滞在時間の拡大を図ることで、市内での周遊観光を促していく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	観光協会補助金	補助金交付額：4,600,000円	R4決算	必要性	B
	観光協会の事業実施に伴う人件費に対して補助金を交付することにより、体制の充実を図るとともに観光客への満足度の向上につなげるもの。	①地域資源を活かした観光コンテンツの磨き上げ 特別展の実施、着地型旅行商品造成の検討 等 ②ポストコロナ時代を見据えた新たな観光の魅力づくり 日田の茶菓ブランド拡大事業、鵜飼と屋形船キャンペーン 等 ③戦略的な誘客と効果的な情報発信 日田町歩きマップの作成、テレビ・ラジオの活用、メディア・旅行会社営業 等 ④安心・安全おもてなし環境の整備 豆田町散策・駐車場問題の検討 等 ⑤多様な関係者の連携による持続可能な観光地域づくり DMO登録(令和6年9月24日) 等	4,600		
			R5決算	効率性	B
			4,600		
			R6決算	有効性	B
			4,600		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			4,600		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	日田市観光協会は観光地域づくりを行う上で、地域の司令塔として欠かせない重要な組織であるため、毎年の財政状況を注視しながら、引き続き補助金を交付し、体制維持及び機能強化を支援していく。	観光課長 都崎準也		
			文化スポーツ観光部観光課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	観光マーケティング事業	観光マーケティング事業委託料：6,687,000円	R4決算	必要性	A
	観光地経営の視点に立った観光地域づくりを進めるため、観光協会に観光戦略会議を設置し、データ分析や戦略が実践できる体制整備を行うもの。	①観光戦略会議の開催 5回、メンバー21名 6年度事業にかかるワーキング、近隣DMOを招聘した研修会、データ分析結果の報告及び意見交換ほか ②令和6年旅中調査の実施及び分析 ③シェアサイクル導入業務及び実証実験の利用状況報告、他	6,970		
			R5決算	効率性	B
			6,490		
			R6決算	有効性	B
			6,687		
	事業開始年度	RI	R7予算		
			5,170		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	地域住民をはじめとするマネジメント区域内の多様な関係者に対し、データや観光地経営戦略等を共有し、意見聴取や反映を図ることができる調整機能を備えた「観光地域づくり法人」として運営できるよう環境整備を行っていく。	観光課長 都崎準也		
			文化スポーツ観光部観光課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	天の国プラザ管理事業	・管理運営委託料 5,251,500円 ・指定管理者：(一社)日田市観光協会	R4決算	必要性	
	天瀬地区の観光案内所の管理運営を指定管理により委託するもの		5,252		
			R5決算	効率性	
			5,252		
			R6決算	有効性	
			5,252		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			5,903		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			観光課長 都崎準也		
			文化スポーツ観光部観光課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	観光案内所管理事業	管理運営委託料 5,399,600円 ・指定管理者：(一社)日田市観光協会	R4決算	必要性	
	日田市観光案内所の管理運営を指定管理により委託するもの。		5,400		
			R5決算	効率性	
			5,400		
			R6決算	有効性	
			5,400		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			6,607		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			観光課長 都崎準也		
			文化スポーツ観光部観光課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
5	国際交流事業基金管理費	・国際交流事業基金積立金 125,564円	R4決算	必要性	
	国際交流に関わる事業経費に充当する目的で設置した国際交流事業基金を管理するもの		111		
			R5決算	効率性	
			111		
			R6決算	有効性	
			126		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			143		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			観光課長 都崎 準也		
			文化スポーツ観光部観光課		